

アジアの動向 パキスタン 1965

著者	アジア経済研究所
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジアの動向1965年版
発行年	1965
出版者	アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00052003

アジアの動向

1965

パキスタン

アジア経済研究所



11027802

アジア経済研究所

パキスタン／原田満江・笠川金作

この「アジアの動向」＜国別シリーズ＞1965年は、月刊「アジアの動向」を各国別に1冊にまとめ、さらに総目次、年表、諸統計索引等を追録したものです。

今後、毎年刊行を予定しておりますので、国際政治・経済の焦点になっているアジア諸国の動きを適確に把握する基礎的資料として、月刊「アジアの動向」とあわせてご利用ください。

国別シリーズ：1965年 韓国／中国／インドシナ／フィリピン／タイ／マレーシア・シンガポール／インドネシア／ビルマ／インド／パキスタン／シベリア開発

目 次

1965年の回顧	(i)
年 表 (1965年)	折込

〔解 説〕

大統領選挙とその後の政情 (1月)	1
国連総会でのパキスタン問題とインド洋核非武装 (1月)	2
物価の安定と金融引締め (1月)	2
2月の動向	75
国会議員総選挙 (3月)	153
4・5月の動向	193
The Rann of Kutch での停戦と Kashmir 紛争の再燃 (8月)	229
新聞規制の緩和 (7月)	231
米国の援助延期と反米気運の昂進 (7月)	232
中央政府の1965/66年度予算 (6月)	233
第2次5ヵ年計画の成果 (6月)	236
金融取締政策とその効果 (6月)	237
新輸入政策と外国貿易の動向 (7月)	238

〔日 誌〕

1月(3)	2月(77)	3月(155)	4・5月(180)	6・7・8月(239)
9・10・11・12月(259)				

〔資 料〕

パキスタンの自由経済と統制経済とをめぐる論争 (1月)	61
チッタゴン商工会議所の自由経済排撃論 (1月)	71
中国・パキスタン共同 Communiqué (3月)	190
ソ連・パキスタン共同声明 (1965年4月11日発表)	226
パキスタン中央銀行総裁の経済情勢報告	290

〔諸 統 計〕

目 次

- 〔選 挙〕 大統領選挙の結果 (4) 大統領選挙の最終総合結果 (22) 国会議員総選挙の暫定結果 (179)
- 〔経済一般〕 東パにおける経済開発の較差 (28) Hindus 流域開発計画の進捗状況 (29) 第3次5ヵ年計画による東パ鉄道投資 (87) 第3次5ヵ年計画最終案 (97) 東西パキスタン両州の較差縮小 (99) 第3次計画によるパキスタン東部鉄道への投資 (110) 東パキスタンの物価上昇 (144) 国民総生産と通貨供給との増加率 (156) 第2次5ヵ年計画の暫定的結果 (182) 物価の騰貴 (195) 第2次5ヵ年計画暫定成果 (198) 第2次5ヵ年計画の暫定実績発表 (205) 第2次計画下における東パキスタン経済成長 (213) 第3次5ヵ年計画 (222) 1965/66年度予算 (233) 第2次5ヵ年計画の成果 (236) 砂糖配給量の引下げ (263) 開発計画修正 (279)
- 〔農林水産業〕 第3次5ヵ年計画における漁業開発 (90) 第3次5ヵ年計画による森林開発 (107) 綿花生産220万俵 (100) 1964年の茶の増産 (181) 農業開発銀行による農業融資 (217) 65/66年度ジュート作付 (259) 西パキスタン、公定米価 (264) 64/65年度小麦収穫高 (269) マツタ収穫高 (270) 葉タバコ増収 (281)
- 〔鉱工業〕 パキスタン工業開発銀行の貸付 (37) 鉄鉱石資源の開発 (126) 工業投資総額 (127) 第2次計画中に於る民間工業投資 (199) 東パキスタンの肥料工業建設 (211) 工業開発銀行の貸付 (266, 272)
- 〔輸出入〕 パキスタン・イギリス貿易 (122) 第3次5ヵ年計画の輸出目標 (136) 第3次計画の輸出目標引上げ (155) 東西パキスタン間12月の海上貿易 (163) 1964年の綿布輸出は新記録 (183) 1964年のパキスタン綿糸輸出 (184) 第3次5ヵ年計画における輸出目標を提案 (185) 第2次計画と輸入貿易 (206) 65年度綿花輸出見込 (270) 西パキスタンの肥料輸入 (276) ジュート輸出 (278)
- 〔外国援助〕 外国資本の投資状況 (14) Indus 流域開発事業に対する世銀の寄与 (89) 中国の対パキスタン貸付0.6億ドル (155) ユーゴスラヴィアの信用供与 (164) 第3次5ヵ年計画の所要外貨見積32億ドル (172) Indus 河流域開発計画に対する英国の援助 (173) 第3次5ヵ年計画初年度分の外貨援助要請3億ドル (186) 国連技術援助 (186) 第3次計画初年度分外国援助 (208) PL-480号計画による資金利用状況 (212) ソ連からの借款協定 (215) パキスタン西部鉄道への米国貸付協定 (216) 米国の食糧援助 (267) ソ連信用供与額増加 (285)

パキスタン

1965年の回顧

1965年、ことにその下期は、いうまでもなくインドとの武力衝突のため、パキスタン建国以来18年間のうちもっとも重大な年となった。

国内政治——総選挙をめぐる

大統領の選挙——1962年改正憲法のもとでは最初の大統領選挙——が1月2日におこなわれた。有力候補者2人（現職の大統領アユブ・カンとパキスタン建国の父カイデ・アザム・ジナーの妹ファティマ・ジナー女史）が大統領の椅子をめぐる激しく戦った。これにさきだち、1964年11月には直接選挙人たるベーシック・デモクラッツ8万人の選挙がおこなわれ、事実上、選挙戦はすでに1964年9月から開始され、この国の政界を熱狂させた。ベーシック・デモクラッツ8万人が大統領をはじめ、国会議員150名（ほかに女子議員6名）、東西両パキスタン州議員150名（ほかに女子議員6名）を1965年1月から4月までに選挙することになっているから。

ジナー女史は野党5派（カウンスル・ムスリム・リーグ、ナショナル・アワミ・パーティー、アワミ・リーグ、ニザミ・イ・イスラム、ジャマト・イ・イスラミ）に支持され、3大綱領——「民主制の復活と議会制政治」を中心とする3大政綱——をかけた、現職大統領アユブ・カンは選挙綱領23カ条（パキスタンの生活現状に則した実利的なもの）をもって対抗した。ジナー女史の人気は予想外に高く、ことに東パキスタンで最高潮に達し、その影響は選挙後にまで強く残った。政界観測筋の一部では、現職大統領危うしとさえ、一時は懸念されたほどである。

開票結果、大統領アユブ・カンは総投票数（選挙人総数8万、投票総数7万8890）のうち63.31%の支持を受けて当選した。しかし、ジナー女史支持票は総投票数の36.36%を占め、ことに東パキスタンではアユブ・カン対ジナーの投票数は2万1012対1万8434とその差が極めて僅かであった。なかん

ずくカラチ、ダッカ、チッタゴンの都市部でアユブ・カンが多数を制しえなかったことは注目に値する。

野党5派は反アユブ・カンの1点だけが唯一つ共通であっただけに、総選挙後の結束は余り堅くなく、この結果、これにつづく国会、州議会の総選挙（それぞれ3月、4月）では与党（パキスタン・ムスリム・リーグ）が圧倒的な勝利を収めた（国会では総議席150のうち与党は118、州議会ではそれほどでなくとも絶対多数を占め、東パキスタンではその差がやや少ない）。東パキスタンの動向は大統領アユブ・カン政権の維持にとり重要な鍵となる。

このような政治情勢の下に、8月、カシミール紛争が起り、停戦ラインに沿ってパキスタン、インド両国軍隊の直接衝突が起り、9月6日、インド軍はラホール地域に進出した。大統領アユブ・カンは、即刻、非常事態を宣言するとともに、パキスタン防衛令を発動、外敵の排除と国民の団結とを求めた。全政党はその政治的見解を超越して、一致団結、大統領アユブ・カンを支援することを誓った。インドからの外圧は大統領アユブ・カンの政治的地位を保証する結果となった。

インドとの抗争

カシミールの帰属をめぐるインドとの抗争は今年に入って拡大の一途をたどってきた。1月、元カシミール首相・カシミール独立運動指導者アブドゥーラが、インド帰国直後、インド政府に逮捕監禁されたのがきっかけで、インド支配下カシミールに同氏の釈放と住民の自決権とを求める運動が活発となり、インド側によるこれの抑圧はこの運動をますます激昂させた。また、インドはジャム・カシミール両州にインド連邦憲法を拡張し、インド連邦に編入する宣言をおこなった。これはカシミール住民とインド官憲との対立を一層激化することとなった。

8月初、ついにインド治下カシミールの武装蜂起をパキスタン、インド双方が伝え、秘密放送はインド軍事施設内にサボタージュが起り、さらにインド軍人への襲撃、通信線の破壊が伝えられた。インド政府はアザド・カシミール内パキスタンからの武装侵入者が8月5日以来多量に潜入してかかる暴動を惹起したと非難し、国連カシミール軍事監視員代表陸軍大将ニモンも一

部これを裏書したが、パキスタン側は「カシミール自由闘争」へのパキスタンの参加説を否定した。かかる間に、8月25日、インド軍は停戦ラインを越えてアザド・カシミールに侵入、「潜入者をその根拠地で処理する」と声明した。9月1日にはパキスタン軍と「アザド・カシミール軍」とは停戦ラインを越えてインド支配下カシミールのビムバ地区に進出、ここに停戦ラインに沿って両国軍隊が交戦することになった。パキスタンのこの行動は、アザド・カシミール内でのインド軍の進出を食止めただけでなく、ジャムに軍事的脅威を加えるまでになった。

さらに9月6日、インド軍はラホール地域に進出し、軍事抗争はすでに確定した国境線にまで伸展し、局地戦から総力戦に転換する様相をこくした。ラホール地区侵略開始以後約48時間にわたる激しい戦闘で、パキスタン軍はとにかくインドの進出を抑制し、同時に東パンジャブでは数哩インド領内に進出した。ラホールへの戦線拡大以来激しい戦闘は約17日間継続し、9月23日に停戦することになった。このときパキスタン軍はインド領約1617平方哩を、インド軍はパキスタン領約446平方哩（いずれもパキスタン政府発表）を占領した。なお、インド軍侵略地域は、ラホール地域のほか、シアルコト地域（ラホール近辺）とハイデラバト附近のラジャスタン地区とである。これらの場合、地上軍に限らず空軍も活発に参加し、相互に軍事施設、都市の爆撃をおこない、小規模ながら海軍兵力も参加した。

なお、インドとの武力衝突はすでに5月にラン・オヴ・クッチュの未確定国境線に沿って起こっている。幸にして、これはこの地域だけに限られたやや大規模な国境紛争にとどまった。政治的にも軍事的にも重大な意味はほとんどなく、英国首相ウィルソンの個人的な介入で、同地域の停戦が実現、国境線劃定のため国連の援助下で平和的に処理されることになった。

8月末以来、パキスタン・インド関係が逼迫するのにもない、国連安全保障理事会でカシミール問題がとりあげられた。インドの主張——カシミールはインド連邦の1部であり、この問題への干渉はインド内政への干渉である——とパキスタンの主張——1958年の国連安全保障理事会の決議にもとづきカシミールの帰属を住民投票で決定せよ——とが真正面から対立し、これに主要国の利害関係がからんで問題の処理は紛糾した。この根本問題の解決

に対する当事国の強硬な態度は停戦を著しく困難にしている。

9月初にインド軍がラホール地域に進入するや、国連安全保障理事会は停戦、軍隊撤収を決議し、その趣旨説明のため国連事務総長ウ・タントをパキスタン、インドに派遣し、紛争解決のため打診をおこなわせ、この結果にもとづき、9月20日、国連安全保障理事会は停戦、軍隊撤収、カシミール紛争の平和的根本的解決への努力を決議し、これを両国に伝えた（このとき中国はシッキム国境地帯におけるインド軍隊の撤収を求めて、インド側を牽制した）。

パキスタンは、決議の第3項を国連安全保障理事会が保証することを条件に、9月23日午前3時を期して停戦することを受諾した。これよりさき、別な機会にある新聞記者会見で、外相ブットは、停戦後3ヵ月以内に問題の最終解決がないとき、パキスタンは国連から脱退するかもしれないと警告した。パキスタン国民は全面的に外相ブットのこの警告を支持した。

とにかく、大統領アユブ・カンは、国民の盛りあがる反インド熱をある程度抑えて、パキスタンの利益権護とその半大陸における平和回復とを推進することができ、国際的にその名声をたかめた。とにかく同大統領にとり、インドとの闘争は決して容易な問題ではない。長期戦になるとき、パキスタンに数倍する兵力を擁するインドとの対決にどれだけ耐えられるか。まして、インドにはそれを支える十分な重工業力がある。また闘争が延引するとき、経済開発は不可避免的に渋滞し、国民に対する有形無形の負担の増加は予想もつかない。国連安全保障理事会における大国の対パキスタン態度は決してはかばかしくはない。期待した、アルジェーのアフリカ・アジア会議は流会となる。これらの事情は有利な停戦のきっかけをいつ求めるかをパキスタン側に求めたといえる。

諸外国との関係

インドとの武力闘争は1965年下期におけるパキスタンの外交を支配した。この紛争を通じてパキスタンの外交は極めて活発に展開された。その成功は、大部分、大統領アユブ・カンと外相ズルフィカ・アリ・ブットの精力的な活動による。そのうちでも、同大統領の再選以来、ことにパキスタンの外

交は著しく積極性を増した。

同大統領は3月初めに中国を、同月末にはソ連を公式訪問し、前者では経済・貿易面での関係を一層緊密拡大することになり、政治的には共通目標(対インド関係とアフリカ・アジア会議)を推進することになり、また10月の停戦直前、中国はシッキム国境地帯でインドに圧力を加え、インド軍を牽制した。後者ではなお一層の成功を収め、ことにカシミール紛争ではソ連の中立化に成功した。9月以降パキスタン・インド紛争ではソ連のこの中立的態度はこの紛争の平和的解決への努力に寄与することが大きく、ことにタシュケント会談の提唱はパキスタンにより高く評価されているばかりでなく、ソ連外交史のうえでも劃期的な活動であった。大統領アユブ・カン3月のソ連訪問以来、両国間の経済・文化関係は一層緊密さを加えた。

米国との関係は、ソ連・中国との関係のこの緊密化さは対照的に、1965年を通じて急速に悪化してきた。パキスタンは米国の対インド武器援助をつねに非難してきた(パキスタン・インド関係が武力抗争に一転するとともに、武器援助は停止された)。この反面、米国はパキスタンの対ソ連、ことに対中国接近を心よく思わなかった。米国はその中国孤立政策に真正面から挑戦すると考えたからである。5月に予定された大統領アユブ・カンの米国訪問(インド首相シャストリも別に招待されていた)も、招待した米国大統領ジョンソン側の事情で延期され、パキスタンの新聞界を著しく激昂させた。そのうえ、世界銀行を中心とする対パキスタン援助コンソルシウム会議が7月、9月と2回にわたって米国側の希望で延期された。これらの事態は米国に対するパキスタン言論界の態度を著しく悪化させた。

しかし、パキスタン政府筋は対米関係の調整には慎重であった。米国は、この半大陸での平和回復による西方陣営の結束をつねに熱心に意図していたし、インドの過度の脆弱化をおそれていた。またパキスタンもカシミール紛争の平和解決のために米国の協力に多くの期待をかけている。障害は対中国関係である。大統領アユブ・カンの延引されていた米国訪問は11月、国連総会への出席を機会に、ようやく実現した。しかし、米国の対パキスタン援助については、多くの期待がかけられていたにかかわらず、何等具体的には進展しなかった。両国関係の全面的調整に成功したと発表されたが、パキスタ

ンの対中国関係につき両国間に完全な了解はついにえられなかったようである。

英国との関係についてみると、ラン・オヴ・クッチュ紛争のさい、英国首相ウィルソンはその個人的な介入で調停に成功したが、カシミール紛争をめぐるパキスタン・インド抗争には全く中立的立場を持し、パキスタン・インド双方から非難を浴びることになった。英国の対インド投資7億ポンドは、国際世論の動向にもかかわらず、英国をして中立的態度を取らしめることになったといわれている。

西欧諸国のうちでパキスタンとの関係を著しく改善したのはフランスで、2月には同国首相ポムピドゥはパキスタンを訪問、9月以降のパキスタン・インド紛争では終始パキスタンに好意をよせ、カシミール住民の自決権を支持してきた。

トルコ、イランは、パキスタンとともに、開発のための地域会議を結成するが、1965年には自立った発展はなく、合併事業、旅行、金融、海運の面で種々協議され、うち共同海運事業を1966年から発足する決議が具体的な成果となった。ただ、この会議が契機となって、今回のパキスタン・インド紛争では同会議加盟国はパキスタンを積極的に支持することになり、武器援助を公約した。そのほかジョルダン、シリア、イラク、サウジ・アラビヤはいずれもパキスタンを支持、アルジェリヤはカシミール住民の自決権を支持した。かくてムスリム系各国は、大部分、パキスタン支持を声明し、機会あるごとにパキスタンを支援した。

アラブ連合共和国とマレーシアとは、しかし、いささか異なる態度をとった。前者は厳正中立を固持した。後者とはついに10月5日国交を断絶した。理由はパキスタン・インド紛争にかんする国連安全保障理事会におけるマレーシア代表の行なった「親インド的」演説で、その後、交渉がつづけられていた。これは1つにはパキスタン・インド紛争に対するインドネシアのパキスタン援助申入れに対する感謝の表明ともみられている。SEATO加盟国のうちタイ、フィリピンは中立的態度をとり、SEATO加盟国としてパキスタンへの軍事援助に反対してきた。SEATOには対インド紛争につきパキスタンに援助を与える義務がないというのがその理由であった。

第2次5ヵ年計画の成果

第2次5ヵ年計画は6月末に立派な業績を収めて終了した。暫定見積りだが、国民総生産と人口1人当たりとの増加率はそれぞれ28.4%、13%で、それぞれの目標24%、11%をかなり凌駕した。

そのうちでも注目に値するのは民間投資の果たした役割で、開発投資の45%が民間財源によるもの（計画では37%）で、しかもその10.2%が国内貯蓄の再投資による。この割合は予想をはるかに上廻った。しかし、同時に、工業部門では企業規模による成長較差が拡大し、これの是正が第3次5ヵ年計画の主要目標の一つとさえなった。

これに反し、公共投資は目標に達せず、高水準な民間投資によってようやく上記のような高率な経済成長が、ことに農業部門で実現した。すなわち、農業部門では当計画期中の年増産率は3.5%（1950年代は1.3%）であった。なお工業では8.6%（7.4%）であった。

外国貿易部面でもその成果は目覚ましい。輸出の年平均増加率は7%（計画では3%）。ことに外貨取得額は、計画目標を21億ルピーも凌駕した。主として綿花の輸出増加による。1959年に輸出報償制を採用したことも輸出増進に大きく寄与した。しかし、輸入は見積りに達しなかった。かくて貿易自由化計画がこの計画期間中に漸次進められて、相当な成果を収めたが、依然として開発のための輸入が占める割合は予定より大きく、それだけに外国援助の果たす役割もみのがせなかった。

通貨供給の増加は計画の予定を凌駕した。ことに1963、1964年には著しかった（それぞれ15%、17%の増加）。主として民間部門への信用供給の増加による。かくして、1964年には物価の昂騰が顕著となり、中央銀行は1965年1月から引締政策を採用して、このインフレーション傾向を抑制することになった。

しかし、計画最終年度（1964/65年度）には、ジュート、綿花の収穫不良で、その生産所得は4.1%しか増加しなかった。しかし、その他の農産物は豊作、工業生産は従来通り急速に増加した。金、外貨準備は年々減少して、1965年6月末には9.52億ルピーに減少した（1年前には12.35億ルピーで、22.7%減）ことを除けば、1965年は第3次5ヵ年計画の第1年度の発足とし

ては恵まれた条件の下にあった。

野心的な第3次5ヵ年計画

野心的な目標をかかげた第3次5ヵ年計画は、1965年7月1日から発足した。第2次計画が国民生活の向上に主眼をおいたのに対し、第3次計画はこの成果を維持しつつ、いわゆる経済「離陸」の準備を完了することを考えていた。

概要は1964年11月にすでに大統領の承認をえていたが、その後大統領選挙があり、このため種々の修正を加えられた。その主目標は、成長率を年平均6.5%に引上げ、農業の年増産率を3.5%から5.5%に、また、工業のそれを9.5%、輸出9%に引上げ、雇用目標を全期間中に450万から550万に増加し、失業を同じく6分の1減少させることとした。

農業における重点は、輸入食料の消費削減で、食料消費に占めるその割合を1964/65年の15%から、1970/71年には5%にする予定である。工業で最大の拡張を予定しているのは資本財工業である。同時に工業における集中過程の抑制、賃銀の引上、緊要消費財価格の騰貴抑制をも意図する。

これら各種の目標を達成するための投資は総額0.52億ルピー（修正第2次計画では0.263億ルピー）で、第2次計画の2倍の規模である。東西両パキスタンへの配分は51:49、公共・民間部門への配分は57:43である。この投資総額のうち外貨支出は32%（第2次計画では38%）、0.165億ルピーを占める。

この第3次計画は第2次計画とはその規模が異なるばかりでなく、1965/66年を始点とする20ヵ年計画（1965～85年）と関連させてその1部として立案されている点に特徴がある。計画立案者達は農業の大増産に期待をかけ、従来の経験を十分にくみとり実現可能であると考えており、その根拠として、灌漑用水（1962年以來の鑿泉増加2万）と肥料の投入増加（第2次計画期中に約5倍に増加、年15.4万トン）、農産物支持価格、農業信用の拡充、貯蔵・販売施設の増強、農業協同組合の普及徹底をあげている。しかし、これらの措置により、不安定な気候条件を克服して、計画目標をどの程度実現できるか問題視されている。

また、全般的にみて、さらに次の諸問題が指題が指摘されている。(イ)この5ヵ年間に国内貯蓄を2倍にできるか。このためには、現在の成長率、物価安定などが維持されなければならない、さらに、消費財輸入の制限、増税、工業奨励などの諸施策が総動員されることになっている。(ロ)同計画にかんするハーヴァード大学での国際フォーラムで指摘されたことだが、人口増加率と外国援助にも問題がある。計画は第2次計画と同じ人口増加年2.6%を前提とする。しかし、このフォーラム参加者の結論は、多大の努力を傾けて人口増加の抑制に当らぬかぎり、人口の増加は加速度化することである。しかし、パキスタンの現状では、かかる抑制の可能性は極めて少ないと考えざるをえない。(ハ)外国援助の問題は国際政治とも絡みあつて容易に解決できるとは考えられない。どの限度まで先進諸国が無条件に援助を提供するかはまだ明かではないが、外国援助の国際政治的性格は、1965年7月以来の対パキスタン援助コンソルシウム会議の2回に亘る延期について最もよく示されている。

しかし、第3次5ヵ年計画はこの対パキスタン援助が未確定のまま発足した。インドとの武力闘争とその教訓および外国援助の遅滞は、第3次5ヵ年計画、ことにその初年度計画の実施に影響を与えずにはおかなかった。

パキスタンからの報道は、インドとの抗争はこの国の経済生活にほとんど打撃を与えていないと伝えている。緊要物資の価格は安定し、買溜め、闇取引もなく、業者間にパニック状態はみられなかったという。しかし、外国貿易は数週に亘って停頓し、東西両パキスタン間の物資移動は停止し、若干の商品(新聞用紙、セメントなど)の不足がようやく顕著となってきた。

6月、大蔵省は全開発支出にわたり5%の削減を命じた。理由は「国境地帯におけるインド軍増強に伴う緊急事態」をあげた。ついで、10月30日(停戦受諾後)、全国経済審議会は1965/66年度開発支出の約24%削減を発表した(47億ルピーから35.7億ルピーに)。さらに11月6日には、第3次5ヵ年計画における民間工業投資計画の修正を発表した(緊要工業63種、総投資額35.21億ルピー)。この修正は単なる修正以上に、この国の全経済開発計画の性格を基本的に変更することを示唆する。すなわち、このときの工業・天然資源相フサインの説明によると、新しい投資予定表によって確保しようとするの

は、適切な生産設備をこの国のすべての基礎工業および「防衛指向」工業のために建設するとともに、民間部門における投資を「ふさわしい」生産に配分することであった。この投資予定表がとくに重要視するのは、重機械製造業、重電機製造業、重機械製造業コムビナートへの投資であり、防衛需要と関連する物資、機械を製造する意図をもつ各種の製造業建設計画の指定であった。

これと同時に、中国、ソ連がこれらの建設計画に積極的に協力することが明かにされた。外国援助依存からの解放、自力開発を意図して、11月、政府は国内資源の動員への国民の協力を訴え、食糧自給度向上のための農産物増産(食糧輸入のための外貨を節約するため)、輸入代替の努力、輸出の倍増を求めた。自力による開発努力、国内資源の動員による開発計画の実施——防衛努力とともにパキスタン国民のうえに重く負担がかかってきた。

1965/66年度財政と増税措置

中央政府の予算案は1965年6月に国会に提出された。これは第3次計画初年度計画に該当し、大統領選挙戦での大統領アユブ・カンの選挙公約を織りこんだ同大統領第2次政権の最初の予算案として注目された。しかし、同時に、対インド関係の逼迫は、この予算案に新たな問題をもちこんでいる。すなわち、蔵相ショアイブは、その予算演説の初めで、全開発計画支出の5%を一律削減して予備費に繰入れ、「わが国の安全と防衛とにかかわるいかなる事態にも対処することのできるようにする」と述べた。かくて第3次計画により公共部門での開発に当初充当された47億ルピーはついに35.7億ルピーに削減された。

しかし、1965/66年度のこの予算案は、元来、経済開発に財源を一層多く充当することを目的としていた。このためには民間投資の誘発を試み、あるいは、租税その他で、ある程度、財源を公共部門に振替えようとした。これによりパキスタンでの資本形成を促進することが主眼である、と同蔵相は述べている。すなわち、1965/66年度税制改正案の主要内容は、公開会社に対する法人税払戻率の引上げ(5%から10%に)、個人工業会社の留保利益に対する租税軽減措置の廃止、小企業に対する5%租税払戻の適用所得限度の

引上げ、免税期間中会社の無償交付株式の税制上の配当取扱、富裕税における納税者総所得金額に対する最高限度15%の撤廃、配当所得および一定の投資にかんする免除限度の引上げなどである。関税については産業機械などの税率引上げ、農業機械器具輸入税の全廃である。これらの措置に対し、一部では、高額所得の優遇、大統領選挙での公約の一つ——「富の集中化の是正」——への違反という非難も強かった。

しかし、これらの予算が成立してまもなく、インドとの武力衝突が発生し、緊急な巨額の防衛需要はついに大規模な増税を余儀なくさせた。11月末の国会では国防課徴金の形で、売上高税、輸入関税、石油製品消費税を増税し、総額2.95億ルピーの税收増加を図る補正予算案を上程した。この課徴金、臨時予備費繰入分3.5億ルピー、諸支出の節減、国防基金献金、国防国債売上金、銀行からの借入金をあけて防衛支出に充当することとした。少なくとも7億ルピーを下らない資金が新たに民間から吸収されて防衛支出に当てられ、支出振替分を含めると10億ルピー以上が防衛支出に組入れられ、表面的には防衛支出は3分の1以上膨張することになった。この点からも、経済開発は資金調達面から重大な修正を避けられない。

通貨供給の抑制と物価の安定

新年度予算の提出につづいて、中央銀行公定割引歩合が引上げられた。このようなことは1959年以来初めてのことといわれている。通貨は年々膨張の途をたどり、1965年6月末現在で87.57億ルピーに達し、1年前より7.68億ルピー増加した（1965年3月には通貨供給は89.36億ルピーで最高）。1964年6月10億ルピー増加に比べるなら、膨張テンポが緩和したといえる。このようなインフレーション圧力を軽減するため、ことに通貨膨張が民間部門に起因するところから、信用のコスト引上げと供給抑制とを意図して強力な引締措置を1965年1月から実施した。

1965年1月13日、すべての輸入信用状開設に当たり25%の保証金を課し、4月24日には許可済輸入に対する保証金依託を廃止した。また1月18日からは再割引割当制を強化し、中央銀行からの借入の引締めを図った。6月には公定割引歩合を4%から5%に上げるとともに、再割引割当制を幾分緩和

した。4月初め、5月初めと2回にわたって支払準備率をそれぞれ1.25%ずつ引上げて5%から7.5%に引上げ、信用の膨張を抑制した。これらの措置により通貨膨張テンポは、上述のように著しく抑制され、一応、所期の目的を達したうえに、夏から秋への経済繁忙期に入ったので、引締措置を幾分緩和した。8月16日から再割引割当てを中止するとともに、支払準備率を6.25%に、9月17日にはさらに5%に引下げた。インドとの武力衝突が起るとともに、中央銀行は新情勢に対応してその政策の転換をはかり、選択的信用統制を大幅に緩和して信用を一層容易に調達し、備蓄措置を容易に実施できるようにした。

物価は第2次5カ年計画期の初めの4カ年間はほぼ安定していたが、その第4年度(1964/65年度)になるとようやく騰貴傾向を示した。すなわち、卸売物価指数(1959~60=100)は1964/65年度中に7.5%騰貴して、1965年6月現在112.4となった。主として原料(ジュートと綿花)、食料の価格騰貴による。蔵相ショアイブは、物資の出廻り増加にかかわらず、資金需要の急激な増加と民間部門への信用供与の不健全な膨張がその原因と判断して、上記の如き信用引締め措置を講じたわけである。消費者物価も上昇したが、はるかに小幅に止まった。卸売物価の騰貴が主として原料にみられたので、このような事態となった。

インドとの武力衝突と同時に、物価、取引などに対する厳重な統制措置が用意された。政府当局は、インドにおける生活緊要物資の価格暴騰、在庫の隠匿、買溜と対比して、パキスタン側の平静な市況を誇示した。

輸入自由化政策の推進と輸出奨励

輸入自由化措置は1964年下期から推進され、輸入統制は大幅に解除されてきた。1964年7月からの輸入政策の転換は最も顕著で、51品目が自由品目表(それまでは4品目)に移され、さらに47品目が追加されて、工業用原料、備品は大部分がこの対象となった。O. G. U. 品目も51品目から38品目に削減され、また、要許可品目表も98品目に縮少された。この自由化政策で各産業とも輸入については一律に平等な基盤に立ち、ほぼその輸入需要を充たすことができるようになった。例外は若干の消費財工業で依然として輸入に当た

り許可を要する。すべての工業には、その原料、近代化・代替、機械の輸入には、その輸出に応じて特別許可を供与することにもなっている。

1965年になって、このような輸入政策は、若干のわずかな修正は別だが、そのまま踏襲された。自由品目表にはほとんど変りがない。ただ、若干の品目につき投機的な買溜にかんがみ、多少の修正が加えられただけである。要許可品目表は98品目から104品目に増加された。報償輸入品目表は、削減71品目、追加15品目で、大幅に縮少した。追加品目のうち5品目は要許可品目から移されたもの。

輸出増進措置はひきつづき強化され、このためいくつかの国々と通商・バーター協定が結ばれた。輸出報償制による輸出品目表は拡大された(追加12品目、削除3品目)。

輸出信用保証制は1962年3月に採用、1965年5月期限満了となるところ、さらに延長され、品目も拡張されて、ジュート製品、羊毛を含めるようになった。パキスタン保険公社は輸出信用保証制を通じて追加保険を引受ける権限を与えられたが、これにより輸出業者がこの保証制を一層利益しやすくするためであった。この追加保険分野は輸出金融保証、特定市場保険、通常保険の範囲拡大である。輸出金融保証は中小輸出業者への貸付について生ずる損失につき銀行に保証を与える。特定市場保険では輸出業者はその選択によりその取引の1部だけを付保できる。

貿易増進のためパキスタンは若干の国々と貿易・支払協定を結んだ。その主な相手国はインドネシア、ソ連、トルコ、アフガニスタン、米国、中国などである。

インドネシアとの貿易・バーター協定は1964年7月に調印、互惠・最恵国待遇を供与する。これにかんする議定書は1965年1月に調印。パキスタンから1年の延払いで綿糸、綿布、ジュート製品(総額0.1億ドル)を供給することを規定。別な議定書は1965年3月に調印、パキスタンより綿花、綿製品、ジュート製品(総額0.1億ドル)を提供、これに代ってインドネシアからは砂糖、香辛料、石油製品、コーヒーなど(総額0.05億ドル)を輸出する。この協定による取引は特別ルビー勘定を通じて決済、差額は交換性通貨で返済。

ソ連とは1965年4月に通商、経済協力、文化の3協定が調印された。通商協定により1967年までに両国間貿易を1億ルビーまで拡大する。パキスタンからの輸出品は従来と変らないが、完成品、半製品の占める割合をこの協定による総貿易額の50

％にまで増大する。ソ連からの輸入品は動力設備、道路建設用機械器具、工作機械、自動車、トラクターとその他の農業用機械器具、セメントなど。ソ連政府から与えられた信用の枠内で、パキスタンの輸入に対する支払は10年の延払、この金利年2.5～3％。この協定にもとづくすべての取引はパキスタン中央銀行との特別パキスタン・ルピー勘定を通じて処理される。

トルコとの通商協定は「開発のための地域協力」の枠内で行なわれるもので、1964年12月に調印。これによりパキスタンはトルコの必要とするジュート製品、皮革を一括供給することになっている。

アフガニスタンとの協定は1965年3月に調印、期限は批准後5ヵ年間。パキスタンを通過するアフガニスタンの通過貿易に便宜を供与する。なお、別な協定でアフガニスタンに小麦10万トン进行供給。

米国との3年間協定は1965年7月1日より発効、パキスタンの綿製品出総枠を規定。セイロンとの協定はパキスタン産米5万トンの輸出。

以上のほか若干のパートナー協定がある。インドとのそれは1963年の通商協定によるもので、1965年1月に結ばれたのは生果実500万ルピーの相互取引。チェコスロヴァキアとのパートナー協定は1965年3月に調印、パキスタン産のジュート、鉱石（マンガン、クロム、雲母）、綿製品とチェコスロヴァキアの工作機械、トラクター、ジーゼル発動機など、土木建築機械類の相互取引で、金額3.5億ルピー。ポーランドとの商品交換協定でパキスタンからは原料ジュート、綿製品、革靴、刃物、石鹼、クロム鉱、その他の完成品、これに代りポーランドからは自動綿織機とその部品、土木建築用機械、鉱山用機械、水量計、モーター・サイクルと部品を供給。

輸出貿易の伸張と貿易赤字の増大

パキスタンの輸出貿易は1964/65年度には依然として増加傾向をたどっているが、目覚しい増加とはいえない。すなわち、23.96億ルピーで、前年度の22.15億ルピーに比べて約8％の増加である。小幅ながらたえず輸出の増加するのはこの国の輸出貿易の特徴ある姿である。第2次5ヵ年計画期の輸出は105.85億ルピーで、第1次5ヵ年計画期のそれより33.4％増加している。第3次5ヵ年計画期にも同じく輸出は増加するものとみて、計画では同計画最終年度としては40億ルピーを予定している。

さて、1964/65年度の輸出貿易の内訳をみると、原料ジュート、綿製品、茶、「その他」の輸出は増加したが、これは綿花、ジュート製品、羊毛、皮革の輸出減退で大部分打消された。原料ジュートの輸出は1963/64年度の7.76億ルピーから1964/65年度には9.26億ルピーに（19.3％）増加。これは主と

して価格の急騰によるのであって、輸出量は生産の減退から、むしろ減少した。綿製品輸出は同じ期間に1.15億ルピーから1.88億ルピーに（63%）増加。主として綿糸輸出の増加による。「その他」の輸出は、主として報償制により輸出された物資が主であって、4.49億ルピーから56.8億ルピーに（26%）増加。この反面、綿花輸出は、価格騰貴に起因する輸出量の減少で、金額でも4.43億ルピーから3.25億ルピーに減少、ジュート製品の輸出は、1964/65年第2四半期におけるジュート工場のストライキの打撃で、3.41億ルピーから3.20億ルピーに減少したが、これはむしろ一時的な現象といえる。

1965年になると、1月を除き、毎月の輸出はたえず1年前の水準を超えて着実に増加はしているものの、その増加テンポは漸次緩慢となり、7月には6月よりかえて20%近くも減少した。しかし、インドとの武力衝突に伴い、海上輸送が混乱し、荷役が渋滞して輸出はかなり抑制されたと考えられる。紛争の平静化にともない、これらの滞貨は、一時、輸出に拍車をかけよう。

輸入は、援助融資輸入を含めて、1963/64年度の37.03億ルピーから1964/65年度には46億ルピーに（24%）増加した。輸出増加率をはるかに上廻る。このうち相当部分が援助と借入とで融資されているが、国内保有資金で融資されている部分も増加している。1965年になると、5月まではたえず増加し、その後はたえず低下した。だが、前年同月の水準を割るほどにはなっていない。

このような事情で、国際収支経常勘定は1964/65年度には29.20億ルピーの赤字を記録した。1963/64年度の赤字18.92億ルピーに比べて60%近くも増加した。この大幅赤字は、輸入の急増と役務勘定の赤字増加に起因するのであって、ことに後者は輸出の増加をかなり打消している。貿易収支を地域別にみると、工業諸国（米国・英国・西欧・日本）との収支差額は大幅な赤字（1964/65年上半期だけで赤字8.82億ルピー、1963/64年度赤字16.33億ルピー）であり、この反面、開発諸国、東欧とは概して黒字（同じくそれぞれ、1.97億ルピー、6.74億ルピー）である。

このような赤字への融資は、大部分、政府への振替支払と貸付によって行なわれ、この結果、金・外貨手持はさらに減少することになった。1964年6月末の12.35億ルピーから1965年6月には9.52億ルピーに大幅に（23%）減

少。このような事情から、パキスタンは1965年1月には国際通貨基金への金醵出分から0.16億ドルを引出した。そのうえ1965年3月には0.375億ドル相当額を今後12ヵ月以内に引出せる予備信用協定を同基金と結んだ。なお、経常勘定の大幅赤字は主として武力衝突以前における武器購入とジュート製品の輸出減退による。さらに輸出工業から兵器工業への資源・財源の再配分が予想されるだけに、貿易赤字の一層の増加は不可避ではなかろうか。ことに第3次5ヵ年計画では工業輸入の増加と国内生産による輸入代替が重要な役割と果しているだけに、これらの調整がますます重要さをましてくる。この矛盾を解決する唯一の手段と考えられているのが外国援助である。

外国援助とその停頓

対パキスタン援助コンソルシウムは1964/65年度分として4.31億ドルを約束した（これを合せると同コンソルシウムが第2次5ヵ年計画のために総額18.20億ドルを約定したこととなる）。そのほか、同コンソルシウム非加盟国の経済援助約定額は2.58億ドルで、そのおもな内訳は、中国（0.6億ドル）、ソ連（0.41億ドル）、チェコスロヴァキアおよびポーランド（それぞれ0.14億ドル）、ユーゴスラヴィア（0.10億ドル）である。中国からの借入の償還は対中国輸出により、期間は20年間、据置10年、無利子である。カナダからの借入はカラチ原子力発電所建設費（見積り経費0.60億ドル）のうち所要外貨分に充当される。ソ連との経済協力協定により、信用0.30億ドルがパキスタンに提供され、農業用、その他の機械器具類の買入に充てられる。その償還は期限10年、利子年2.5%。このほかにソ連との間には石油資源開発協定があり、期限5ヵ年で1965年に失効するのが、さらに5ヵ年延長された。チェコスロバキアからの借入0.14億ドルは機械器具類の輸入に充てられるが、その償還は、一部、交換性通貨、一部、商品によるのであって、期限は8ヵ年、利子年2.5%。ポーランドからの借入は工業用の工場、機械類の輸入に充当、償還期限9年、利子年2.5%である。

1964/65年度中の約定済援助総額5.68億ドルのうち、5.55億ドルは貸付である。そのうち米国は3.42億ドルを供与することになっている。1960年7月から1965年3月までの経済援助約束総額は22.01億ドル、うち借入17.84億ド

ル、残りが贈与である。

外国借入使用済・未償還残額は、1964年6月末現在11.5億ルピーが1965年6月末現在では65億ルピーに急増した(1965年6月末現在、使用額は78.4億ルピー、償還額13.5億ルピー)。未償還残額65億ルピーのうち、51.3億ルピーは外貨で、残りはパキスタン通貨で支払うことになっている。利払額は1962/63年度は2.27億ルピーであったのが、1963/64年には2.93億ルピーに、1964/65年にはさらに2.88億ルピーに増加している。

第3次5ヵ年計画初年度分の外国援助については、対パキスタン援助コンソルシウムに分(総額5億ドル、米国の分担3億ドル)は未確定である。その主要加盟国である米国が援助会議を延期しているためであった。前述の如く、第1回の延期は、正式には、連邦議会における対外援助法案の末審議、第2回目はパキスタン・インド関係の緊迫であった。パキスタン側の新聞世論はこのため激昂し、米国によるパキスタン外交政策への介入とみている。11月、蔵相ショアイブは欧米各国を歴訪し、対パキスタン援助について各国首脳部を打診し、この結果、対パキスタン援助コンソルシウム加盟国との個別的な2国間協定方式で、実質上コンソルシウムと同じ程度の援助を受ける見通しが立てられた。例えば、11月末現在で協定の成立またはその見通しのあるのは経額1.576億ドル、うち主なものは、西独(0.38億ドル、以下単位:億ドル)、カナダ(0.28)、イタリア(0.20)、フランス(0.20)、英国(0.22)、日本(0.30)。ほかにソ連(0.50)、世界銀行(0.50億ドル、但し協議中)である。

自由世界側の援助が米国に牽制されて思わしく進捗しない間に、社会主義諸国から援助申入れは活発で、ソ連と中国との間で援助競争に近い事態がみられる。両国とも大規模な調査団を送りこみ、うち中国の援助による重機械工業コムビナート建設はすでに両国間で承認され、ソ連からの援助も調査団の報告をまつて決定されるはず。ことにカラチ製鉄所建設計画に至っては、すでに1961年にパキスタン政府が承認を与えているにもかかわらず、米国の援助遅延で第3次5ヵ年計画中の実施さえ危ぶまれ、現在、ソ連がこれにつき技術・経済援助を申入れたとさえ伝えられている。

外国援助の主要部分はすでに予定より6ヵ月も遅れ、この結果、第3次5

ヵ年計画初年度計画はもちろん、計画全体が崩れるおそれがある。なぜなら、第3次5ヵ年計画の経費総額のうち、外国援助への期待額は165億ルピー(経費総額の32%)であるから。そのうえ、緊急事態からの教訓により全計画を戦略的に再検討する必要にせまられている。すでに11月初には、民間部門における投資計画が全面的に改訂された。以上2つの事情から、政府部門についても当然その全面改訂はさけられない。

食料生産の伸び悩み

農業生産指数(暫定、1949/50~1953/54年基準)によると、1964/65年度は140で、前年度とほとんど変わらず、1962/63年度より12ポイント高であった。食料穀物では前年度より1ポイント上って138であったが、非食料穀物の場合には7ポイント増して172に増大している。大幅に低下したのは繊維関係で、13ポイント低下して113であった。繊維作物の減収は、輸出余力の減少から、外貨取得に影響を与えるおそれがある。もっとも重大な事情は食料生産の伸び悩みである。人口増加に対応する食料増産に政府が全力を傾けているだけに。ことに貴重な外貨を食料輸入に充当している今日、肥料の投入増加、農業金融の円滑化、西パキスタンでは農地2000万エーカーの灌漑・開墾、東パキスタンでは洪水防止(築堤6000マイル、運河改修900マイルの長期計画:総経費36.8億ルピー)に全力をつくすことになっている。

食料事情は、1964/65年度を通じて、政府発表によると、「満足」であった。東パキスタンでは海岸地域は暴風雨の被害が大きかったが、パキスタン全体として米の収穫は1167万トンで、前年度とほぼ変らなかった(0.3%の増加)。東パキスタンでは作付面積が2.5%増しているが、収穫1034万トン、1.1%の減収であった。暴風雨、洪水がその原因。この減収を埋め合せたのが西パキスタンの増収(収穫133万トン、13.3%増)である。作付面積の増加5.4%、天候の良好、灌漑の改善によるという。

米価は、東パキスタンでは1964年秋まで騰貴して、むしろ高水準を維持した。原因は暴風雨、洪水の被害と東パキスタン政府放出米価格の引上げ(1964年8月10日から1モード当たり22/75ルピーから24/60ルピーに)。ダッカ市場での中級米と粗粒米の価格は、1964年7月初にはそれぞれ30/00ルピー、

28/00ルピーであったが、9月央にはそれぞれ34/80ルピー、32/40ルピーに騰貴し、10月末近くになって32/40ルピー、30/00ルピーに低下した。1965年1月12日になると、アマン米の入荷があって、当年度最低水準（それぞれ28/40ルピー、26/00ルピー）に低落した。この傾向は2月央ごろには反騰して、5月には40/00ルピー、33/60ルピーに急騰した。中級米は年度末までこの水準を保ったが、粗粒米は6月末近くに34/80ルピーに騰貴した。インドとの戦闘の拡大は米のインド輸出などを阻止し、各市場とも在庫が増加し、米価はかなり低下した。

小麦は、1964年5月の収穫では、収穫411.8万トンで、前年度より0.7%の減収。そこで政府は小麦輸入の増加を図ったので、1964/65年度の小麦供給量は著しく増加することになった。この減収は主として作付面積の減少(0.7%)による。

小麦価格は、政府が外国産小麦を大量輸入放出したにもかかわらず、騰貴傾向をつづけた。国産小麦に対する国民の選好性が強かったため、外国小麦の輸入もあまり効果がなかったという。1964年7月には1モード当たり15/00ないし17/50ルピーであったのが、月々騰貴して1965年7月末には19/50ないし21/50ルピーとなった。5月に新収穫小麦が入荷すると、価格は急落して6月末には12/50ないし17/50ルピーに低落した。粗粒穀物の価格は概して1963/64年度より高水準をつづけた。

換金農産物の市場活況

原料ジュートの1964/65年度総供給（前期からの繰越63.3万俵を加えて）は、主として減産の影響で、603.1万俵に減少した（前年度は675.7万トン）。1964/65年度の国内消費見積りは196万俵（前年度230万俵であるが、この消費減少は1964年秋のジュート工場ストライキの影響）である。輸出余力は407.1万俵（前年度447.5万俵）であった。中央銀行への登録済みジュート輸出は1964/65年度は399.4万俵（前年度は418.6万俵）で約4.7%減少している。なお、1965/66年度ジュート作付面積は、第1回見積によると、188.8万エーカーで、昨年度より13.4%増という。

ジュート価格の変動は極めて大幅かつ変化をきわめた。ジュート事務局は

その平準化に努めてきた。1964/65年度の上期には減収見込みによる内外業者の見越買いで暴騰し、1964年7月初から8月央までの間に1俵当たり195ルピーから300ルピーに騰貴して、一時保合っていたが、9月末には290ルピーにわずかに引戻して1965年2月までさらに保合、外国購買筋が「成行き待ち」の態度をとってから、2月末頃にはやや低下(250ルピーに)、つづいて需給関係の逼迫予想から4月末には290ルピーに回復、これをつづけて6月末には280ルピーに落付いた。現在の見通しでは世界的に需要活発で、価格は強含み。

1964/65年度のジュート政策で重要な点は、輸出価格抑止制を維持するが、最低輸出価格を廃止したことである。また、1963/64年に採用した輸出割当制は1964/65年度にも続行し、さらにこれに結びつけて、国内市場では荷送人による分割購入制を採用した。栽培業者段階での法定最低価格制は維持され、現行の品質別の複雑な価格構成の単純化が図られた。

ジュート工業は1964年11月のストライキで深刻な打撃を蒙った(減産6.4万トン)。しかし、ジュート製品の輸出減少はわずかに2万トン程度にとどまった。インドその他のジュート工業との競争が懸念されはしたが、それほどでもなかった。ただ間接費が割高であり、輸送が遅滞し、設備費が比較的大きいなど競争上の欠陥はまぬかれない。しかし、目下インドと抗争中で、インド向け原料ジュート輸出が中断されているので、インドのジュート工業からの脅威は少なく、当分事態の見通しはパキスタン・ジュート工業に著しく有利である。それだけに、対インド輸出中断に見合う原料ジュートの処分が問題とはなるが。東パキスタン州のパイシル河岸のチャルナ泊地を永久的な河港に改築することが、1965年に、全国経済審議会で決定した。これは東パキスタンのジュート工業にとり、このうえもない便宜を与えることとなる。

綿花の1964/65年度生産は213.9万俵(前年度237万俵)と見積られ、約10%の減収である。したがって総供給量(繰越5.8万俵を含めて)は219.7万俵(前年度242.4万俵)と、同じく10%近い減少である。国内消費を150万俵と見積ると、輸出余力は69.7万俵(前年度102.4万俵)となる。中央銀行に登録ずみの輸出版売高は1964年9月(期初)より1965年6月までに合計57.3万

俵 (前年度 83.9 万俵) となる。カラチの滞荷 (1965 年 6 月 24 日現在) は 5.4 万俵 (昨年同期 18.8 万俵) であった。

カラチの綿花市場は終始強調であった。内地紡績業者と輸出業者の活発な買入、減収見近による活発な強気な買出動、さらに対インド取引の活況、中国・ソ連とのパーカー取引協定などの影響で、1964 年 7 月初の 1 モード当たり 81/25 ルピーから、多少の変動もあったが、10 月末には 86/35 ルピーに騰貴、さらにその後 1965 年 4 月には 113/15 ルピーに暴騰した。前年同期に比べて約 1.5 倍である。その後多少引緩んで、6 月末ころには 101/50 ルピーとなった。輸出向け買付けの減少と内地紡績業者の引取り減少による。

茶の生産は 1964/65 年には記録的な 0.63 億ポンド (前年度 0.55 億ポンド) で、1964 年 9 月、政府は茶の輸出禁止を解除、輸出割量を 400 万ポンドと発表したが、1965 年 1 月には 600 万ポンドに増加した。したがって、茶の輸出も 574 万ポンド (前年度はなし) となった。国内需要の増加と輸出再開とで、茶の価格は強調を持した。チッタゴンの国内市場で、ブローケン・オレンジ・ペクターの相場は年度初の競売では 1 ポンド当たり 2/40 ルピーであったのが、年度末最終競売では 3/30 ルピーとなった。

1966 年への展望

1965 年は、しばしばいわれるように、この国の発展にとり重要な画期的な年であった。華々しく終った第 2 次 5 カ年計画のあとをうけて、これよりさらに野心的な第 3 次 5 カ年計画が発足した。これは単に年々、あるいは、5 カ年ごとの積上げではなく、20 カ年計画を見通したうえでの初めての 5 カ年計画であった。この第 3 次 5 カ年計画は、いわゆる経済「離陸」の基礎条件の確保を主目標とした。そして 20 カ年計画ではパキスタンの国家、経済を名実ともに近代化しようと息こんでいる。

また、これらの計画は大統領アユブ・カンの政治的運命をかけたものといえなくもない。

年初早々に大統領選挙で現任大統領アユブ・カン是全国的には、一応、国民多数の支持をえて再任され、その政権の強固さを誇示した。しかし、詳細にみると、すでにまえにものべたように、西パキスタンでは安定の基盤は

ほぼ固まってはいるものの、東パキスタンでの投票獲得率は無条件的に樂觀を許さない。同州の大都市では多数をさえ失っている。アユブ・カン政権にとり大きな弱点をなしている。

このような事想の下に、8月カシミールをめぐってインドとの紛争がおこった。9月には戦火はカシミールとの国境から既確定の国境線に拡大した。しかも、インドのこの挑戦——宣戦布告のないこの戦争——は、結局、パキスタンの結束を堅めることになった。かくして、アユブ・カン政権は祖国防衛の旗印の下に国民の絶対支持を得た。野党もその政治的見解の相違をすて、挙国一致の体勢を積極的に推進した。問題は対外政策、ことにカシミール帰属決定方式にかかることになった。

カシミール帰属は正に底のない泥沼に等しい。これは、ベトナム戦乱とともに、アジアの火薬庫である。いずれもすでに火をふいている。ベトナム戦乱が東西陣営の直接接点であり、代理戦争であるのに、パキスタン・インド武力衝突は自由陣営内の、米国の対中国包囲戦略の一環をになう国々の間の、英連邦加盟国相互間の抗争である。それだけに、自由世界の国々、なかんずく米英両国にとって解決に困難を極める問題を含む。

しかも、カシミール帰属問題はすでに20年に近い闘争の歴史をもち、パキスタン建国以来の懸案である。このため、ムスリム達の血が多くここに流され、パキスタン・インド両国軍隊の衝突が起った。国連安全保障理事会の介入でようやく停戦を実現した。このときの決議によって、原則として住民投票で最終的にその帰属を決定することになった。しかし、インド側は、パキスタン側がこの決議の条件を、ことに停戦規定を遵奉しないとの理由で、上記決議による住民投票の実施を拒否してきた。そのうえインドは、パキスタン・インド分立の際の決定により、当然カシミールはインドに帰属するとし、そのインド化に努めてきた。これに対する住民多数の反対は、ついに、カシミール独立解決運動を醸成した。1964年秋以来のカシミール解放運動に対する断圧強化は、1965年8月カシミール革命評議会の設置となり、ついにインドとの武力衝突にまで発展した。

米英としては、インドとの従来の緊密な政治的・経済的紐帯は軽視できないし、また、パキスタンの主張する安全保障理事会の住民投票決議の実施を

無視するわけにもゆかない。まして、いかに説得しても、インドをして安全保障理事会決議実施反対のその意向を放棄させることはできない。インドこそ東西対立戦線における南アジアの強力な防壁である。カシミール帰属問題は全く袋路に追いこまれている。パキスタンは、国連の誠意いかにによっては、同国の国連脱退も起りうるとさえ主張するに至った。パキスタンは米英のそのような不決断的態度にあきたらず、隣邦との友好関係を確保するとの建前から、対ソ連、中国関係を1965年春からとみに緊密にしてきた。これは米国をすくなく刺激した。米国が対パキスタン援助を躊躇する理由ともなつたとさえいわれてきた。米国のこのような態度はパキスタンの世論を激昂させた。国の独立を売ってまで援助を求めるなどの声さえ聞かれる。

カシミール帰属を繞る闘争の処理は、したがって、国内的にはこれに沸き立った国内世論の処理にもかかわる。全国民は熱狂的に、国連脱退をかけてもカシミールを求めよと叫び、むしろ政府を鞭達している。その問題の処理いかんはアユブ・カン政権の運命をゆさぶりかねない。野党はこの機会をねらっている。

また、カシミール紛争はパキスタン経済に容易ならない負担を求めた。直接戦闘に参加した人々の犠牲はもちろん、戦禍にまきこまれた地域の荒廃はいまさらいうまでもない。これの対策も容易でない。急を要するから。この闘争でパキスタンは大幅な増税(売上高税、消費税など間接税を中心に25%)を余儀なくされた。これは、明かに、一般大衆への負担加重を意味する。

また、第3次5ヵ年計画初年度計画はもちろん、その5ヵ年計画自体の修正さえ避けられなくなった。それに必要な資金、ことに外資を調達する面からだけではない。計画目標自体の、その重点目標の修正さえ避けがたくなった。対インド闘争はパキスタンの防衛力の、なかんずく重工業・軍需産業の弱体を曝露した。工業・天然資源相フサインは11月初、基礎・防衛関係工業の確立、食料自給態勢の実現、産業の輸出重点化に重点において産業開発を推進することを明かにした。一言でいえば、防衛を中心に経済の自立化を指向する必要を明かにした。

また、11月追加予算案を国会に提出するさい、蔵相ショ・アイブは防衛努力のためにすべてのエネルギーを献げること、防衛力増強のため経済の基盤を

強化すること、今後、国民は犠牲と耐乏との試練にたえぬく覚悟をきめてほしいことを、イスラムの教訓と歴史とに従って、求めた。第2次5ヵ年計画で達成され、ひきつづき確保すると約束された国民生活水準の向上は後退せざるをえない。ましてや天候不良にもとづく西パキスタンにおける小麦の大幅減収が予想されるにおいては。パキスタン国民にはこれから長く、けわしい苦難の途が待っている。大統領アユブ・カン政権にとり1つの大きな試練となろう。インドとの間に一応緊張した平和がもたらされるとき、あらためて国内からの挑戦にいかに対処するか。大統領アユブ・カンにとり1966年の新たな課題である。

政 治		経 済		対 外 関 係	
1. 2	大統領選挙 (現職大統領アユブ・カン当選)。	1. 10	4～7月期輸入貿易方針発表。		
1. 4	カラチ争擾 (～5)。	1. 12	中央銀行, 輸入保証金預託を命ず。		
1. 8	各種学生団体「受難日」開催。無期限スト宣言。	1. 16	中央銀行, 金融引締措置を発表。		
1. 16	統一野党連合第3回大会 (～18, 25～26)。	1. 30	中央投資促進調整委員会, 工場の新設, 近代化計画を承認。		
1. 27	カラチ各教育機関, 50日ぶりに再開。				
2. 1	新聞紙, 全国一斉休刊。1.28新聞記者暗殺への抗議。	2. 5	輸入自由品への関税賦課を発表。	2. 5	フランス首相一行来訪 (～8)。
2. 15	郵便労働者スト (～24)。	2. 24	西バ州知事, 必需物資価格調査委員会を設置。	2. 10	AA文化セミナー開催 (～14)。
				2. 18	中国からの融資援助協定調印。
3. 8	学生問題調査委員会, 活動開始。学生処分つづく。	3. 7	第2次5ヵ年計画暫定成果を発表。	3. 2	大統領, 中国公式訪問 (～9)。
				3. 8	インドネシアとの経済・文化協力会議 (～14日)。
3. 21	国会議員総選挙。				経済 (通商・融資)・文化協定調印。
3. 23	大統領の就任宣誓。			3. 16	第2回「開発のための地域会議」 (～19)。
		4. 9	中央政府商相, 物価騰貴抑制を公約。	3. 25	中国副総理・外相陳毅来訪。25日文化協定, 26日国境確定議定書調印 (～4.3)。
4. 1	大統領, イスラム社会主義建設20ヵ年計画を示唆。			3. 27	ラン・オヴ・クッチュの武力衝突 (～7.1)。
				4. 2	中国総理周恩来, プカレストの帰途, 大統領と協議 (～2)。
5. 11	東バ南部海岸地帯に暴風雨襲来 (～12)。	5. 23	全国経済審議会, 第3次5ヵ年計画を承認。	4. 3	大統領, ソ連公式訪問 (～11)。7日貿易, 経済協力文化などにかんする協定調印。
5. 16	東西両州議会議員総選挙。			5. 8	インド政府, アブドラを逮捕。カンミル住民の大衆抗議を激発 (～20)。
5. 20	パ国際航空機, カイロ近郊で墜落。				
6. 8	国会成立。	6. 8	経済計画委員会, 1964/65年度経済報告を発表。	6. 17	ロンドンに英連邦首脳会談開催 (～25)。
6. 9	東西両州議会成立。	6. 14	1965/66年度予算案を国会に提出。	7. 17	対パ援助コンソルシウム協議会延期の発表。
6. 11	ムジャヒド軍を編制。		中央銀行, 公定割引歩合を4%から5%に引上。	8. 8	インド支配下カンミル住民, 革命評議会結成。
		6. 26	国会, 1965/66年度支出予算を承認。	8. 24	インド軍, 停戦ラインを越える。
		6. 29	国会, 1965/66年度収入予算を承認。	9. 4	国連安保理事会決議: カンミル即時停戦; 6日さらに国連事務総長の現地派遣をも (～6)。
		7. 1	第3次5ヵ年計画発足。	9. 8	米英, 対パ・イ武器援助を停止。
		7. 2	新輸入政策を発表。有効期限を1年に延長。	9. 9	国連事務総長, 大統領・外相らと会談 (～11)。
		7. 15	政府, 政界, 財界, 対パ援助コンソルシウム協議の延期に騒然 (～24)。	9. 20	国連安保理事会, 停戦・軍隊撤収・政治的解決をパ・イ両国に要請。
7. 29	新聞統制令などの施行, 1年延期。	7. 16	大統領, 国内資源利用増強措置の策定を命ず。	9. 22	大統領, 9.20付国連安保理事会要求受諾。9.23停戦を命令。
		8. 6	外相, 国の主権を代償に経済援助を求めず, と。		ソ連のタシュケント会談提案を受諾。
9. 6	インド軍, ラホール地区に侵入。全国に非常事態宣言。パ防衛条例, 灯火管制, 民間防衛令, その他防衛関係法規発令。野党, 大統領支持声明。	9. 7	中央銀行, 輸入信用状開設など抑制。	9. 24	外相, 新聞記者会見で, 国連脱退もある, と語る。
		9. 8	生活必需品取扱業者に暴利取締りを警告。	9. 27	外相, 国連総会で演説 (バンドン精神によるAA世界の団結, 軍隊撤収とカンミル政治的解決との同時実施) (～29)。
9. 23	停戦実施。航空事業正常化。灯火管制解除。	9. 9	一連の戦時経済法規公布。国防基金設置 (～19)。	10. 5	マレーシアと断交。
		9. 28	カラチ野菜市場に適正価格遵奉を要望。	11. 5	国連安保理事会, 停戦実施にかんする非常任理事国決議案 (9.20の要求と同趣旨) を承認。パキスタン受諾。
10. 26	「民間パイオニア軍」編制令を公布。	10. 12	銀行業者, 輸出金優遇措置を発表。	11. 17	大統領, ソ連のタシュケント会談提案に同意。
10. 29	図書刊行条令を公布。	10. 29	全国経済審議会, 1965/66年度民間工業開発計画を修正。	12. 10	大統領, イラン, 英国を経て12日ニューヨーク着。
		11. 7	中央銀行株主総会, 1964/65年度経済報告発表。	12. 13	大統領, 国連で演説 (～14)。
11. 22	追加予算案を国会に提出。	11. 8	国防国債売出。	12. 14	大統領, 米大統領と会談 (～15)。16日共同声明を発表。
12. 15	東バ南部海岸地帯に暴風雨襲来。				

パキスタン

—— 1 月 の 動 向 ——

＜大統領選挙とその後の政情＞

内外注目のうちに大統領選挙は比較的平穩に終った。現大統領が再任することになった。現大統領に対する国民の信託が明かにされた。得票が2：1近くになるうとは野党にとり全く予想を超えていた。それだけに、現政権の安が保証されたとして、諸外国によって、ことに与党によってこの勝利が祝福された。しかし、これで事態がほんとに安定したとはいきれない。

野党はこのような選挙結果はもっぱら政府の不当な選挙干渉によるとし、すでに選挙まえからはげしく非難し、機会をみてさらに政府を攻撃することになった。たしかに一部、ことに農村地帯に政府による選挙干渉があったことは事実によ、あれだけの勝利は多くの人々の予想を裏切った。

このような事態を背景に、大統領選挙の終るとまもなく、国会、州議会の総選挙がそれぞれ3月、5月におこなわれることになった。これは野党連合に大きな問題をもたらした。野党連合内の対立である。野党連合を結成する5政党のうち正統的な Jamat-i-Islami と Nizam-i-Islam は現行選挙制度の下での選挙を否定する意向を明かにして議会選挙を boycott すべきであると主張した。これに反し、他の党、ことに National Awami Party と Awami League は大統領選挙戦にみられた Jinnah 女史の指導力と人気を信頼し、同女史の下にあえて議会選挙戦を展開しようと主張した。両者がたがいに譲らず、1月下旬の野党連合の会議は難行し、月末近くになってようやく選挙戦をおこなうことにきまり、各選挙区ごとに共同の候補者をたてて与党と争うことになった。

しかし、大統領と Pakistan Muslim League の立場からみると、この選挙は多くの弱点を暴露した。与党、ことに大統領側近の間では非常な確信が生れ、大統領自身の東パでの声明は、パキスタンの諸問題につきはっきりと積極的な態度を示している。偶々、第3次5ヵ年計画作成の時期が迫っていることとも関連するが。

しかし、1月初の Karachi 事件、同月末の Lahore における西パ州議会野党議員襲撃事件（同席した新聞記者の即死）とこれがきっかけとなって起った2月1日の新聞ストライキ（一斉休刊）は与党内の意見不一致を物語り、インテリゲンチアを与党からそむかせる危険を胎む。大統領が大学の管理、新聞検閲、政治的禁令でその世論指

導に成功するかどうか、これは依然として問題である。

＜国連総会でのパキスタン問題とインド洋核非武装＞

対外的には、事態はさらに流動的である。外相 Bhutto は3週間近くにわたりモスクウ、ボン、ロンドン、ニュー・ヨークを歴訪した。ここでの問題の中心は、いうまでもなく、ソ連、米、英による対インド武器援助と Kashmir 問題の解決である。前者は、さしあたり、明確な結論をえられなかった模様である。後者は主として国連総会で争われた。同外相はインドの Kashmir 統合意図を国連の関連諸決議などに対する侵犯として激しく非難した。さらに、ここで注目すべきは同総会で、インドの提唱にかかる核兵器によるインド洋共同防衛案を核非武装提案で反撃し、中立政策を強く打出した点である。なお、AA Group 内の相互貿易調整のよびかけも注目に値する。

＜物価の安定と金融引締め＞

経済の面では、生計費、ことに食料費の膨張が続いているが、季節的には安定の兆をみせてきた。食料、その他の供給増と年初にとられた信用引締措置とで、本年上期物価の安定が期待できるとみられている。綿花、ジュートの輸出とこれに伴う国内市場での一般需要増とで年末から年初にかけて経済活動は季節的に活況を呈した。

しかし、対民間信用は年初で1年前より45%近くも膨張し、10月末現在で国内信用総額の48.5%（1年前には40.4%）を占めることになった。対公共部門信用との差が縮小し、それだけ民間部門の役割が増大したことは国内で歓迎されてはいるが、同時に政府としては過度な信用膨張を抑制し、物価騰貴を抑制する必要があるが生じた。

外国貿易の赤字は、1964年上期の輸出不振と下期の輸入増加の影響で、年初11ヵ月間には前年より21%も増加した。外貨準備は当然減少すべきであるが、外国援助の流入で年末にかろうじて2.49億ドルを維持しているが、それでも1年前より0.58億ドル、18%減少した。それでも、国内物価の騰貴を抑制するための、1965年上期にも引きつづき1964年下期の方針を維持することにした。経済の開発と外貨事情の悪化はこの国でも重要な関心事となっている。

パキスタン日誌

1965年1月1日

〔政治〕

▼ 大統領選挙前日、2候補、選挙人団に訴える——大統領選挙を明日にひかえ、アユブ大統領およびジンナー女史はそれぞれ次のように選挙人団に訴えた。

アユブ大統領（毎月はじめのラジオ放送により）

パキスタンはその歴史上はじめての総選挙を実施することができる。このことはパキスタンで自由と民主主義が守られていることを意味する。2日の大統領選挙における選挙人団の選択はパキスタンの発展の道をきめるものだ。今後の選挙は2人の人間の対決ではなく、2つの異った思想の対決である。私はパキスタンの発展と全国の統一のためにつくすつもりであり、そのためには強力な中央政府による経済的・政治的安定が必要である。これが私の立候補の理由だ。

ジンナー女史

選挙人団が選択することはパキスタンを民主的な人民により支配された国にするか、または、権威的独裁国にするかのいずれかである。パキスタンは民主的精神に貫かれて建国されたにかかわらず、現在、民主主義は全く破壊されている。選挙人団は責任と正義をもって自由で民主的なパキスタン将来のため、明日の選挙で自らの権利を行使すべきである。

1月2日

〔政治〕

▼ 大統領選挙はじまる——全国8万人の選挙人団による大統領選挙が東西両パキスタンで同時に実施された。この選挙は全国で419カ所の投票場（西パは217、東パは202）に8万人の選挙人団が集って投票するもので、投票が自由・公正に実施されるよう、全国各地では集会・デモの禁止、武器携帯の禁止令などを公布したところが多くなっている。

▼ アユブ・カーン大統領当選——2日行なわれた大統領選挙の即日開票の結果、午後9時30分、アユブ大統領が選挙人の過半数をとったことが選挙委員会からラジオで放送された。選挙結果は以下の通り（2日現在）：

アユブ・カーン大統領 49,647

ジンナー女史 28,343

(西パキスタン)

アユブ大統領	28,927
ジンナー女使	10,263

(東パキスタン)

アユブ大統領	20,720
ジンナー女史	18,080

▼ 大統領選挙に対するアメリカの見方——*Pakistan Observer* の特派員からの報告によれば、アメリカは2日の大統領選挙にかんして次のようにみている。

「アメリカはパキスタンの大統領選挙と東西両州の政治的動きを注意深く見守っている。とくに *New York Times* は最近のカラチの学生ストおよびこれに対する政府の対策に注目している。アユブ大統領がアメリカ政府の支持をうけているという見方には注意深く論評をさせてはいるが、アメリカがアユブ大統領の支配体制を支持していることは明らかで、パキスタンに安定した民主政府を樹立する唯一の方法はアユブ大統領を通してのみであると信じている。そして、もしアユブ大統領が選選に敗北したならば、パキスタンにとって不幸なことだ、と考えている。たしかに、アメリカはパキスタンが中国と接近していることに好感をもっていない。しかしパキスタンと対決することを欲しているわけでもない。なぜならそうすればアメリカの世界政策——中国孤立化政策——に対するパキスタンの支持と友好を失うことになるからである。アメリカのこれからとりうる手段はアユブ大統領を支持し援助することである。もしアユブ大統領が選挙に失敗すれば、アメリカ政府はパキスタンで困った立場にたたされるだろう。」

1月3日

〔政治〕

▼ 選挙結果発表——選挙委員会、2日の大統領選挙の結果を次のように発表：

アユブ大統領	48,920
ジンナー女史	27,691
差	21,229

(西パキスタン)

アユブ大統領	28,918
ジンナー女史	10,267

(東パキスタン)

アユブ大統領	20,012
--------	--------

ジンナー女史

17,424

各地区ごとの選挙結果は以下の通り：

西パキスタン	アユブ大統領	ジンナー女史
ラ ホ ー ル	4,435	1,448
ム ル タ ン	4,023	1,927
バハワルプール	1,948	392
ラワールピンジ	2,656	974
サルゴダー	3,918	1,552
ハイデラバッド	2,138	895
カイルプール	2,121	749
ベシヤワール	4,826	999
ク エ ッ タ	562	20
カ ラ ト	391	67
カ ラ チ	907	1,061
D. I. カーン	916	174

東パキスタン

ダ ッ カ	5,486	5,578
ラジャシャイー	6,666	3,539
チ ッ タ ゴ ン	4,794	5,637
ク ー ル ナ	4,585	1,748

▼ Jinnah 女史、民主政治強化のための活動を誓う——Fatima Jinnah 女史は Karachi で、大統領選挙の結果を聞いた後、信念を新たにして「われわれの定められた目標の達成とわが国において真の民主主義へ誘導する権限の国民への奪回」のために活動をつづけると語った。さらにつづけて、

「幾多の重大な不法行為と不信行為が選挙中に行なわれた。これは衆知」、「選挙は当局の目にあまる干渉、警察の圧迫、強迫、腐敗、買収で害われ」、しかも、「これらの弾圧行為は 144 条に隠れて行なわれ、事実上、野党連合運動者のみに適用され」、「かかる制度は、本来、現職大統領の権力を永続化するのに役立ち、国民の自由な意思の表明を妨げ、文明世界に確立された衆知の民主主義諸原則に反する」、ことに「この度の選挙戦は権威主義支配の足かせからわが国を解放する行進の出発点にすぎない」と訴えた。

▼ Karachi の祝賀行進に対する Captain Gauhar Ayub の訴え——終日, Karachi

市内至る所で、選挙勝利祝賀行進がつづいた。先頭にバンドが立ち、群衆はフラカートと花とをもち、"Ayub Zindabad", "Pakistan Paindabad" のスローガンをかかげた。

最大の群衆は、早朝から、国旗をはじめ PML 党旗をかかげて Polo Ground に集り、あるいは、バス、トラック、自動車、ジープ、人力車、牛馬車に乗ってねり歩いた。大統領の息 Captain Gauhar Ayub は Polo Ground に集った民衆に強く訴え、大統領に惜みない支持を与え、大統領をしてひきつづきパキスタンを進歩と繁栄へと導かしめるように、と求めた。

[労働]

▼ 西パ糖業労働者に最低賃金制実施——西パ協同・労働・社会福祉相 Syed Ahmad Nawar Gardezi は、西パ州政府が西パキスタン糖業労働者の固定最低賃金を次のように決定した、と発表した。

(1) 西パ全地域を2地域に分ける。A地域は Lahore, Multan, Rawalpindi, Bahawalpur, Hyderabad, Sargodha, Khairpur, Karachi. B地域は Peshawar, Derara Ismail Khan, Quetta, Kalat.

(2) A地域について：熟練労働者—1日5ルピー、月(26日労働として)130ルピー。半熟練者—1日4ルピー、月104ルピー。不熟練者—1日3ルピー、月78ルピー。

(3) B地域について：熟練者—1日4.50ルピー、月117ルピー、半熟練者—1日3.50ルピー、月91ルピー、不熟練者—1日2.75ルピー、月71.50ルピー。

(4) この最低賃金率は一つの総合賃金で、基本賃金と物価手当とを合算したものであるが、各種の便宜(例えば、家賃手当、居住施設、水道、電力、賞与、無料医療援助、心付け、年金、保険形式のボーナス、食費補助、教育、休日、有給休暇、付添手当、その他雇主が従来支給していた特別手当額)は従来同様に享受するものとする。

(5) 成人女子労働者も男子労働者と同率の最低賃金を支給される。

(6) 西パ州政府は、なお、次の各産業につき固定最低賃金率制をすでに承認している：

綿業、毛織物業、精米業。

[対外関係]

▼ 大統領、外交政策に対する態度を表明——大統領は APP 記者 Daniel Ceggin との単独記者会見でその外交上の態度を明かにし、次のように語った。

米国とはかつてのような親善関係を維持したいが、インドへの軍事援助を継続する限り、重大な関心事とならざるをえない。「同地域に対する米国の政策はパキスタンの安全を脅かすような様相に変わった」、SEATO, CENTO 両軍事同盟からの脱退の噂は事実でない。

▼ 大統領の訪英計画——*Dawn* 紙の推測——大統領の英国訪問（現在の予定では10月）の準備は、同大統領の再任から、急に準備にとりかかることになる。

当初の計画では1963年秋英国を訪問するはずであったが、Maulvi Tamizuddin Khan（前国会議長で大統領の留守中大統領代理となるはず）の病臥とこれにつづく死亡とのために延期された。一部英国新聞界では米英の対インド武器援助に対するパキスタンの激昂が訪英延期の理由と伝えられたが、英パ両国スポークスマンはこれを否定し、国会議長の病気が真の原因とのべている。大統領の訪英に対する目下唯一の懸念は英国における総選挙といわれているが、英王室と英連邦省とはパキスタン高等弁務官 A. Hilaly と協議して準備を進めている。

〔物価〕

▼ 東パキスタン物価上昇——Mymensingh 発によれば、当地での物価上昇はおさまりをみせていない。香料、乳児用食品、食用油、砂糖、野菜、果物、魚、米などの価格上昇は著しく、これが住民の生活を苦しめている。こうした物価上昇の背景には多くの要因があるが、主に輸出入政策、生産の低下、不正直で貪欲な取引業者などによるものといわれている。

1月4日

〔政治〕

▼ 野党連合全体会議による選挙結果の反駁と支持選挙人への感謝——4日夜の発表によると、野党連合は「全体会議」を1月16、17両日 Karachi で催し、「全情勢を検討し、今後の活動方針を確立する」。その新聞発表要旨次の通り。

現行の選挙制度は制限間接選挙で、国民の意思が今回のように逆に反映する。

選挙人が少数なので買収、強迫は容易で、選挙人も自己の既得利益の保持を図り、大衆の利益を無視しがち。司法官による選挙管理機構編成の要求は拒否され、行政官が選挙を管理し、勝手な振舞をした。投票用紙の確認捺印さえおこなわれず、投票の自由も秘密も保証されなかった。公正、自由な選挙では Jinnah 女史の勝利は確実。すでに総投票8万のうち3万が女史を支持したからである。

強迫と誘惑とに抗して Jinnah 女史に投票した3万の選挙人に心から感謝する。この投票は決して無駄ではない。これは誇りである。パキスタン人民の政治的目

覚めと権利、自尊を取り戻そうとの決意、これらこそ今後の闘争におけるこのうえもなく価値多い資産である。

▼ 野党活動家、多数逮捕さる——Dacca に入った情報によれば、多くの野党活動家が東パキスタン各地で逮捕されている。しかも逮捕は主として選挙で与党の得票の少ない場所でおこなわれていると伝えられている。Comilla 地方の Matlab では7名が逮捕され、Tangail で2名、Faridpur で野党活動家4名、学生7名が逮捕されている。また Sylhet では野党指導者 Prasunkanti Roy (前地方議員) と学生1名が逮捕されている。

[カラチ事件]

▼ Karachi 市 Pathan 族難民地区での与野党群衆の衝突——4日夕、Karchi 市郊外地区で重大な争擾がおこり、多数の死傷者が出た模様。

市中における大統領選挙祝賀行進は重装備の警察官に護られて無事に終了した。情報によると、群衆の一部は別個にトラックに乗って、Pathan 族難民居住地区(野党支持的) Gujjar Nala 付近に引返し、つづいて暴行掠奪がおこった。争擾発生の原因にかんする報道は錯雑、最大の被害地区は Liaquatabad, Golimar, Narimabad 地区という。暴徒は多くの民家に乱入、罵倒し、家屋、店舗などに放火した(この結果、焼死傷者を出したと伝えられる)。

警察隊は現場に到着、暴徒の解散に努め、このため催涙弾、火器に訴えた。そのうち軍隊が警備に当たり、上記3地区にわたり5日朝まで外出を禁止した。

争擾の報とともに全市の店舗は戸を閉し、路上に人影まばらとなった。

はじめの公式発表では、発砲で即死2名、重傷4名。だがほかに20名余が重傷とも伝えられる。

▼ Karachi 事件にかんする公式発表——西パキスタン州政府4日夜の新聞発表：トラック、人力車に対する攻撃につづいて、当事者双方は Liaquatabad 地区で衝突、家屋2戸焼失、警察隊は現場に到着、暴徒の解散をはかるため催涙弾を発射、暴徒側との間に火器の応酬あり、現場で2名死亡、4名重傷、65名逮捕。ただちに調査・救済活動に着手、同時に5日午前7時まで外出禁止令を公布、軍隊が警戒に当たっている。

▼ Jinnah 女史による責任糾弾と慰問——Jinnah 女史は4日、カラチ事件の被害者に心からの同情を表明し、即刻調査に着手し、責任者の弁明を求め、被害者に補償すべきである、と主張した。さらに被害地区に対する救済に0.5万ルピーの個人寄付を声明した。

全国野党連合委員会も救済基金を開設し、救済活動に着手した。

▼ 西パ野党連合、責任を糾弾し、調査団の編成を要求——西パキスタン野党連合はカラチ事件につき重大な衝撃を受けた旨のべ、同時に4日夕の同市野党連合の会合で、当局に対し、手遅れにならぬよう不良の徒を取締る要求を決議し、また、民衆には挑発にのらないようにと訴え、さらに「与党としては無法状態によりわが国が危殆に瀕することを理解せよ」と非難した。

また、同連合は非難して、暴徒は与党の手で組織され、彼らは「勝利の日」祝賀を口実に Lalukhet, Nazimabad 地区を襲い、商店、住宅に放火した、といった。

なおその非難によると、与党の有力人物 (*New York Times* の報道では大統領の息 Gauhar Ayub という) が暴徒の先頭に立ち、暴徒は火器を保持していたことは明であり、さらに与党には法律を実施する力なく、今回の事件は大統領の保証あるにかかわらず、あえてこれを侵犯して公共の平和と秩序とが侵犯された、と決議し流言にまどわされないように、と民衆に訴えた。

〔学生運動〕

▼ Karachi 学生、無期限ストと「受難日」を宣言——Karachi 大学生の「無期限ストライキ」続行を全党大学生行動委員会が宣言した。

同委員会書記局は、大学生指導者2名の即時釈放とその他の学生に対する逮捕状の撤回とを求め、さらに、1月8日に「受難日」を催すようにと全国学生に訴えた。

▼ 大統領再選に対する英国新聞界の反響——決定的勝利を支持 (*Dawn* 報道)——指導的な保守党紙 *Daily Telegraph* は「アジア各地で不安な政情の支配する今日、今回の勝利は極めて必要な安定の支柱である」と支持した。ロンドンの多くの新聞は「2日の選挙が不正であったとの Jinnah, その支援者の主張に反対し、この選挙は「烈しかったが公明であった」(*Daily Telegraph*)、野党の非難は「空虚かつ愚痴にすぎない」(*The Times*) といっている。

注目すべき点は大統領が東西両パキスタンでの圧倒的勝利の与えた強い印象で、*The Times* 紙は「万一 Jinnah が東パキスタンでは優勢であったが大統領選挙には破れるような事態が起ったら、大統領が西パキスタンに加担すると不吉にも見なされ、東パキスタン分離に有利な政治的な計数的根拠を与えることになっただろう。パキスタンはその最大の危機を安全に乗り切った」と指摘した。

また *Daily Telegraph* 紙はその社説でのべている。大統領は「いまやさらに5年間その支配をたづけることになり、多大の業績を実現しよう」、また、野党の立場と対比して、「Jinnah と同じ目的を追求する異分子からは、大統領と比肩される

優れた指導と不動の精神は期待できない。野党側の要求する完全な民主政治への復帰は不毛な抗争を復原するにすぎない。このような状態に 1958 年、大統領 Ayub Khan は終止符を打った」とのべた。

The Times は選挙後の見通しについて次のようにのべている。「大統領が、3 月からの任期 5 年間に、いかように野党と対決するかによる。大統領自身、その家族、その政府に対し強い、ときには悪意ある批判が過去数ヵ月聞かれたが、このため、大統領は 대중批判に対する抑圧をさらに強化するか？ この結果、かつては一時的に大統領に対する批判は沈黙したが、選挙戦になって一時に爆発した。それとも、大統領は野党の態度からあえて教訓を掬み取り、批判に注意を向け、政治を自由化しようとするか？ すべては彼およびパキスタン政府の出方にかかるとのべている。

APP-Reuters はさらに「大統領はいまや強力な支持をえて、さらに Kashmir 問題解決に努力を傾け、インド政府説得に一役を果すであろう」と付言している。

▼ パキスタン大統領選挙に対する米国新聞界の反響——*Dawn* の報道——選挙に対する関心は終盤戦に至って高まった。現地米国通信員は最後まで不偏不党に努めたようだが、野党側が現政府のテロと欺瞞とを非難するのに応じて著しく反政府的態度に転じ、ことに州閣僚某とパキスタンの某新聞とが野党に対する米国の秘密支持を非難してから、若干の米国新聞報道は明白に反政府的となった。

米国政府当局は選挙中に反米態度が示されることに著しく神経を使い、現大統領の外交方針が全国的に支持を受けるに至って、パキスタンは一層独立感情を強めると考えている。

農村における大統領の得票と人気が彼の勝利の重要な要因と認め、3 日の *New York Times* 紙は「東パキスタンでの反 Ayub Khan 派が破れたのは政府の農村開発計画 (Rural Works Program) の成功によるのであって、この計画により農村生活が著しく改善されたからである」とのべている。*Washington Post* 紙は、「大統領は、中盤戦で Jinnah 女史との対決で受身となった危機を脱し、終盤戦では確信と平静とを取戻した」と報じた。ワシントン各紙とも「大統領は取巻き連の助言に誤られて一時民衆から遊離した」と語っている。

[対外関係]

▼ Karachi 空港に近代的な Radar 施設——近代的な精巧な電子設備一式 (空港管制レーダー ASR—4) が CENTO の活動の 1 つとして操作されようとしている。

この Radar 施設は Karachi 空港に設置され、航空管制センターが使用する。パキスタン側要員はすでに米国連邦航空局で訓練をうけ、これらの施設を操作すること

になっている。米人の電子工学顧問がこれらの施設の建設を援助している。

この CENTO レーダー管制組織はその建設費50万ドル余、これにより管制官はカラチ空港60哩以内の航空機の移動を確認できる。

〔経済協力〕

▼ 英・海外開発相のパキスタン訪問——英・海外開発相 Barbara Castle 女史は4日ロンドンから Karachi に到着、今後1週間パキスタン各地を歴訪の予定。

目的はパキスタンにおける開発事業を直接見聞し、英国の援助を効果あらしめる方策を研究するにある、と語った。大統領はじめ政府、州の高官と英国の参加している開発事業につき会談し、また、英国の技術専門家、パキスタン・コロボ計画による研修生とも会見するはず。

▼ 訪問予定地は Karachi, Lahore, Rawalpindi, Islamabad, Manglo, Dacca で、主として開発現場を訪問の予定。1月11日夕にパキスタンを離れてインドに赴く予定。

1月5日

〔政治〕

▼ NDF と COP の合同政党を——Comilla 発：National Democratic Front と統一野党連合 (COP) を支持する選挙人団、政党人、法律家などの集会在 Comilla で開かれ、大統領選挙にかんする情勢を検討、「国会・地方議会選挙前に野党およびあらゆる民主勢力の大同団結が必要であり、このためには NDF, COP の双方を含む全国解放評議会 (National Liberation Council) を結成する必要がある」との結論に達した。また今度の選挙の敗因について、次の4点をあげている：

① 統一野党連合の結束が不足し、ルースな選挙同盟となったため、指導が十分でなかった。

② COP と NDF の間にある不統一が選挙闘争について民主勢力の真の統一を妨げた。

③ COP の各構成党による各党活動が、一方では、その政党と政党にバックされた個人の利益とを大統領選挙の共通政策に優先させる道を開き、他方では、もし Jinnah 女史が勝利すれば COP と NDF の構成メンバーは以前 (1954年) のように内部衝突を起すだろう、と政府与党が攻撃し、これにより人民が疑問をもつようになったため、敗北した。

④ 野党の選挙キャンペーンの開始がおくれたため、少数民族の人々が選挙人団選挙で野党に投票する機会をもちえなかった。

今度の選挙の敗因を上記4つに求め、さらに今後とるべき態度について次のような結論に達した。「(1)野党は国会・地方議会選挙に立候補することを決め、すべての民主勢力の固い統一を守ることにより野党が1つの政党であるようにする、(2)このためには、全国解放評議会をつくるべきである、(3)このNLCはCOPの5政党、NDFの各政党からの代表3～4名で設立し、Jinnah女史を議長とし、単一政党として活動すべきである」。

▼西パキスタン紙、8項目要求——西パキスタン唯一の野党支持紙 Nawa-i-Waqt は以下8項目を要求として掲げた：

- ① 回教に反する法律は法令集からはずすこと。
- ② 完全な民主政治の回復。
- ③ 州議会に一層強大な権力を支え、国会が予算を完全に統制できるようにすること。
- ④ 次期選挙は直接普通選挙を基礎に行なうこと。
- ⑤ 東西両パキスタンには各州の自治を保証するため知事を住民の直接選挙とすること。
- ⑥ 司法権の独立。
- ⑦ 出版の自由および Press Trust のような非民主的機構の廃止。
- ⑧ Basic Democracies System の如何なる段階にも選挙人団の任命制を許さず、この組織による官僚統制、官僚的形式主義を廃して、純粹に人民の福祉のための自立的地方行政機構とし、民主政治のための訓練機関とすること。

▼NAP書記逮捕さる——東パキスタンNAP書記局員 Abdul Halim は東パキスタン Public Safety Ordinance により逮捕された。また東パキスタンAL組織部長 Tajuddin も同法にもとずき逮捕されている。

〔カラチ事件〕

▼5日、衝突再発——4日の争擾地区 (Liaquatabad, Gujjar Nalla 両地区) に新たな衝突がおこり、薪木商が放火され、2階バス1台も焼かれた。この際、警察隊は75名(公式発表と食い違う)を逮捕、トラック(スローガンをかかげた群衆を塔載)58台を押収した。パニック状態が Liaquatabad, Nizimabad, Gorimar, Golimar Nalla の4地区を支配。同地区の住民は4日夜は不寝番でそれぞれの住居を警戒した。

5日、Karachi 市内の営業、商店取引は平常と変らなかったが、閉店は早かった。夜間の交通はまばら。外出禁止(夕7時から朝7時まで12時間)継続。

Civil Hospital の発表によると、4、5両日同病院での死亡者8名、収客重傷者

は4日50名、5日20名。Jinnah Post-Graduate Medical Hospital では4日の手当数57名（うち入院14名）、ほかに4、5日両日で手当後帰宅者43名、5日負傷14名（うち、重傷1名、銃弾によるもの2名）。公式発表によると、4日夕の死亡者6名（うち、2名は警官の発砲により、4名は Gujjar Nalla 付近での火傷による死亡）。

▼ 5日の争擾再発にかんする西パキスタン州情報部の発表——5日は平静に経過した。軍隊、警察隊、騎馬隊の巡回警戒は続行。投石と2階バス、薪木屋への放火失敗の2件が報ぜられた。警察側は催涙弾を発射、群集を解散させた。10名（前日65名）を逮捕。トラック58台を押収。夜間（夕7時から朝7時まで）外出禁止。この時間中放火、掠奪者を即時射撃してよいと警戒隊に命令。

▼ 英国新聞紙の選挙反応——概して大統領に好意的——英国の各新聞紙は大統領の再任に多くはその社説で好意ある見解と反応を示している。選挙結果の発表されたのは3日（日曜日）であった。

概していうと、選挙が予想に反して平穏かつ何等の事故もなく催されたことに、政治観測者達は安堵の気持を明かにした。というのも、若干の通信員がその数日前に混乱を予測していたからでもある。しかもナイジェリアが選挙後相当の混乱に陥ったあとだけに。

The Times 紙：海外欄のトップで取扱い、大統領の勝利は十分に納得がゆく。大統領の作り上げた体制と Jinnah 女史に対する彼個人の優越性ともがたらした勝利としている。

Jinnah 女史の下で野党連合は予想以上の勢力を示したが、大海のような選挙団はその期待された職能を十分に果し、激情と憤懣との波を吸収し、これを大統領に有利に2対1の票決に導いた。

この basic democrats の投票制度を分析して、選挙人達は自己のためと Ayub Khan とのために投票した。これらの選挙人達は自分達の地位も、彼らのたえざる成長も大統領のおかげであることを知っていた。野党連合がこの Basic Democracies System を大統領の創造物と称しているのを軽率なりとし、この点こそ大統領の勝利と野党の失敗とを決定した唯一最大の要因としている。

The Guardian 紙：大統領が獲得した圧倒的な多数票、ことに東パキスタンでのそれは政治上の観念論者にとり驚嘆であった。Jinnah 女史は敗退したにもかかわらず民主政治のために闘いをつづけよう。

Daily Express 紙（最右翼で発行部数が多い）：選挙戦中におこなわれた強迫、買収、贈賄、第144条にかんする Jinnah 女史の声明にふれ、ついで大統領の声

明を引用し、対米関係の好転は望み薄だが、パキスタンの CENTO, SEATO 脱退は考えられない、とのべた。

〔対外関係〕

▼ *Reuters* の特派員 Ralph Shaw の大統領との対談——外交政策談議——

対英関係：信頼を基礎とし、今後も旧友の如くありたい。ただし不幸にして米国、ソ連ともにインドの軍備強化を図る。これをインドはどこで使用する気か？ 中国がインドを侵略しようとしてはいないのに、あの莫大な軍事費をもってしても中印間現在の情勢は解決されない。インドが最大の敵とみているのはパキスタン。外国からの援助でインドの兵力はパキスタンの5～6倍である。これは重大な問題を醸成する。

Kashmir 問題：平和的解決をつねに希望してきた。今後もそうだ。だが、インドは政治的、軍事的、その他の手段で Kashmir の統合をはかっている。英連邦諸国はこの問題の解決には始終微弱な努力しか払わない。決定的な努力を期待する。パキスタンは英連邦との緊密な関係の維持を希望する。

中共関係：隣邦であり、善隣関係を維持したい。互に他の社会に干渉すべきでない。同国を国連に加入させよ。7億の民衆の周囲に壁を繞せられはしない。

ソ連：友好関係を希望する。

SEATO, CENTO：パキスタンもその一員だが、防衛的な限り加盟をつづける。加盟国の団結を強化する限り、十分な心理的価値をもつ。

AAの紐帯：パキスタンもその一員である以上、それと密接な関係を保たねばならない。

マレーシア、インドネシア対立：両国ともわが国と文化的結びつきをもち、両国の繁栄を希望するが、現在の如き緊張は残念であり、その早期解決を神に祈る。

▼ 諸外国首脳からの大統領への祝電——中国主席劉少奇、米国大統領 Lyndon B. Johnson、イラン国王、エチオピア皇帝、ネパール国王、英国首相 Wilson 等から、大統領 Ayub Kahn の大統領再任を祝賀するメッセージが相次いで送られた。

▼ 外相の外遊発表——外相 Z. A. Bhutto は1月11日 Karachi を出発、約2週間、ソ連、西独、英国、国連（19日からの総会出席）を歴訪する予定と発表。

〔経済〕

▼ 外国資本の投資状況——The State Bank of Pakistan はパキスタンの国際貸

借関係と外国資本の投下状態とを調査し、この結果を発表した。これによると：

1959～1962年の4年間にパキスタンの民間部門に対する外資投下総額は3億0191万ルピー(年平均7980万ルピー)と見積られる。年次別にはそれぞれ8640万、7670万、9120万、6480万ルピー。

事業別には：「製造業」が第1位で、1億0940万ルピー(総額の34.3%)、次が「商業」6840万ルピー(21.4%)、「鉱業、土石採取業」1億0050万ルピー。

国別には：英国から2億0050万ルピー(総額の62.8%)、米国から6350万ルピー(19.9%)、残額5500万ルピー(17.3%)がその他の諸国から。

投資形態別：現金形態のもの6450万ルピー(20.2%)、資本財形態のもの1億1350万ルピー(35.6%)、収益の再投資1億4110万ルピー(44.2%)。

調査対象(i)国外で登記されたまたは外国で法人格を支えられ、パキスタンで事業を営む商社または会社(ii)外国人が持株参加しているパキスタン法人の会社(iii)外国人が持分をもってパキスタンで事業を営む登記または未登記の出資組合。

パキスタン民間勘定の対外負債：1962年末現在、19億8410万ルピーで、これに対し1959年末は16億5500万ルピーこの4年間に3291万ルピー(19.9%)の増加。

▼ 茶の輸出割当量の増額——パキスタン政府の発表によると、茶の増収でその輸出割当量を600万ポンド(当初400万ポンド)に増加する。茶の生産高は6200万ポンドを凌駕する見込(当初は6100万ポンドで記録を作ると考えられていた)。現状からみて、輸出割当を200万ポンド増加しても国内の供給事情には影響がないとみられている。輸出量の75%は Chittagong の輸出競売市場を通じて販売され、残りを委託販売方式で生産者が輸出することが認められている。

〔経済協力〕

▼ 英・海外開発相、経済援助大幅増加は不可能という——英・海外開発相 Barbara Castle 女史はパキスタン到着10時間後、Karachi State Guest House での新聞記者会見で次のように語った。

「英国経済は重大な段階を経験している。他の先進諸国と平行して英国を近代化せねばならないからである。国際収支の大幅赤字を処理せねばならないので、全世界に多額の資金を供給する余裕がない」。「英国には、他の諸外国が協力しない限り、パキスタンを含む低開発諸国に総合的な援助」を与える意向はない。2 国間援助は与えたくない。

技術援助：その基礎を拡大し、パキスタン側のますます増大する要望に応じた

い。高度な技術分野で専門家をパキスタンに供給したいからである。

対パキスタン経済援助の取扱い方(前保守党政府との相違に答えて)：資本援助計画とその他の援助計画とを調整する必要がある、経済援助への「政治的な紐つき」には反対、この点パキスタンについても例外でない。

計画委員会副委員長 Said Hasan, 同経済部長 Osman Ali との会談について：相互に問題の理解を深めるとともに、パキスタン5カ年計画にかんする各種の問題と双方今後の態度とを協議した。

なお、6日には大統領 Ayub Khan と会見し、大統領選挙につき祝辞をのべるとともに、英・労働党政府が共同目標達成のためパキスタンと協力したい希望をのべる意向である、と語った。

なお、Kashmir 問題について：同相の任務が経済と開発の問題とであるとの理由で、意見の開陳を避けた。

1月6日

〔政治〕

▼ 議会選挙手続の発表——中央政府は、選挙委員会と協議のうえ、国会および州議会の総選挙にかんする選挙規則を公布した。

(1) この規則はほぼ大統領選挙規則に類し、ただ立法議会選挙に必要な多少の修正が加えられた。同時に、各選挙区ごとに選挙人名簿は最近の資料によって改正された。

(2) 選挙用記号32種が指定された。

(3) 立候補申請書が選挙審査で拒否された場合、その候補者は拒否後5日以内に選挙委員会に、200ルピーの保証金を積んで、提訴できる。この提訴受理期限の終了後に公認候補者名簿を公表する。

(4) 各選挙人には資格承認書を支給され、選挙当日投資用紙を受取る前にこの資格承認書を当該投票所管理委員に提示する。

(5) 選挙提訴は公報発表後60日以内に受付ける。部族地域では政治監督官が選挙委員会の指令実施に当る。

▼ 自由かテロの時代か——人民連盟議長 Nawabzada Nasrullah Khan は今度の選挙にかんし次のような声明を発表した：

今度の選挙は苦しい結果を生み出した。現に Karachi で起こった、あるいは、おこりつつある事件は何人にも知られている。東パキスタンでは1月2日から今日まで500人以上の野党活動家が逮捕されている。与党は東パキスタンにおいて

テロ時代の開始により装備された選挙を祝賀している。このことはもし Ayub Khan 大統領が再選されたら民主的な方向にむかうだろうとの幻想をもつ人を目ざめさせるであろう。期待と全く逆のことがおこっている。政治的抑圧、弾圧が国会および地方議会選挙で強化されることは明らかである。政府は人民の苦しみをテストすべきではない。この選挙時に表面化した緊張を抑圧によってもえ上らすべきではない。政府がどんな抑圧手段をとろうとも、われわれは民主主義のための我々の斗争をつづけるように決定した。

〔カラチ事件〕

▼ Karachi 事件にかんする大統領声明——平和の呼びかけ——大統領は、Karachi 最近の事件により「深く心を痛め、衝撃を受けた」とのべ、市民には、当局を援助して治安の維持と不安事態の再発防止とに協力するようにと、訴えた。また、州知事には、事件の原因を調査し、被害者救済の応急対策を講ずるように命じた。

また市民に訴え、「1965年1月2日夜国民へのメッセージで、選挙によって醸じだされた感情を拭いさるるに訴え、これに国民は心から即応し、全国にわたって完全な平和が維持された。かかる際、われわれすべてにとり遺憾なことには、Karachi において対抗者の間に衝突がおこり、貴重な人命と財産とが失われた」といった。

▼ 6日夜は平穏、外出禁止時間の2時間短縮——Karachi 事件区地は6日夜、平穏。当該地区を警察隊と軍隊が警備、30ヵ所に歩哨が立てられ、また、住民に安全感が回復したといわれている。被害3区域の夜間外出禁止時間は6日夜からこれまでの12時間が10時間に（夜9時から朝7時まで）短縮された。6日になっても、事務所、工場、その他の施設への出勤者はまばらで、それぞれの住宅にあって家族、財産の保護に当たっていた。被害地区の家庭で Karachi 市内の親戚、知人の家に疎開するものが多い。6日中、被害地区の商店は大部分閉店。

Civil Hospital 筋の伝えるところでは、カラチ事件での死亡者は1月4日以来20名に上った。4日だけで12名の死体が Civil Hospital に運びこまれ、検死に付せられ、さらに4、5両日中に入院後死亡した者8名に及んだ。警察医当局は4日以来その検死者数を発表しない。各病院を調査した結果では4、5両日の重傷者約12～13名、若干は意識不明という。

▼ Karachi 平和回復委員会の開催——西パキスタン Basic Democrats 地方自治相 Ghaffar Pasha は Karachi で、救済センターを設置し、また、過去2日間の争擾における損害の調査を関係当局に命じた、と語った。

平和回復委員会が同相の発意で Hotel Metropole で開かれ、指導的~~な~~市民45名が出席、席上、市民側から秩序回復への努力と市当局の対策の手緩さが強く非難された。当局側からは上記の説明があり、平和回復努力に対する市民の協力が要請された。なお野党連合側代表者は全部欠席。これは注目された。

▼ 平和回復委員会への野党連合代表の出席拒否理由——野党首脳5名は6日、Ghaffer Pasha の招集した Karachi 平和回復委員会に出席しなかった理由を次のように発表した：

(1) 会合は Conventionalist Party の代表の示唆による。野党連合代表はこの争擾で若干の人々の果たした役割について自由にその見解を表明できないことになり、これにかんがみ、Conventionalist Party の代表とのいかなる会談に参加しても何等有益な目的に役立たないと考えた。

(2) 野党連合代表は政府と市当局とに次の点を要求する。(i)無頼の徒の居住地域を遮断する(ii)人を塔乗されたトラックの市内通行を禁止する(iii)過去4ヵ月間に発行した火器所持許可証を取消し、無許可火器を接收、没収する(iv)被害地区への出入は、必要により、警察官または軍人が引続き保護する(v)居住を焼かれた者に新しい居住地を割当る。(vi)生命、財産を失い、負傷した者に補償金を支給する(vii)公正な官吏の監督下での対策の改善とその能率向上(viii)最高裁判所の管掌する司法上の調査委員会を設置し、事件の原因、責任者、当局の欠陥などを調査させる。

Karachi Zonal Council Muslim League の長 Z. H. Lari は6日別個に声明を発して、4日の行進が通行人に暴行し、家屋に放火し、死亡者、負傷者を生ぜしめたとのべ、ことに勝利行進が火器を携行すること、トラック、ジープその他にスローガンを掲げて移動することが禁止されていたのは前以て明かであったにかかわらず、かかる行進の許可された理由を詰問した。

▼ Karachi 事件で与党指導者逮捕——Karachi 市回教連盟書記 Syed Ali Kausar は1月4、5日のカラチ事件に関係したかどで逮捕された。

〔経済協力〕

▼ 世銀調査団来訪——世銀調査団（同行南アジア・中東部顧問 J. MacDiarmid ほか3名）は6日 Karachi に到着、1ヵ月にわたる調査活動に着手。主目的：第3次5ヵ年計画、ことに同計画第1年度（1965/66年）の所要外国援助の検討。

同日ただちに計画委員会副委員長 Said Hasan、同委員会主任経済専門家 M. L. Qureshi と会見、13日まで Karachi に滞在の予定。

▼英・海外開発相のパキスタン来訪——英・海外開発相 Barbara Castle 女史は、来訪2日目(1月6日)、パキスタン政府首脳と、農業の生産性、家族計画について討議。会場は経済省、参加者は農務次官、計画委員会主席経済専門家および家族計画委員会専門家。

その後、主として病院で家族計画実施の実況を見学、夕はパキスタン割在イギリス高等弁務官代理のレセプションに出席、イギリス各種の援助計画で活動するイギリス人指導者、専門家と会見、その後、夜、汽車で Rohri に出発。Rohri 訪問の後 Naudero (外相の別邸で、Larkana の近郊) で大統領 Ayub Khan および外相 Z. A. Bhutto と会見の予定。

1月7日

〔政治〕

▼議会議席数の割当決定——選挙管理委員会は西パキスタンにおける国会、州議会選挙区案を発表した。東パキスタンの分は8日に発表の予定。

選挙区に关する反対意見と示唆との受付は、西パキスタンの場合1月15日まで、東パキスタンの場合1月17日まで。選挙区は東西両パキスタンに同数を割当て、国会の場合にはそれぞれ75、州議会の場合にはそれぞれ150である。

婦人議席については、国会の場合6議席を東西両パキスタンに切半、州議会の場合にはそれぞれ5議席を割当てる。

前回の選挙の場合との大きい相異は(i)国会の婦人代議士6名は州議会代議士が選挙する(1962年には国会の女子代議士は州議会の代議士が占め、また、州議会の女子議席については1962年のときと変らない)こと(ii)Karachi 地域については国会の場合には1議席追加され(現在は3議席)、Gujrat 地域からは1議席減る(現在3)ことである(全体として議席数はこれまでと変らない)。

部族地域については、その1部が Peshawar, Dera Ismail Khan の各地域の定住地区に合併されるが、若干の部族地域は独立して国会、州議会に代議士を送る。

平均して選挙人集団500人余で1国会選挙区を、約300人余で1州議会選挙区を作ることになっている。

▼東パキスタンで野党員の逮捕つづく——東パキスタン各地より Dacca に入ってくる情報によれば、野党の政党活動家の逮捕が各地でつづけられている。Barisal からの情報では6日までに少なくとも12人の野党活動家が逮捕された。そのなかには Nizami-Islam の Barisal 地区委員、NAP の Barisal 書記なども含まれている。また Jamalpur では NAP, AL に属する2人の野党指導者が逮捕され、うち51人は選

挙入団である。Gaffargaon では学生 2 人を含む 4 人の野党活動家が逮捕された。Faridpur ではさらに 1 人を加え合計 19 人の野党活動家が逮捕されている。

▼ 東パキスタン政府、新聞公示——東パキスタン政府は、野党が「政府は 1 月 2 日以来 500 人の政党活動家を逮捕した」と発表したのに対し、「政府は 1 月 2 日以来 Public Safety Ordinance で 10 人を逮捕したにすぎない、野党の発表は誤りで何らの根拠もない」と上記の報道を否定した。

〔カラチ事件〕

▼ Karachi 市長 Roedad Khan は Karachi District Administration に命令して、今回の事件で住居を失った人々に New Karachi 内の一定地区を割当て、同弁務官の救済基金から 1.5 万ルピーを被害者救済に支出させた。なお Karachi 市当局は被害区域にただちに救済センターの設置を命じ、また弁務官の命により犠牲者の即時救済のために生命、財産に対する損害の調査をただちに行うことになった。

Karachi 市長は別に同市の実業家代表と会見して、事業所、工場内における労働者間の友愛関係の維持に努力されるように、と要請した。

西パキスタン州知事は 7 日夜、Karachi 事件を全面的に調査する委員会を任命した。委員会は 3 名（委員長は西パキスタン州政府収入委員会委員 I. U. Khan 他は西バ州政府次官 S. Ghiassudin Ahmed, D. I. Khan Division 長 Abdur Rashid Khan）からなる。

同委員会はただちに Karachi に参集、遅滞なく報告を呈出すると発表した。

同委員会の権限：最近の Karachi 事件の責任の確認、事件防止と処理に行政当局のとった措置の適否。

▼ 東パ野党連合など抗議提供——司法調査と損害補償を要望——東パキスタン Awami League の書記長 Sheikh Mujibur Rahman, Khairpur 地域 Muslim League 総書記長 Maulana Shabihul Hasnain, Hyderabad 地域弁護士協会、東パキスタン National Democratic Front 書記長 Mahmud Ali 等相次いで抗議の声明を発表し、政府に対し事態の終収と実状の調査を、また犠牲者への補償を強く要求し、あるいはパキスタン作家ギルド中央執行委員会は暴行を非難し、人道の名において全政党に対し、意見の相違を捨て事態の正常化に努めよと訴えた。

▼ 大統領選挙に対するフランス新聞界の反応——*Dawn* による——フランスの新聞界はパキスタン大統領選挙の結果につき旺盛な関心を示し、概して現大統領による「安定した大統領政権の持続」が票決されたとみている。利己的な政治家達による 1958 年より前の混乱した「民主政治」の思い出と Ayub Khan 政権現在の独立

した外交に対する国民の支持が大統領の選挙戦勝利の主要理由、と各紙は指摘している。

Le Monde: 同元帥は彼の実現した政治的安定と経済的進歩とを極度に利用した。パキスタン国民は議会制度を破滅させた混乱状態を忘却しなかった。同元帥今日の人気のよって来るところは、実体よりむしろ外見で、パキスタンを米国から離して若干のアジア諸国、なかんずく中国、との関係を緊密にしようとしている事実である。

Le Figaro: パキスタン国民は自由選挙で安定した大統領政権の継続に投票した。大統領を「慈父のように、しかし毅然とした」人とみている。

Paris Press: 大統領の再任を祝賀し、当時の諸事態からやむなく、自己の意に反して元帥は独裁者にならざるをえなかった。彼は久しく躊躇したのち、1958年に権力の座についた。彼のおかげでパキスタンは復興した。この6年間にパキスタンは混乱から立ち上った。無秩序と腐敗とから縁をきった。行政はふたたび正常に機能しだした。

〔経済〕

▼ ジュートの統一規格制定——パキスタン品質標準協会ジュート部会は東パキスタン農業大学副学長 Dr. S. D. Chowdhury を議長に開催され、作業分会の作成した内外取引に必要なジュート格付の標準化案を採択した。なお、ジュート部会の構成員はジュート局、ジュート委員会、パキスタン・ジュート協会、パキスタン・ジュート製造業者協会、ジュート栽培業者、その他のジュート取引関係諸団体の代表である。

〔経済協力〕

▼ 産業技術援助センターの事業見通し——パキスタン産業技術援助センター Pakistan Industrial Technical Assistance Centre の専務理事 M. M. Farooki が記者会見の際に語ったところでは、同センターは、従来、米国の国際開発局からの協力をえてきたが、1965年6月からは全額パキスタン政府の財源で賄われる。

パキスタン政府はすでに Dacca に、東パキスタン住民の熱心な要望に応じて、完備した作業場を設置し、高級な技術訓練を行うことになっている。このためには外貨120万ルーピーが支出され、今後さらに外貨が割当られるはず。Dacca の作業訓練場は Lahore のものと同じで、技術訓練のため西パキスタンに赴く必要がなくなった、と語った。

アジア生産性機構（上記センターの下部機関）管理部は農業における生産向上運

動に着手することに決し、FAO等の機関の活動を補強することにした。さらにアジア生産性機構は、加盟国における農業生産性向上助成のため最善の措置を採択する目的で、農業生産性シンポジウムとパイロット調査とをおこなうことを決定した。イラン、アフガニスタン、セイロンもアジア生産性機構に加盟すると期待される。

なお、パキスタン産業技術援助センターは産業家、技術者の間に大きい反応をひきおこし、訓練計画に多数の参加者をえ、すでに300人が訓練を終え、うち40%は東パキスタン出身者であった。

▼英・海外開発相、大統領と会見——大統領は英・海外開発相 Barbara Castle 女史を Naudero (Larkana より12哩) で引見、イギリスの関与しているパキスタンでの開発事業について討議し、外相 Z. A. Bhutto も出席した。

8日 Lahore 空港での記者会見によると、パキスタンの開発事業に対する融資にかんする英国からの援助見通しも話題になり、同女史から大統領に説明した。

▼世銀調査団、5ヵ年計画の実績と見通した検討——世銀調査団との協議は1月13日まで Karachi で連日行われ、ついで Lahore, Dacca を順次訪問する予定。

協議の中心は第2次5ヵ年計画の成果と経済の現状および第3次計画における外国援助所要額である。計画委員会は目下第3次5ヵ年計画初年度における外国援助を要する開発計画の詳細な一覧表を作成し、2月10日調査団一行の離国前にこれを提出する予定。

1月8日

〔政治〕

▼大統領選挙の最終総合結果——Ayub Khan の得票4.9万 (63.3%) ——選挙委員会は正式に、元帥 Mohammad Ayub Khan が Pakistan 大統領に選挙されたと発表した。大統領の新任期は1965年3月23日から1970年3月22日まで。

同時に、同委員会は次のような最終総合投票結果を発表した。

	全国	東バ	西バ
Mohammad Ayub Khan	49,951	21,012	28,939
Mohtarama Fatima Jinnah	28,691	18,434	10,257
K. M. Kamai	183	93	90
Mian Bashir Ahmad	65	11	54
有効投票総数	78,890	39,550	39,340
無効票	810	274	536

▼議会選挙投票日を3月21日、5月5日と決定——選挙委員会は国会議員選挙投

票日を東西両パキスタン州同時に3月21日、また州議会選挙投票日を一齐に5月5日と定めた。また、女子議員に割当てられた16議席にかんする選挙は3議会とも同時に5月22日に行う。8万の選挙人団は3議会それぞれ150名の代議士を選挙することになる。

国会議員選挙の日程：2月8日選挙人への告示、2月16日までに立候補申請、2月9日資格審査、2月26日までに立候補辞退、3月21日投票、3月25日投票結果の発表。

州議会の場合：3月25日選挙人への告示、4月2日までに立候補申請、4月3日資格審査、4月12日までに立候補撤回、5月5日投票、5月9日投票結果の発表。

女子議員の選挙：5月10日召集される議会で、女子国会議員6名（各州より3名ずつ）、女子州議会議員各州各々5名の選挙を行う旨を告示する。この場合、5月14日までに立候補申請、5月15日資格審査、5月19日までに立候補辞退、5月22日投票、5月23日投票結果発表。

▼ 大統領選挙に不正——Jinnah 女史選挙対策委員長 (Polling Agent) Hassan A. Shaikh は選挙委員会に書簡を送り、大統領選挙結果の整理のための会議には「選挙においてたくさんの不正が行なわれた」ことを理由に出席を拒否した。

▼ 逮捕者リストの作成——東パキスタン野党連合は委員会を開き、同地の各地区、村の COP に対し最近逮捕された COP 指導者、活動家のリストを作成し、提出するよう要請した。

▼ 西バ州議会の開会——西パキスタン州議会は予定通り1月8日午前9時から Mohammad Anwar 議長によって開会されたが、Mirra Mazhar Hussain の死亡 (Lahore 到着後まもなく7日心臓病で) を悼んでただちに休会に入り、11日より再開に決した。

〔学生運動〕

▼ 「受難日」の催しと無期限スト宣言——Karachi の各学生団体は8日「受難日」(1953年学生の要求貫徹運動で死亡した同志学生12名を追悼するため)を各地で催した。その主会場は Martin Road の Imambara Shah-i-Najaf、主催者は All Parties Students Action Committee。

A. A. Lari (イスラム法科大学学生委員会書記長) は、要求貫徹に至るまで無期限に学生ストライキを続行する、と主張した。

Mairaj Mohammad (同 Action Committee 書記) は学生に団結をよびかけ、Karachi 市最近の事件における学生活動者に対する攻撃(1名死亡)を非難し、司法

調査を要求した。

また1学生指導者は、受難学生達に哀悼の意を表し、1月8日を学校休日に指定し、学生による受難学生追悼記念碑の建設を許すことを政府に要求した。

別な学生指導者は大学令の撤回を求め、その改正に反対し、また、大学令改正委員会の委託権限を不適當であると、非難した。

〔対外関係〕

▼ 英連邦省における英国首脳部との会談——英首相バ訪問か？——8日夜、ロンドンで英国、パキスタン両国高官の間で両国間の問題、ことに中東の国際情勢につき非公式の会談が行われた。

主な出席者：（パキスタン側）外務次官 Aziz Ahmed（英国側）英連邦次官 Arthur G. Bottomley。陪席者：パキスタンの駐英高等弁務官 Hilaly。このほか、英連邦事務次官 Sir Saville Garner、英連邦省高官 Civil Pickard（中東問題、ことにインド、パキスタンの専門家）。

大統領の再選に伴い、インドに対する武器援助問題、去年10月の中国による原子爆弾実験以後のアジア情勢にかんし、英国、パキスタン間で真剣な討議が開始されると予想されていただけに、この8日の会合は注目された。これらの問題にかんする討論はパキスタン外相 Z. A. Bhutto のロンドン訪問、予想される大統領 Ayub Khan の英連邦会議出席などの際に引続き討議されるはず。なお英首相 Wilson は、インド首相 Shastri の招請に応じてインドを訪問する際、パキスタンに來訪、大統領 Ayub Khan とともに協議するのではないかと考えられている。

▼ 東パへのインド・ムスリム難民の流入——Sylhet 当局の発表によると、1962年8月以降、各種経路を経て Sylhet に流入したインド・ムスリム難民の総数は5万6436名に達した。このうち4万8288名は Assam 州からの、また、8148名は Tripura 州からの移住者である。Jatangar および Burnpur からの難民も多数に上る。

難民の情報によると、Assam, Tripura 両州当局は計画的に国境1哩以内の全地帯にわたり非イスラム化を強行している、と伝えられる。この国境地帯で12月初から、州知事の命令にかかわらず屢々タイスラム教徒に対する暴行、放火が行われ、国境をはさんで発砲事件もあった。

1月9日

〔政治〕

▼ 国防軍デーと大統領のメッセージ——第6次国防軍デー（10日）を前にして、大統領・元帥 Ayub Khan はパキスタン国防軍に次の趣旨のメッセージを送った。

インドにおける軍備の拡充と戦争の準備とは、その理由を問わず、明かにパキスタンを目標とする。この脅威は侮りがたく、わが国防軍は断固これに対抗し、これを克服せねばならない。対外情勢は昨年より悪く、パキスタンの安全と独立とに対する脅威はますます増大する。このなかで、国防軍デーを祝わねばならない。パキスタンは国防軍をさらに増強し、このために科学研究と技術開発を促進し、国防施設を自給する計画を進めなければならない。

そのうちでも Mujahid Forces を通じて肉体的に強健な人々が祖国防衛に直接参加することは、祖国の防衛こそ国民の義務である何よりの証拠である。これは、国防軍に対し何千何万の国民が背後で支援を措まないことを示す。

ことに最近国防軍軍人の給与がゆたかに増額された。このことは、わが国の財源が限られており、また開発・福祉増進の要請も切実なことを思うと、わが国民にとり重大な犠牲を意味する。国防軍はこれらの依託に応じて身心ともに祖国防衛に捧げることと確信する。国防軍の力と能率にこそわが国の自由と独立に対する重大な保証である。

▼ PML の選挙対策委員会活動開始——Pakistan Muslim League 中央議会選挙対策委員会を今週中に設置すると、9 日同 League 書記長 Abdul Waheed Khan は PPA との単独記者会長でのべた。

同委員会の任務は同党国会議員候補者の指名である。同委員会は 14 名からなり、うち 1 名は Muslim League National Assembly Party 党首 Abdul Sabur Khan が当る。なお大統領 Ayub Khan は職権上当委員会の委員長となる。残る 12 名は党規約にもとずき東西州より各々 6 名、大統領が指名する。同委員が構成されてからすべての各選挙区毎に候補者を指名するし、党籍証明書も随時発給される。

[カラチ事件]

▼ Karachi 市の事件被害者救済措置——Karachi 市は 4 日以来の事件による関係市民に対する補償と救済のため 50 万ルピーの支出を決定した。

また、公正な調査を行うため特別委員会を設けることを決定し、目撃者は躊躇なく証言することを求め、また、事件責任者を厳罰に処することにきめた。

また、被害者達が救済物資、資金の受領を拒否したのに対して市の当局者は批判的であるが、被害地区代表は、同地区住民が特定政党の指導者達に対する信頼を失ったからとものべている。

[学生運動]

▼ Rawalpindi 大学生の抗議大会——Rawalpindi の大学生は 9 日集会を催し、8

日の平穏な Shaheed Day 記念集会に対する警察の態度に抗議した。そして地方当局に対し学生側の要求を貫徹しようとする合法的な平穏な斗争を妨害しないようにと訴えた。

当地専門学校の学生は授業を放棄し、それぞれの学校内で抗議集会を開き、その要求が政府によって全面的に受諾されるまでこのアジテーションを続行するとの決議を再度行った。

さらに、8日の行事における学生逮捕に抗議し、これらの学生に対する告訴の取下げを要求した。

抗議集会後、学生は平穏に散会し、事故はなかったが、強力な警察の警戒が早朝から主要道路で行われた。

学生代表4名は教育相 A. T. M. Mustafa に面会、学生側の要求の受諾方斡旋を依頼し、同相は1月13日より後に大統領とこの問題につき会談すると語った。

▼ 小中学校の授業開始命令と学生運動——Karachi 全市の中小学校を11日(月曜)から再開する旨、9日市教育局から発表された。別な発表で技術教育局長も、各種実業学校の開校を告示した。

なお、単科大学などは12月中休業していたが、これは大学令の撤回と授業料の引下などを要求した All Parties Students Action Committee のアジテーションによる。各学校の再開に特別な関心はないが、これにより学生集会の場所が供される便宜はある。要求貫徹まで無期間に学生ストライキを続行すると述べている。

さらに同委員会は Rawalpindi で8日学生が警官に混棒で殴打された事件を抗議し、被逮捕学生の即時釈放を要求し、警察のかかる措置は西パキスタン州における断圧政策の証拠であり、また、学生運動が全国に波及したことを立証する、とのべた。

大学令は目下大学委員会で検討中であり、ストライキを中止せよと、教育関係者の1部が訴えたのに対し、学生委員側は、われわれの求めるのは大学令の撤回であり、修正ではなく、全要求の承認を要求する、とのべた。

〔経済〕

▼ 蔵相の経済状況判断——自由経済による増産努力と輸出の増進に——蔵相 Mo-hammada Shoaib は Radio Pakistan を通じて同国の経済情勢をのべ、経済の成長と通貨の安定とを達成する意向を国民の協力を求めて次のように語った。

全国民のエネルギーを結集して、われわれの当面する経済問題に対処する国民

の確信を發展させる努力を尽さねばならない。

経済の現状を詳細に回顧し、ことに開発計画に論及した。というのもこれらの開発計画は経済進歩と重要商品の価格構造とをそのねらいとするからである。政府政策の基本的な支柱は、従来もまた今後も、変ることなく経済成長と相対的な通貨安定とである。物価統制を廃止したが、これは市場にそれ自身の論理に従って機能させようとするためである。これにより比較的安定した物価水準が約束されるが、反社会的活動でこの目的を侵犯するような市場分子に対しては強制措置を講ずるつもりである。

第2次5ヵ年計画について、パキスタンには年率5%余の成長を達成する能力があり、これはわが国の人口増加率の2倍であった。

また、広く外貨準備、外国借款、所得と富の集中、物価事情にも触れ、外国借款の元利払にわが国の輸出額の相当大きい部分を充当するようなことは許されないし、また、20年間に外国援助への依存から除々に脱却したいと考え、これを今後4回にわたる5年計画作成の基本構想とする。

物価水準については、経済成長と通貨安定とを巧みに調整できたし、この点につきIMF、世銀その他各方面から賞讃された。食料（例えば小麦、食用油、砂糖など）の価格指数は過去6ヵ月間に上昇したが、その原因はどちらかというところ一般的なインフレーション情勢になく、むしろ特殊な事情である。政府は断固これらの価格を昨年同期の水準に引下げる所存である。業者は国民の利益のために活動し、自己目先の利益を追って一時的な品不足を悪用しないように。自由市場機構を歪曲しようとする者に対しては絶対に容赦しない。現在の5ヵ年計画についてみると、国民所得の成長実績は約29%で、計画目標24%を凌駕した。かくてわが国経済はいまや高度長率を実現できる状態にあり、また、大規模な開発事業も可能である。

外国借款については、これが必要不可欠でない限り、また、わが国の輸出代金の増加でその元利支払が行えない限り、受入れたくないと断言した。また基本原則として、これらの借款は賢明に投資し、これより生ずる所得の流れを慎重に確保し、償還能力を確保するようにせねばならない。現在、外国借款の元利払は総額年3億ルピーに達しない。これに対し、わが国の輸出代金は総額30億ルピーである。

所得と富の集中について、一方では民間部門における資本形成の必要上やむをえないし、他方これらの集中が無条件に進展しないことが、また、小額資金保有

者にも開発過程へ参加する機会を与えることが、絶対に緊要である。政府はすでに若干の措置を講じて中産階級も産業に参与することを奨励するつもり。

▼西パにおける農地開発計画の承認——西パキスタン州内閣は、州知事 Malik Amir Mohammad Khan 司会の下に、農務省案（河川周辺地区の可耕農地を開発して食料穀物の増産を計る）を承認した。この計画の見積経費は約400万ルピーで、その主要内容は河川沿岸の潜在的肥沃地と灌漑施設のない農地で浅井戸を掘るために農民に補助金を交付することである。中小地主を対象とし、保有耕地25エーカー未満のものには及ばない。

さらに農務省提出の農業関係法案2件を承認した。1つは耕地分合後新耕地への移動を拒否した者に対する強制移転にかんするもの、他は優良品種の農産物種子を一層円滑に生産、配給するためのもので、いずれも州議会に提出される。

なお、同内閣は労働福祉局の労働力・雇用部の公務員給与表の改正を承認したが、これは西パキスタン政府の基準新給与表に適合させるためである。原因は同部職員が中央政府からパキスタン政府に移籍されたため相当大幅の増額となる。

▼東パにおける経済開発の較差——東パキスタン計画局が最近行った現地調査によると、同州経済開発に地域内不均衡が顕著なことが明になった。経済開発の重点は Dacca, Chittagon の工業地域に置かれ、北部地域は等閑視されている。例えば、Dacca, Chittagon の綿業工場数はそれぞれ23, 21に対し、Rajshahi, Khulna ではそれぞれ3, 4工場。また製皮革工場は前者70, 後2。ジュート工場は60対26。製菓工場では63対9。ジュート織物工場は16対6という現状という。

農業部門でも事態は変らない。Rajshahi 地域では農業増産のため灌漑施設の必要が最も緊急を要し、水不足に悩まされているにもかかわらず、灌漑農地が最も少ないが、Dacca, Chittagon 地域では水の過剰に悩まされているのに、灌漑施設が最大限にゆきわたっている。

一般・および技術教育の普及は国および州の社会・経済開発で重要な対策である。Dacca においては一般・および技術教育の施設は比較的普及しているのに、文盲率が高い。次いで文盲率の高いのは Rajshahi 地域 (83.4%), Chittagon (80.4%), Khulna (80.9%) である。教育施設の面では、Dacca 地域では初等学校数が比較的少なく、中高等学校、技術教育機関の数では他の地域をはるかに凌駕する。総合・および単科大学の数でも同様である。これに反し、Khulna 地域ではかかる教育機関は皆無に等しい。

保健施設の面では、Khulna 地域は甚しく遅れ、医学校、看護婦訓練所、ハンセン氏病院などなく、最近ようやく医学校建設計画が承認された。

年々の開発支出および公共事業計画からみても各地域間の開発較差は著しく、現状では決して満足するに至らず、4地域間の経済開発の不均衡がいたずらに増すだけといわれている。

▼ **Hindus 流域開発計画の進捗状況**——Hindus 流域開発計画のうちの5大 Barrages の1つ Chenab 河 Qidirabad Barrage (経費1.8億ルピー) が着工した。この barrage は長さ 3,373 フィート、これにより毎秒90万立方フィートの放水ができる。

計画掘削量約800万立方ヤードのうち約50万立方ヤードがすでに掘削されたが、このうち barrage の分20万立方フィート、通水路1マイル分の30万立方フィート、河床掘削5万立方フィートである。

barrage 建造に着手するのは洪水期後で、3年間に完了の予定。同建設工事に必要な特殊設備類はすでに現場に到着しはじめ、土壌移動用の各種機械も輸入されている。準備作業として同建設用コロニー（家屋140戸、Akalgarth との間の鉄道11マイル、道路、簡易飛行場を含む）が建設されている。

◀ **旧 Sind 地域における統一租税の採用**——統一地租税の採用につき適切な措置を考慮中であると、大統領は9日 Kambar (Larkana 付近) の basic democrats を前に発表した。

旧 Sind 地域の地租税率は他の西パキスタン諸地域に比べて高く、しかも大地主はほとんど地租税を払わず、中小地主に税負担が重かった。地方当局はこれの軽減策をまったくとっていなかった。ことに耕作者について負担の軽減を図りたい。昨年度だけでも用水料、地租税の軽減は旧 Sind 地域だけで0.175万ルピーに及んだ。

1月10日

〔政治〕

▼ **第6次国防軍デーの開催**——第6次国防軍デーは10日全国にわたって催された。3軍の将兵は、強烈な愛国の熱情を抱いて、パキスタンの名誉、独立、安全を防衛するとの誓を新たにした。一般民衆には、この日国防軍との親交を深めるため、各種施設が開放された。当日最大の催は将兵に対する授賞、国防軍の行進、体操および実技の披露であった。また国防軍の装備、施設が公開された。

▼ **東パ National Democratic Front は野党各派の解散を決議**——East Pakistan National Democratic Front は緊急会議で次の決議を採択した。

(1) 民主政治再興の目標が完全に達成されるまで、統一された1つの民主的指導部の下で民主政治の斗争を実施するための厳肅な決意の表明として、一切の野

党的な政治組織、政党、集団の解散を要請する。

(2) 大統領選挙後の全政治情勢を検討した後、Karachi 事件につき最高裁判所による司法的な調査を行うべし。

(3) Jinnah 女史のために活動した人々の逮捕、拘留などの政府措置を強調。

〔労働〕

▼ 西パ労働組合連合委員長の団結呼びかけ——西パキスタン労働組合連合 Karachi 委員会委員長 M. A. Khatib は全労働者と労働組合とに訴えて労働者階級の統一、連帯、友愛の必要を再度強調し、全国各地にわたり、信頼と善意とを再建せよといった。

Karachi 事件の際 Sind 商工業集団の工場、職場を一時閉鎖したため生産と勤労者の収入は減退した。これは Karachi 市全体の経済生活に少なからず打撃を与えた、と訴えた。

〔対外関係〕

▼ 外相の4ヵ国訪問——外相 Bhutto は19日にわたる海外旅行のため、Karachi に到着、明11日朝、モスクワ向け出発の予定。

モスクワ訪問はソ連外相 Andrei Gromyko の招待によるのであって、滞在中(15日朝まで)、Gromyko はじめその他ソ連指導者と会見し、ソ連・パキスタン関係の正常化を協議するとみられている。15日にはモスクワを離れてボンに赴き、外相 Schröder その他と会見する。随行の外務次官補 Agha Shahi はボンから Karachi に帰還の予定。外相 Bhutto は17日ロンドンに到着、19日にはニュー・ヨークに出席、21～22日の国際総会に出席して総会演説を行う予定。

▼ 英連邦事務局設置を繞るインド、パキスタンの対立——現在、ロンドンの Marlborough House で英連邦事務局 The Commonwealth Secretariat の開設、その構成、任務などにつき英連邦加盟19ヵ国代表が参集して協議中。これに関連して、インドとパキスタンとは事務総長の椅子を繞り競争することになった。パキスタン側の候補者は O. A. Baig (前の外務次官、CENTO 事務総長で、現在はパキスタン外務省の国内国外の機構、陣営の改組に従事し、英国官邸筋に多くの知己を持つ) である。しかし英国政界筋では、現在中東問題が重要視されているところから、上記の職席にはインド人が選ばれる可能性がなくもない。今回の会議で多数を占め、また昨年7月英連邦首脳会議で英連邦事務局案を提案したアフリカ諸国はまだ誰も候補者を推挙していない。アフリカまたはオーストラリアの立候補も考えられる。

英連邦事務局開設に伴いその権限範囲が目下重大な懸案となっている。事務総長は連邦加盟国相互間の紛争——例えば Kashmir 問題——に関与するか否かで、インドは事務総長の権限から除くばかりか、同事務局の日常業務からはずすことを要望している。

▼ 米国・パキスタン間外交関係の調整か？——ロンドンで噂されているところによると、パキスタン外務次官 Ariz Ahmed が同国外相 Z. A. Bhutto とほぼ同時にワシントンを訪問するのを機会に、米国・パキスタン関係の諸問題がワシントンで協議されるのではないかと、といわれている。

外務次官は目下英連邦事務局設置案にかんする会議でのパキスタン代表団を率いてロンドンに在留し、14日にはワシントンに到着の予定である。

外相 Bhutto のロンドン訪問の期日は国連総会の開催日との関係もあって未定。

〔経済協力〕

▼ 英・海外開発相のパキスタン技術援助計画構想——英・海外開発相は10日、Mongla Dam から Decca への途上 Lahore 空港での記者会見でパキスタンに対する英国の技術援助につき次のように語った。

英国の主要関心は世界のすべての国々を開発する一部としてパキスタンの開発を援助することである。英国の目下熱望するところはパキスタン援助のため最も有効な途を発見することである。

今回の旅行中英国の対パキスタン援助につき多数の記録を作成した。帰国後、省内で英国の対外援助政策を適切に転換する措置を省内で検討する。英国の現在直面する一時的な諸窮状に照して、英国は「資金援助の規模を思いきって増加することができない。しかし別個な措置でパキスタンを援助できると思う。パキスタンの必要とするのは工業、農業を拡大するための専門家である。英国はこれらの専門家を提供するつもりである、と。

▼ ソ連との石油資源開発協定の延長——工業・資源相 Abdullah Al-Ahmoody は Karachi で、ソ連との石油資源開発協定（1965年5月期限終了）はさらに延長される、と語った。この協定は所要機械類の買入とソ連技術者のサービス入手につき、1.423億ルピーを限度とする信用が供与される規定を含む。

新投資計画が用意され、近く実施される。

〔経済政策〕

▼ 大総領、農業開発根本構想を語る——大統領は10日、Hyderabad から 75 哩の

Sujawal で大地主 Sher All Shah の催した大統領再任祝賀レセプションの席上で政府の今後採るべき経済政策について次のように語った。

農業開発公社は現在、排水溝を掘り、多数の井戸を掘っているが、洪水と塩分とに悩まされている農地を救済するためである。

当地は甘蔗栽培適地であり、砂糖の国内需要も増加しているので、製糖工場の増設を希望する。

これらの諸問題を解決するため、大統領はじめ西パキスタン州知事は灌漑事業を推進している。

国民から依託された責務を果たすことは重大なことで、1億パキスタン国民の安全と福祉とを確保するため、政府としても撓まぬ努力を尽すとともに、国民の全幅的な協力を期待する。

▼ 1965年4～7月の輸入貿易方針発表——前期の方針踏襲——10日、政府は1965年1～6月期の輸入方針を発表し、同時に輸出入管理局長官 Shafiqul Azam 博士はラジオ放送を通じて政府の見解を次のように述べた。

A. 目 標

1964年7～12月期の輸入にも自由輸入品目方式を採用し、その成果に期待をかけたが、これは大方満された。自由輸入品目表に掲げられた商品の価格は下降傾向を示し、この原料を輸入した産業は生産水準を上昇させるのに成功した。

このような成果に促されて、政府は自由輸入品目表による輸入をさらに継続する方針を決定した。産業家には、「賢明に秩序を保って」この便宜を活用することを希望する。というのは、若干の業者には正常な市場拡大を超える過度な投機的輸入を行った者もあるから。

B. 主要改正—極めて少数

自由輸入品目表に若干修正を加えたが、決して業者の競争力を不当に制限しないように配慮した。

1. 自由輸入品目表一品目数は51で従来と変わらない。

1. 特定工業向けの原料輸入に充当する財源は同種類の完成品の輸入に当てられるものを利用する建前をとる。

2. 自由輸入品目表について。

a. 鉄鋼。自由輸入品目表で重要な役割を果たす。1964年下期には現金で大量

輸入された。今期は米国融資による輸入分と bonus により融資される米国外からの輸入分とを明確に区分し、業者が明白に区別して取引できるようにした。

- b. メッキ鉄線、鉄板は自由輸入品目表にひきつずき記載。ただし、輸入最高限を既存輸入業者につき従来の5万ルピーを半減、承認された工業者に対する製釘用線材とメッキ線との輸入信用状開設限度を承認額の10%（従来20%）に制限。同じくメッキ板輸入に対する最高限、最低限をそれぞれ10万ルピー、2万5000ルピーに引下げる。
- c. 染料と化学製品（自由輸入品目表の2大品目）商業的な輸入業者は積荷証券引当てに反復信用状（一率2万5000ルピー）。を開設できる。工業消費者は信用状を100%開設できる。
- d. 苛性ソーダ。西パの場合には自由貿易品目から削除、輸入許可品に移す。東パの場合にはひきつずき自由輸入品目に止めるが、化学製品の供給状況によって変更することがある。
- e. 医薬品。自由輸入品目表に掲げたものは工業消費者の製造原料用だけに限る。

II. OGL 表について。

- 1. 品目数は従来の33に、新らしく品目（道路建設用ローラ）を追加。
 - a. 新しい中小業者が輸入取引に参加し、輸入取引の利益が漸次ますます多数の人々に分散されるのを懸念するからである。
 - b. タイヤ、チューブ、自動車部品の輸入許可は個人用の場合発給しない。
 - c. 原動機付自転車、スクータ、自動運搬車の輸入許可は、東パキスタンに限り、個人用を制限する。

以上2項は国内生産能力の成長に伴いその輸入を制限するとの政府の政策による。

- d. 新規業者のために次の品目の輸入を認める。
 - 東パキスタンの場合：椰子油
 - 西パキスタンの場合：香辛料
 - 両パキスタンの場合：写真用フィルム
- e. OGLにつき、新規業者からの輸入許可申請を認める。ただし、Lahore, Dacca, Narayanganj に限り、Karachi, Chittagong は除外。

III. 要輸入許可品目は103品目（次の5品目を追加）に増加。

- a. 鏡製造用の sheet および plate glass
- b. 消火用ホース製造業用の麻燃糸
- c. 陶磁器製造用の転写紙ラベル
- d. メリヤス、レース、組紐製造用のゴム紐
- e. ブラシ製造用のナイロン製および動物質の剛毛

IV. bonus 輸入について。

ビール、各種の紙（ただし、防水紙—60パイル—、ブルー・マッチ・ペイパおよび板紙、書籍用表紙板紙およびボール紙を除く）は要輸入許可品目から bonus 輸入品目に移す。

1. 現有生産能力の稼働率向上、生産の増加と当該商品の価格騰貴抑制とを目的に、特免産業につきその必要な原料を要輸入許可品目の枠外で、bonus 制でとくに輸入することを認める。
2. この主要品目：ラジオ組立用備品と付属品、家庭用縫製機械部品（禁止品を除く）、印刷用インク、耐火煉瓦、セルロイド、プラスチック成型剤、未加工プラスチック管および棒など、缶詰製造業用ラック内塗缶、菓用漬物と生菓（但し、禁止品を除く）、絹糸と同燃糸。

V. 産業用輸入許可制につき（現行のまま）

1. 業種分類は現行通り。
2. Aグループ：自由輸入品目表外の品目につき通関書類に見合って 100 % 輸出許可が与えられる。Bグループ：現行水準にもとずいて各事案毎に係保当局の判定で輸入許可が発給される。

VI. 追加輸入許可制

1. その輸出実績に見合って輸出金額 (*fob*) の 50% を限度に追加的に原料輸入許可を発給する制度はそのまま変更しない。
2. ビスケットおよび菓子類、飲料、煉瓦およびタイル、綿製品、毛織物の製造業者は、自由輸入品目表外の所要原料を bonus によって輸入できる。

Karachi の商工業者は輸入方式が、しかも自由輸入品目表がほとんど修正されなかったことに概して好感をよせている。ただ、自由品目表による若干の品目の輸入につき最高、最低限が引下げられたのはこれらの商品の投機的輸入を助長する懸念があるし、OGL および新規業者にかんする適格性につき Lahore, Dacca と異り、Karachi, Chiltagong を除外したことを差別待遇とみ、理由がないとして非難して

いる。Dacca, Chittagong の業者は、しかし、Dacca の諮問委員会の答申（自由輸入方式反対）が無視され、従来の方針がほとんどそのまま踏襲され、ことに Chittagong が依然として差別待遇を受けている点を不満としている。

Narayanganj の業者は概して政府政策が国民経済の安定を目途とする点、ことに椰子油、フィルム、の輸入につき新規業者のためとくに優遇した点を歓迎している。

東パ全体としては、しかし、今回の自由輸入品目表による輸入に最高限度の設けられた点は東パの要求をある程度容れ、中小業者の利益をかなり擁護することになったといわれる。しかし新方針に融通性が乏しく、産業界ことに中小産業への原料供給が不十分であるにかかわらず、大産業には有利な点が欠点として指摘されている。

また、東パでは、当州に権限ある独自の輸入許可機関を設置し、別個な輸入政策を採用すべきだ、という主張もみられる。

▼ 船舶、船用ジゼル条件付輸入——中央政府は、一定の条件の下で船用ジゼル原動機、新規のまたは中古の修理済の交通手段の輸入を許可する旨、声明。ただし、在外パキスタン人の取得外貨を引当てとするとしている。修理済交通手段には船舶、原動機付曳船、原動機付きはしけ舟を含む。

1 月 11 日

〔政治〕

▼ PML 選挙委員会、候補者の立候補受付を開始——立候補希望者の党員籍証明書交付申請を受付けると正式発表。申請締切は 1 月 28 日。

▼ 西パ州議会、予算審議を終る——

1. 州蔵相 Sheik Masud Sadiq は州議会に以下のように報告した。小麦 3.2 億ルピーを近く輸入して当州の小麦供給状況の改善をはかる。価格は 1 maud 当り 15 ルピー 75 パイサ。

2. 月給 250 Rs 未満の学校教師の子弟に対する授業料は成年するまで無料

3. Karachi 事件の被害者には十分な補償を与える。

4. 大学令については、政府に学生側からの適切な要求は受容れる所存があり、最高裁判所長官を長とする大学委員会で学生問題を審査する。

▼ Basic Democracies System の改組——全 Thatta 地域の Union Councils は、Thatta 地域分務官を通じて、西パ州知事に、次の事項にかんする見解、批判の中達を命ぜられた。すなわち、大統領令に照して Basic Democracies System を活性化しよう

とする政府案について。

なお Basic Democrats の任務は(1)大統領令によると、農工業、保健、社会福祉の分野で「比較的重要な責任の寄託」に応ずること(2)具体的には、段階的に、行政上の権限を付託され(3)最高段階(政府現在の予定では第3次5ヵ年計画末までには)「主な Basic Democrats を地方の開発部局——灌溉、保健、福祉、農業、労働など——に所属させて、地方公共団体の奉仕者、被雇用者とする。

政府現在の考えでは、地方官吏の監督下で活動する現状を脱却して、地方官吏の「助言と相談」の下に活動する段階に進められる状態にある、とみている。

▼ 東パキスタン野党員逮捕51名に——野党連合の中央委員会は声明を発表、そのなかで東パキスタン各地における野党連合の逮捕者名簿を発表した。それによると逮捕者数は51名にのぼっている。

〔政治〕

▼ 大学事務次長会議、大学令修正に同意——Peshawar 大学事務次長 Mohammad Ali の説明によると、全パ大学事務次長と政府代表とは大学令の修正につき合意した。これらの勧告は大統領任命の特別委員会に提出されるが、次の大学事務次長会議でも検討される。

〔対外関係〕

▼ 外相 Bhutto、モスコウ向け出発——ソ連外相 Andrei Gromyko の招待による。ソ連滞在は3カ日間。ボン、ロンドン、ニュー・ヨークを経て1月27日に帰国の予定。

〔経済協力〕

▼ high-way 建設借款協定、米国と調印——商務省経済局長 Osman Ali と米国国際援助局部長 Donald G. MacDorald との間で調印。

借款：金額140万ドル(約0.7億 Rs)。償還期限40年(うち最初10年間は利払のみ)。

利率は最初10年 $\frac{3}{4}$ %, その後2%。

使途：Dacca・Aricha 間の Highway (2車線、延長58マイル、全天候交通可能)、橋梁15カ所と渡船場設備との建設。

▼ 英・海外開発相、Dacca の記者会見で対パ援助を語る——

1. 1964年ジュネーヴでの国連貿易開発会議の討議と勧告とに沿い、英国はパキスタン産1次生産物に欧州で公正な価格を確保するため可能な措置をとる。

2. 英国が目下重大な経済難局に直面するのでなおさらのことだが、援助効果の向上を念願し、従って援助につき再検討を加えたい。

3. 英国の対パ援助貸付は総額6400万ポンド、うち4400万ポンドは1960年より開始の第2次5ヵ年計画で各種の資本財買入のために提供。

4. 技術援助の実績を詳細に説明。Colombo 計画に基く訓練、研修の形態で大規模な対パ技術を実施した。同計画による英国での訓練研修生 6000 名のうち 1200 名はパキスタン人。同じく派遣専門家600名のうち、パキスタン人受入れは 140 名。

5. 英国の経済難局にかんがみ大幅な融資援助増加は不可能だが、新規方式の援助を推進したく、各方面との会談により結論をえたい。

▼ Indonesia に輸出信用を供与——本日、インドネシアと調印された通商協定によると、同国に1000万米ドルの輸出信用を与え、別にパキスタンよりの積出日から1年間の延払いも規定した。

〔経済〕

▼ パキスタン工業開発銀行の貸付0.1億ルピー——東西両パキスタンの工業に内外通貨による貸付を与える、と発表した。

(1) これまでの貸付総額は8.017億ルピー、うち東パキスタン4.15億ルピー、西パキスタン3.9億ルピー。ただし、中央政府のための同銀行の保証分を含む。

(2) 新規貸付0.1億ルピー、うち、0.435億ルピーは東パキスタン企業に、0.340億ルピーは西パキスタンの企業に。

(3) この貸付で近代化される業種：綿業、機械製造、道路交通、農業機械器具、電気機械器具、化学製品、海洋漁業、木材加工。

(4) 新規貸付を受ける主な事業：

(イ) 内地通貨 160 万ルピーの分——Dacca 地域における綿紡工場の建設。貸付の使途は工場建物の建築、補助設備の購入。この保有錠数1.24万。全部空空調節。本年央に操業開始の予定。

(ロ) 外貨貸付約40万ルピー——Dacca 地区におけるタール染料工場建設。同工場の製造能力はタール塗料 (“Alkatra”) 年産 0.3 万トン。これに対し、同塗料に対する国内需要は年 1 万トン余。

(ハ) 内外通貨混合貸付30万ルピー——Khulna 地区における製氷、魚類冷凍、種子馬鈴薯貯蔵の総合冷凍工場の建設。1日の設備能力は製氷20トン、魚類冷蔵100トン、馬鈴薯200トン。1965年末に操業開始の予定。

(ニ) 国内通貨150万ルピーの貸付——Chittagong 山岳地帯における木材加工製造工場の建設。Koptai 湖により水没する地区からの移住部族の転業援

助のため。

(ロ) 外貨50万ルピーの貸付——エナメル被覆銅線製造工場の建設。この銅線の使途は電気扇、電動機、発電機、電話。

(イ) 国内通貨10万ルピーの貸付——Lahoreにおける農具製造工場の建設。

(ロ) 国内通貨貸付2口25万ルピー——Karachi地区における海洋漁業の開発

(イ) 国内通貨貸付110万ルピー——道路交通組織の改善。使途——東パの Khulna, Chittagong, Dacca 3地域および西パの Lahore, Lyallpur 両地域におけるバス、トラックの購入。

▼ パキスタン産業の対インド輸出協定調印——

1. Kangni, Joshi 産米5万トン进行インドに供給——3月末までに。

2. 代償としてインドからは、石炭、鉄道資材、その他指定の商品を供給。

インド側代表 Y. T. Shah は、両国間の友好関係の好転に寄与し、またインドの食料不足が著しく緩和されることを感謝する、とのべた。

▼ 東パ、1964/65年度開発計画の規模を20%削減——東パ政府は同州の1964/65年度開発計画予算を20%削減することに決定した、と新聞発表で付言して、当年度の開発計画件数は総計205件、純計165件であり、後者は支出削減20%に見合ったもので、決して異例ではなく、すでに National Economic Council の承認も、州議会の承認も得た、といっている。

1月12日

・[政治]

▼ 野党連合、統合単一野党の結合を支持——辺境地域野党連合運営委員長 Agha Syed Mazhar Gilani は統合単一野党の結成を支持し、かくしてはじめて民主政治再興と議会制政府の再建とが可能である、とのべた。また、野党連合中央運営委員会に出席してこの案を提出するし、野党連合の5指導者はすでに同構想に賛意を表しているので、この提案が承認される、と語った。すでに Peshawar の National Awami Party は統合単一野党結成を決議し、Nizam-i-Islam Party 多数の幹部も単一野党案を支持している。

▼ Peshawar 大学生、条件付きストライキ中止を宣言——条件：中止期間は、大学委員会が勧告書を提出し、政府が大学令のうち「攻勢的」な条項を撤回する決定を行なうまで。

学生活動委員会は、1964年12月の警察隊との衝突事件の学生被害者に、被害詳細書の提出を求めた。

〔対外関係〕

▼ 外相 Bhutto のモスコウ会談と米紙の反応——Bhutto-Gromyko 会談は午前、午後にはわたっておこなわれた。この訪問とパキスタンの外交政策とにかんして米英の新聞紙は次のように解説。

The Washington Post :

- (1) モスコウはパキスタンの CENTO, SEATO 脱退を強要しない。
- (2) 大統領選挙における Ayub Khan の勝利により、パキスタン外交政策の独立性が保証された。
- (3) ソ連の対パ接近の目的は、(イ)パキスタンにおける米国勢力との対抗(ロ)パキスタン北部山岳地帯にある米国諜報施設の撤去(ハ)パキスタンにおける中立外交政策の成功。
- (4) 同紙の報道によると、ソ連からのパキスタン工業化援助(鉄鋼業、石油化学、繊維関係工場の建設)申入れは米国の圧力で反復拒絶されたが、現在ではその見解が変わり、米国の対インド武器援助が続行される限り、対ソ協議に対する米国の反対態度をそれほど気にしなくてよくなった。

▼ 英連邦事務局設置と事務総長をめぐる抗争、妥協的提案の採択か？——同事務総長は西インドまたわ旧自治領からの妥協候補者に与えられるおそれがある。

アジア・アフリカから立候補できない理由：

- (1) Kashmir 問題があるため、パキスタン、インド何れからの立候補も排除。
- (2) アフリカ関係諸国の競争と不和。国連総会議長に大統領 Quaison-Sackey を推挙したときの団結は望めない。

▼ Afro-Asian Islamic Conference 計画の進展——インドネシア代表团(6名)が Karachi に到着。目的：2月 Jakarta に開催予定の Afro-Asian Islamic Conference への参加につきパキスタン当局と協議。

代表团長：インドネシア国会副議長、インドネシア国会組織委員会事務局長、上記委員会組織委員会事務総長を兼ねる Sjachu。

パキスタン滞在日数は3日、そのうち、中東、アフリカを同じ目的で歴訪。

パキスタン駐在インドネシア大使と同道、Quaid-i-Azam 寺院を訪問、その後、外務省に儀典長を訪問。14日には大統領を訪問の予定。

〔経済政策〕

▼ 蔵相 Shoaib, 自由経済について語る——同蔵相は Chittagong での記者会見で、自由経済について要旨次のように述べた。

(1) パキスタンは社会福祉経済の型をとる。こそそれは社会福祉国家の建設を目標とする。私企業はこの福祉経済のもとで重要な役割を果たさう。

(2) パキスタンは自由経済の方向にすすんでいる。1月から6月までの新輸入政策は貿易の自由化政策を引ついでいる。政府は大多数の国民の利益を保護する。その利益は、貿易を自由化し、安い輸入価格で商品を提供することにより、守られる。

(3) 東パキスタンは、資本蓄積のため、ある商品には特別輸入許可を与えるなど、新輸入政策により特別措置がとられる。

(4) 第3次5ヵ年計画は物価を低く保つため重工業の分野に大きな重点がおかれている。この期間中に工業の国有化をおこなう計画はない。部分的国有化は何ら効果がない。完全な国有化のみが良い結果をうむ。しかし国有化は経済の諸問題の一部に触れるのみで、問題そのものを解決しない。

(5) 産業資本家が銀行、保険会社などの金融機関を所有する必要はない。産業資本家がこうした金融機関を所有することに対する禁止令が近いうち国会に上程されるだろう。これはカルテルの形成に対するチェックとなろう。

[経済]

▼ 工業・天然資源次官、ラジオ放送を通じて工業の記録的な発展を誇示——同次官 S. M. Yusuf は12日夜ラジオ放送を通じてパキスタンの経済、ことに産業情勢を次のように説明。

(1) 政府の工業政策の目標：消費財生産の増加、輸出力の増強（ことに完成品の）、産業能率の向上、地方生産物の品質改善、国内低開発地域の成長促進。

(2) 工業部門の成長：第2次5ヵ年計画第4年度には対前年度比15%、工業生産指数は156（1959/60年基準）。記録的。国民総生産の12.8%を占める。これにより急速な工業化への基礎が作られた。

(3) 増産への寄与はほとんどすべての工業による。ことに成長率の大きい工業部門：綿業、ジュート加工製造業、砂糖、水素添加植物油、紙巻タバコ、肥料、化学製品、電気機械器具。

(4) 重点指向部門（主として重工業）：鉄鋼、重機械、重電機、石油化学。目標：外部資源への依存度の軽減。

(5) 石油化学：1顧問の助言により、東西パキスタン両州にそれぞれ工場建設。建設は2段階で（第1段階1970年まで、第2段階1980年まで）。

(6) ジュート加工製造：目標突破は注目に値する。織機数は、当初目標1.2万

台に対し、現状では在来型1.2万台、広幅織機1200台。第4年度のジュート製品の増産率は10%余、同製品の輸出による外貨獲得は100万ルピーを超える。

(7) パキスタン工業開発銀行の活動：第2次5ヵ年計画開始(1960年)以来1964年11月までにおける同銀行の総貸出額は外貨5.290億ルピー、国内通貨2.622億ルピー。対象事業1000件余。

(8) 1963/64年度に同銀行の承認した融資は3.437億ルピー、うち9.474億ルピーは東パキスタン(事業件数426)(この2つの金額は誤植と考えられるが *Dawn* の記事のままを引用)。

(8) 東パキスタン工業開発公社：1963/64年度中の工業部門への投資額2億ルピー(前年度1.1億ルピー)。主要対象事業：ジュート、製紙、砂糖、肥料、医薬品、造船、鉄鋼。

(9) 西パキスタン工業開発公社(主として中山工業開発事業を担当する)：融資規模は大事業27件、中山事業31件、合せて資金投下額は4249億ルピーほかに新規事業17件は計画の作成を終了し、計画最終年度に着手の予定(この投資額合計6億ルピー)。ほかに、農村工業開発センター10ヵ所、サービス・共同施設センター8ヵ所の設置を提案。

(10) 工場建設団地：東パキスタンでは大団地10、小団地16、西パキスタン州ではそれぞれ15、19が企画され、第2次5ヵ年計画最終年度までに完成のはず。

(11) パキスタン工業信用・投資公社：総投資額7.4億ルピー、対象事業件数372、これの雇用者数4万。

(12) 第2次5ヵ年計画の実績にかんがみ、第3次5ヵ年計画の目標をさらに引上げることができる。第3次5ヵ年計画における工業に対する投資は130億ルピーの予定で、計画全体の支出の26%に相当する。第3次計画によりパキスタン経済は生存力を増大し、自給状態に一層接近する。

▼西パ州農務局、同州甘蔗収穫最終見積りを発表——

	1964年度	1963年度	増減比
甘蔗収穫高(万トン)	1650.48	1632.31	+0.01%
栽培面積(万エーカー)	114.89	118.65	-3.2%

▼パキスタン農業開発銀行、対茶園貸付を承認——貸付総額500万ルピー、対象茶園：東パキスタンの14。

創業以来1964年11月までの貸付額4.257億ルピー、うち2億ルピーは東パキスタン農業に。

1月13日

〔政治〕

▼ 西パ州議会、追加予算を承認、野党退場——追加予算(3.818億ルピー)案、州議会通過。政府の食料政策にかんする討論のため開会時間の延長を議長が拒否したため、野党一斉に脱場。野党議員の退場は閉会時刻間ぎわに起った。食料穀物の調達、売却、配給にかんする政府対策にかんする詳細な討論を行なうため閉会を午後3時まで延長する動機を議長が拒否したことが契機。

10議案のうち残留5議案(開発、灌漑、電力計画、公共事業にかんする支出、州政府の貸付)は無討議で承認、別な3議案(公共保健、教育、Hyderabad 災害被害者救済、その他)は簡単な討論ののち承認。追加予算3.818億ルピーの主なものは小麦の追加輸入(3.2億ルピー)、Hyderabad 地区災害被害者救済(542.7万ルピー)、農地委員会より農地を買入れて大衆に売渡すための雑経費(0.1億ルピー)、地方公共団体運営の学校を州管理に移す経費(300万ルピー)、Hyderabad 地域における taccavi の経費(15.9万ルピー)、Thal Development Authority から水力・電力開発局が引継ぐ電力事業にかんする帳簿調整にかんする経費(12.3万ルピー)である。

▼ National Democratic Front、野党連合各派に「野党統合」をよびかける——NDF 事務局長 Mahmud Ali は野党連合各派首脳者に電報で、「民主政治回復のための超党的な民衆統合体」の結成にかんする同党の決議を考慮するようによびかけ、1月20日までに各々の回答をよせるように、と要望した。

宛先: Pakistan Awami League 総裁、Nizam-i-Islam 党首、National Awami Party 事務総長、Council Muslim League 事務総長、Jamaat-i-Islami 総裁。

別に書簡を送付した先: National Awami Party 総裁、East Pakistan Awami League 事務総長、Combined Opposition Parties 委員長、Council Muslim League 事務総長。

〔対外関係〕

▼ 外相 Bhutto、ソ連首脳者と会談続行——同外相、パキスタン大使館からの発表によると、

1. 国連、同憲章、同目標: ソ連と同じ処理構想をもつ。
2. インド・シナ紛争: 政治的解決と1954年ジュネーブ14カ国会議への復帰につき同意見。
3. 大統領 Ayub Khan のソ連訪問: ソ連の招待を受諾。
4. アジア、インド洋、ペルシア湾における核非武装地帯の設置: ソ連構想と

同意見。

5. インドが西方諸国から求めている核防壁：反対。「ある1つの非核武裁国による集団的な核恐喝」であり、核兵器の拡散を助長するから。ただし、この点、ソ連の見解は不明。

6. 一般軍縮：ソ連政府の見解はパキスタンと大きい喰違いはないはず。

7. コンゴ、アンゴラ、モザンビーク問題：共通、同様な処理方式を考えている。

8. 中国の国連加盟：ソ連とともに支持。

9. インドネシア・マラヤ抗争：平和的解決を切望する。

10. ソ連からの援助期待：ソ連は約63ヵ国の低開発国に援助を与え、パキスタンもその1つだが、14年間の援助はわずか4400万ドル。インド、アラブ連合に対するものに比べて、対パキスタン援助の余力は十分あるはず。これに Uzbekistan、その他におけるソ連の経験は西パキスタンの湿地帯、塩害地帯、東パキスタンの洪水地帯の開発に有益なはず。

〔経済政策〕

▼ Narayanganj 商工会議所、新輸入政策を支持——同商工会議所長 Maqbul Ilahi は政府の新輸入政策を支持すると発表した。

〔経済〕

▼ 食料事情は全国的に緩和と食料・農業相発表——食料・農業相 Rana Abdul Hamid は、食料事情が「極めて満足すべき」状態にある、と語る。

中央政府は東パキスタンにおける「からし」価格の騰貴を抑えるため、カナダから「からし」種子1.9万トンを入力中、うち1.1万トンはすでに政府受取済み、また「からし」油は、搾油後、割当配給店を通じて1 seer 当たり2.50 ルピーで配給する、と語った。

▼ State Bank、指定輸入業者に輸入保証金の預託を命ず——

(1) 命令の内容：(i)自由品目表記載商品の輸入に関連して信用状を開設するときには、信用額の25%を預託(ii)要許可品目輸入の場合（1万ルピー以下は別）の信用状開設については信用額の25%を預託する。

(2) 例外：(i)許可額1万ルピー以下の輸入品の信用状の場合には、信用に対する保証金の積立は指定輸入業者の自由選択に委せ、最低必要保証額は適用しない(ii)中央、州政府の部局、半政府機関（例えば州開発公社、州水力・電力開発公社、パキスタン国際航空公社など）のために開設する信用状には適用しない。

(3) 理由：「1964年7月1日政府の発表した自由品目表の本来の目標は戦略地域における輸入自由化により、生産を最大化し、輸出を促進するため。しかし、輸入統計によると、かかる輸入は商工業の消費需要を凌駕し、相当部分は投機目的のために行なわれた。輸入業者の支払不能、保証金積立不能から銀行が当該輸入証券を買戻さざるをえなかった」。かかる事態を防止するため保証金を預託することとした。

▼ 1964年10月の外国貿易入超3.053億ルピー（中央統計局発表）——

(億ルピー)	1964年10月	増減比 (%)	
		対1964年9月	対1963年10月
輸 出	1.757	-10.5	+39.3
輸 入	4.810	+ 5.2	+21.9

主要商品別貿易額（単位：万ルピー）

輸 出		輸 入	
ジュート	6,460	穀物、同粉	13,170
ジュート製品	2,130	金属、同鉱石	8,910
綿 布	1,300	産業機械	5,960
米	1,100	輸送施設	2,750
綿 花	1,040	電気機械器具	2,460
		化学製品、医薬品	1,620
		油 脂	1,500
		鉱物質グリース	1,270

▼ 西パ政府の対西パ工業開発公社貸付——貸付額326.5万ルピー、目的：同公社中小工業部の各種事業。

1月14日

〔政治〕

▼ パキスタン国会、開会。

▼ 大統領は計画委員会、各省、両州政府に対し選挙公約に照した政策検討を命令

- (1) 検討の対象は一切の計画、政策。
- (2) 基準：大統領選挙の際大統領の提出した選挙綱領。
- (3) 問題点：(イ)租税負担の公正、衡平を期す。
 - (㉑) 地租税制度の合理化、ことに小農地所有者の公正な待遇。
 - (㉒) 一般民衆向け消費財の価格安定とできる限りのインフレーション防止。
 - (㉓) 難民の社会復帰とその居住施設改善との対策。
 - (㉔) 生活水準の改善が人口増加で中和されないための措置。
 - (㉕) 行政庁への地方民衆の協力と Basic Democrats への適当な権限の漸進

的な移譲。

- (h) 融資および職能の面での農村振興計画の拡充。
- (イ) 第3次5ヵ年計画に即応する教育施設の拡充。
- (ii) 全行政部面にわたる腐敗の根絶と公務員の能率向上とを実現する措置。
- (x) 憲法の規定に照し東西両パキスタンの均衡を達成し、また、西パキスタン各地域の発展速度を増進し、全国にわたり均衡ある成長を実現するように急速な措置の実施。
- (ii) 文化統合と独創的、創造的思考の勧奨とのための施設の増大。
- (イ) パキスタン内の少数民族への完全な保護と安全保証および機会、権利、特典の平等化の保証。

▼ 西バ州議会に Urdu 語公用語化案提出される——特別委員会は、1967年7月1日以降、公用語を英語から Urdu 語に変更する勧告を行なった。ただし、自然科学技術関係の教育と少数民族のための自民族児童に対する教育との場合は例外。

〔カラチ事変〕

▼ Karachi 事件調査委員会、調査手続を決定——

- (1) 同委員会は証人——個人および団体——が1週間以内（1月21日まで）に氏名と証言内容の要約とを提出するように求めた。
- (2) その他調査手続を詳細に決定した。

〔対外関係〕

▼ 外相 Bhutto, モスクウよりボンに——同外相はソ連出発の際その声明で：

- 1) ソ連首脳者（大統領 Mikoyan, 首相 Kossygin, 外相 Gromyko などと広範にわたる問題（もちろん Kashmir 問題、その他アジア・ソ連関係の諸問題を含む）につき卒直誠意ある会談を行なった。
- 2) これらの問題の処理方法につき両国共通な点が多くみられた。
- 3) ソ連当局はパキスタン大統領 Ayub Khan の来訪（予想では4月）を心から待望。

なお、大統領 Ayub Khan の訪ソにより両国関係は新たな段階に入るとみられている。

▼ ソ連の対トルコ・パキスタン関係正常化に対する米英の反響——

米英：CENTO 加盟のこの2ヵ国とソ連との関係の平常化に重大な関心を払っている。大統領 Ayub Khan の訪ソはそれほど早くは行なわれないと観測しているが、それに次いでソ連の対パキスタン経済・技術援助が増加すると予想。

しかし外相 Bhutts の訪ソでソ連・パキスタン間の意見不一致の1部（ことに対インド武器援助問題と西方軍事同盟—CENTOとSEATO—へのパキスタンの加盟）が解決したとは考えていない。しかし、ニュー・デリー駐在の1米国通信員の報道によると、それにもかかわらずソ連はパキスタンとの経済的結びつきの強化をすすめるだろう、といっている。

それより米国を驚かしたのは、トルコからの13日の通告で、トルコは米国支持の多角的核兵力へ参加する意向がない、という。これは明かにソ連との対立を欲しないとの動機によるとみられ、この中東の北部地帯に沿う新たな興味ある事態の発生が注目されてきた。米国はソ連と西欧諸国との関係改善を不快には思わなくなったとはいえ、ソ連・トルコ・パキスタンの三角関係成立の可能性には余り好感をよせていないようだ。

英国：大統領 Ayub Khan が4月には10日間ソ連を訪問するのと報道につき、ロンドンの外交筋では両国関係好転の兆候とみている。ことにインド首相 Shastri の訪ソより前におこなわれる点が注目されている。

ソ連・パキスタン間の和解はNATOとCENTOの加盟国トルコ・ソ連間の緊張緩和に影響されている。ことにキプロス問題につきソ連はトルコの立場を支持することを明らかにし、ほとんど同時にトルコが米国の主張する多角的核兵力構想を拒否したのは、いずれも単純な偶然の一致ともいえない。

これをトルコの自主外交への転機とみるなら、中国・パキスタン間およびソ連・パキスタン間の緊張緩和の動きは、パキスタンがその外交に対する外国の圧迫を排除しようとする現れである。

▼ 外務次官 Aziz Ahmed, 英連邦省首脳と会談——

英・パキスタン関係（ことに西方の対インド武器援助と近東にかんする英米の新政治・軍事戦略）にかんする討議が14日もつづいた。英国側は英連邦省次官 Arthur Bottomley と同事務次官 Sir Saville Garner。外相 Z. A. Bhutto のロンドン訪問（来週）まで継続するはず。

▼ Kashmir 問題、英連邦事務局案では除外——

英連邦事務局案における事務総長権限によると、緊争当事国は連邦各国間紛争を同事務局の発行する公式文書およびコミュニケに記載することを承認せねばならないが、インド首相は Kashmir を除外できることになる。この結果、インドは事実上、Kashmir 問題を同事務局の権限から除外できることになる。英連邦事務局案は15日ロンドンの Marlborough House での英連邦加盟カ国代表の会議で承認され、

6月または7月に開かれる英連邦首相会議に上程される。

〔経済協力〕

▼ 世銀調査団、第2次5ヵ年計画を審査——

世銀調査団（6名）と大蔵、工業兩次官との間で第2次5ヵ年計画の進捗実績を参照しながら、パキスタン経済の現状審査が行なわれた。同調査団の滞在は1ヵ月に及ぶ。

(1) 目的はパキスタンに経済援助を与えようとする友好諸国のコンソルチウムの次回会議に備えて第3次5ヵ年計画の外貨所要量を算定すること。

(2) 今後の日程：18日まで Rawalpindi 滞在、中央歳入局、輸出入管理官、その他大蔵、通商両省の幹部と会談。Lahore には19日から23日まで、東パキスタンには24日から29日まで、その後 Karachi に帰来して報告作成。

▼ インドネシア、「開発にかんする地域協力」計画を提案——

Karachi で伝えられるところによると、パキスタンは開発にかんする地域協力計画 Regional Cooperation for Development (RCD) の諸提案情報とをインドネシアに送り、この RCD 同盟にパキスタンが協力する意向を質した。なおこの諸提案はすでにインドネシアの事情を考慮に入れているという。

この RCD 企画委員会は加盟3ヵ国（パキスタン、イラン、トルコ）からなる国際商工会議所の設立を考慮し、2月にはこれらの提案は閣僚会議（開催日は不明）に最終承認をえるため提出される。

RCD 加盟国の技術専門家は目下、各種の合弁事業計画につき調査を実施し、資料と情報を収集している。

1月15日

〔政治〕

▼ 大統領 Ayub Khan, Dacca 空港で国会、州議会選挙に際し愛国者を選挙せよと、Urdu 語で国民に訴えた——空港に集った大群衆を前にして：

(1) 国会、州議会に優秀、誠実、愛国的で、もっともよく国に献身できる人々を送れ。

(2) 政治的論争に時を空費することなく、パキスタン建設に精力を投入せよ。

(3) 全パキスタン国民の責務は国内で統一を維持し、強力、繁栄するパキスタンの建設に力をかすこと。

(4) 全国民、そのうちでも東パキスタンの国民に大統領選挙で彼を支持したことにつき謝意を表し、賢明、誠実なその判断を賞讃した。

(5) 「模範国家」と外国人に賞讃される今日のパキスタン開発の基本構想を考え出したのは彼で、これを成功に導いたのは国民の誠実な支持である。

(6) 国民に保証して、彼こそ熱意を新たにしてパキスタンの建設に当ると誓い、また国民は献身の精神をもってわが国の進歩と繁栄とに寄与するのがその責務である。

▼ 国会、パキスタン（国家保安）法改正大統領令を68対18で承認——野党代表3名は、裁判によらずに市民を3ヵ月間拘束できるとは悪法であると、攻撃し、各自の経験から行政官により濫用の危険が極めて多いとした。また、当初1952年にはパキスタンの国家保安のために制定されたが、今日では与党の利益を擁護するために利用される、と反対した。これに対し、与党側は、強く主張して審査委員会の上級職員は、憲法の規定により、最高裁判所の判決を無視できないし、また、類似立法は世界主要国にいずれもみられる、と反駁した。また、旧法の拘界期間60日を現政府が30日に短縮したが、西パキスタン最高裁判所はこれを憲法上不当と判決したので、政府としては大統領令を公布せざるをえなかった、とも説明した。

▼ 東バ知事 Basic Democracies System による農村開発計画の成果を誇示——東パキスタン州知事 Abdul Monem Khan は Radio Pakistan を通ずるその月次報告を行なった：

(1) Basic Democracies System を大統領が採用した目的は農村の人々の生活条件の向上にある。この結果、農村人に自力で現実的、有効に当面の問題を処理する意力を与え、また、仲間から指導者として愛国的な人々を選びだした。

(2) 農村開発計画は 1662/63 年度から始められ、このため州政府は最初に試験的に 1 億ルピーを、1963/64 年度にはこれに刺激されて中央政府は 2 億ルピーを支出した。

(3) 農村開発計画の重点を交通の改善におき、これにより建設されたのは、1963/64 年度には村道 605 マイル、里道 8 万 1378 マイル、橋 7000 である。そのほかに堤防、運河が建設された。

(4) 農村開発計画の 1 部である農村再建計画により農村生活は向上し、この成功に刺激されて、中央政府はこのため 1964/65 年度には 2.5 億ルピーを支出した。

(5) 全国の Basic Democrats に、政府への惜みない積極的な協力を訴えた。

▼ 大学事務次長常設委員会、大学令の討議開始——

パキスタン所在 11 大学の事務次長常設委員会は Karachi 大学内で 2 日間にわたる会議を始めた。主要議題は大学令と大学補助金委員会の設置、統一試験規約、大学

事務員統一勤務規定。

これにつづき17日にはこの常設委員会の作成した勧告を審議する大学連合委員会が開かれる。

第1回の議題：——

- (1) 各大学より提出の現状報告にかんする検討
- (2) 全国的な学生運動を誘発した大学令

会議は2部会に分れて開かれたが、その会場は公表されなかった。

▼ 全国学生連盟, Jinnah 女史支持を決議——全国学生連盟中央活動委員会は Karachi で決議を行ない、(1)学生団は、民主政治回復のため同女史の指導の下にあらゆる犠牲を惜まない、と Jinnah 女史に誓う。(2)政府に対しては、学生の要求の承認と逮捕学生の釈放と彼らに対する告訴の取り下げを要求。

▼ Karachi 事件調査3人委員会、調査開始。

〔対外関係〕

▼ 大統領、ソ連に先立ち中国を訪問——Dacca 空港での記者会見で次のように発表。

- (1) 中国から招待を受けた。モスクウ訪問に先立って行くつもり。
- (2) ソ連訪問期間は未定。
- (3) 2月 Bandungn に開催予定の Afro-Asian Muslim Conference は出席の予定。
- (4) 国会、州議会の選挙にも参加したい。
- (5) マレーシア・インドネシア抗争については、両国とも共通の友邦であり、両国間に平和と親睦とを望む。

〔経済協力〕

▼ 外相 Bhutto 西独の貸付協定に調印——

西独は、15日調印された協定にもとずき、パキスタンに1.525億DM(約1360万ポンド)の融資援助を与えることになる。

外相 Zulfikar Ali Bhutto は14日ボン到着、西独政府首脳者および外相 Dr. Gerhard Schroeder などと会談、西独外務省で調印。

- (1) 貸付協定の内訳：1.10億DM(約0.1億ポンド)を資金援助の形態で、0.425億DM(約360万ポンド)を輸出保証の形態で——西独の対パキスタン援助総額(国際コンソルチウムによる分を含めて)は、この結果10.546億DM(約0.94億ポンド)となる。

(2) 利子率：年3%，保証については5%。

(3) 資金の用途：発電所，揚水所，通信施設，農業開発。

▼ ユーゴスラヴィアと鑿泉事業協定成立——

(1) 目的：井戸2000ヵ所の掘鑿，揚水設備，完全電化，および中間管理所と送配水管の設置。

(2) 効果：塩害地と浸水地との救済および灌漑。

(3) 見積り経費：3700万ドル。うち30%はユーゴスラヴィアからの信用。残額はパキスタン・ルピーで払込み，同事業所要外貨をパキスタン商品の輸出代金で支払う。

〔経済〕

▼ パキスタン型トラクター第1号の売出——このトラクターは Wah Industries の協力の下で Adamji, Deutz 社の合弁事業会社により組立てられた。これでパキスタンのトラクター生産は第1段階を終り，第2段階ではトラクター部品の国産化に進むわけだ，といわれている。

▼ 西パキスタン工業開発公社製品の輸出による 1964/65 年度の外貨取得見込みは 0.1億ルピー——

信頼すべき筋の報道であるが，これは最高記録。

1963/64 年における同公社生産物の（この金額 4 億ルピー）の輸出による外貨取得額は総額 430.9 万ルピーで，1962/63 年の同輸出総額 619.8 万ルピーに比べて 30.5 % の減少。これに比べて 1964/65 年度の同輸出見込は次の通り。

品 目	輸出数量	外貨取得（単位：万ルピー）
石 膏	11 万トン	363
ロ ジ ン	6 万 mauds	189
船 舶 修 理	20 隻	180
毛織カーベット	6 万ヤード	128.2
にがよもぎ油	0.7 万ポンド	46.1
テルベン油	5 万ガロン	12
岩 塩	40.2 mauds	11.2

1 月 16 日

〔政治〕

▼ 国会，大統領令 4 件を承認——

(1) 承認された大統領令は次の通り。

- (イ) 1964年船舶業（改正）令（1964年大統領令第4号）
- (ロ) 1964年難民法（改正）令（1964年大統領令第4号）
- (ハ) 1964年大統領選挙（改正）令（1964年大統領令第11号）
- (ニ) 1964年大統領選挙（第2次改正）令（1964年大統領令第12号）

(2) 船舶業（改正）令：交通相の理由説明（東西両州間輸送の不円滑が原因で東パの物価が割高となるのを抑えるため、Chittagong・Karachi 間海上輸送の円滑、迅速化を図るため、船舶の客船化または貨客船化が必要、しかし、老朽貨物船の改造は低速が理由で好ましくなく、これを抑制するため許可制を採用）。野党の反対理由（許可制により、許可権限を保有する登録当局による権限の濫用と政府と特殊関ある1部グループの独占）。採決の結果、承認。

(3) 難民法改正令：難民に対する補償金の交付と移住弁務官の権限拡張。討論なく採択。

(4) 大統領選挙（改正）令2件のうち、一つは選挙費用補填のため候補者に支給される10万ルピーの廃止と大統領候補者選衡会への大衆の参加禁止。いずれも討論なく、採択。

▼ 統一野党連合第3回大会開く——統一野党連合 COP は1964年7月結成以来3度目の大会をカラチで開いた。第3回大会第1日目のきょうは1月4、5日のカラチ事件について「高等裁判所または最高裁判所判事より構成される調査委員会」を作るよう要求する決議案を承認した。この大会では大統領選挙以降のパキスタン政治情勢について検討し、来る国会・地方議会選挙をどのように闘争するかについて検討することになっている。とくに重要なのは、野党5派の中で今度の国会・地方議会選挙をボイコットするよう主張する党（回教連盟評議会派、Jamaat-i-Islami, Nizam-i-Islam）と共同して闘争するよう主張する党（NAP, AL）とに意見が分れ、これをいかに調整するかにある。ボイコット派は「議会選挙をボイコットし、現在の憲法を変えるべく全国的大衆運動をはじめる」よう主張、この反面、NAP, ALなどは「もしボイコットをすれば国会・地方議会に野党代表者が1人もなくなることになり、それは運動にとって有害である。野党は選挙に立候補し議会の内部と議会の外部の両方でその闘争を継続すべきである」と主張し、これら2つの主張の調整は困難を伴うだろうとみられている。

▼ 野党連合、Karachi 事件にかんする司法調査を再度要求——第3回野党連合会議は野党首脳者26名が出席、16日 Karachi で決議した。

- (1) Karachi 事件調査3人委員は「民衆の信頼をえていない」ので解体し、最

高裁判所または高等裁判所の手で新たに編成される司法調査委員会に委託せよ。

(2) Karachi 市当局とその警察との防止対策の不十分さ、対策の遅滞を非難、市行政の合理化迅速を要望。

(3) PML が当市を無法状態に陥れた点を攻撃。

(4) 議会選挙対策につき各党間に意見の不一致がみられたが、多数はこれに参加を主張、ことに東パの野党連合首脳者がこれに賛成したことが注目された。

▼ 西パ州知事の月央ラジオ放送——

(1) 第2次5ヵ年計画は近く完了し、本年度中に第3次計画が作成される。かくてパキスタンは経済繁栄の新しい発展段階に入る。これと同時に発展テンポは自動的に加速度化し、対外依存性は低下する。

(2) Tarbela Dam 建設計画は計画作成を終り、世銀の援助をえて1973年には完成。この貯水量は0.11億エーカー・フィート、発電能力は220万KWhとなる。この事業計画はインダス河流域協定の最終段階に該当する。これに要する信用は代償事業の1部に含まれ、大統領 Ayub Khan の外交上の勝利の賜である。

(3) 農業はわが国経済の中核であり、ことに灌漑事業（小型ダム、用水路、揚水施設の建設）が重要。

(4) 小規模地主を援助する措置をとるが、そのうちでも井戸掘鑿資金の援助を与える。河川による農地浸食、灌漑不良農地所有者で、所有面積12.5エーカー以上、50エーカー未満の地主には、1万ルピーを支給する。このため1964/65年度分として250万ルピーの予算が用意されている。河水浸食農地は187.8万エーカーに及ぶが、この助成措置で小地主は救済され、新耕作地が開発されよう。この小地主のうちには旧小作人6万世帯も含まれる。

▼ 大学事務次長会議終了——同会議常設委員会は2日の会議を終って、大学制度にかんする重要議題につき勧告案を作成、17日の大学連絡委員会で検討することになった。

会議は2部会に分れたが、いずれも場所は公表されなかった。

〔経済協力〕

▼ 国連特別基金による東パ漁業開発援助——

国連特別基金パキスタン開発計画部長 Thomas F. Power Jr. の発表によると、

(1) 事業の目的：Bengal 湾および各河川河口における漁獲増加能力の測定（現在、大規模漁獲作業による漁獲量、魚の種類につき知識皆無）により低廉食料の供給増加。

(2) 事業体：東パキスタン漁業開発公社。

(3) 事業内容:

(イ) 各種漁法による試験漁獲による魚資源調査。必要な船舶、設備の経費37万ドル。

(ロ) 近代的な漁法と設備とに漁民を訓練する。

(ハ) 同公社技術要員に対する奨学金の交付。

(4) 国連特別基金からの交付金総額150.58万ドル。

〔経済〕

▼ 中央銀行、信用引締の措置を採択——State Bank of Pakistan は、中央理事会の後、次のような信用引締め措置の採択を発表。

(1) 措置の内容:

(イ) 借入割当制を中央銀行からの一切の種類の貸出、前越に適用する（従来は、政府証券担保の貸出、前越だけに限られていた）。割当制の適用外のもの、(i) 2.5万ルピーを限度とする小口融資（従来と同じ）、(ii) パキスタン農業銀行とパキスタン工業開発銀行との借入。

(ロ) 各銀行に対する割当額を、前4半期中における中央銀行に預託すべき法定準備金の平均額の50%から25%に圧縮。

(ハ) 適用する金利: (i) 新割当額までの借入については従来と同じ公定歩合、(ii) 新割当額を超える分で割当額の100%に相当する額までについては公定歩合より $\frac{1}{2}$ %高の金利、(iii) (i)、(ii) の合計額を超える分で、割当額の150%（従来は200%）に相当する額までについては公定歩合より1%高の金利 (iv)、(i)、(ii)、(iii) の合計額を超える分で割当額の100%（従来は200%）に相当する額までについては公定歩合より $\frac{1}{2}$ %高の金利 (v) 以上4つの超過額の合計を超える借入については公定歩合より2%高の金利。

(2) 理由: (イ) 1964年6月までの2年間における通貨膨脹はそれより前2年のそれをはるかに凌駕。その後の統計によっても1964年末に至るまで通貨膨脹はさらに加速化、(ロ) 卸売物価と生計費との上昇に圧力をかけているのは、明かに、加速度的な通貨膨脹であるから、(ハ) 輸入自由化計画のもたらす効果、ことに輸出増進効果がそのため中和されるおそれがある。

(3) 背景: 通貨膨脹の原因は銀行信用量の増加である。銀行預金の成長は銀行信用増加に及ばず、各銀行は中央銀行からの借入にますます依存している（1964年末現在13.774億ルピー、これに比べると1963年末には5.973億ルピーでこの1年間に2倍余に増加）。

(4) 期待される効果: (i)中央銀行からの借入増加の抑制, (ii)各銀行の選択的融資の強化, (iii)預金獲得の強行, (iv)銀行信用の釘付けは慎重に回避したい。経済成長に伴う所要信用量の増加はさまたげない, (v)輸出信用については、公定歩合による手形割引に变りはない。

▼ Karachi 市商工会議所、中央銀行の信用状開設抑制措置に反対——

同会議所輸入部会と財政・経済審議部会とはその合同会議で14日より実施された上記措置を批判し、「政府の自由輸入政策の効果を打消す」と決議した。

自由品目の輸入増加は繰越需要と経常消費の増加に起因し、市場最近の趨勢からみると、需給関係の調整は進み、中央銀行の措置はこの健全な趨勢を逆転させるおそれがあると、非難した。

▼ 国際収支経常勘定赤字は1964年第2四半期2.15億ルピー——

(単位: 億ルピー)		1964年 第2四半期	1964年 第1四半期	増 減
経常勘定:				
うち	受 取	8.292	10.428	-2.136
	支 払	10.441	11.856	-1.415
	支払超過	2.149	1.429	+0.720
貿易勘定:				
{	輸 出	5.509	6.875	-1.366
	輸 入	7.109	7.684	-0.575
	入 超	1.600	0.809	+0.791
貿易外勘定:				
{	援助融資輸入	1.028	1.910	-0.820
	支払超過	0.549	0.620	-0.071
外国からの援助と信用との使用		1.177	2.065	-0.888
資本勘定: 直接外資投資 (現金のみ)		0.068	0.042	+0.026
貸付、長期債務		1.840	3.280	-1.440
契約上の償還		0.339	0.294	+0.045
主要国別内訳 (単位: 億ルピー, -は支払超過, +は受取超過):				
米 国	-1.174	その他のポンド地域(中東・極東など)		+1.137
英 国	-1.267			+0.199
西 欧	-0.810	東 欧		+0.276
インド	-0.123	その他		-0.254
日 本	-0.387	ポンド地域		-1.897
		非ポンド地域		

1月18日

〔政治〕

▼ 国会、1964年選挙人団（改正）令を承認——

国会は(1964年大統領令第8号)——(i)最終選挙人名簿に資格ある選挙人名を追録する権限を選挙管理人に与えること、(ii)1選挙単位につき複数の投票所を設置し、また、投票日を異にするなら、異なる選挙単位の投票を同じ投票所で行なうことを認めること——を規定した。選挙の公正をめぐり2時間にわたる討論の後、全会一致で承認。

▼ 大統領 Ayub Khan, PML 党員を前に民衆との連絡強化の必要を強調——18日夜、東パ PML 主催の祝賀レセプションの際。要点次のとおり。

(1) 民衆との連絡を緊密にし、民衆への奉仕強化を通じて民衆の信頼とを獲得せよ。

(2) 組織上の欠陥はこれを隠匿せず、過去の経験に照して改善せよ。

(3) PML の使命は民衆を正しい路線に誘導し、建設的な役割を果し、かくしてあらゆる困難な道を切り開いて進むにある。

(4) 憲法論争は、民衆が彼を大統領に選挙した以上、当然沈黙する。憲法は外部から移植されたのではなく、長い時間にわたるパキスタンの経験からの産物である。

(5) パキスタン過去の巨大な発展は、政争との絶縁によってのみ、実現できた。

(6) 東パの発展の遅滞にかんする不満に答えて、1958年以來の発展は加速度的で、今後もこれがつづこう、といった。

▼ 野党連合大会結論出ず——統一野党連合第3回大会3日目のきょうも次期選挙にかんする方針について結論が出ず、大会は1月24日まで延期されることになるもよう。24日の大会は Dacca で開かれる予定。Dacca 会議では当面する重要な問題——国会・地方議会選挙にかんする方針——が討議される。

NAP, AL は次期選挙を野党が統一した立候補者をたてて闘うよう主張しているのに反し、COP を構成する他の3政党はそれに反対、ボイコットを主張している。この問題にかんして NDF の意見ものべられているが、NDF は NAP, AL などの主張に同調しているとみられている。この大会で NAP 書記長 Usmani が大会に NDF 代表を参加させるよう提案し、多数の大会参加者はこの提案に賛成しているとみられる。

〔学生運動〕

▼ 西パ全学生代表会議の終了と要求決議——全西パキスタン大学生代表は18日に2日にわたる会合を終り、決議を行った：

(1) 1月25日に「抗議デー」を催し、要求貫徹のため政府に圧力を加える。

(2) 1月30日から全州にわたる「ハンガー・ストライキ」決行の件は29日の学生代表会議をまって実施。

(3) 大学事務次長会議の結論は学生の期待に何等応えず、学生は抗議運動を続行し、無期的ストライキを決行する。

(4) 闘争解除の条件は、当局が学生に対し、長期的な要求は後日受容れることを確言すること。しかし、決議は大部分が緊急である。

(5) 主な要求事項：—(i)大学令の撤回と旧大学令の公布、(ii)公私一切の教育機関の授業料を一律半減する、(iii)学生指導者の即時無条件的釈放と彼等に対する告訴の取下げ、(iv)修学期間3年の法学課程、同5年の農学課程の廃止、(v)成績にもとづく入学許可制、(vi)西パキスタンの Karachi、その他の単科大学に大学院課程を附設、(vii) Tando Jam 国立農科大学の総合大学水準への引上げ、(viii) Nawabshah、Mirpurkhas、Khaipur、Shikarpur の各市にそれぞれ法科大学1、女子単科大学の設立、(ix)全学校、単科大学に定時制課程の開設、法学課程に夜間授業を続行、(x)高等裁判所長官を各総合大学学長に、(xi)科学技術課程卒業生に対する最低給を350ルピーに、軍隊で技術方面に任命、(xii)年令制限の廃止、(xiii) Hyderabad 商業教育機関の補助金増額、(xiv)農業課程卒業生を工科課程卒業生と認める、(xv)外国人学生機関の国営化、(xvi) Urdu 語、その他の地方語を教育、意見発表に使用する、(xvii)学生団体を独立団体と認め、一切の圧力・非民主団体の解散、(xviii)学校、単科大学の増設と図書館・ホステルの改善、(xix)法律学、商業学の履修免除を認める。

〔カラチ事件〕

▼ Karachi 事件調査3人委員会、2日間の休会を宣言——

休会宣言のきっかけを作ったのは同委員会における西パ州政府特別弁護士団長 Abdul Kadir Sheikh の次の申立てで、この点を検討するため休会に入った。

Karachi 事件にかんする訴訟が目下 Karachi 特別地区治安判事法廷で繫争中であるため、同委員会が調査を続行すると、法律上紛糾を生ずるおそれがある。

法廷と委員会との最も重要視する事案が共通であり、司法上の権限のない委員会で裁判繫争中の事案に関与できるか否か、この点疑わしい。まずこの点の解決が必要。

Captain Gauhar Ayub その他が事件に関係ある1月4日の行進を誘導したと

伝えられるとの告訴状のほか、事件に関係あるその他の事項は裁判所の法廷で争うべきである。何故なら、第1次情報文書は市の警察署に保管されているからである。

〔対外関係〕

▼ ソ連・パキスタン会談にかんする外相 Bhutto の説明——

外相 Bhutto が18日朝ロンドン到着の際に行なった記者会談には次の点が推測されるところとして、注目された：

(1) 核兵器の拡散防止とアジアにおける現在の軍備競争の抑制とのための国際取極めには中国を参加させることにつきソ連・パキスタン間で了解ができた。

(2) また、中東における現在の米英の政治・軍事的戦略をソ連が拒否した。彼は次の点をはっきり語った：

(1) 訪ソの目的——相互の了解を深め、パキスタン外交政策の理論的根拠を説明する——は達成された。ことに、4月に予定される大統領 Ayub Khan のソ連訪問は両国関係を一層緊密化する。

(2) パキスタンの CENTO, SEATO 加盟はソ連を困惑させている。しかし、Kashmir 問題にかんするインドの立場をソ連が支持していること、また、対インド武器援助を行なっていることに対するパキスタンの反対態度には些かも変りがない。

(3) ソ連・パキスタン関係が等閑視されていた当時のようにインドはパキスタンより外交上有利な地位を享受していないし、インドがますますアジアにおける米英の政治・軍事戦略に引入れられているので、ソ連・パキスタン間で合理的な話合いの成立する見通しが大きくなった。

▼ 外相 Bhutto, マレーシア問題の解決に助力する、とロンドンで語る。

マレーシア問題解決にパキスタンが助力するとの大統領 Ayub Khan 声明に呼応して、外相 Bhutto は、当事国の申出がれば、問題解決のためにいかなる役割をも惜まない、とのべた。

また、英連邦省次官 Bottomley, 国防次官 Healey とは Kashmir 問題と米英の対インド武器援助について会談する予定。

1月19日

〔政治〕

▼ 国会、1964年選挙人団（第2次改正）令を承認——

同大統領令（1964年大統領令第9号は、lumbardar は、地租税を徴収し、報償と

して徴税額の1%を受取るとの理由で、また、Union Councilの議長は公務を執行し、これにつき謝礼金を受取るとの理由で、選挙人団への被選挙資格を与えないとする訳にゆかない、とし、この被選挙権を与えようとする。

活発な討議ののちに、承認。

▼西パ学生ストつづく——Faizan Ali 西パキスタン学生行動委員会（1月18日結成）書記次長はKarachiでの記者会見で「西パキスタン各地の学生代表はわれわれの要求がうけいられるまで無期限ストをつづけることに決定した」と発表した。

1月20日

〔政治〕

▼野党連合の第3回合同会議休会——同会議は、議会選挙に対する態度を決定することなく、25日Daccaでの再会を決定して休会。同日までに各党代表5人よりなる委員で報告案を作成することにした。声明によると：

(1) 会議は当面の政治情勢の検討、「民主政治の促進、力の凝集にもとづく一層強固な国民統一の安定、強化のための最善の方策のための将来の路線を討議した。

(2) 各党代表5人委員会を設け、「与党が選挙干渉のため行った重大な不法行為、圧力、恐迫、買収」を暴露する正式報告案を作成、Daccaでの会合に提出。

(3) 決議：(イ)インドのKashmir統合意図の非難、(ロ) Madar-i-Millat Mohtarama Fatima Jinnahの強烈な民主的な人格による指導の下での民主政治再興運動の継続、(ハ)全国の民主分子の超党派的な統一の促進、(ニ)すべての政治犯の無条件釈放、逮捕状および政治活動制限令の廃止。

▼Islamic Ideology諮問会議の報告成立——The Advisory Council of Islamic Ideologyは次の事項にかんする正式見解を公表、報告を政府に送付。

(1) アルコール飲料、含アルコール医薬の使用：一般規定として、前者については一切無条件禁止。後者については、人命に危険ある場合に限り認める。

(2) 一切の賭け事の禁止。

(3) 宗教関係庁の設置を大統領に要請。職能：日常生活におけるIslam教として有用な事項を管掌、各種Islam教関係施設の組織化、調整、復活。

(4) West Pakistan Muslim Personal Law (Shariat) Application Amendment Bill of 1964の議会承認に反対。

(5) “Riba”の禁止。公共取引に現れる形態の利益もHoly Quranの指定する“Riba”に含まれるか否かの点については意見不一致。

この報告はただちに国会に提出。

▼ NDF, 議会選挙戦参加に決す——National Democratic Front は反復声明して、来るべき議会選挙を争う旨のべた。このため選挙対策委員会が設置され、候補者の選衛に着手。

▼ Peshawar でも学生スト——ペシャワール大学の学生は大学法に反対し、無期限ストに入った。もし政府がこの大学法反対に満足な解決を与えない時には、2月6日から60人がハンガー・ストに入る予定。

〔カラチ事件〕

▼ Karachi 事件調査3人委員会、2月8日まで休会——州政府任命の同委員会は、2日の休会后、20日再開、次の問題を検討するためふたたび17日間の休会を宣言。

特別 Karachi 地区治安判事法廷において Liaquatabad の居住者（氏名—Shamsuddin）の提出した告訴について当委員会は調査を進められるか否か。

〔対外関係〕

▼ “Novoe Vremya” 誌記者との外相 Bhutto の会談——

- (1) 大統領 Ayub Khan の訪ソ時期：おそらく夏。
- (2) 長期の政府間通商協定：近く締結されよう。
- (3) 一般外交方針：平和、軍縮、国際緊張の緩和、植民地被圧迫民衆の開放につき態度は共通。
- (4) Viet-Nam 問題：武力解決は無益。ジュネーブ協定調印国会議による処理を支持。
- (5) マレーシア・インドネシア問題は平和的解決を期待。中国の国連加盟支持。
- (6) コンゴに対する外国の干渉に反対。
- (7) 核武装：世界各地域——とくにインド洋を含めてのアジア——における非核武装地帯の設置を支持。ことに若干のアジア諸国に対するいわゆる核防衛の強制には反対。核武装に対する見解はソ連政府と共通。

▼ ロンドンの記者会談における外相 Bhutto の声明。

(1) 核武装問題：米英の核兵器によるインド防衛と中東にかんする英国の新しい政治・軍事戦略を非難。アフリカ・アジア各国の威信と独立とに対する冒瀆である。核兵器拡散防止の最善策は、拡散防止に全核兵器保有国（中国を含む）を協力させること。

(2) 対インド武器援助について：労働党政府の態度は保守党と全く同一。同政府をパキスタンの見解に転換することは、さしあたっては期待されない。

(3) Kashmir 問題：同地域に対するインドの支配を固定させようとするイン

ド側最近の動きは、両国和解を意図する努力に対する重大な障害。国連安全保障理事会に上程する努力をこれまで試みた。目下総会への上程の可能性を検討中。

(4) 東パへの難民流入：主として両国政府内相会談を通じて「西 Bengal から東 Pakistan への数百万に上る Muslims の追放」問題を討議中。

(5) Viet-Nam 問題：軍事的解決は不可能。政治的解決を探求すべきである。フランスの全南 Viet-Nam 中立化計画によるのがよい。

(6) インドネシアの国連脱退：パキスタンは終始一貫、国連の強化に尽力し、今後もする。脱退は賛成できない。しかし、インドネシアは独立国であり、自らその運命を選択する権利がある。

▼ ビルマの Ne Win の来訪確定——ビルマ連邦革命委員会議長 Ne Win は、大統領 Ayub Khan の招待で2日12～18日にパキスタンに来訪すると正式発表。元来は12月に来訪予定のところ、大統領選挙のため延期されていた。

付 録 I

パキスタンの自由経済と統制経済とをめぐる論争

—東西パキスタンの経済的対立—

(Pakistan Observer, 1965. 1. 6~11)

〔I〕 自由経済の提唱——西パキスタン側の主張——

パキスタン商工会議所連合会は純然たる自由企業経済を提唱した。同連合会の見解によれば、もし経済上の理由で統制が必要だとすれば統制は必要やむを得ない場合に限り間接に行うべきで、いづれにせよ、統制は出来得る限りこれを避けるべきである。同連合会はその公表した「統制統済覚書」で、統制を直接と間接とに2大別した。直接統制は開発に役立たない 龐大な費用を必要とする精密複雑な行政機構を通じてこれを行なわねばならず、しかもこの統制機構は諸種の誘惑に曝される。一例をあげるならば、綿布価格を統制するためには、政府は綿花価格、取引業者の利潤、製造業者の原価、その他あらゆる関係事項に統制を加えねばならない。連合会の意見によれば、「カルテル」という用語はパキスタン経済発達现阶段では通用しない。なお又、労働法は開発途上にあるパキスタンの特殊事情に合致しないものと連合会は考える。政府は高度の発達を遂げた西欧諸国が主宰する国際団体 ILO (国際労働機構) の指導を受けて、成立後未だ日浅いパキスタン産業界の手に負えない労働者福祉政策を強行しようとの愚挙に出た。

連合会は、以上述べた諸観点に拠って下記の勧告を行なった。

政府は経済成長を最大目標とする政策を採らねばならず、社会正義の観念に厳密な定義を下さねばならない。政府は単に政策と措置とを決定するにとどめ、割当やその他に関する機能はこれを市場に委譲し発揮させるべきである。市場優先制度をもし変更するとすれば、課税及び補助金交付などの間接措置を通じて変更すべきで、行政官庁の干渉を通じて変更すべきではない。

政府は制度上と機構上との理由で不当価格となった若干の主要統制価格を改訂すべきである。かかる統制価格の好例としては、資本の利率と外国為替相場とがある。外貨と輸入収入との使用に一定程度の統制を加えることは必要と思われるが、この統制は行政官庁の数量統制を通じて行なわれるべきでなく、財政金融措置、関税率改訂、金融機関の機能を通じて行なわれるべきである。開発途上にある国の経済はインフレーションを誘発する危険性を持っている。従って、経済事情は絶えず厳重な監視を必要とし、かく監視するためには相互に関連のない一連の統制を強行

する代りに、インフレーション抑止を目的とする実情に即応した間接統制を行うべきである。

次に産業開発と産業投資とに直接・間接を問わず関係ある統制措置を検討して見よう。これら統制措置は下記の通りである。

1. 開発計画と投資計画
2. 投資統制
3. 1949年産業開発統制法
4. 1957年東パキスタン産業開発統制規制法
5. 1963年西パキスタン産業法（設立と拡張との統制）
6. 輸出入統制
7. 外国為替統制
8. 労働法

所要の産業開発計画を決定するためには（例えば5ヵ年計画）定期計画の作成とこの定期計画に基く投資計画の作成とが不可欠である。計画作成の目的は資源を所定の産業部門に導入することと、一定期間内に到達せねばならない目標を定めて経済開発を促進することにある。しかし、パキスタンでは計画立案の美名に隠れて許可、認可、免許、その他を主管する煩雑な行政機構が出現し、そのため産業開発は促進されるのは愚か却って停滞した。パキスタン商工会議所の意見によれば、開発計画案がひとたび確定したならば、これの実施は民間企業に一任し、所要の開発施設は最初に施業認可申請を行なった者に使用させるとの方法を採るべきである。この場合には、主務官庁の干渉は企業者を諸般の事項につき指導する程度に留めるべきであって、産業地帯設定の官庁統制は望ましくない。その理由は、この種の統制に基く決定が経済上の観点に背馳することが有り得るからである。

1957年東パキスタン産業開発統制規制法は東パキスタンの新規産業投資を著しく阻害した。実業界が強硬に抗議したため同法の施行は中止された。しかし、同法は未だ現行法であるため完全に廃案となす必要がある。

1963年西パキスタン産業法（設立拡張の統制）は、諸種段階に於ける制限と煩雑な手続とを増したに過ぎず、そのため私企業の認可書に基く工場建設は行悩みの状態にあり、既設工場における最新施設の取付けと収支均衡に関する予定計画の実施とは不可能となっている。同法は又、輸出奨励金証書を産業開発のために利用することを徒らに制限している。しかるに産業開発計画には、輸出奨励金証書は政府の許可を受け必要なしにこれを「計画に定める10%の利潤を含めて、計画に表示の額を限度として既設工場に於ける最新施設取付又は拡張と収支均衡とのために利用することが出来

る」と定めてある。従って、連合会は同法を廃止すべしとの意見でもあるし、輸出奨励金を計画に基く産業開発のため利用することには何等の統制を加えてはならないとの意見でもある。

投資の統制も産業振興の隘路である。この統制の実施自体は著しく遅延停滞しており、加うるにこの統制の眼目たるや企業家を助成するは愚か、彼等を徒らに咎め立てるにあるため、投資敬遠の風潮が生ずるに至ったのは当然である。よってこの統制手続を単純化し、無意味な停滞遅延を避けねばならない。

パキスタンでは、今やカルテルと独占事業とが地盤を堅めんとしており、そのためこの傾向を阻止するため、例えば産業経営者の銀行業又は保険業の兼営を阻止するため、特定の統制措置を講ずべきだとの見解が流布している。しかし、連合会は後進国での経済発達を拘束するこの種の統制に反対である。その理由は、連合会の見解によれば、もしかかる統制を実施するならば、パキスタン経済の急速な発達に役立つ大企業の経営と事業計画の実施とに当たり得る少数の商工業者に不利な条件を課すこととなるからである。いわゆるカルテル排除措置は、第3次5ヵ年計画を通じて国内に基本産業を確立することを目指す事業計画の観点から見れば、特に遺憾千万である。パキスタンの如く市場が小規模な国では、少数人の蓄積した大資本なしには重工業と生産財工業との確立は到底望むべくもない。カルテル排除措置は利潤を分散させることによって消費を助長し、資本構成を妨害し、投資を鈍化させ、外国資本に対する国内資本の対抗力を弱め、国内消費財工業の諸外国重工業への依存状態を永続させるであろう。連合会の見解によれば、パキスタンの如き低開発国では、少数事業家の台頭はカルテルや独占事業の出現と同一視すべきではなく、パキスタン現時の経済発達段階ではカルテルの名称を冠するに足る何物も存在しない。

次に連合会は金融統制と物価統制とを非難し、金融統制の緩和を主張し、東西パキスタン間に輸入品の自由な移動を行なわせるべきだとの見解を明かにした。

先づ金融統制につき、連合会覚書は下記の見解を述べた。

国立銀行は、パキスタン経済が低い発展段階にある点に着眼したが故に金融統制では量よりも質の統制に重点を置いた。国立銀行はインフレーションを阻止するため、利率を1959年1月15日に3%から4%に引上げ、この引上措置に歩調を合わせて、商業銀行は預金利率と貸付金利とを引上げた。1960年1月に国立銀行は株券担保貸付に制限を設け、既設会社については貸付額を株券時価の60%に制限し、新設会社については、売出した株の応募者が50%を現金払した場合に限って貸付を行なうことに決定した。次に1960年3月には、輸入品の退蔵を抑止するため別個の制限が設けられた。つまり、商業銀行は(工業用機械と鉄鋼とを除く)輸入品と、(輸出

用を除く) 国産綿糸とを担保とする貸付額を、当該輸入品又は当該国産綿糸の価額の60%に制限し、無担保貸付金額と保証融資額とを借主1人につき5万ルピー以内
に制限せよとの指令を受けたのである。

連合会はその覚書で、パキスタンの如き低開発国では、融資額の厳重な制限が好ま
しくないことを指摘した。低開発国政府は開発資金を動員するためには、不足金補填
を目指す金融操作又は資金調達を行なわねばならない。アルビン・エッチ・ハンセン氏
の言を引用するならば、「低開発国にとって重要なことは、確乎不動の物価安定性と
インフレーションとの関係如何ではなくして、如何なる程度のインフレーションが開
発に最適であるかを決定することである。任意の貯蓄だけでは不十分で、これは強制
貯蓄によってある程度補足されねばならない」。パキスタンでは、融資額は主として公
共部門で増加し、民間部門ではあまり増加しなかった。従って、民間部門での資金供
給量と融資額とを増加せねばならず、このことは第3次5ヵ年計画の実施を間近に控
えて特に必要である。そのためには金融統制を緩和せねばならない。

パキスタンの外国為替統制は1947年外国為替統制法に基いており、同法の目的は、
乏しい外貨を経済上最も有効に使用し、且つ又国際通貨基金加盟国としての義務を履
行するため外国為替取引を規制するにある。かような目的を追及することは、この統
制の正当な理由とされて來たし、且つ又この統制が国内経済活動を外国との競争に対
して保護して來たことと、輸出奨励制度を通じて輸出を促進するに役立ったことは否
定出来ない。しかし、連合会の意見によれば、外国為替の数量統制は外国貿易の円滑
な運営と地方経済活動とを攪乱し、そのため統制の本来の目的を達成しない。例えば
輸出奨励制度の実施されるまでは、パキスタンの工業部門は主要原料、予備品、所要
施設が頻繁に不足したため生産機能を完全に発揮出来ず、事業主は外国為替の許可を
得るため時間と精力とを浪費したため、企業の能率増進という根本課題にとりくむこ
とが出来なかった。更に又、従來この外国為替統制が弛みなく強行されたため、若干
の不良工場が国内での物資不足を利用して、価格と生産費との如何に拘らず、製品を
容易に売捌いて盛業を誇るという奇怪な現象が発生した。かような事態が今後長期間
存続することは許さるべきではない。よって工業生産能率の増進とパキスタン経済の
諸部門に於ける増産の促進とを達成するための唯一の手段である販売競争を行なわせ
るには、統制を緩和せねばならない。

連合会は、東西パキスタン間の交易に関する現行統制措置を全廃するよう政府に勧
告した。東西パキスタン間の輸入品移動は制限されている。しかし、国産品移動は制
限されていない。連合会の意見によれば、東西パキスタン間で輸入品移動が自由化さ
れるならば、東パキスタンでの資本構成は促進され、かくてパキスタンの民間企業は

東西パキスタン間に存する経済格差を除去するに役立つこととなろう。商務省は、先般東西パキスタン間の商品移動を法定権限に基き統制したが、この権限を定めた1964年州間交易令は即時廃止されねばならない。

連合会はパキスタンの経済開発計画を作成、実施するためには、東パキスタン市場と西パキスタン市場とを存続させず、両者を統合して単一のパキスタン市場を設定せねばならないと考える。国内市場が二分していることは、国際経済集団化が活発に行なわれている今日では、パキスタンについて痛恨至極である。パキスタンはイラン、トルコと提携して経済集団を組織することに努めている。このことは極めて歓迎すべきであって、この3国経済協力の観点から見れば、パキスタンが国内市場を統合することは一層必要となる。従って、政府は、パキスタンの如何なる経済部門にせよ、これの分裂を企図する提案を断乎斥けねばならない。

連合会は、東パキスタン内部又は西パキスタン内部に於ける商品の移動に、制限又は統制を課すことに反対する。その理由は、パキスタン農村の大部分が資金不足に悩んでおり、従って、農産物の移動を制限することは農家の正常な現金獲得を阻害し、農産物出荷を通じて収入増を目指す農家の増産意欲を減殺するからである。

物価統制は物価水準の不当な上昇を阻止する手段とみなされている。しかし、連合会はこの統制に関して経済評価委員会報告書に述べてある見解を引用して見よう。同報告書に曰く「物価統制がパキスタンの現状で著しく成功することは疑問である。この統制に要する行政機構は余りにも複雑かつ龐大となり、そのため却って統制の実を挙げ得ないおそれがある。物価統制と配給統制とは不可分の一体をなし、両者は相俟って行なわれねばならない。しかし、もし出来るならば、これらの統制は避けるべきである。それは、これらの統制が行政機構に過重負担を課し、且つ又あらゆる不正行為を誘発するからで、なお又、有効強力に実施されない限り統制は有害無益となり、統制の行なわれない場合よりも多くの弊害を醸成する。」連合会はその覚書で次の通り述べている。

「連合会は各種社会目標を軽視するものではなく、これら社会目標と経済開発の初期段階に於ける成長過程とが矛盾するおそれあることを指摘するに過ぎない。しかもこれら社会目標に統制を手段として到達することは至難である。例えば物価統制で安価な物資を入手出来るのは少数人だけで、多数国民は闇値と物資不足とに悩まされる。外国為替統制は消費者価格を引下げることが出来ず、輸入品を退蔵する奸商達に望外の利益を得させるに過ぎない。低金利政策が融通資金を欠乏させたため、中小業者は正常の金融機関から融資を受けることは頗る困難となり、そのため闇金利で融資を受けている。かくしてこの政策は本来の目標である中小業者救済の

実を挙げることが出来ない。穀類低価格は都市居住者だけに有利となり、市販穀類の価格に頼って生活する農民は低収入に苦しんでいる。」

〔II〕 統制経済の提唱——東パキスタン側の主張——

チッタゴン商工会議所実行委員会は最近開催の緊急会議で、パキスタン商工会議所連合会が政府に提出するため起草した「経済統制に関する覚書」を綿密に検討し、同覚書に提示された諸提案につき頗る不安の意を表明した。ダッカ商工会議所もパキスタン経済のあらゆる領域で自由不干渉主義を採るべしとの連合会の提案に反対意見を表明した。ダッカ商工会議所の連合会覚書に関する論評と反対提案とはチッタゴン商工会議所の論評及び反対提案と一致している。

チッタゴン商工会議所は連合会覚書を下記の通り批評した。

連合会の理論と論旨とは、純理論としては意義を持つが、しかし、実際には少しも価値を持たない。東西パキスタンが経済事情に於て相互に著しく相違していることに着眼すると、パキスタンの如く天然資源に乏しい国が堅実に成長するためには計画経済を必要とし、かかる計画経済は何等かの統制を意味する。連合会はあらゆるカルテル排除措置に反対する。しかし、チッタゴン商工会議所としては米国でのカルテル・トラスト排除法に類する法律の制定と、重要産業のあらゆる部門の国有化とを要求する。チッタゴン商工会議所は大コம்பインの業態を調査して実情を明かにし、且つ（又は）是正することと、この調査の行なわれた後に制定される関係法規の遵守を監視するため、強力な権限を行使する混成審査班の設置とを要求する。この措置は業界の綱紀肅正に欠くべからざる要件である。チッタゴン商工会議所はパキスタン経済の最終態様を確定するよう政府に要請し、なお又、国民生活水準を引上げ、パキスタンを真の意味に於ける福祉国家となすために、最大多数国民の協力を求め、且つ彼等に最多の便宜を与えることを要請する。

チッタゴン商工会議所実行委員会は、連合会の覚書につき下記の論評を行なった。

連合会は覚書第24節に掲げる一般勧告事項で、外資の使用と輸入に特定の統制を課す必要があると述べた。しかし、それは政府が行政手段により数量的制限をするよりは、関税率の改訂と金融機関の改組とに関する間接財政措置と間接金融措置とを講ずるならば、一層効を奏するであろう。政府が外資使用・輸入に統制を行なうならば、銀行及びその他の金融機関が許可書発行の権限及び諸他の行政官庁権限を代行することとなり、そのため一般国民に有害な事態の発生する惧れがある。連合会の提案は輸入自由化計画を間接に支持するものである。しかし、チッタゴン商工会議所は1965年1月～6月の取引期間にかかわる輸入政策につき行なった提案で表明の理由に基き輸入自由化計画に反対する。同提案を再録すれば下記の通り。

「パキスタンの輸入貿易が従来一貫して輸入業者に独占され、彼等が物資不足に乗じて暴利を貪り、巨富を蓄積して来たことを考慮したが故に、政府は現在ですら資本構成の可能性が極めて乏しい東パキスタンの貿易業者に、彼等が多年待望して来た資本蓄積機会を与えるため、輸入業界に新企業の進出する途を開くことと輸入業独占の弊害を排除するために、1961年に包括輸入制度計画を定めることとの必要を感じた。しかるに新企業が輸入業界に多数進出し始め、しかも輸入自由化とこれに伴う競争とが始まって以来いまだ日が浅いため、彼等新企業が実利を取るに至らない現情にあつて、商品の確保を容易にするためと輸入を促進するためとの口実のもとに、必需品目の輸入自由化計画が発表されたことは、まさしく青天の霹靂であつた。この奇怪な計画は、輸入自由化となれば乏しい自己資金にだけ頼つて、この計画に基き大量輸入に要する資金を銀行から容易に借受けることの出来る業界の大立物と競争せねばならず、しかもこの計画に基き漸く輸入業界に進出出来た新規業者を徒らに苦しめ、彼等が現在までに多少とも取得した利益を彼等から奪取しようとするものである。事情の然らしめるところか、又は運命の皮肉であるかは問わないとしても、東パキスタンの小輸入業者と新規輸入業者とは、この奇怪な計画を利用して利益を取る程度の資力も資金調達能力も持たない。」

チッタゴン商工会議所は輸入自由化に強硬な反対意見を表明し、この計画を採らず、代つて東パキスタンでの貿易振興と資本蓄積促進とに役立つあらゆる品目を東パキスタンに輸入するため、東パキスタン輸入業界に新人進出を許す措置を強く主張した。

次に産業地帯設定の問題につきチッタゴン商工会議所は東西パキスタン間の距離を考慮に容れねばならないことを指摘し、この問題につき下記の見解を明かにした。連合会はその覚書第28節で産業地帯設定には統制を加えてはならないと述べ、その理由として、国民経済が総合有機体であるため、産業はその所在地の如何に拘わらず国全体を益するに相違ないと主張する。この問題に関する政府の方針は、商務省諮問委員会第12回会議の勧告に基き政府が採つた措置が再検討された場合に確認された。この方針は下記の通りである。

「地域開発を促進するために新規産業を全国に分散させることと、低開発地域の産業開発に重点を置くこととは明かに産業政策の基調である」。

産業地帯決定に直接影響を与える事情としては次の3種がある。第1には低開発地域の産業については、その所在する地域の開発程度に応じて、長短の一定しない免税期間が設けてある。第2に、東西パキスタンを通じて多くの場所に産業地帯が設定済であるか、又は現に設定中であるこれら地帯は、土地、電力、労働、物資、その他を

妥当な費用で確保するためには好適である。第3に、産業地帯設定の認可に当たる官庁は低開発地域に産業地帯を設定することに重点を置くべしとの指示を受けており、従って、主務官庁は産業投資計画に含まれていない特定産業地帯の設定をも認可出来るわけである。かような産業地帯設定には、産業信用投資公社とパキスタン産業開発銀行とが、所要の資金を潤沢に融通出来るはずである。この点に関連して注目すべきことは、東西パキスタンが1000マイル以上のインド国境によって分断されており、そのため東西間で労働の移動が行なわれないことで、それは東西両地域の一方が他方の住民に就業機会を与えることが出来ないからである。なお又、一方で製造される商品を他方に輸送することは容易でなく、経費高でもある。かように特殊な事情の存在するため、パキスタンで産業地帯設定を完全に統制することは全く不可能である。

パキスタン総人口の54%をパキスタン国土総面積の僅か15.1%に収容し、そのため1平方マイル当り人口密度が(西パキスタンの140人に比し)優に930人に達する東パキスタンは、東西分割以来終始一貫差別待遇を受けて来た。東パキスタンは1947年以来中央政府歳出総額の中3分の1だけを交付されて来た。又東パキスタンは米国海外援助資金の19%と、コロンボ計画に基く援助資金の18%だけを交付された。パキスタンの民間資本は高度の発達を遂げ、多大の収入を約束する市場の所在するカラチに当然流入した。龐大な規模のインダス河流域開発事業を含めて諸種の主要開発事業は、開発投資が最多の利潤を生ずる西パキスタンで施行される。更に又、西パキスタンに所在の首都は専ら西パキスタンの労働力を雇用し、軍隊も専ら西パキスタンで徴募された将兵で編成された。しかし、特定地域に偏することなく均斉を保つ国土開発を推進し、東パキスタンを含めて低開発地域の開発に重点に置くことが政府の方針だとすれば、われわれは政府の採る保護措置が、単に外国との競争からパキスタン産業を守るだけでなく、更に進んで国内の低開発地域を高度開発地域との競争から守り、かくしてこれら低開発地域を自立の地位にまで向上させるべきだと主張せざるを得ない。もし政府がかかる保護措置を採らないとすれば、それでなくとも熟練労働者の不足、割高な電力費と輸送費、老練経営者の不足、有力な金融機関の不足などの不利な諸条件に悩まされている低開発地域の新規産業は、今後高度開発地域との競争に堪え得る見込みはなく、かくては低開発地域の産業開発を目指す政府の努力は水泡に帰せざるを得ない。

連合会は第3次5ヵ年計画実施期間を通じて、重要産業育成計画の障害と成るとの理由で、あらゆる種類のカルテル排除措置に反対している。これに反して東パキスタンの各商工会議所は強力なカルテル排除措置を要望している。例えばダッカ商工会議所会頭 Ahmed Hossain 氏は、1964年12月13日にダッカで行なった記者会見で強硬なカルテル反対意見を發表してかく語った。

「連合会は統制経済廃止を提唱する。しかし、現在のパキスタン経済事業に着眼するならば、われわれはかかる進路を採ることを危険視する。民間部門が誠実なブローカーの役割を演ぜず、そのため富がますます少数人によって独占され、多数国民の利益が損われるに至った現在では、経済発展の社会的目的は少しも重要視されていない。よってわれわれは連合会のカルテル排除措置廃止案に強硬に反対する。パキスタンでは富の集中は今や重大な段階に差掛っており、従って、この弊害を一掃するため確乎たる方針を確立し、強力に推進せねばならない。少数人による大資本の蓄積なくしてはパキスタンで重要産業が確立しないとの主張は、国民の福祉を無視してひたすら私利を追及する財閥を擁護するための詭弁に過ぎない。課税体系を合理化して税收増加をはかること、税收を公共事業に注入すること、通貨金融部門を統制すること——これらは5ヵ年計画の社会目的を達成するための手段であらねばならない」

以上の点に関連して、チッタゴン商工会議所は大量の労力を必要とする特定産業部門による龐大な失業者群の吸収を最大の急務であると考え、チッタゴン商工会議所は、パキスタンでのカルテル、トラスト、その他の独占形態の抬頭に反対し、カルテルの出現を阻止するために下記の諸措置を提唱する。

- a. 英国、日本、西独の現行制限措置又は米国の現行法に類するカルテル・トラスト排除法を制定施行すること。この点については外国専門家の勧告が役立つと思われる。
- b. 管理機関の全廃
- c. 世論を喚起し、且つ所要の新規定を会社法に含めるための会社法委員会報告書の公表。
- d. 民間中小企業の強力な振興措置
- e. 株式市場に於ける特別配当証書の投売りを阻止するための対策
- f. 諸種大企業相互間の勢力均衡をはかるため、金融機関と諸種政府諮問機関とにあらゆる業界の代表者を送りこむこと。
- g. 東パキスタンを主として低開発地域での資本蓄積を促進するための小売業者に対する簡易担保貸付の自由化、この点に関連して国民金融公社 (People's Finance Corporation) は出来る限り速かに発足すべきである。
- h. 商業銀行が株の思惑買に没頭することは禁止せねばならず、パキスタン国立銀行は収益のための投資に参加してはならず、国の通貨制度は保護されねばならない。政府は商業銀行が、情実によって一部業者にだけ融資するとの現在の不公平な金融慣行を防止するため、特定の監視機関を設置すべきである。

i. 人為操作による物資欠乏と高価格とを抑止し、公平な配給を行なうこと。配給機構の機能別多角化は絶対必要である。

j. 各業界の有力な代表者を網羅するとの条件を履行しない場合の全国投資信託会社の解散。

k. 輸入業を合理化するため、現行品目分類表の調整と外国商社を受益者とする二重分類表使用の廃止とによる公平な利益金配分。

l. 貿易収入を外国に送付する外国商社の営業認可取消。

m. 大企業の貿易業務認可取消。

n. 外国市場で未だに確立していない特定産業を振興するため、輸出奨励金交付範囲を拡大し、既成産業を振興して輸出量を増加させるため、あらゆる場合を通じて特典を設けること。単一の特定産業部門があらゆる生産部門を独占することを禁止すること。例えば黄麻繊維業はジュート繊維製品の増産と改良とに専心すべきで、製茶業、織物業又は漁業に進出してはならない。特定産業部門の安定するまでは当該部門に特権を一定期間与え、安定した後には特権許容期間を更新することなく、当該特権を取消すものとする。

o. パキスタン産業開発公社の投資停止方針の再検討。

p. 富裕税の賦課。

q. 遺産相続税の賦課。

r. 蓄財に対する課税。

s. カルテル、コムバイン反対の世論を喚起するため、全国にわたる啓蒙宣伝運動の実施。

t. 商業道德水準の向上と確立とを目指す大規模な運動の実施。宗教家は講演、訓戒、談話を通じてこの宣伝運動に協力すべきである。

u. 資本金家、製造業者、経営者、卸売業者、小売業者は同一集団に所属してはならず、いわんや同一家系に属してはならない。政府はかかる慣行を抑止するため、罰則を適用すべきである。

v. あらゆる重要産業部門の国有化。

w. 株式会社から同一家系又は同一集団に属する役員を排除し、代わって専門家又は経験者を常勤役員となすこと。

x. 国富は国民の所有物であるため、銀行、その他の金融機関、保衛会社に集中した国富を、好運に恵まれた少数人に私利追及手段として独占させず、これを広く流通させること。

付 録 II

チッタゴン商工会議所の自由経済排撃論

(Pakistan Observer 1964. 1. 19)

ショアイブ・パキスタン蔵相は1月12日にチッタゴンで行なった記者会見で、自由経済を礼讃して次のように声明した。「パキスタンは自由経済を目指して着実に歩を進めており、それと同時に、社会福祉経済を整えるに至った」。同蔵相のこの声明は、アーメド・チッタゴン 商工会議所第1 副会頭が新聞紙上に発表した声明で下記の通り論駁された。

ショアブ蔵相が「実業界に機会を与える」ならば市場がどのような動向を辿るかを知らぬため、あらゆる種類の統制を撤廃してパキスタンに「自由経済」を確立しようとの要望を表明したこと、それと同時に、同蔵相が「自由経済」の副産物であるカルテルの「有効な排除措置」を採るとの決意を表明したことは滑稽至極である。何故なら、自由経済とカルテルとは同義語であって、われわれは何故ショアイブ蔵相が両者を混同するかを理解するに苦しむものである。彼は産業経営者が銀行や保険会社などの金融機関を所有することを禁止する措置をカルテル排除措置として提唱した。しかし、この提唱は問題の表面に触れるだけで核心を衝いていない。

パキスタンでは、この国固有の行政組織と経済組織との故に、経済成長過程に於て政府の統制は資本よりも有力な役割を演じて来た。「官僚と資本家との結託」と銘打たれた政府の資本家擁護方針が、パキスタンでのあらゆる株式会社設立事情から推察される如く、カルテルを主宰する大資本家の保護育成を目指して来たことは明かである。彼等大資本家が経済発展に協力するためと称し、なお又、成長期にあるパキスタン経済の必要に応ずるためとの美名に隠れて、今後も従前通り政府から多額の補助金を与えられ、且つ多大の便宜を受けることは必至である。従って、蔵相の提唱するカルテル排除措置が事態を開闊改善するに役立つものとはどうしても考えられない。

自由経済はその自然発展過程に於て計画経済と矛盾する。その理由たるや、この経済が定める財貨の目標及び通貨の目標と、この経済がこれら目標に到達するため定める事業計画の実施可能性とが投資家だけによって決定されるからであって、かような事情にあっては、国は外貨不足と財源難とのため重大な圧迫を受けざるを得ない。経済成長を遂げ、且つ最少限度の費用で最多生産量を確保するためには、

国の乏しい財源を計画に定めるところに従って特定部門に導入せねばならず、然りとすれば、われわれは計画経済を採らざるを得ない。われわれは蔵相が如何なる手段を用いて自由経済と自由企業とを計画の枠内に押込めるか見当が付かない。自由経済が行なわれるならば、東パキスタン民間部門が90億ルピーの巨費を負担する予定の第3次計画では、民間部門の出資分担金が著減することは必至である。詳言すれば、西パキスタンからの資本導入がなければ、東パキスタンは第3次計画期間を通じて10億ルピーすらも出資出来ないこととなり、このことは、ひいては東パキスタンからの資本の逃避を促進し、かくてパキスタン経済は大打撃を蒙るに至り、東西パキスタン間の拡大し続ける経済格差を、長期計画を通じて縮減しようとする政府の意図は水泡に帰せざるを得ない。西パキスタン経済が民間部門で優位を占めるに至った理由は、西パキスタン貿易業者に限定輸入優先権が与えられたためにほかならない。米国の Arthur D. Little 調査所がパキスタン計画委員会に1960年初期に提出した報告書では、「輸入貿易は産業立国の鍵である」と喝破されている。今日の産業界大立物達は過去の貿易業者であった。この根本事実をショアイブ蔵相は看過しているに相違ない。さもなくば、彼は輸入貿易以外の資本形成手段がパキスタン、特に東パキスタンで頗る不足していることを承知しているにも拘らず、論旨を突如転換して消費者の立場による論法を用いて詭弁を弄するはづはない。政府請負事業、資材調達、その他の小規模な資本形成手段も、輸入貿易と密接な関係にある。しかし、東パキスタンでは雑貨店主と船頭とを除き、資本形成手段を持つ者は皆無である。然りとすれば、ショアイブ蔵相は雑貨店主や船頭が第3次計画実施期間に造船業を確立することを切望しているものと解すべきであろうか。われわれは同蔵相が有効なカルテル排除措置を提唱したことに驚かされた。カルテルの産みの親がカルテルを否認することは有り得ようか。パキスタン経済を一切の統制から解放してカルテルを育成することが政府の推進せんとする政策だとすれば、彼が近い将来に於けるカルテル排除法制定を確言することは、斯瞞以外の何物でもない。

ショアイブ蔵相が貧困な消費者階層に同情して、輸入自由化制度を現行のままに続させることを決意し、それにも拘らず彼等の生活必需品を輸入自由化品目からはづさないことはわれわれを啞然たらしめる。つまり、輸入自由化に有利な世論を喚起しようとの彼の努力は全く無意味でもあり、自家撞着でもある。

以上とは別に、ショアイブ蔵相は輸入自由化制度が中産階級に輸入貿易業へ進出する機会を与えると主張する。だが、この主張は前海運年度に於ける輸入自由化の実績と頗る矛盾している。換言すれば、輸入自由化に参加した多くの小輸入業者は父祖伝来の資産を人手に渡さねばならない破目に陥ったが、しかも彼等の取扱った

輸入量は微々たるものに過ぎず、これに反して大商社の取扱った輸入量は、輸入自由化による総輸入量の約90%を占めた。

輸入自由化から生じた利益が銀行と表裏一体の大商社に壟断されたため、この自由化のもたらした結果は、独占と輸入品退蔵との流行、一部輸入価格の暴騰、国民経済の悪化にほかならなかった。国立銀行の貸出制限と商業銀行の融資拒否とのため、金融機関に頼れない東パキスタンの資力に乏しい貿易業者達は輸入自由化の最大被害者となり、彼等の大半は業界から脱落した。大商社が全配給機構を拘束出来る現況においては、下層階級が配給機構につき発言権を持つとのショアイブ蔵相の見解は妄想に過ぎない。

同蔵相の見解によれば、所得税納付者数の増加は経済進歩の徴候である。だが、実際にはこの増加は、小貿易業者が輸入業界に進出するために尽した努力を表示するものである。貿易利潤から徴収される税収が証明する如く、税が「増加した所得税納付者」から徴収されたのではなくて、専らカルテルとコンバインとから徴収されたことは明白である。所得税納付者数の増加した別個の理由としては、政府の定めた事業綱領に基いて事業計画に乗出す者は所得税手続を履行せねばならないとのことがある。パキスタンの輸入用外貨全額の40%近くがカラチ輸出入管理局の主管に属しているため、カラチが独自の許可証発行権限を行使していることをショアイブ蔵相が知らないはずはない。

声明を終えるに当たって指摘せねばならないことは、東パキスタン貿易業団体の見解と提案とが、今日まで終始一貫黙殺されて来たため、東パキスタンの経済問題が、今や単に経済の観点によって検討、処理される性質のものではなくなったことである。

パキスタン

国内政治の面では、国会選挙を前にして漸次多忙となる。2月には月央から立候補の受付が開始され、ようやく前哨戦に入った。3月に入ると大統領はじめ与党、野党の活発な遊説、選挙戦がくりひろげられよう。

与党としては大統領選挙戦に勝った余勢でこの戦争戦を強引に押しきる体勢を整えている。これによってはじめて大統領 Ayub Khan の支配体制が安定することとなるう。

しかし、それにしても多くの問題が与党の内外に残され、2月はその処理に当てられた感がある。

その1：大統領選挙綱領に沿った第3次5ヵ年計画の手直し。大統領再任に決するとともに、大統領 Ayub Khan は各官庁に計画、その他の手直しを命じた。公約実施の誠意を国民に明示し、国民の信頼を手に取りめる措置がとられた。その多くは計画目標の引上げと Ayub Khan 政権執政の成果誇示となったのは避けがたかった。

その2：basic democratsを現政権の最末端機構化することを図っている。政府と大衆との接点としてはっきり位置づけ、現政府の尖兵として、これへの奉仕と忠誠を求めている。

その3：政治からの学生層の遮断。一方では学生に政治的働きを企てる者の処罰と他方では学生問題調査4人委員会の設置である。学生運動が大統領選挙戦でいかに与党からみられたかは学生運動に対する弾圧と与党幹部の発言が何よりの証拠である。まことに容易ならぬ影響力をもっていた。あらゆる弾圧も十分にその効果を發揮しえなかったようである。彼らを政治から遮断するため二つの措置がとられた。

一つには、学生を政治運動に捲きこむ者に対する処罰。攻撃正面を直接に対学生からさらに外部に拡張したといえる。悪いのは学生ではなく、彼らを唆かす者という論理である。しかし、学生運動への弾圧はいささかも緩和されない。他の学生問題調査4人委員会設置は明かに学生側への1歩譲歩だが、同時に学生運動の鋒先をそらせる効果はみのがせない。これと前後して12月初旬から始められた学生ストも70日余で中止された。同委員会が全国の大学都市を歴訪するうちに、国会選挙は無事に終るであろう。

その4：与党による野党連合の結束攪乱である。国会議員選挙は野党連合にとり重大な難局である。まず初めに選挙戦参加の可否が長時間にわたって論議され、共同闘

争体制の整備に努力が傾けられ、野党連合第3回大会は1月下旬に長々と催され、各派間の調整に手間どった。この間に与党側から秘かな、執拗な働きかけがおこなわれ、2月に入って野党連合の分裂、その1部の与党への接近がようやく一般の注目を惹くことになった。野党連合の公式的な否定にかかわらず分裂は深まってゆく。そのうえ、候補者の公認は容易でなく、混乱を一層甚しくしているようにみられる。

以上は与党にとり有利な要因をあげたが、立補者の公認に当って、党内調整は、野党連合ほどでないにしても、容易でなく、ことに非公認候補者の乱立が甚しい。地方的利害がからむだけに、なお重大な問題ををはらむ。

公認候補だけなら、大体、与党150名、野党連合約80名であるが、立候補受付数は2月17日現在で、非公式的には、672名と伝えられている（平均競争率4.5倍余）。立候補辞退期日までに多少の整理が予想されるが、激しい競争はさけられない（Karachi 地区では9倍に達する）。

なお、Karachi 事件調査3人委員会は司法上の調査権限なく、ついに無期限休会となった。

外交面では、2月には諸外国の有力者の来訪が頻繁であった。主なものをあげると：5日フランス首相 Pompidou, 同外相 Couve de Murville 一行、8日イラン国王、12日ビルマ革命評議会議長兼首相 Ne Win, 17日インドネシア外相 Subandorio が来訪。

。フランスとは経済協力の拡大、イランとはイスラム圏内での提携強化、ビルマとは協力関係の増大と国際問題の平和的処理、そしてインドネシアとは相互理解の深化が話合われた。

ことに注目に値するのはイスラム圏諸国への活潑な働きかけである。その代弁者としての大統領 Ayub Khan, 外相 Bhutto の発言——ことに Afro-Asian Seminar on Art, Literature and Culture（2月9～14日）における——は。

さらに、第3次5ヵ年計画開始直前だけに、世銀その他からの経済協力努力に大きな期待がかけられていた。これと同時に外貨対策もようやく緊要度をましている。外国借款への依存は同国の経済発展の1つの悲願でもあるが。

西パキスタンに2月下旬から起った郵便・電報関係下級事務員・労働者の無期間ストとその拡大とは政府事業内部に起っただけに政治的、経済的に少なからぬ意義をもつと考えられる。

パキスタン日誌

1965年1月21日

〔政治〕

▼ NAP 選挙綱領案を発表——National Awami Party 書記長 Mahmoodu Haq Usmani は、同党中央委員会（1月第3週初開催）が次の趣旨の決議を採択し、野党連合会議に提出する旨発表。

(1) 地域連合の自治単位として西パ州各地区を再興（ただし、文化・言語上の同質性、地理的連続性を基礎に再編成する）。

(2) 「独立、中立、非同盟外交」を要請（CENTO, SEATO からの脱退、米・パ2国間諸協定の廃棄を含む）。「パキスタンにおける外国基地の撤廃、アフリカ・アジア諸国との通商関係の緊密化、植民地、半植民地諸国における解放運動への支援」。

(3) 国連決議にそう自由な人民投票による Kishimir 問題の解決。

(4) 天然・および人的資源の利用による自給的経済成長の達成、工業部門における基礎工業の建設、外国投資・銀行・保険の国有化。

(5) 耕作者——ことにジュート、砂糖、綿花栽培者——に対する適切な収益の保証。

(6) 東、西両パキスタンにおける農地所有最高限の再確認を目的とする農地改革。

(7) 土地を所有しない農民に対する国有農地全体の分配と、これが開発に要する政府援助。

(8) 西パキスタンでは灌漑農地12.5エーカー、非灌漑農地25エーカー、東パキスタンでは 25 bighas 未満の農地所有に対する地租税の免除。

(9) 社会の経済構造の再編成と衣食住の基本需要の国家補給。

(10) 地方税の軽減。

(11) 東・西両パキスタンにおける洪水対策の有効な管理、ことに、東パキスタンにおける Krugg 調査団勧告の急速な実行。

(12) すべての地方言語の助成と教育での採用。

(13) 生活必需品の生産、価格、配給に対する民衆管理とこれによる生計費の引下げ。

(4) 少数民族の諸権利、ことにそれぞれの宗教行事の執行と文化向上との権利の完全な保証。

(5) 特定階級とその他の低開発社会との繁栄・福祉の増進。

▼ 国会、銀行、保険国有化決議の動議を否決——Kushtia 選出野党議員 Abdul Huq は銀行、保険国有化にかんする決議を提案した。目的は富の集中と脱税との防止。

与党代議士 Badrul Huq は、国有化の時期尚早と有害を理由に反対、銀行業、保険業が目下形成期にあり、これへの干渉は有害と説明。

票決の結果、多数で否決。

▼ 東パキスタン NDF 選挙対策委員会設立——NDF 東パキスタン委員会は「国会・地方議会選挙のための候補者を指名するため選挙対策委員会 (Election Board) を設立した」と発表した。委員会メンバーは以下の通り。

Nurul Ameen, Hamidul Haque Choudhury, Abul Munsur Ahmed, Manlana Mohshenuddin, Mahmud Ali.

[カラチ事変]

▼ 西パ州議会、Karachi 事件司法調査を拒否——Karachi 事件の原因調査のため特別司法調査委員会を任命せよとの動議は西パ州議会で否決。理由：西パ政府任命の調査委員会との重複。

[経済協力]

▼ 世銀調査団、西パ農業開発公社計画を検討——同公社の農業部門における計画を検討。同公社の外貨所要量(ことに肥料と機械との輸入のため)を算定するため。同公社総裁 Maj-Gen. Malik Haq Nawar の説明によると：

(1) 肥料：第3次5ヵ年計画期間中の配給見積りは400万トン、うち130万トンは自給、残り(270万トン)が要輸入。現に政府は耕作者に対する現行の肥料補助金を続行することに決定したので、輸入肥料もなるべく低廉で耕作者に与えられよう。

(2) 機械類：(i)同公社の活動のうち Soan 流域3.5億エーカーの開発改善は1965年末までの分はすでに手当済で、これに要する機械類の輸入はおわった。(ii)別に約10年以内に約300ヵ所にダムを建設する予定。ことに G. M. Barrage の干拓事業には0.2億ルピーの機械類が必要。別に、ソ連との契約で土壌移動機械の受給に決し、一部はすでに到着。これらの結果、G. M. Barrage で25エーカー、Guddu Barrage で37.6万エーカー、Soan 流域で120万エーカーの開発に援助が与えられる。さらに Soan 流域で新農地30万エーカーを造成。

(3) 種子改良：食料用・商業用農産物の優良種子 138.5 mauds はすでに配給ず

み。この配給の監督者は国連派遣の種子専門家。別に近代的な品種改良試験所7ヵ所を西パキスタンに設置、優良種子生産農場19ヵ所、3.5万エーカーが設けられている。

▼ 英国民間会社、Indus 河橋建設の契約締結——西バ州灌漑局は、Indus 河架橋工事（金額0.15億ルピー、Karachi の北方70マイル）の請負契約を調印した。同工事は3年間に竣工の予定、この結果、Karachi にとり背後地と農産物市場とが開発される。すなわち、Indus 河左岸の Sajawal 地区が Karachi と道路で直接結びつき、両地間の道上距離が半分に80マイルに短縮されるからである。この橋は、Kotri, Sukkur, Attock に次ぎ Indus 河第4番目の橋梁となる。

〔経済〕

▼ Titas 地区の天然瓦斯の利用開始——The Pak Shell Oil Company は1962年 Brahmanbaria の Titas に良質の天然瓦斯を発見し（現在の生産能力2から日産0.2億立方フィート）、本年末までにこれを商業的途に供する、と発表。

この瓦斯は、主として家庭用に供給されるが、さらに発電用に使用する予定。生産目標 200 megawatt の火力発電所を建設し、これに瓦斯を供給する。これの建設費約1.4億ルピー。配送電網はすでに the East Pakistan Water and Power Development Authority の手で建設に着手。この発電事業につき Pak Shell Oil, 州政府, East Pakistan Development Corporation の間に協定成立。Pak Shell Oil は同天然瓦斯の商業的利用事業には10%を、残る90%を東バ工業開発公社が出資。東バ Water and Power Development Authority はこの天然瓦斯の最大消費者。

この井戸の深さは1200フィート、瓦斯層は850～900フィートの間、現在の事業は瓦斯層まで5インチ鉄管の装入。

1月22日

〔政治〕

▼ 国会最終会期と閉会——1962年憲法に基いて召集された国会の最終会合に、1964年法律実務家・弁護士協会法案は、野党の反対があつたにかかわらず、原案に政府修正を加えて、45:20で成立した。

23日夜、議長 Fazpul Quader Chowdhury は国会休会の大統領命令を読みあげた。

(1) この国会が成立したのは1962年6月8日。

(2) 開会数6回——うち、6回 Rawalpindi, 3回は Dacca。質問数3967、休会動議398のうち承認32件、政府提出法案40件のうち採択39件、開会日数延べ230日。

(3) 国会壁頭の議事は政党法で、これにより政党が復活した。ついで基本人権法案、憲法改正法案(21件)が成立した。

▼与党の内部対立——“Pakistan Observer” 特派員の伝えるところによれば、与党の Pakistan Muslim League はその中央議会選挙対策委員会の構成メンバーをめぐって内部対立が深刻化している。これら対立グループは Pakistan Muslim League 結成の際にもあり、いまや国会・地方議会選挙の党公認候補をめぐって再び活発に動きだしたとみられる。こうした対立が表面化したのは、Abdul Jabbar Khan が中央議会選挙対策委員会のメンバーから外され、代って商相 Wahiduzzamar が入れられたことから始まっており、商相がこれまで Abdus Sabur Khan 氏の地盤であった Khulna 地区から党公認として立候補することにかんして爆発したとみられる。

▼野党連合系国会議員団は統一を呼びかける——The Combined Opposition National Assembly Parliamentary Parties は本日の会合で、野党連合、National Democratic Front の指導者、その他すべての野党系分子によびかけ、あらゆる努力を、民主政治回復に結集すべき重大な時期に直面して、統一を実現せよ、と訴えた。

▼NDF、国会議員立候補の申請受付けを開始——National Democratic Front 委員会事務総長 Mahmud Ali、標記の旨発表。

〔カシミール問題〕

▼外務政務次官、インドの Kashmir 圧殺を黙視できずと国会で警告——外務政務次官 Abdur Rab は Kashmir 問題にかんする質問に、外相に代って答えた：

(1) 「暴力」をもって Kashmir 保有を連続しようとするインド政府の明白な決意のもとらす悲惨な結果につき、インド政府に警告を発した。

(2) Kashmir, パキスタンの人民および国連に対する諸責務を、インドが新たに、目にあまるように履行しないことにつき、国連安全保障理事会の注意を促した。

(3) パキスタンは Jammu および Kashmir のいわゆる「憲法」も、両地区に影響を及ぼすいかなる憲法上の規定を制定するインド政府の権利をも承認しない。

(4) 問題解決の基礎は、国連インド・パキスタン委員会の作成した国際協定、1948年8月13日、1949年1月5日の諸決議であり、これによると、Jammu, Kashmir 全地域の帰属は国連の執行する人民投票により決定することになっている。

〔対外関係〕

▼ 外相 Bhutto, 国連総会で国連の反省を求む——国連総会の一般討論の際、国連の成果と欠陥との反省を求め、その本来の原則と目標とへの復帰を訴えた。国際連盟は欧州における現状維持を目標としたのに対し、国連は休戦協定線の法則ともいわれたものを基に、全世界における現状維持を目標としたといわれている。これまで一応この目標達成に成功した。しかし、現在、かつてない危機に直面している。解決を迫られている問題が山積している。人種抗争、植民地主義の残存物、過大な富を保有する国々の戦略による世界の分割に直面している。この場合、どこに休戦協定線を劃するか？ 国連は不正と不平等の用具とはならない。大国には条理によらず、自国との利害関係によって紛争を処理する傾向がある。

▼ 外相 Bhutto の国連総会で演説——外相 Zulfikar Ali Bhutto は総会討議で次のように発言：

(1) 国連存続のためには、正義と国際法とを基準として、平和手段をもってする紛争解決に努めることを第1の目標とすべきだ。また、大国に対しては、理非曲直によらず、紛争当事国との関係をもとに国際紛争を考察することを警告した。大国のかかる態度から解決は遅滞し、事態は一層悪化する。

(2) Kashmir 問題の最終的解決にはアフリカ、アジア、ラテン・アメリカの諸国が決定的な役割を果す。これらの国々こそ国連の存在と生命とに重大な利害関係があるから。

(3) 国連に対するパキスタンの態度は：(i)国連が強力な能力を持つ必要がある、(ii)このためには、国連はその憲章を遵奉せねばならない、(iii)国際社会の現在当面する難問題は国連以外に処理する機関はない、(iv)国連現在の危機を最終的に解決するには、各国が平和と安全を確保する国連活動に経験を積み、それぞれの見解を調停して、国連の干渉役割につき共同の処理方針を展開せねばならない。

▼ 外相、国連総会でインド提案の核保有国によるアジア共同防衛計画を攻撃——

(1) インド案は若干の核保有国が共同でアジアの核非保有国を核攻撃から保護すべきだというのが、結局はインド洋を核戦争の戦場に化し、中国に対抗する核保有国の陣容強化を目的とする。

(2) 非核地帯への核ヘゲモニーの拡張、軍縮問題をさらに複雑にする。

(3) 全アジア大陸を核兵器永久の影の下におき、大国間の対抗を拡大するに外ならない。

(4) インド案はアジア、アフリカ諸国の主権と独立を破滅させる効果しかない。

(5) インドは、インド洋沿岸諸国の軍備競争に大国が介入するようなことから手を引け。

(6) インド案はインド、パキスタンだけでなく、全アジア、アフリカにとっての重大関心事である。何故なら、インド洋の核武装化は核兵器の拡張を制限し、できればそれを廃止しようとの人類の念願を根底から覆えす。むしろ全世界の国、国連加盟・非加盟をとわず、非核諸国が核兵器の保有、製造するのを禁止する厳重な国際協定を検討、締結すべきだ。

反響：(イ)主要西方諸国の代表を驚させた。しかし、パキスタンがその見解を正式な形で表明したのは今回が初めてではあるが、数週間前から機会ある毎に、インド洋を核兵器から隔離しようとの見解は表明していた、(ロ)核援護構想はインド首相 Shastri が、最近英政府に提案、英首相 Wilson がこれに賛成、12月のワシントン訪問の際米国政府に伝えられた、(ハ)セイロン、ビルマ、インドネシア、アフガニスタンなどのアジア諸国はインド案に反対している、(ニ) Algiers で開かれる Afro-Asian Conference にもインド案反対の決議が上程される予定。

▼ 国連総会における外相の東パ難民問題と Kashmir 処理の訴え——外相 Bhutto は国連総会の席上、Assam, Tripura からの Muslims の追放にかんする調査を再度訴え、パキスタンには、被追放者がインド側の主張する如くパキスタン市民であるか、あるいは、パキスタン民衆の大部分が信奉すると同じ信仰を持つ理由でインドから追放されたインド国民であるかを、公正な審査機関、その他の国際組織によって決定することを受諾する用意がある、と語った。

さらに、Jammu, Kashmir の民衆がその自決権を行使する方式を協議する用意があることをインド側に申し入れた。なお、国連の Kashmir 決議を実施する手続きにかんする見解の相異を、双方同意の上、国際司法裁判所の見解に、または、その他の機関の調停に付議する用意がある、とものべた。

▼ 米大統領 Johnson, 大統領 Ayub Khan を招待——米大統領 Lyndon Baines Johnson はパキスタン大統領 Ayub Khan に訪米の招待状を送った、と発表された。なお、パキスタン駐在米国大使 Mac Connaughey はその数日前に口頭でこの旨を伝達した。

大統領 Ayub Khan はこれを受諾したと伝えられているが、訪問の詳細な日取は未定だが、インド首相 Shastri の5月頃の訪米より前であろうと推測されている。

中国、ソ連の訪問、Algiers で開催の Afro-Asian Conference への出席と日程がこんでいるので、4月以前とは考えられない。これは大統領 Ayub Khan にとり第3回目の訪米となる。

米パ関係は、米国が対インド武器援助から大規模な援助5ヵ年計画援助に積極的に転換以来、悪化を辿っている。米国官邸筋には、両大統領の直接会談で、現在失

われている両国間の信頼が回復するとみる向きもあり、また他方では、米国のインド軍勢力増強政策には些も変りがないし、パキスタン最近の対中国接近が顕著でもあるので、大きな期待をかけない筋もある。

〔経済政策〕

▼ 第3次計画における Gilgit, Baltistan 開発事業——パキスタン政府は第3次5ヵ年計画により標記両北部地域の社会・経済開発に8746万ルピーを支出する提案をした。

(1) 各種穀物増産計画（経費435万ルピー）。補助金付きの肥料配給、耕作者への種子の増配、果樹栽培、灌漑農地の造成、農村集団の拡充、農業・教育研究、漁業開発。

(2) 農業金融施設。第2次計画では農民に対する、また、肥料購入にかんする農業金融施設は考慮されていなかった。第3次計画では、農業開発銀行の系列下に協同組合銀行を設立し、農民への農業融資を図る。この場合、Basic Democracies の施設を極度に利用。

(3) 食用穀物。第3次計画末までには食用穀物の生産を現在の120万 mauds から150万 mauds に増加、1万エーカーを果樹栽培に。

(4) 植林。第3次計画の原案では植林事業に330万ルピーを割当る。土壌保全、森林警備、植林、これらの事業の基礎としての航空測量。

(5) 牧畜。農村振興上不可避なので、家畜、家禽飼育に必要な飼料植物の栽培増産、家畜疫病対策。

(6) 第3次計画ではじめて農村振興計画がこの地域に実施される（この経費0.15億ルピー）。

(7) 連絡道路、導水路、教育施設の拡充。

▼ Dacca 空港建設契約が米国系会社と締結という風評を正式に否定——民間航空局長官のスポークスマンは、Dacca 空港建設の明細設計と建設管理の契約が米国系会社と結ばれたとの噂を否定して語った：

(1) 予備測量、ことに地質検査はすでに米系会社（東パキスタンで同様の事業の経験あり）の手で実施済、遅滞なく予備作業を進める必要上やむをえない。この経費は全計画0.6億ルピーのうち僅かに50万ルピー。

(2) 1964年10月の記者会見の際、長官の説明した如く、当局の下に特別事業機関を設置、全国の民間航空関係の建設に従事させる予定で、2月中には設立される。他にパキスタン系会社にジェット航空機時代の近代的な複雑な空港建設の設計と管理とを行う資格があるものがない。かかる作業を付議するため、上記機関を設

立する。

(3) 当初は外国人スタッフを雇用するが、パキスタン人に人をえられぬ限度に止める。しかも、主としてパキスタン人を教育訓練の上、交替する建前とする。

(4) 第3次計画における民間航空関係経費は3億ルピー。

1月23日

〔政治〕

▼ 東パキスタン州議会、冬会期を開会——大統領令4件、承認のため提出。

州蔵相 Hafizur Rahman から税收実績が報告された：

1947年8月15日～1948年3月31日 5355.9万ルピー

1957/58年度 1億4177.4万ルピー

1964/65年度 2億6565.9万ルピー

〔対外関係〕

▼ 外相 Bhutto、Kashmir 問題で国連事務総長に抗議——同外相は国連事務局に同総長 U. Thant を訪問して Kashmir 問題につき次の如く抗議した。

Kashmir におけるインド最近の行動は、Kashmir にかんするかつての諸国連決議（民族自決を指示）の侵犯であり、ことに Kashmir 紛争にかんする1964年5月18日の安全保障理事会の directive（インド、パキスタン両国が「事態をさらに悪化するいかなる措置をも差控える」ことを希望する、という）にも反する。

なお、1964年の Kashmir 討議の最終階階で、事務総長 U. Thant は、国際紛争解決のため有意義な協議の開催につき、自ら尽力することに関心を示し、パキスタンはこれを歓迎したが、この示唆も、ソ連がインドの要請でそれに反対したので、失敗に終わったことがある。

〔経済協力〕

▼ 世銀調査団のパキスタン開発評価——同団長 MacDiarmid は Lahore 商工会議所の晚餐会でパキスタンの経済開発に対するその評価を次の如く語った。

(1) 経済成長は第2次5ヵ年計画に着手した4年半前に予想した24%をはるかに超えた。

(2) この成功の原因は、主として民間部門での投資であり、予想を超えて37%も増加した。

(3) パキスタンに対する国際社会の信頼が増しているが、その証拠にこの第2次5ヵ年計画中に国際コンソーシアムによる融資は25億ドルに上る。このうち18億ドルは各種開発事業と商品輸入との融資に利用されることとなっており、この

うち、1964年12月31日現在、11億ドルが使われた。

(4) ほかに Indus 流域開発事業12億ドル、PL-480 による米国からの援助がある。

(5) 第3次5ヵ年計画の概要については目下パキスタン政府より情報を供給されており、まだ結論を得る段階にない。

(6) 世銀は過去においてパキスタンの開発計画に協力してきたし、この成長が今後も続き、第3次5ヵ年計画ではなお一層加速度化することを希望する。

なお、同団長の談話にさきだち、同会議所会頭 Abdul Waheed は、パキスタン資源の貧弱、経済基盤の狭小、人口1人当り国民所得の低水準、民間企業家の開拓者精神と創造的エネルギーとを語った。

▼ ソ連貿易代表団との協議——ソ連貿易専門家8名は商務次官補 M. U. Ahmed, その他貿易専門家と両国貿易拡大の可能性について討議。

〔経済政策〕

▼ パキスタン工業信用・投資公社の貸出条件の緩和——同公社理事長 A. W. Adamjee の記者会談の際、同公社専務理事 N. M. Uquaili は同公社の融資条件の緩和を次のように発表：

(1) 現在中小企業の決算と近代化とのため、その消耗、陳腐化部品の代替のための外貨貸出最低限度をさらに25万ルピーに引下げた。これはパキスタン政府と世銀との特別取極めにもとづく。

(2) かかる目的に充当される資金は世銀からの同公社の信用借入限度から払出されるもので、その総額は0.1億ドルに上る。これの使用先はいかなる世銀加盟国でも差支えない（紐付きでない）。

(3) 同公社は中小企業がその決算、近代化、代替に必要な機械類輸入の申請を受付ける。

(4) 同公社と Industrial Development Bank of Pakistan との業務重複については政府の投資奨励局 Investment Promotion Bureau がその指導、調整に当る。

〔経済〕

▼ パキスタン工業信用・投資公社の業務実績——Pakistan Industrial Credit and Investment Corporation 理事長 A. W. Adamjee は、同公社の活動について次の如く語った。

(1) 1957年の創業以来、民間企業への総融資援助は10億ルピー余、この援助で設立され、また設立中の民間企業の総投資額は25億ルピー。被援助工業事業405件、うち208件は新規事業、197件は既存企業の融資と近代化、また、上記新企業

分208件のうち74件の企業家は企業経営初心者。

(2) 融資形態は、7.8 億ルピーが貸出し（主として外貨）、1.7 億ルピーが同公社の大規模事業のため外国から得た直接の貸出、0.55億ルピーが債券の公募引受けの形態での融資、工業企業の持株引受け 0.1 億ルピー、同公社の融資によって行えた外国株参加0.45億ルピー——1964年12月31日現在で総額10.6億ルピー。

(3) 世銀からの援助申入：同公社がパキスタンの経済発展に寄与すると考える事業のために同公社に融資するとの申入れがあった。同理事長最近の Washington 訪問の際調印した世銀からの借入は総額 0.3 億ドル、このうち 0.25 億ドルはすでに民間企業に割当済み。

1 月 24 日

〔政治〕

▼ Peshawar 地区野党連合指導者間に意見の対立——Peshawar 地方野党連合の主流をなす National Awami Party と Council Muslim League との指導者の間で選挙参加をめぐり意見が完全に対立した。Jamaat-i-Islami は Dacca で開かれる中央運営委員会の結論を持つこととした。

Peshawar 地区野党連合運営委員長・地区 Council Muslim League 会長 Aghad Syed Mazhar Gilanti は、24日の記者会見でのべた。選挙参加に反対の理由：(i)大統領制政府、現在の憲法機構は民衆の意思に完全に反対なこと、また、(ii)民衆の支持する候補者は、各種の誘惑と圧力に概して弱い現在の選挙人団では選出されないこと。

National Awami Party 指導者の議会選挙参加の理由：(i)議会選挙は現行憲法に対する野党の見解を自由討議する重要な合法的、合憲的な forum、(ii)たとえ成功しなくとも、大衆に野党の見解を普及させるのに役立つ、(iii)この結果、将来行う、憲法改正運動を野党が強固に結成するのに役立つ。

〔カラチ事件〕

▼ 西バ州政府官房長官、全官吏に Karachi 事件調査 3 人委員会に資料の提出を命ずる——州政府官房副長官 Syed Ghiasudin Ahmad は、記者会見で次のことを明らかにした。

(1) 関係公務員が必要な書類をもって 3 人委員会に出頭することにより、同委員会の活動は促進される。

(2) 証言予定者は 300 名、うち 100 名は出頭に同意。

(3) Karachi 市当局、その他政党、団体は 2 月 8 日の同委員会再開までに証人

出頭予定表を提出するように期待する。

〔対外関係〕

▼ CENTO 事務総長、地域内調整の必要を説く——同事務総長 A. A. Khalatbary は Teherran から Karachi に到着の際、記者会見で来訪の目的などにつき次のように説明：

(1) パキスタン、トルコ、イラン間の2つの同盟 (CENTO と Regional Co-operation for Development-RCD) に共通な経済活動につき調整が必要。というのは、CENTO は経済以外の分野をも処理するので、CENTO の手で経済部面での活動をも調整する必要がある。RCD が成立したからといって CENTO はその現在の活動分野を縮小する必要はない。

(2) CENTO 加盟諸国による共同市場の設置：RCD が結成される以上、その必要はない。

(3) 英労働党政府の対 CENTO 態度：保守党のそれと変わらない。

(4) 4月 Teheran で開催予定の CENTO 閣僚理事会の各種議事日程に対する加盟国政府の見解を調査する恒例の巡回旅行である。

(5) 大統領 Ayub Khan とは CENTO の最高最重要問題を討議する予定。

旅行の日程：26日国防相 Nazir Ahmad と会見、27日大統領 Ayub Khan、陸軍総司令官 Gen. M. Mussa とそれぞれ個別的に会見、28日 Karachi から帰国。

〔経済政策〕

▼ 第3次5ヵ年計画による東パ鉄道投資——同計画において東パキスタン鉄道の投資予定計画案は総額9.035億ルピー(ほかに第4次計画への繰越分6.36億ルピー)。このうち主な項目は：

(1) 3億ルピーは代替事業の分(車輛の寿命を正常寿命より5～10年延長してもその経費は4億ルピーを超える)——現有車輛：蒸気機関車120、客車300、その他車輛286、貨車5892、クレーン23。資金不足から、実際必要額の25%を節減した。旅客および貨物の輸送増加はそれぞれ12%、36%と予想されるので、交通の遅延と過密は不可避。

(2) 0.5億ルピーは新規建設事業に。

(3) 0.33億ルピーは信号・通信施設の改善と原始的施設の撤去に。鉄道運営能力向上のため。

(4) 0.4億ルピーは鉄道工場の再建と拡充に。

(5) 教育関係：第1次計画の13倍に。ことに技術方面に重点を置く。

1月25日

〔政治〕

▼ 野党連合第3回大会再開——同大会が Karachi での中断のあと、きょう Dacca で再開され、議会選挙への態度は未決定のまま、26日に結論を持越した。Pakistan Observer 特派員は次のような大会の予想を発表している。

全国人民党 (NAP)、人民連盟 (AL) の強硬な主張（議会選挙を統一して闘う）からみて、今度の大会で野党連合が次期国会・地方議会選挙を COP として統一して闘うよう決定するとみられる。COP を構成する5政党はそれぞれ意見が相違している。とくに回教連盟（評議会派）、Jamaat-i-Islami 党、Nizam-i-Islam 党は NAP、AL の11月における選挙人団選挙での活動に疑惑をもっており、これら3の政党が選挙ボイコットを主張することはこうした疑惑があるからとみられる。

回教連盟評議会派など3政党は、もし選挙ボイコットという主張が通らないときには、①立候補者の指名は各党割当制とすること、②選挙戦では各政党の名前を出さないで COP のみで闘うこと、などの2条件を出して選挙で統一行動をとるとみられている。一方、AL、NAP などは割当制ではなく、実力本位で候補者を選ぶよう主張している。

〔カラチ事件〕

▼ 西パ州知事、Karachi 事件関係者に対する措置を断言——西パ州知事 Malik Amir Mohamad Khan は記者会見で次の点を明かにした。

- (1) Karachi 市長に、物的、資金的に打撃を受けた人々に急速に補償措置を講ずるように命令した。これにかんする調査はすでに着手。
- (2) 事件につき有罪と認められるすべての人々には適切な措置を講ずる。
- (3) 愛国的市民はかかる事件を決して是認しない。同胞に犠牲を強いるばかりか、外国に悪用される機会を与え、国内緊張を造出するだけであるから。
- (4) 3人調査委員会への全市民の協力を切望する。

〔対外関係〕

▼ 外相 Bhutto 訪ソの効果——ソ連・パキスタン関係の緊密化——Novosti Press Agency の論評——

- (1) 外相 Bhutto の訪ソにより、ソ連の協力範囲は拡大し、両国間の親善と関係は緊密となった。
- (2) 燃料・動力相としての彼の第1回訪ソは、パキスタンにおける石油探査にかんする協力協定を生んだ。これのため0.3億ルーブルの信用とソ連石油専門家とが供与された。この結果、現在ではソ連技術家100名余がパキスタン国民と肩

を並べて石油探査に当り、かくしてパキスタンの石油自給と経済発展の促進が実現しようとしている。

(3) 外相として今度の2回目の訪ソは、両国関係の増進と相互に利害関係の深い国際問題とについての協議が行われた。

(4) 両国間の態度が一致する重大問題は数少ないが、そのうちでも重要なのは一切の紛争(領土問題を含む)を関係国間の協議によって解決し、武力に訴えない、という点。また、colonialismは時代遅れであり、一国による他国の支配は、これを再興しようとする試みは現代最大の恥ずべき行為、最大の不正という点。一切の核実験の停止、核兵器の絶対禁止、核中立地帯の設置(ことにアジアでは)は両国ばかりでなく、全世界の国々にとり共通に緊要な問題であること、を相互に確認した。

(5) 外国貿易について、両国は、若干の西方諸国と異り、完全な平等と相互利益の立場から、他の低開発諸国と共同して、その発展に関心を有する。旧植民地および非独立国が独立しても、西方諸国の態度にはほとんど変化がみられない。

▼ 外相 Bhutto、米國務長官 Rusk と会談——Rusk の招待で開かれた昼食会の際、次の点が協議されたと報ぜられている。

- (1) 大統領 Ayub Khan の訪米日程の詳細。
- (2) インド最近の Kashmir 統合措置を中心に Kashmir 問題を検討。
- (3) 米国の対インド武器援助。
- (4) 東南アジア最近の政治情勢。
- (5) 東西合同核防衛のインド提案。

〔経済協力〕

▼ Indus 流域開発事業に対する世銀の寄与——Water and Power Development Authority の発表によると、世銀資金の払出は総額22.5億ルピー(1月末現在)。この内訳:

13.5億ルピー: Mangla Dam (うち、11.5億ルピーは土木建築契約分、2億ルピーは土地購入、機械および電機供給契約、予備作業)。

4.6億ルピー: 連絡水路3系統の建設(うち、3.6億ルピーは土木建築)。

2.6億ルピー: 築堤構築。Mailsi のサイフォン工事は完了、Sidhnal 付近の築堤は近く完成。Qadirabad 築堤の建設は着工したばかり。

0.4億ルピー: Tarbella Dam の建設。うち、0.3億ルピーは準備作業、地質調査、技術調査のため。

0.75億ルピー: 同公社の支出分。

〔経済政策〕

▼ Pakistan Atomic Energy Commission, 原子力発電計画へ準備——Dr. I. H. Usmani 司会の下に会議が催され、次の結論に達した：

(1) 低廉な電力の生産と、海水の真水への転換とに原子力を利用するため、Makran 海岸地帯で今後 5～10 年間開発試験事業を行う。この海岸地帯で適格な候補地は Porali 低地 (Sonmiani 湾の北, Karachi から 60 マイル) と Dasht 高原 (Gwadar の北方, イラン国境に接す)。

(2) 同委員会は次の調査事業を後援することとした。(i) 商業的に利用できる埋蔵資源の探査, (ii) 製造した真水を利用して開発できる土壌地帯の発見, (iii) その前提として 2 重目的の原子力発電所 (Makran 海岸地帯に) による低廉な発電と塩水の真水化を行う。

(3) 所要面積はこの 2 つの工場の分としてそれぞれ 30 万エーカー。交通 (道路, 港湾) の整備により開発は有効に行われる。

(4) 先進国の経験を基にすると、この 2 重目的の工場の生産物の見積り生産費は電力 1 単位当たり 5 パイサ, 真水 1000 ガロン当たり 1.50～2.00 ルピー。

同委員会は英原子委員会とすでに連絡を保ち、核および脱塩専門家の 1 団が 1 月 27 日 Karachi に到着の予定。ほかに発電用原子炉でこの 2 重目的に適する最も経済的な中・小型炉につき米国, ソ連と連絡をとる。

▼ 第 3 次 5 カ年計画における漁業開発——

(1) 漁業開発のため漁港を 2 カ所建設する：1 つは東パの Chittagong に、他は西パの Makran 海岸に (すでに使用されている漁港は Karachi)。

(2) 第 3 次計画における漁獲増加は 35 %。漁獲高は 1964/65 年度には 35 万トン。1963/64 年度 34.5 万トン, 1959/60 年度 29 万トン。

(3) 漁類は国民にとり追加的蛋白給源であり、また、外貨の供給源でもある。漁業による外貨取得は 1958/59 年度 0.32 億ルピー, 1962/63 年度 1.05 億ルピー。

(4) 内陸漁業の開発：第 3 次計画の主要内容は開放水面 10 万エーカーの魚類繁殖池への転換, 湖沼, ダム, 貯水池, 放棄水路, その他水面の開発・管理, これらの施設での魚類の飼育。

(5) 海上漁業開発のため、新造汽艇および底引漁船を合せて 1000 隻投入 (現在漁般隊は約 600 隻)。

(6) 民間漁業をも助長して、漁業開発に寄与させる。

〔労働〕

▼ ゴム工場ストライキ, 11 日目に入る——National Tyre and Rubber Company

の労働者は25日でストライキ第11日目に入る。

組合側の要求：(4)給与の50%引上、(5)組合専従者3名の復職、(6)居住施設またわこれに代る適当な手当。

1月26日

〔政治〕

▼野党連合同会議、議会選挙に参加を決議——会議は National Awami Party 書記長司会の下に8時間にわたって開かれた。

(1) 大統領選挙の経験にかんがみ、議会選挙の公正、不偏不党は期されないが、民主政治の大義と教育効果とのために選挙戦を利用し、選挙に参加する。

(2) Fatima Jinnah の指導に対する揺ぎない信頼をもち、「自由と民主政治との復興」のために同女史を支持する。

(3) 候補者指名の基準など細目は未決定。

また、もう1つの懸念事項であった NDF との共闘についても、会議では選挙を同盟して闘うことが示唆されている。しかし、それぞれの政党利害関係をもつ COP が、同じく以前種々の政党に入っていた人々の集りである NDF と、どのように共闘できるかについては、まだ結論をみていない。

この会議では各候補者が COP の名のもとに選挙戦を行うのか、各政党の名のもとに行うのかははっきり決めていない。各政党とも COP の旗のもとに自分の政党の利益を最大限追求しようとねらっており、各政党が COP 公認を1人でも多く獲得しようと主張し、他の政党を売ろうとすると、これら5政党の意見の相違が急に表面化すると予想されている。

同 Dacca 会議は「Jinnah 女史を支持し、同女史が民主主義の回復と法による規制のための闘いを続けることを高く評価する」旨の決議と「大統領選挙は不正手段で行なわれたにもかかわらず、この非民主的選挙制度のもとでさえ Jinnah 女史は勝利を収めた」旨の決議を採択した。

▼Karachi の NAP 運動家の会合——同市の National Awami Party 運動家の会議で次の決議をした：

- (1) 学生の要求事項をただちに受諾する。
- (2) すべての政治運動家（ことに NAP の）を無条件的に釈放する。これらの人々に対する告訴を取下げ、押収資産を復元する。
- (3) 学生運動家、労働運動家、その指導者をただちに釈放する。
- (4) Hari 指導者 Abdul Qadir の死を悼み、遺族に同情の意を表する。

▼ 西バ州労働相、農村振興運動実務者に訴える——西バ労働・協同・社会福祉相 Gardeziは標記実務者に訴えた。

(1) 全人口の約85%が農村人口であるだけに、社会福祉と農村開発計画とのメッセージが農村の末端にまで浸透するか否かは、社会福祉活動の上で重大な意義をもつ。

(2) Basic Democracies System により大部分の村落を社会・経済上また政治上の自治的な管理単位に転換できる。

(3) Mosque-Maktab 計画の採択と Mosque に初等教育施設の付設とにより、経済的負担をさほど増さずに、就学適齢期農村子弟を教育できる。

(4) Basic Democracies との協力と政府援助とを得て、計画した協同組合活動を通じて意思伝達方策は改善する。

▼ 東バ州議会第2日には法律論議が突発——

(1) 論議のきっかけは、収入相 Faziul Bari による1964年東パキスタン身体障害者（社会復帰）第2次、第3次改正令の承認が上程された際、2つの上程を別個か、一括にするか政府の態度が曖昧であった。

(2) 反対理由：本令は1964年12月31日に期限到来で事実上無効となっている。ただし、1964年10月8日に第2次改正令で1部改正されている。第3次改正法は1965年6月まで本法の効力を延長する。第3次改正令が承認されない限り、第2次改正令は検討の余地がない。

(3) 結論をみずに休会。

〔カラチ事件〕

▼ Karachi 市特別小委員会、事件被害に対する補償を勧告——

(1) 事件被害約600世帯に現金による損害補償を行うのが適当。

(2) 約25世帯では少なくとも世帯員1名を失い、その他数百名は物質的損害を受けている。市救援委員会からの適当な損害補償を行うべきだ。

(3) 被害世帯の法律上の相続人および世帯員は直ちに市当局に申出て現金補償を受理するようにすべきだ。

(4) 損害補償の交付を受けるには病院による死亡・または負傷確認書、また、財産損失確認書を必要とする。

〔経済政策〕

▼ 第3次計画による西バの給水事業——農業機械局長 Majid Hasan Khan の発表によると：

(1) 第3次計画では西パキスタンに農地開発と給水組織確保のために3億ル

ピー投資の予定。

(2) 農業機械工場39の敷地を選定済。ほとんど各地区に及ぶ。同工場の任務：公私農業機械器具の修理，これによる農業機械化の促進。第3次計画における民有トラクター修理予想台数7000台。

(3) 若干の工場には学校を付設。トラクター機械工，同運転手の養成に当る。養成予定数は1965～70年で約4000名。

(4) ブルドーザー現有台数は，西パでは僅かに300，輸入予定台数700台。処女地の開墾に充当。第3次計画での処女地開墾予定面積は163万エーカー。

(5) トラクター輸入予定台数100台。耕作・播種設備の利用を普及するため。西パでのトラクター保有台数は使い古びたもの100台。

(6) 新旧農業設備の改良にかんする研究が緊要，このため第3次計画中に農業機械器具研究センターを開設。

(7) 鑿井1.75万カ所による給水設備を提案。必要な鑿井機械と給水管とは発注済。このため，1964/65年度には，すでに不毛地農家への補助金各井当たり2500ルピー，灌漑地農家への補助金1500ルピー（総額150万ルピー）支給済。

[経済]

▼ 全パ紡績協会，綿花輸入関税の賦課を要望——All-Pakistan Textile Mills Associationは蔵相，商相に電報で，綿花に対する輸入税の賦課，綿花輸出の制限，工場の正常生産高の10%を限度とする綿花の緩衝在庫の設置，綿花先物取引の停止を即時実施するようにと要望した。

理由：綿花相場はSatta取引のため統騰，電請の如き応急措置を採択せぬ限り，紡績工場は1交替休業を余儀なくされ，綿糸布の対外約定の実施が不可能となり，輸出取引に重大な反作用を与える。

1月27日

[政治]

▼ PML系立候補申請476名——Pakistan Muslim League 中央選挙対策委員会は2月11日より3日にわたりLahoreで国会議員立候補者の選定会議を開く予定。大統領Ayub Khanが党総裁として司会。同委員会はさらに東西両州の2選衡部会に分れるが，その使命は申込書の予備審査，各地区の事実調査委員会報告の審査，適格候補者名の勧告である。東パキスタン選衡部会はDaccaで2月6，7日に，西パキスタンのそれはLahoreで2月11日に開かれ，最終選衡は2月16日に終る予定。

▼ 西パ州議会，公共秩序維持令繙をり討論激化——

(1) 西パ州1964年公共秩序維持(改正)令(1964年10月17日公布)は本令(1960年公布)の5ヵ所を改正するもので、州議会で激しい非難を浴びた。

(2) 主な非難: 何人をも無期限に留置し、追放、移住を命令、被留置者の写真撮影、指紋採取を認める。本令は従来のいかなる予防監禁法規に比べても最悪で、英国統治時代でさえ考えられないほど。現在の正常状態において同令を正当づける理由は全くない。

(3) 27日は討論を終らずに休会。

▼ 東パ州議会、10日間の休会に入る。——27日開会第3日を迎え、1時間開会の後、2月6日まで10日間の休会に決した。各種法案の審議は休会あけに持越し。

[カンミール問題]

▼ 外相 Bhutto, Kashmir 問題につきインド側の主張を反駁——国連総会における Kashmir にかんし「民族自決の原則は適用できない」とのインド声明に答えて、外相 Bhutto はいった。

インドは Kashmir の民衆に植民地的欺瞞を永久化しようとしている。Kashmir は Angola, Mozambique などにおけると同様の事態におかれている。後者にとり有効なことは前者にも有効である。インドの主張は20世紀の精神に反する。インド代表がこの総会で反復する「戦争に訴えず」の声明は、国連憲章に明言されている以上、無用の長所。しかも、Kashmir 紛争解決手続にかんして合意なき限り、この「戦争に訴えず」の声明も無意味。しかも、インドは17年間に5回も侵略行為を行っている。なお、この声明を Pakistan のみに向かって唱え、インドは何故中国に同じ主張をしないか。インドの外交政策は終始一貫しない。むしろ2重外交である。1949年の国連決議を指摘し、これにもとづく Jammu, Kashmir 民衆の意思を確認するための公正な人民投票を要求する。

[学生運動]

▼ Karachi 大学、授業再開——Karachi 大学、同市専科大学、高等専門学校、上中等学校は、休校50日の後に27日再開。学生の登校も漸次平常化。学園内各所で学生集会が催されて、学生間に分裂が起っているのが目に立つ。

[対外関係]

▼ CENTO 事務総長、大統領を訪問——CENTO 事務総長は大統領 Ayub Khan を官邸に訪問、30分会談。ついで陸軍総司令官 Mohammad Musa を訪問。記者会見でこれらの会談につき次の如く発表:

(1) 次回の CENTO 閣僚理事会の Teheran での4月7日開催は、加盟5ヵ国(パキスタンを含む)の同意をえた。

(2) 大統領との会談は「非常に有益、この上もなく満足」すべきものであった。大統領には CENTO 活動の諸分野にみられる最近の動向を伝え、かつ、大統領の見解を求めた。

(3) 大統領、政府ともに CENTO に対する見解を些かも変えず、地域防衛条約とみている。見解を改めたといえる点は、パキスタンが友邦と考へない国に軍事上、その他の援助を与えている当同盟加盟の諸国に対する見解である。具体的には、インドに大量の軍事援助を与えている米英および CENTO 加盟2カ国をさす。この加盟国はこの援助に先立ちパキスタンの感情を考慮すべきであった。当初は Teheran 経由 Ankara を訪問の予定であったが、直接に Ankara に赴き、その後 Churchill 氏の国葬に参列のため London へ行くことになった。

〔経済協力〕

▼ 商相, Afro-Asian Conference 加盟国間の協力を訴える——商相 Wahid Uz-zamon は次のように示唆した。

(1) 次回の Afro-Asian Conference は経済細胞を新設して、同地域の各国民経済を「相互補定的、相互依存的」に再編成すべきだ。

(2) 同地域各国は各国個別に開発を図ることなく、むしろ集团的に先進諸国と協議すべきだ。さもないと、当地域の国々は物乞いの状態から決して脱出できない。

(3) 経済の自由と独立という意味で真に自主権を持つ努力が必要。

〔経済政策〕

▼ 所得税管理官, 所得税の申告納税制を説明——Commissioner of Income-Revenue である Khawaje Abdul Majid は Radio Pakistan の放送を通じて、新しい所得税の申告納税制について説明した。

(1) 納税者は税務署に出頭し税務官の協力を得て、所得税申告書を作成する。多少の不便があるにせよ、これによりこれを基とする納税は正確と認定され、両者間に信頼感がわく。

(2) 新手續の適用を受けるのは、(i)所得の少くとも 75 % を「給与」が占める「給与所得」納税者と、年所得2.5万ルピー未満のその他の納税者。

(3) 所得申告書をすでに提出し、しかも、新手續による便宜を受けたく提出申告書を訂正したい者にも新手續は適用される。

(4) 新手續は本年度およびこれより後の年度について適用されるが、1961/62年度分にまで遡及できる。

(5) 新手續のために、各税務署に経験を積んだ検査官を派遣し、申告書の作成

を援助する。

(6) 新手續によって作成された申告書は原則としてそのまま承認する。但し、不正行為ありと認められる場合には別。

▼ 年間輸入政策への切替えを検討中——輸出入管理局長官 (Chief Controller of Import and Export) Shafiul Azam が Dacca 商業会議所会員を前にして語るところによると：

(1) 政府は、目下、年間輸入政策（現在の6ヵ月間輸入政策に代って）を熱心に検討中である。この新政策によると、商工業者はそれぞれの生産および輸出をこれまでより長期的な見通しにたって計画できるようになる。

(2) 政府は、年間輸入政策の採用にともなう諸問題の種々な側面を検討中であって、まだ最終的決定を下すまでに至らず、その時期さえ決まっていない。

(3) 輸入自由品目表にかんする政府の政策について：当該商品の輸入により、経済発展が促進され、価格の引下げ、これによる消費者への救済などの効果がある。

▼ 輸入貿易のパキスタン化要望——Dacca 商工会議所会頭 Ahmad Hussain は次の事項を政府に要望した。

(1) 輸入貿易のパキスタン化をただちに実施し、これによりわが国の優秀な関係業者を救済する。

(2) 政府は輸入貿易から外国商社を排除する原則を受諾しながら、これが実施には何等手をつけていない。

(3) 輸出入管理局長官 Shafiul Azam に14ヵ条の要望事項を提出した。その主要事項は、(i)政府1965年上期の輸入政策にはパキスタン化にかんして何等触れていない、(ii)現在の輸入政策では、東パキスタンの利益が考慮されていない。ことに自由品目表の場合に、(i)(ii)の事項は東パキスタンの経済発展に決定的な影響を与える。そのうちでも、金融機関の非協力的態度と中小貿易業者に対する金融機関の貸付政策とを考える場合に、(iii) OGL 申請手續における制限措置に妨げられて多くの優秀な業者が輸入に関与できなくなるおそれがある、(iv) OGL に入れられた原動機付自転車、スクータの新規輸入申請を受理すべきだ。何故なら、東パキスタンではこれらの商品の不足が甚しく、輸送の問題が逼迫しているから、(v) 鉄鋼を OGL 表に編入する、(vi) あらゆる大ききの建材の輸入禁止を解除する、(vii) 硬質板製造用原料の輸入手当をせよ。

〔文化〕

▼ Lahore の Urdu 語新聞の自発的減頁——

(1) Council of Pakistan Newspaper Editors 委員長 Fakpar Matri は, Lahore の Urdu 語新聞紙が 1 週間の立頁を 64 頁に自発的に減少したことに感謝の意を表した。

(2) 同氏の説明によると, 新聞紙相互の自殺的な競争により製紙工業が危殆に陥ることが, それで救われた。Urdu 語新聞の先例に他の全新聞紙も従うことが望まれている。

(3) 政府に対する要望: (i) 幼稚段階にある地方語新聞紙に対する援助, (ii) 17 年前に政府の手で決定された基準広告料の引上げ (生産費膨脹を補填するため)。

1 月 28 日

〔政治〕

▼ Pakistan Press Association の Lahore 支局編集部長, 殺害さる——同部長 Zamir Ahmad Qureshi は射殺され, Abdul Baqi Baluch は重傷。加害者は闇にまぎれて逃亡。Awami League 所属の西パ州議員 Baluch を暗殺するためであったといわれている。同夜, Zamir Ahmad (29 歳) は, 国会議員である Malik Ghulam Jilani の Gulberg 所在のバンガローに Baqi Baluch を訪問し, 会談後, Baluch が入口に現れた際, 射撃された。

▼ 東パ COP, 国会議員立候補受付——COP 東パキスタン議会局は「3 月の国会議員選挙に立候補を希望する者は 2 月 7 日までその所属の政党を通じて同局まで立候補申請をするように」との告示を行なった。

〔カシミール問題〕

▼ 国連総会でパキスタン代表, Kashmir 人民投票を訴う——国連総会で Kashmir 問題をめぐりパキスタン・インド間に激しい論争があり, 国連に派遣されたパキスタン常設代表団長 Syed Amjad Ali はインドに抗議して, Kashmir で人民投票を行ない, パキスタンが Kashmir に侵略し, この結果, 住民の対パ憎悪が甚いか否かを決定せよと迫った。

このとき, インド側代表は Kashmir はインドの不可分な 1 体と主張した。

〔経済政策〕

▼ 第 3 次 5 カ年計画農業計画最終案作成——全国的な標記案は計画委員会と協議のうえ農務省の手で作成された。作成に当たり大統領命令を十分に考慮した。

(1) 農業関係への資金割当は 46.7 億ルピーで, うち公共部門の分は 9.25 億ルピー。

(2) 第 3 次 5 カ年計画でとくに重点を指向したのは人, 土地, 水の各資源を最

も有効に利用する農作物、家畜を、政策と計画とで振興すること。

▼ 第3次5ヵ年計画による農民実質所得の引上げ——

(1) 第3次計画は個人農家の増産による農家実質所得の増加を目標の1としている。

(2) これは、大統領命令（各省はあらゆる実際的な措置を講じて一般民衆の所得の向上を図り、かつ、貧富間の不均衡を是正せよ）に即応するものである。

(3) 市場政策の改善により農家の受取る商品価格を引上げ、しかも、消費大衆を犠牲としないですむ対策が広く残されている。

(4) 第3次計画は近代的農耕方式採用にかんする開発活動を助成する意図をもっている。

▼ 経済専門家計画会議、農地改革の再度実施を検討——

(1) 目的：農業経済の増進と農村大衆の生活水準向上のため、農地改革を再び実施する可能性の検討。

(2) 同委員会は、本来、第3次5ヵ年計画の目標、達成率、戦略につき計画委員会に答申するのがその使命で、委員長は計画委員会主席経済専門家 M. U. Qureshi、委員のうちには大学教授8名を含む。

(3) 同委員会第1回会合は12月 Karachi 市に開催（次回は2月1週の予定）され、次の事項を決定した。(i)現戒厳令政権による農地改革のもたらす諸効果の検討、(ii)第3次5ヵ年計画目標実施に要する農業関係の制度改正。

(4) 民間委員は農地改革の再度実施の必要を認めた。農地所有に厳格な最大限度を定めようとはしないが、小土地所有は地主として自己の所有地に対する関心を一層高めさせると考える。現戒厳令政権によって行なわれるにしても、農地改革およびその他の農業近代化措置は農村経済に好ましい効果を与える。

(5) 多目的な協同組合組織をもって全農村を cover し、これを通じて中位および低位所得農家を激励する問題が採上げられると予想される。

(6) パキスタン商工会議所連盟の見解：大土地所有は工業家と実業家とには認めるべきで、これにより工業方式による農業経営を可能にする、と。

▼ 原子力委員会と英・原子力専門家との2重目的原子力工場にかんする協議——

英・原子力専門家とパキスタン原子力委員会との間に原子力による海水の真水化の開演が討議された。議会後の発表によると、その要旨次のとおり。

(1) Makran 海岸沿いに2重目的——低廉な電力と真水との生産——の原子力工場を建設することにかんする一切の問題が検討された。

(2) 同工場より供給される電力と真水との生産費が検討されたが、そのときの

前提を発電能力約50 MW, 真水1日0.1億ガロンとした。

(3) かかる事業のために行なうべき現場調査も討議した。

(4) 原子力工場建設に先立ち, Makran 海岸沿いの「Porali 低地」における一切の現在水資源を開発すべきだ, ということに意見が一致した。

▼ 東パキスタンで2製紙工場の建設——北 Bengal と Sylhet にそれぞれ製紙工場一つずつ建設し, 東パキスタンでの製紙需要の増加に応ずることになる。

北 Bengal 工場の年生産能力は1.65万トン, 建設費0.8億ルピー, 原料は甘蔗搾り粕 (baggase)。Sylhet 工場の年産能力は1.5万トン, 原料は baggase。

▼ 官民合同の輸出貿易振興対策。

(1) Pakistan House International Ltd. の創立。

(i) 標記の会社が0.1億ルピーの資本で発足する。うち10%は政府が, 50%は商工業関係方面が, 残る40%は大衆が引受ける。この資本発行はすでに政府の承認を得ている。

(ii) 目的: (a)パキスタン生産物の輸出, (b)在外倉庫でのパキスタン生産物の保管, (c)パキスタン輸出業者としての活動, (d)パキスタン・レストランの経営, (e)同社施設内におけるパキスタン業界人への設備提供, (f)パキスタン観光事業への外客誘致。

(2) 別に, 政府は諸外国市場でパキスタン生産物の市場調査を行なっている。

(3) 輸出可能商品の生産コスト引下げによる外国市場での競争力強化に努力が払われている。その主なもの: ジュート製品, 綿製品, 皮革と同製品, 外科用器具, 電機器具, 加工および缶詰果実と食品。時とともにかかる商品の種類は増加。

(4) 外貨取得に寄与する中小企業者のために, 商品輸出公社設立が計画中。

(5) Karachi, Lahore, Peshawar, Dacca, Chittagong, Khulna に輸出援助・デザイン・センター開設案が考慮中。輸出業者への「相談所」サービス, 基礎・および予備情報の提供。近代的なデザインの「ショー・ウィンドウ」の役割を果させる(デザイン訓練教程も含む)。

(6) 輸出貿易の手続, 実務にかんする研修課程(期間2ヵ月)計画が用意されている。第1回研修コース(参加者40名)は2月から開始。これをさらに Foreign Trade Instituteに発展させる構想がある。ここでは輸出貿易実務の訓練を輸出貿易問題の研究と結合しようとする。

(7) 内外におけるセミナーの開催。

▼ 東西パキスタン両州の較差縮小——(Dawon の評論)——

		東パ (指数)	西パ (指数)
(1) 人口 1 人当たり所得 (単位: ルピー)	1959/60年度	269(100)	355(100)
	1963/64年度	305(113.4)	388(109.3)
粗生産の増加率(%)	(1959/60年度対 1963/64年度)	5.8	4.9
部門別の年平均増加率(%) (")			
農 業		4.3	3.0
工 業		10.7	7.5
そ の 他		7.8	6.3
州内生産(1959/60年 度を100)	1963/64年度	125.5	121.0

(2) 東パキスタン経済の驚異的な発展は、政府の工業開発計画と東西不均衡是正策との効果である。この不均衡は英国植民地政策の遺産であった。

(3) 東西不均衡是正は憲法上の責務であり、また、5 ヶ年計画策定の主要目標でもある。

(4) 第3次計画では一層積極的な方策で一層目覚ましい効果の実現が予定されている。1 つには大統領選挙における大統領 Ayub Khan の公約により、2 つには東西不均是正のために積極策をとれとの政府各機関に対する大統領の指令にもよる。これによりパキスタン経済の均衡ある成長が期せられる。

〔経済〕

▼ 食料事情に不安なし——1964年12月の食料事情は全国的に満足すべき状態にあった。食用穀物の貯蔵は100万トン。

11月15日から12月12日まで1 ヶ月間における政府の食用穀物の放出は、小麦2万7443トン、小麦製品3504トン、また、12月中の民間製粉工場および商人への払下げは、小麦10万7593トン。

東パキスタンでは目下 Aman 粳収穫の最盛期。西パキスタンでは現地産小麦の集荷量は12月には1.4万トン、うち3420トンは余剰地から不足地に出荷。

12月中の Karachi での外国産小麦輸入は19万5340トン、うち11万8668トンは各地に発送済。

▼ 棉花生産220万俵——農相 Rana Abdul Hamid はパキスタン中央綿業委員会で1964/65年度の棉花事情を説明した：

(1) 政府の見積りでは、(イ)棉花栽培面積340万エーカー、これに比べると1963/64年度は370万エーカーで8%の減少。原因の大部分は Hyderabad 地域に起った未曾有の暴風、多雨とこれによる水害、(ロ)第3次予想では棉花生産220万俵、(ハ)総消費高見積148万トン、(ニ)1963/64年度からの繰越5万8000俵、(ヘ)輸出約8000俵。

(2) 過去2シーズンの世界棉花事情で顕著な点は生産・消費間の不均衡で、この結果、世界の1964年8月末現在の繰越高2580万俵に上った。これに比べると、1963年8月末現在2320万俵、1962年は1980万俵。原因は、過去2シーズンに亘る世界の記録的増産。需給不均衡の幅は昨年度には消費増加で縮少した。

(3) 品種の改良は政府の重大な関心事かつ任務であった。これにかんする最近数年の進歩は顕著で、Multanの棉花研究所 Cotton Research Institute に品質改良事業を集中する。同研究所は次回の会合までには開業の予定。目下 Thalra の Research Center で長繊維系の米棉、エジプト棉の試験栽培が進められ、好成功を取めている。加工面では Pakistan Institute of Cotton Research and Technology が中心で研究が進められている。

▼ State Bank of Pakistan 総裁、東パキスタンの金融情勢を高評価——Eastern Banking Corporation Limited 開業式に当たり、State Bank of Pakistan 総裁 S. A. Hasnie は、東パキスタンの銀行業につき次のように語った。

(1) 銀行数は現在536(1960年には僅か141)、この預金総額13.6億ルピー(1960年6.3億ルピー)。

(2) 同 Banking Corporation がその事務能率を向上させ、しかも銀行業経営の諸原則を遵奉することを希望し、かくて同銀行の将来は非常に輝かしい。

(3) 最近の金融引締めに関連して、国家的利益を擁護するためであり、通貨供給の拡大が従来より急速となってきたので、これを抑制するのがその目的。これに替る対策の助言は歓迎するし、また、好意的に取扱う。

〔経済協力〕

▼ セイロン訪問中の蔵相、セイロン政府と米補給を協議——パキスタン蔵相 Mohammad Shoaib は、セイロン首相 Sirima Bandaranaike および蔵相 Dr. N. M. Perera とセイロンへのパキスタン産米の補給につき友好的に討議：

(1) 補給が必要となったのは他の給源からの正常な補給が阻害されたため。

(2) PL 400 号および PL 800 号による米国政府の承認手続は完了、米国の回答待ち。

1月29日

〔政治〕

▼ 東パ野党連合、国会選挙立候補申込の受付開始——立候補申込は各地区党機関を通じて東パキスタン野党連合議会委員会に提出。

〔経済政策〕

▼ Mongla に近代的海港の建設に着手——標記の建設工事はすでに着工され、東パキスタン第2の海港として同州の要求が充足されることになる。

(1) Pussur 河畔に永久港建設の勧告を1964年に行なったのは米国の Consulting Engineers, Frederick R. Harris Inc.。この結果、現在利用されている Chalna 碇泊地がこれと替ることになる。

(2) 第1段階での投資額は2.1億ルピーで、5カ年間に亘る。港市と連絡路との建設は第3次5カ年計画に組込まれる。

(3) 港湾建設地帯は Pussur 河と Mongla Napa とに挟まれた3角地帯。

(4) 当面の経費は建設にかんする基礎測量と設計の経費で、水路測量はパキスタン海軍が実施、航空および地形測量も近く着手。

(5) 上記 Consulting Engineers の作成した基準計画によると、河岸に沿って連続的に埠頭を建設する（すべての一般貨物船繫留施設を含み、大量「ばら」積貨物用繫留施設は少し下流に）。

(6) 同建設計画によると、繫船施設は安全、経済的で、繫留地点の外側は水深も大きく、繫船前後における操船に些かも支障がない。また、同河の正常な地形も築堤もほとんど変更する必要がない。浚渫の要もほとんどない。埠頭では外洋船の積荷操作がただちに可能であるし、鉄道、道路との連絡も円滑。

(7) Khulna, Mongla との間の鉄道、Highways の建設費は第1段階の建設費に含まれないが、東パキスタン国有鉄道の見積では、鉄道0.275億ルピー、Highways のそれは0.39億ルピー、鉄道・道路併用鉄橋のそれは0.15億ルピー。

(8) Khulna に現在の諸施設は諸港の建設終了まで Chalna 碇泊地の運営にそのまま必要である。

(9) Khulna から Bengal 湾に至る水路は一般に Pussur 河として知られているが、4つの河川から成り、Ganges 河3角州地域に属し、潮汐の影響を受ける。

1月30日

〔政治〕

▼ 西バ州議会から野党退場——野党首脳者 Khawaja Mohammad Safdar は州議会で、Mir Abdul Baqui Baluch を襲撃し、その際、新聞記者 Zameer Ahmad Qureshi を殺害した事件はもっぱら政治的動機によるし、また、法律と秩序との頹廃につき政府は何等の対策をも講じない、と政府を非難し、かかる事態の下では議員ならびに新聞記者の生命の安全は保証されない、と付言。議長、その他政府に徹底的な調査と加害者の追求とを要望した。

ついで野党と中立派との各議員は退場し、議事は一切中止された。

▼ 法相 Ghulam Nabi Memon, Zamir 殺害人捜査に全力を傾倒する、と断言。

〔学生運動〕

▼ 西パ大学生行動委員会の決議——同委員会は2日にわたる会合を終り、次の決定を発表：

- (1) ジェネラル・ストライキを続行、15日までハンガー・ストライキを決行。
- (2) 2月2～8日1週間、全州にわたり「抗議週間」を、9日には「教育デー」を催す。
- (3) Peshawar での逮捕学生200名、公安維持法による監禁学生25名の即時釈放。

〔経済政策〕

▼ 大統領 Ayub Khan, 実業人を前に経済開発に対する輸出増進の意義を述べ、関連する重要決定事項を発表——Karachi における Export Promotion Council の開設に際し、大統領 Ayub Khan は工業家、貿易業者を前に次の如き見解を述べた：

- (1) パキスタン全国民は重大な犠牲を忍んで商工業の発展に縁意と支持とを与え、優良な品質と競争可能な価格とをもつ工業製品の輸出による外貨取得の形で投資利益が収められることを希望する。
- (2) この期待に反き、また、国内消費に適する水準に価格を引下げること失敗すれば、当然の結果として、商工業指導者に対し、全国民の間に不信の感が生ずる。いかなる政府もかかる反応を等閑視できない。
- (3) 人口1人当り所得が第2次、第3次5ヵ年計画によって一層増加するにせよ、これは主として外国からの援助による。従って、この依存の低下をできるだけ短期間に実行せねばならない。
- (4) 官民合同の事業として、政府は輸出増進のため新たに次の機構を作ることとを決定した。Export Market Development Fund (官民の財源を結集し、輸出取引確立のため「最大限の成果」を収めるため)。
- (5) 政府はひきつづき「統制を廃止」するようにする。統制実施の目的は「広大な経済上、社会上の目標にふさわしく」「わが国の輸出の発展を促進する」ためであった。今や、不必要な統制を解除して、民間企業が自由に、国際市場での競争力を培養せねばならない。ことに輸出増進に関連して、製造能力の稼働状態を最大限に改善し、品質を向上し、競争可能な価格を実現する必要がある。
- (6) 輸出貿易を高度に発展させるには、これを専担する機関が必要である。こ

のため、既存の機関2つ——(i) Export Promotion Bureau (自主機関だが、その権限は大きい)、(ii) Export Promotion Council——の連絡を密にする必要がある。従来にもまして、官民がこの機関に援助を惜まないように。

(7) 増産と消費節減とで輸出向け剰余を増加し、製品の品質をたえず向上せしめ、輸出業者の取引道義を確立せねばならない。

(8) すでに上級委員会を設置し、商工業界の代表の協力をえて、コスト引下げ措置の勧告を行うことになっている。

(9) 中小業者の貿易取引参加により「社会繁栄の基盤」が強化されている。

(10) 海外における市場開拓に努力せよ。

▼ 商相, Export Promotion Council の発会式で輸出増進を説く——Karachi の Export Promotion Council 開設式に大統領が出席した際、商相 Wahiduzzaman は次のように語った。

(1) 輸出で外貨を稼ぐ途が閉ざれるとき、開発諸国は自給的な経済成長も外国援助からの解放も実現できない。

先進国は関税、割当を増大して、わが国の完成品、半製品の市場を制限する。これらの政策のため先進国と開発諸国との生計水準の較差は増大するだけだ。

(2) 増産、サービスの標準の向上、外国市場での競争を通じて自給的な経済発展を達成するためには、パキスタンはいかなる犠牲も惜まない。

(3) 大統領 Ayub Khan の指導の下、わが国は外貨取得源泉の拡大に成功し、経済開発を外国援助から解放しながら実現する。

(4) 過去数年ならずして、わが国は輸出勘定と貿易外受取勘定とを次の如く著しく増加してきた。

1957/58年度	1963/64年度	1964/65年度
17.26億ルピー	28.11億ルピー	30.50億ルピー

この傾向は今後さらに加速度化する。

(5) 第3次5ヵ年計画の外貨取得目標額は期末で42.50億ルピー。

(6) 交易条は従来わが国に不利。それでも、貿易構造は次のように目立って変革してきた。

	1957/58年度	1963/64年度
輸出内訳		
{ 一次生産物	89%	67.5%
{ 完 製 品	11%	32.5%

(7) Export Promotion Bureau は以上の目的達成に著しく寄与してきた。また、在外代表の商務官の援助努力も見逃せない。

Export Promotion Council はその常設委員会で主要輸出商品の貿易にかんする諸問題を協議する。

〔経済〕

▼ 投資会議、近代工場建設11計画を承認——Central Investment Promotion Co-ordination Committee は全国に亘り、新工場の建設と旧工場の近代化とに関する計画11項目（総経費0.3億ルピー）を承認した。

(1) 同委員会に承認された最重要な計画はジュート織物用機械、同部品を製造する工場（Khulna に、経費10万ルピー）。

(2) 次ぎは高圧用および低圧用の碍子および衛生陶器製造工場の建設（Lahore に、経費500万ルピー）。製法は日本から提供。

(3) 噴霧器と2衝程小型ガソリン発動機との製造工場（Rahimyar Khan に、経費500万ルピー、西独会社と提携）。

(4) ジュート織物工場（タフテット絨氈用、経費400万ルピー、東パキスタンに）。

(5) その他 Dacca の電気器具製造工場（50万ルピー）、Lahore の染色加工用の共同工場（310万ルピー）、Karachi の石鹼製造工場（50万ルピー）、Karachi の特殊硝子製造工場（200万ルピー）。

(6) 設備の拡張と代替の認められたもの：Chittagong の潤滑油製造工場、Khyber Tobacco Co。

1月31日

〔政治〕

▼ パキスタン連邦ジャーナリスト連合など、全国新聞社に1月31日、2月1日、抗議のための休刊を訴える。——Pakistan Federal Union of Journalists 会長 Asrar Ahmad, Council of Pakistan Newspapers Editors 委員長 Fakhri Matri, All Pakistan Newspapers Society 会長 Mahmood A. Haroon は、全国各新聞社、同編集局長に訴え、金曜日の Zamir Ahmad 暗殺抗議ストライキを決行、1月31日、2月1日の新聞発行休止を求めた。Fatima Jinnah 女史も事件につき哀悼の意を表した。

1965年2月1日

〔政治〕

▼ 大統領の月初放送——

(1) 政治面：(i)個人的、党派的配慮、地方的な反目より国家的利益を優先せよ、(ii)大統領選挙の際醸成された反目、憎悪、誤解を捨て去り、来るべき議会選挙で反復せぬように。すくなくとも Islam の社会ではそうあってはならない。

(2) 行政面について：法規の施行に当り、不当な干渉を極力避ける努力をすべきで、各水準の官署における腐敗が残っているのは遺憾であり、一掃したい。基本的対策は検察では不十分であり、官吏、国民の道義の昂揚以外にない。

(3) Kashmir 問題：住民の意思を尊重した平和的解決をインドに期待する。インド政府最近の Kashmir 統合への動きは住民、パキスタン、さらには世界の民衆の意向に反し遺憾である。

(4) 国内経済問題について：(i)物価の騰貴には特別な措置を実施する。経済開発の途上、消費者の需要、期待に生産、供給が追いつかないおそれがある。後者には物的に種々な制約があるから。しかし、政府は供給増加措置、例えば消費財の供給増加をはかるため輸入を増加してきた、(ii)パキスタンの目覚ましい発展は、主として過去数年間の政治的・経済的安定の賜物である。選挙綱領に掲げた公約は必ず実行する。

▼ PML 系国会議員立候補申請者464名——Pakistan Muslim League 本部の発表によると：国会議員定数150に対し、立候補申請者464名（東パ249名、西パ215名）。

▼ Local Councils の任期延長——Basic Democracies Order (Amendment) Ordinance 1965 が大統領から公布され、1959年 Basic Democracies Order を1部改正した。

理由は、多くの local councils の任期（5年）が1月末またわ2月中に満了すること、議会選挙後に任命するのが適当なこと。

▼ 全国にわたり、新聞紙の一斉休刊——1月28日夜 Lahore での新聞記者 Zamir Ahmed Qureshi 暗殺に対する抗議として、全国にわたり新聞紙は休刊。31日には各地の新聞関係者により抗議追悼式が催された。ジャーナリストの身分保障と事件の司法調査とを強く要望した。

〔対外関係〕

▼ Microwave 系統を CENTO 諸国に移譲——CENTO の新聞発表によると、CENTO Microwave Communication System（建設経費0.3億ドル）が完成、日下

試験中。近く6月までには CENTO 加盟3国に移管され、操業開始の予定。回線数600。Karachi, Teherran, Ankara 間を連絡(この種のものとしては世界最長)。Istanbul および Islamabad までの延長が考慮中。

▼ 西パ法相、アメリカの新聞報道を非難——Ghulam Nabi Memon 西パ司法・情報・議会相は新聞に次のように声明を発表、外国通信、特にアメリカの新聞報道を非難した。

選挙人団選挙・大統領選挙も終り、野党は予想通り選挙の不法を主張している。しかし、驚くべきことは外国新聞、特にアメリカの新聞・雑誌の取扱いである。これらの新聞・雑誌は COP の言を信じ、事態がまだはっきりしないうちにパキスタン政府、多数支持政党(回教連盟)に反対する主張を流している。何故、外国紙がパキスタン政府に対しようした攻撃をしかけるのかという疑問がおこってくる。

〔経済協力〕

▼ Colombo-Plan 会議は Karachi でか?——南および東南アジアにおける協同経済開発にかんする Colombo Plan の閣僚諮問委員会の次回は、本年11月に Karachi で開催されると伝えられる。

この会合は1950年5月 Sydney に開かれてから16回催され、最近の Karachi での開会は1952年3月であった。加盟22カ国への技術援助は、資本援助を著しく補完する。最近発表された1963/64年度報告によると、同年度の援助総額は3640万ポンドで、過去5カ年間平均より36%多く、基準年度1958/59年度より98%増加している。

(6-13)

〔経済政策〕

▼ North Waziristan Agency に0.2億ルピーの開発資金割当——同官庁に第3次5カ年計画にもとずき割当る。この開発計画は各種の開発事業のほか、教育、保健、交通を含む。

(2-7)

▼ 第3次5カ年計画による森林開発4億ルピー——この立案は大統領の選挙綱領実現計画の1部で、計画委員会の協力をえて農業・公共事業省で作成、木材需要の増加に応ずるため。

これによると、(イ)東パの木材生産高は1969/70年度には約60万トン(中心は Chitragong 地域、年伐採面積は0.4万エーカーから1.1万エーカーに拡張)、(ロ)西パでは Dir, Chitral, Swat 地域、ほとんどが処女林開発、(ハ)西北パキスタン、Dacca, Mymensingh 森林の航空測量完了、(ニ) Chittagong, Sylhet 山地地域の植林。

(1-7)

▼ 投資統制の改善——経済統制にかんする12人委員会は、現行投資統制改善にか

んする勧告の作成が目的。

(1) 各種統制の操作と資本発行との一層緊密な調整にかんする提案を検討。このため民間業者およびその団体から見解を聴取。

(2) 今回は 3 月央頃, Dacca で。「輸入統制」, 物価・配給統制を課題とする。

(1-13)

▼ 経済専門家会議の権限——同会議(議長は計画委員会主席経済専門家 M. L. Qureshi)の語ったところでは、政府またわ計量委員会からは、土地改革について検討せよとの命令を受けていない。この問題をはじめ、いかなる問題を検討するかは全く拘束されていない。

同会議は：

(1) 第 3 次 5 カ年計画：規模、目標、構想につき見解を表明することになっている。

(2) 財政・金融政策：(i)増税の範囲と規模、(ii)第 3 次計画に適切な関税政策、(iii) Export Bonus Scheme 今後の取扱、(iv)第 3 次計画の財政赤字の補填措置、(v)第 3 次計画における物価・賃金政策の基本構想、(vi)現行金利政策の変更。

(3) 農業政策：(i)現行制度の再評価(農地政策を含む)と第 3 次計画に必要なその変更、(ii) PL 480 政策今後の役割。

(4) 工業政策：(i)第 3 次計画における重工業の役割、(ii) PID 憲章の必要な改正。

(5) 地域政策：(i)地域間較差の減少を目的とする特定方策、(ii)第 3 次計画における地域間較差除去の意義、(iii) RCD による地域間協力がパキスタンの成長率に及ぼす効果。

(6) 外国援助：(i)現行外国援助の型と条件(ii)外国民間投資今後の役割 (2-14)

▼ Export Promotion Council の 1970 年度外貨収入見積り——Karachi で会合第 3 日を終り、次の見積りを発表：

(1) 1969/70 年度までに完成品、半製品の輸出収入外貨は 24.5 億ルピーに達する。

(2) これを実現する前提：(i)必要生産能力の適時、適切な増加、(ii)このための外貨の投入、(iii)原料と補修部品との十分な補給による既存施設の完全利用、(iv)輸出競争力維持をはかるような原料、機械の輸入。

(1-13)

[経済]

▼ Export Promotion Council の答申——2 月 1 日、3 日間にわたる協議を終わって勧告報告を行った：

(i)輸出品の規格標準化と積出前検査, (ii)生産費の検討, (iii)輸出援助・デザイン・センターの設立, (iv)セミナーと展示会, (v)市場開発調査, (vi)業者の海外派遣とPR, (vii) Export Promotion Bureau の積極的活動 (地域貿易の開発, 輸出入貿易のリンク, 借款の返済, 外国投資, 対外投資, 自由貿易地帯の結成, 輸出開発銀行の設立, 国産品愛用運動), (viii)登録輸出入業者の強制加入。 (3-12)

2月2日

〔学生運動〕

▼ 専科大学学長の対学生アピール——専科大学学長協会はその声明で、学生問題と学生の厚生とにかんする大学委員会の活動を助長するため行われている学生のアジェンションを中止するように訴えた。

「深刻な事態」が学生のハンガー・ストライキで発生しているので、これを中止し、大学委員会の成果ある配慮に寄与する雰囲気を作り出すように、また、「Id と学期末試験実施」のためにもストライキ中止が好ましい、とも訴えた。 (3-6)

〔対外関係〕

▼ Bandung での Islamic Conference に参加を同意——Bandung で2月20日から1週間開催される同会議に出席することに同意。

会議の目的: (i) Bandung 精神に従い、Islam の教義にもとづくアジア、アフリカの Islam 民族相互間の協力と連帯との増進, (ii) Islam 民族の民族自決斗争を支援、帝国主義と colonialism に拘束されない世界の建設を助長, (iii)世界における Islam の伝道、教育、文化活動の調整と強化, (iv) Muslims 内におけるアラビア語研修の促進, (v)異なる信仰をもつ少数民族に対する Islam の正義・寛容・保護態度の強化, (vi) Muslim 少数民族に平等な権限を与える非 Muslim 諸国との関係の振興, (vii)国連人権憲章に即応する Muslims 少数民族のもつ権利の保全と彼らに対する保護の要請, (viii) Islam の教義に従い、世界の Muslim 社会を進歩と社会正義とに誘導。 (3-6)

〔経済協力〕

▼ 日本に援助資金増額を要請——パキスタン政府は来訪中の日本経済使節団 (16名) を通じてこの要請を行った。1961年以来日本の対パキスタン援助額は1.05億ドル、すべて貸付形態4回、このうち1964/65年度の最終回の分0.3億ドルは未使用。国際コンソルシウムにおける日本の持分を増大してほしい。ことに第3次5ヵ年計画実施のために。すくなくとも初年度分は0.3億ドルを下らないように。

〔経済政策〕

▼ 第3次計画によるパキスタン東部鉄道への投資6.4億ルピー——

(1) 新線建設：経費2億ルピー（うち、0.54億ルピーは事前割当済）。延長250マイル（Khulna—Mongla 間, Dacca—Aricha 間, Fouzderhat—Sholashar 間）

(2) 施設費：旅客施設の改善（0.18億ルピー）、鉄道従業員の福祉施設（0.04億ルピー）。その他、信号施設、線路、ターミナル施設、橋梁、工場の改良と拡張。

(3) 車輛関係費（所要額6億ルピー）は3.2億ルピーに圧縮。

(4) 第2次計画におけるパキスタン東部鉄道への資金割当：総額4.277億ルピー。実績は割当額を1.5億ルピー超過。おもな事業：新線建設（Narsingdi—Madagani 間, Kurigram—Chilmari 間, Chattak—Bholaganj 間）と復線化。

(3-5)

2月3日

〔政治〕

▼ 野党連合における統一指導への動き——野党連合加盟政党のうち3政党(Council Muslim League, Nizam-i-Islam, National Awami Party)とAwami League内の多数はMohtrama Fatima Jinnah 女史を指導者とする統一指導への結合に傾いている、と伝えられている。Jamaat-i-Islamiは現状の如き連合を主張するが、新政党との緊密な協力の下での活動を支持している。

新政党の呼称はJinnah 女史の意をくんで、Muslim League が有力だが、来る10日Lahoreの野党連合会議で決定のはずという。

この問題が最初に討議されたのは、1月16～20日Karachiでの野党連合第3回大会で、同月25～26日Daccaでの会議にまで持越された。Dacca会議では統一野党の綱領が作成された。その要点は、(i)パキスタンを社会主義的な福祉国家とする、(ii)重工業、繊維工業、糖業を国営化する。

National Democratic FrontはJinnah 女史への協力を決定し、単一野党の結成には異議なく、ただ呼称だけの問題と伝えられている。

(3-9)

この問題についてJamaat-i-Islami書記長Mian Tufail Mohammadの語ったところによると、野党連合は1月下旬のDaccaの会議ではパキスタンを社会主義国家に転換し、あるいは、重工業などを国有化する問題は討議されなかった、という。

Jamaat-i-Islamiは、野党連合加盟各政党がJinnah 女史の指導下で単一政党に合同しても、独立を維持し、民主政治復活のために他の政党と協力する。

(4-13)

▼ 大統領のId-ul-Fitr メッセージ——全国民のために幸福、健康を祈り、これらを達成する途は、各人の義務の履行と高貴な目的への各人の犠牲であり、パキスタ

ンの偉大さと光栄とのために犠牲することなく献身する誓を求めた。(4-1)

▼ Jinnah 女史の Id-ul-Fitr メッセージ——パキスタンのため、国民の自主権のために献身することを国民に求め、自らは国民とともに「この国における民主政治樹立」に協力する、国民はパキスタンの隅々にまで「民主政治の光」をもたらすように、と訴えた。(4-1)

[学生運動]

▼ 前法相、学生にストライキ中止を説く——有力な法律家である前法相 A. K. Brohi は、学生に自己の見解をのべて、ストライキ中止を訴えた。

(1) 政府が学生問題調査委員会を任命したのは学生の勝利であり、同委員会の結論を待つべきである。

(2) 今や学生はストライキを止めて、学業に復帰すべき好機である。(4-13)

[文化]

▼ Radio Pakistan の拡充計画——情報・放送省次官 Altaf Gauhar は、第2次5ヵ年計画第5年度には Radio Pakistan が国内の辺境にまで放送を浸透させるとの目標に、さらに進出する、と語った。

主力を中波による東西両パキスタンでの伝播範囲の拡大、出力の増大による外国との混信の防止、短波による両パキスタンの結合におき、第2次5ヵ年計画中に完成の予定。(3-12)

[対外関係]

▼ 外相、帰朝後の見解発表——帰朝直後の3日、Clifton の官邸で意見を発表した：

(1) パキスタンは「完全軍縮」を要望する。

(2) 核兵器の分散、拡張を防止する協定が絶対必要（各国のイデオロギーにかかわらず）なことを核保有5ヵ国に要望する。

(3) インド首相 Shastri の考え（インドのために核兵器の楯を用意する）は極めて危険な提案で、絶対反対。「核殺戮」の機会を増すから。

(4) Kashmir 問題につき、国連および主要国の指導者の注意を喚起してきた。Kashmir と Jammu とがインド本来の一部であると主張して世界を誤解させようとするインド政府を非難し、その態度を改めよ、と迫った。(4-1)

▼ SEATO 事務次長、SEATO の使命を強調——同事務次長 David A. Wraight は目下訪パ中で、Karachi 空港での記者会見で語った：

(1) SEATO はパキスタン過去10年の発展にかんがみ、一層の援助を惜まない。SEATO 地域の安全に寄与するところが大きいから。

(2) SEATO は単なる軍事同盟でなく、加盟国の経済を増強するため相互協力をもおこなう。(3-12)

〔経済〕

▼ 東パ Bogra 地域に石炭資源発見——工業・資源相 Abdullah Al-Mahmood の発表によると、Bogra 地域の Paharpur, Jamalganj 両地区に総量 7.6 億トンの石炭埋蔵を発見した。稼行推定量は 2 億トン、これだけでも 250 年分の需要を賄える。稼行炭層の厚さ 70 フィートを超える部分が多い。これで年間外貨節約は 0.6 億ルピーに達する。(3-12)

▼ 原子炉建設に近く着手——事業管理官 Mohammad Yousuf の語るところによると：

(1) 原子力工場の建設はすでに着手し、目下、住宅地区の建設と給水施設の建設が進められている。

(2) 原子炉 (76 meg-watt) 本体の建設着手は本年末。

(3) 既支出金額は 270 ルピー。場所は東パ Pabna 地域 Roopur である。(4-12)

2 月 4 日

〔学生運動〕

▼ Peshawar 大学生指導者逮捕される——Peshawar 大学生連盟委員長 Mirza Saeed Beg は地下に潜行していたが、4 日夜公安維持令により逮捕、1 ヶ月間留置されることになった。

同連盟書記 Mohammad Yousaf はまだ逮捕されていない。(6-6)

2 月 5 日

〔政治〕

▼ Basic Democrats に対する大統領の Id-ul-Fitr メッセージ——上記の特別メッセージは *Pak Jamhooriat* に掲載され、basic democrats に重責について自覚を求め、国民からかけられている信頼を果すべきだと説いている。

また、「Ramazan の聖なる月は規律、献身と堅忍不拔の精神を教えるが、これを 1 年間を通じて堅持すべきである」。「17 年前のこの Ramazan の月に、パキスタンの名によって知られている世界史上重大な奇蹟がおこった。自来、パキスタンは強固な基礎のうえに立っているが、われわれの仕事はまだ終わっていない。これを完遂する唯一つの途は規律、誠実、利他的な奉仕と堅忍不拔の精神である」。「国民は basic democrats の手で生活の向上されることを期待している。この幸多い機会に、

国民のために、わが国の栄光のために、最善を尽すことを再確認しよう。Id の真の幸福を勝ちえる途は、幸福の少い人々にわれわれの幸福を分ち与えることである」と結んだ。(6-11)

▼保健相、貧乏退治計画の完成を声明——保健・社会厚生相 Al-Haj Abdallah Zaheerudin (Lal Mian) は、パキスタンから貧乏を完全に一掃する計画を仕上げた、と Dacca から Rawalpindi への帰任の途上、Lahore 空港で記者に発表。

中央政府のこれにかんする支出は 0.1 億ルピーを超えるが、このほかに東西両パキスタン政府負担の分がある。この計画の第 1 線担当者は basic democrats であり、それぞれの地区の障害者の援護、乞食の社会復帰、慈善団体への援助、授産活動に協力することとする。(6-5)

〔学生運動〕

▼学生ストライキの続行——全政党学生行動委員会は、西パ学生行動委員会の決定したストライキを飽くまで続行し、一部学生によるハンガー・ストライキ中止宣言に挫折することなく、当局に迫って学生の要求の実現——とくに、民主主義路線にもとづく教育機関の運営による真にアカデミックな雰囲気回復——に闘争を指向すべきだ、と強く訴え、当局の譲歩で要求はわずかに半分容れられたにすぎない、と声明した。(6-11)

〔対外関係〕

▼フランス首相一行のパキスタン到着——同首相 Georges Pompidou は Rawalpindi の Chaklala 空港で大統領 Ayub Khan の出迎えをうけ、同時に国民から熱狂的な歓迎振りを示された。これよりさき、外相 Z. A. Bhutto は Karachi に一行を出迎えた。一行は首相 G. Pompidou のほか同夫人、外相 Couve de Murville ほかフランス外務省関係者 5 名である。

▼フランス首相と大統領との第 1 次会談——5 日午後約 20 分間にわたった。大統領からはパキスタンの 2 大外交問題——Kashmir 問題とインドの龐大な軍備拡張による当地域の小国の安全に対する恐威——を詳細に説明した、と伝えられる。

さらに欧亜地域にかんする諸問題も討議されたが、とくに Viet-nam 問題、Malaysia-Indonesia 対決も検討されたと信ぜられている。

両者の見解が極めて近いことが察せられ、平等・友愛の普遍原則をたがいに信ずることが明かにされ、また、世界平和への確信と希望とを表明したともいわれている。

また、大統領 Ayub Khan の招宴で首相 Pompidou はのべた。フランスとの特別な関係の樹立を希望するすべての国々に協力を惜まないし、この点パキスタンの場

合にも変らない。両国間の関係は極めて良好であり、いささかの紛争もなく、両国間の協力はますます増大し、成果を収めている。過去の対パ経済協力はまだわずかだが、すでに開始され、さらに発展すると多く期待されている。文化関係ではパキスタン学生留学を歓迎するし、研修・技術協力の面で Scholarship を増加する、と約束した。 (6-1)

〔経済政策〕

▼ 輸入自由品目表掲載品に対する関税の賦課——官報の告示によると、自由品目表にもとずいて輸入される商品に輸入関税と販売税とを賦課することとした。「投機的輸入」を抑制するため、という。

蔵相 Mohammad Shoaib の説明によると、自由輸入政策を改める意向をもたない、という。ただし、これらの租税は開発に必要な緊要資本財には賦課しない。

1964年12月まで毎月の自由品目輸入額は0.7~0.8億ルピーであったのが、最近1.5億ルピーに上ることは、この輸入の投機性をうかがわせるし、また、自由品目品輸入にともなう信用状開設額は7.2億ルピーにも達する。かかる投機的輸入の原因は、(i)自由輸入制廃止の懸念(ii)大統領選挙戦後の政情と考えられている。ただし、これらの課税は、国会で承認されないと、7月からは廃止される。前回の予算審議の際、国会は政府に本年度に限って関税賦課の権限を与え、また、現行税率の25%、従価10%を限度に消費税、販売税を賦課する権限も与えている。 (6-14)

▼ 第2次5ヵ年計画農村開発計画完了近し——同計画(経費8億ルピー、うち、東パ5.5億ルピー、西パ2.5億ルピー)は全パキスタンにわたり、今後6ヵ月以内で完了の予定と、計画委員会から公表された。

第3次5ヵ年計画では、この農村振興計画のため25億ルピーを支出する(東パ15億ルピー、西パ10億ルピー)の予定である。 (6-6)

▼ Chittagong に乾船渠と鉄鋼建造工場との建設——政府は表記の計画を決定した。この経費6460万ルピー、これによる外貨節約見積額は年間1300万ルピーという。乾船渠での外国船補修による外貨収入は年500万ルピーと見積られている。

この両施設の建設は東パキスタンにおける造船業開発の出発点。船渠の修理能力は年60隻(1.2万トン級まで)、また、小型船艇類は鉄鋼建造工場で製造される。

Chittagong の外国船入港数は年600隻、400万トンで、従来は修理施設がない。 (6-7)

▼ 農村振興計画の完成に——計画委員会の1委員は Radio Pakistan の Quetta 代表に、農村振興計画につき次のように語った：

(1) 今後6ヵ月間に、全国にわたり農村振興計画(8億ルピー)を完成する予

定で、このうち、東パの分5.5億ルピー、西パの分2.5億ルピーである。この対象となる農地面積は1965年度末には700万エーカーとなる。

(2) 第3次5ヵ年計画の枠内での農村振興計画案は総額25億ルピー、うち、東パ15億ルピー、西パ10億ルピーである。

(3) 農業生産技術改善のための前貸金額は6.6億ルピー、うち、4億ルピーは農業開発銀行から、2.6億ルピーはState Bank of Pakistanを通じて融資。(6-6)

2月6日

〔政治〕

▼ 東パキスタン州議会再開——10日間のId期間中休会した後、6日再開した。Comilla地域のChandpurでのコレラ病発生につき、野党は政府の対策不備を理由に攻撃したが、州保健相の答弁で解決された。(7-1)

▼ 東パ知事、法と秩序との維持を力説、かつ、教育の進歩を誇示——東パ知事 Abdul Monem Khan は Muslin Institute Public Library (Mymensingh) の開館式で次のように演説した。

(1) 大衆に、意見の相違を一掃し、大統領の指導下で国家開発に協力するように訴えた。

(2) 大統領の政権獲得以来の国作り活動の飛躍的な進歩と、東西両パ間較差の急速な解消を誇示した。

(3) 教育につき：

(4) 教 育 費：1947～58年 (単位：億ルピー) 年 平 均	1962年	1963/64年度	1964/65年度
0.35	2.5	2.8	3.5

(4) 教育施設：医科大学7(うち、1校の開校は近い)、士官学校4、大学は既存のほか2校が近く開設。

(5) 学生に対して、勉学に専念し、国家の期待に応えよと訴えた。(6-6)

▼ East Pakistan Muslim League 書記長、野党連合の分裂を宣伝する——同書記長 Hashmuddin Ahmad は、野党連合の国会選挙戦参加の決定が「同連合内の左右両派間の本来の対立」をはかなくも暴落した、と次のように語った。

(1) Council Muslim League, Nizam-i-Islam, Jamaat-i-Islami は Karachi 討議の予備段階では国会選挙戦 boycott をはっきりと主張したが、多数派の圧力に抗することができなかった。

(2) Jinnah 女史自身その態度を明かにせず、非常な窮地にあつて、裁決できな

かった。

(3) National Awami Party は最初の野党連合綱領9カ条にもう1カ条(統一体の解散)の挿入を提案し、他の4派の反対を受けた。この提案は、過去10年余を費して統一された野党連合を著しく混乱させた。

(4) 基本的にあいいれない見解を抱くもの同志の「聖ならざる同盟」は、すべて、持続的な政治的実験ではないし、まして、民主的な過程を推進できるはずがない。

(5) 政党は、急速に変動する世界にふさわしい社会・経済的な綱領を明確に掲げるべきである。

(6) 学生に対しては勉学に戻るようにと訴え、政治問題の討議は純然たる academic な、実際に立脚した立場からなすべきだ、といった。問題とその解決とは自主的に分析し、健全かつ建設的な示唆をおこなうべきであり、その提供された多大の機会を十分に利用して、この国作りに最大の努力を尽すべきだ、とも訴えた。(7-12)

〔対外関係〕

▼ 首相 Pompidou のパキスタン訪問に対するフランスの反響——同首相の4日間にわたる公式訪問が、アジア各地における平和維持と貿易・経済開発の促進とに寄与すると、パリーの情報通の外交評論者達は期待している。

パリーの主要新聞紙は、今回のパキスタン訪問に際して、大統領 Ayub Khan の指導力と Pandit Nehru の死亡後のインドについて社説を掲げて下記の如く主張している。

(1) 外交面では：大統領 Ayub Khan の独立した外交政策を、60年代における世界問題に対する de Gaulle の考え方に対するアジアの反響とみなす。Marshall Plan と米国の庇護との時代が西欧で終わったように、SEATO と CENTO とが構想されてからすでに長年月を経た。米英の対アジア軍事戦略に対するパキスタンの態度は、まだ西欧ではパリーほどに高く評価されていない。

(2) 経済面では：首相 Pompidou は貿易、経済の専門家を帯同しているので、この面での成果が期待されるので、Chittagong の精油所建設案、西パの石油化学工建設案、その他多くの事業計画に対する経済・技術援助は、この訪問中に最終決定をみよう。また、両国貿易の拡張も双方から検討される。

▼ Ayub Khan—Pompidou 第2回会談——1時間にわたっておこなわれた。内容は第1次と同様と伝えられている。フランス首相の言葉によると、会談はもっとも秘り豊かであり、両国間の従来の友好関係が強化されると希望される。なお、大統領

が機会をみてパリに來訪することを希望する（外相 Bhotto は首相一行の Chaklala 空港出發後正式に発表）と語った。

なお、會談に参加した蔵相 M. Shoaib は、フランスからの援助はその条件が改善され、規模も増大すると期待する、とのべた。

なお、共同コミュニケは7日、パリ、Karachi で同時に発表される。フランス首相一行は8日 Karachi を経てインドに向け出發の予定。

大統領 Ayub Khan は、結局、現在までのところ5カ国から訪問の招待を受けているが、その具体的な日程は未定。

推察するに、まず中国を訪れ、5月第1週の Algiers での Afro-Asian Conference からの帰途にソ連を訪問するとみられている。ワシントン、パリ、ロンドンの訪問は年末までとなろう、とみられている。 (7-1)

〔経済協力〕

▼ 経済使節団近くフランスを訪問——大蔵、経済、工業の各省と計画委員会の首脳者からなる経済使節団は、近くパリを訪問して、第3次5カ年計画にかんするフランスの援助について協議する。今回のフランス首相一行と協議した事項について、これを具体化するためである。

フランスは第3次5カ年計画につき、パキスタンを一層多く援助し、その条件を緩和すると期待されている。

7日の會談で、フランス側はパキスタンの経済開發の傾向とその規模にまったく満足しているとのべたし、若干の工業（ことに自動車製造）に対するフランスの投資が話題となったし、パキスタン生産物の対 EEC 輸出につき、フランスは満足すべき解決につき援助を約束した、と伝えられている。 (7-1)

〔労働〕

▼ ILO 地域労働顧問、計画機関への労働者の協力を強調——同顧問 W. T. Hull は、労働組合指導者および労政関係官との Lahore での會見に際し、計画委員会に対する労働代表の協力を示唆し、これによりパキスタンの諸問題を解決するのに参与しようと語った。同委員会の academic な専門家による立案が、現場の実務的な経験をもつ人々の英知で大いに補われ労働組合の経験と常識とでそれが補強されるという。

同労働専門家は、工場医務監督官、安全管理官、調停官の重要性を強調し、かくしてはじめて政府はその責務を実際に完遂できるとのべた。国造り計画も健康、安全、優れた労務管理なくしては實現されない、と強調した。 (8-5)

2月7日

〔学生運動〕

▼ 全国学生連合、ストライキ中止を訴える——69日間にわたるストライキを中止して学業に復帰することを訴えた。

Karachi 大学など Id 休暇後学校を再開すると声明した。(6-6)

〔対外関連〕

▼ Pompidou・Aybu Khan 共同 Communiqué——2月5、6日と Rawalpindi でおこなわれた両者の会談の結論として共同 Communiqué が発表され、両者次の点を強調した。

(1) 貿易面では：「多大の努力を払って、多角的な枠組のなかで、基本的な国際貿易問題、ことにある適当な水準での物価安定と低開発国による工業製品輸入の促進とにかんする問題を解決すべきである」。

(2) 文化面では：「両国間の文化交流と技術協力とを発展させる希望」を表明。

(3) 「上記の諸問題について協定を結ぶことを念願して近く協議を開始する」。

(4) 国際情勢につき：両人は「現在の国際情勢を検討し、世界平和の見通しが改善したとはいえ、一連の紛争と事態とは依然として国際的な平和と安全保障とに対する不安となっている点に注目した」。また「たがいに全力を尽して世界平和の促進に務めることを表明」。

(5) Kathimir問題：この地域での緊張の原因としてのこの問題の重要性を強調し、公正なる解決の希望を表明する。(8-1)

▼ フランス首相の Karachi での記者会見：一同首相は、フランス外相 Couve de murville、パキスタン外相 Bhutto も列席した。Bhutto の Clifton 官邸での記者会見で、次のように語った。

(1) 共同 communiqué で Kashmir 紛争に論及した点に対する回答：大統領 Ayub Khan との会談でもあとになって、大統領 Ayub Khan はこの問題にふれ、この問題の解決方策がいまのところ発見できない点に非常な関心を示し、「われわれはたがいに多大の関心と注意をもって見解をのべあった」。また、この会談を通じて認められたが、この問題は非常に重要で、「東南アジアの平和と安全の雰囲気を攪乱する」。

(2) 対インド武器援助：遂にこの問題には触れなかった。フランスは西欧諸国のうちではインドの軍備強化競争に捲きまれない唯一の国である。

(3) 中印国境問題：フランスは常に世界問題の平和的解決を支持してきた。国境問題についても同様。

(4) 新国連創設にかんする周恩来示唆：国連がいくつかあるわけにゆかない。世界のすべての国々が国連に加盟する方が一層有利。

中国の国連加盟については、「国連がふたたび団結し、国連憲章とサン・フランシスコ会議との精神とに立ち戻る」ことが好ましい。(8-1)

〔経済政策〕

▼ 東パ知事、政策再検討を指令——東パ知事は州政府各局に指令して、それぞれの計画・政策を大統領 Ayub Khan の選挙綱領に従って再検討せよと伝えたが、再検討の結果は中央政府に提出されることになっている。(8-3)

▼ 西パ政府、農地改革の成果を誇る——Bureau of National Reconstruction の後援で Lahore に開催された農地改革セミナーで、西パ農務局次官 Mohammad Aslam Bajwa は西パにおける農地改革で従来夢想されなかったほどに農民の「心理的解放」が実現したと語った。従来より多数の人々が農地を所有し、個人の努力で自分の農地を改良できるようになったからである。土地所有意識が農民の生産意欲を刺激した。また、農地改革で農業の近代化、改善に巨大な歩みが進められた。その何よりの証拠に、肥料とトラクターへの需要が増加している。(8-10)

2月8日

〔政治〕

▼ 国会議員選出のための選挙区（東パ）決定——政府は東パキスタンの国会議員選出のための選挙区を最終的に決定、発表した。それによれば、1月10日に示された第1次案がかなり変更されており、変更はジンナー女史が大統領選挙で優勢であった地域が、政府与党が勝利をおさめるように区画されている。

▼ 野党、政府与党と交渉——*Pakistan Observer* による Abdus Sabur Khan (国会議員、政府与党指導者) は Dacca での記者会見で「政府与党および野党の間で相互の理解をうため話し合いがはじめられている。野党というのは Council Muslim League、人民連盟 (AC)、Nizam-i-Islam、人民民主戦線 (NDF) である」とのべ、さらに次のように語った。

野党のうち National Awami Party, Jamaat-i-Islam の2党とは交渉をしていない。われわれはこれら2党を“反パキスタン”的だと思っている。交渉をはじめたどの政党も選挙にかんして普通成人選挙制による直接選挙を要求しているわけではない。彼らは皆現行制度の拡大を望んでいるだけだ。あの政党は選挙人団の

人数を現行80万人から800万人にすべきだと考えているようだ。わたしの考えでは大統領選挙は現行通り、国会選挙は選挙人団の拡大によって行なった方がよいと考えている。与党とこれら野党との交渉はひきつずき行なわれるであろうし、それにより何らかの合意に達する見通しは明るい。

このKhan発言に対して東パNDF書記長Mahmud Ali、東パAL書記長Sheikh Mujibur Rahman、Nizam-i-Islam書記長Farid Ahmedはこれを否定した。また評議会派の東パ書記長Shafiqul Islamも「わたしはそうした動きを知らない」と否定した。このKhan発言について*Pakistan Observer*紙は「これは与党が野党の中に混乱をまきおこすために注意深く仕組んだものだ」とのコメントをつけている。

▼野党との妥協工作——*Dawn*による——交通相、Pakistan Muslim League Parliamentary Partyの指導者Khan A. Saburの言によると、与党と1野党との間で妥協工作が進捗している、という。ただしこの野党の名はあげないが、野党連合の内外で活躍している人々を含むというだけである。

条件として、参政権を1970年から拡張すること、立法府に予算審議権を与えること、政治犯を釈放することを同野党は要求した。

Saburは参政権拡張には原則として同意するが、その他の点は時期尚早、かつ非実際的でこれを提出する段階になっていないはずといっている。(9-1)

〔カラチ事件〕

▼Karachi事件調査委員会、無期限休会——同3人委員会は、17日間の休会后、Karachiに参会してId休暇前に問題となった調査の法的性格について討議した後、繫争中の司法事件について調査を続行する法律上の権限がないとの理由で、無期限休会に入った。(9-12)

〔学生運動〕

▼学生問題調査委員会の活動開始——Karachiで初会合を行なった。委員長は最高裁判所判事Hamoodur Rahman、ほかに3名の委員からなる。

第1回会合は約5時間にわたって学生団体代表6名から意見を聴取し、さらに1.5時間にわたり手続上の協議をした。その開催にさきだち委員会はその活動につき次のように新聞記者に語った。

- (1) できるだけ早く報告を作成する。
- (2) 報告作成のため教育専門家の意見を聴取する。
- (3) すべての総合大学所在地で広範にわたり必要な資料を収集する。

- (4) 一般大衆も委員会のためにその見解をのべてもらいたい。
- (5) 別に質問書を用意し、各方面に配布するので協力をえたい。
- (6) 依託された権限に従い、学生問題と教育問題を解決し、教育の環境を改善すべき諸方策を示唆するつもり。
- (7) 関係会合はすべて未公開とする。

この間にあって、父兄会は上記委員会に対し学生の「当然な」要求を支持すること、学生の窮状と教育の現状とについて報告を上記委員会に提出するほか、教員の生活改善についても意見をのべることとしている。(9-6)

〔対外関係〕

▼ イラン国王のパキスタン来訪——Shahinshah of Iranはこの日午後Rawalpindiに到着、パキスタン国民の大歓迎を迎えた。

同国王のパ滞在中、各種の催と見学のほかに、極めて非公式に大統領 Ayul Khan と「開発のための地域協力にかんする Istanbul 条約」の進捗、実施を討議し、国際情勢とことには両国に影響を与える最近の世界問題とについて検討する、と伝えられている。(9-1)

▼ GATT に4カ条の計画を提示——EEC およびベルギー駐在のパキスタン大使 Mohammed Ayub は、GATT理事会が低開発諸国の輸入代金と経済成長とを改善する新しい1編を承認、追加したことに賛意を示すとともに、これが低開発諸国に差別的であった従来の条件の転換への第1歩であり、GATT 現在の機構と規約をさらに改正する必要のある点を強調した。

同大使はパキスタンの4カ条の要望を提案した。

- (1) 温帯農産物に対する特恵取扱いを熱帯農産物のそれと同等にせよ。
- (2) 低開発諸国産の完成品、半製品に特恵取扱を与えよ。ただし、この特恵は除々に削減するものとする。
- (3) 時間割つきの作業綱領を貿易・開発委員会（新条項の実施を監視する目的でGATTが設置した）が採択せよ。
- (4) GATT の新しい編の第37条による免責条項の廃止。この条項により先進諸国は自国の重大な利益を保護するため低開発諸国からの輸入を阻止することができ、これは明かに新しい編の効果を打消すからである。

2月9日午後開かれたGATTの新しい貿易・開発委員会の席上、GATT加盟低開発諸国は共通政策作備成の準協議を行なった。(10-11)

▼ 第2次 Apro-Asian Conference の開催延期——本年6月29日に Algiers で開催の旨発表された。当初は3月に開催予定のところ、その後5月末に延期となり、

さらに今回の決定となった。原因は一つには代表団を収容する宿泊施設の未完成、二つにはマレーシア、ソ連の参加に伴う諸困難といわれている。

準備委員会（加盟15カ国の大使より構成）は Algiers で定期に会合し、その第4回会合のあとこの延期が発表された。（9-1）

▼ フランス首相 Pompidou一行、デリーに出発——この一行は3日にわたるパキスタン訪問を終えて8日朝 Karachi から New Delhi に出発した。（9-7）

〔経済〕

▼ パキスタン・イギリス貿易——パ・英貿易は1963年7012万5533ポンドから1964年7108万8242ポンドに拡大したが、パキスタンの対英貿易収支は悪化した。これはパキスタンの対英輸出が減少し、2813万9708ポンド（1963年）から2690万1332ポンド（1964年）になったためである。一方、同期の輸入は4198万5825ポンド（1963年）から4418万6910ポンドに拡大している。

以下の表は1963、1964年の対英貿易を示す。

対英輸出		(ポンド)
品 目	1964年	1963年
ジュート	11,550,273	12,726,170
織 維	4,329,807	4,936,986
羊 毛	2,485,374	3,604,239
家 畜 飼 料	808,637	867,859
なめし皮、毛皮	786,765	866,222
天然動物性食品	559,886	490,783
スポーツ用品	443,733	465,026
対英輸入		(ポンド)
品 目	1964年	1963年
機 械	15,025,448	13,717,511
運送用設備	7,837,458	9,241,546
電気機械器具	3,151,546	4,330,947
鉄 鋼	1,960,277	1,600,071
化学製品	1,863,701	1,222,052
金属製品	1,639,489	1,601,533
染色なめし製品	1,371,147	1,245,599
医 薬 品	1,352,760	946,648

繊維製品	1,048,254	1,218,812
紡績機械	780,942	693,228
非鉄金属	726,794	659,997
紙	642,190	610,049
プラスチック	612,041	309,433
ゴム製品	564,352	543,123

2月9日

〔政治〕

▼ 東パ議会、選挙人団の任命制復活を決議——東パ議会は野党の強い反対にもかかわらず選挙人団（基本的民主主義者）を選挙制ではなく任命制に復活させるよう中央政府に要請する決議を 72:19 で可決した。東パキスタン Parliamentary Secretary Abdul Awal はこの決議の提案にあたり、「東パ各地方の評議会には国民の選挙による代表以外に多くの優秀な人材がいる。任命制はこうした人々を基本的民主主義制度のなかにくみこみ、この人々が社会的・経済的発展に貢献できるようにすることができる」と説明した。これに対し野党側は強く反対、野党指導者 Abdul Hamid は「任命制復活のこの試みは現政権が民主主義的諸制度を破壊しようとしていることの証拠である、国民の選挙による代表は彼等にとって何の意味もないのだ。われわれが選挙しうるのは基本的民主主義制度の末端である地方評議会だけであるのに、その評議会にすら任命議員を入れて官僚機構にくみこもうとしている」とのべた。

▼ 1964年刑事訴訟（東パキスタン改正）令により、学生の政治誘引は有罪となる——東パ議会は同（改正）令を承認した。この結果、学生または教育機関を政治への参加に誘引する者は処罰されることになった。

この改正令が上程されたのは8日で、その後6時間にわたる与野党双方の代表による討論ののち、本日になって承認された。提案理由は、学生がパキスタン社会では最も重要な階層であり、国のためその政治参加を阻止する必要がある、というのである。学生の才能低下が甚しく、重要な職責にたえない者が多いことも理由の一つにあげられていた。

野党側はこの改正令に激しく反対し、それは市民の基本権に対する制限であり、むしろ、学生をして政治に参与せざるをえなくさせる事情の調査をなすべきであり、「民主主義」の声を抑圧しようとする政府のすでに充実した兵器庫にさらに武器を追加するもので、「いまわしい」、ファシスト的な立法である、と非難した。（10-11）

〔学生運動〕

▼ 学生問題調査委員会の第2日目——同4人委員会は Karachi で第2日目の会合を開いた。5時間にわたり、各種の学生団体の代表グループ、前 Karachi 大学同盟委員長から詳細に意見が聴取された。

全政党学生行動委員会は、調査委員会での意見開陳後、次のように声明した：

(1) 2時間にわたる協議でも結論がえられなかった。

(2) もう一度会談することになっている。

(3) 14カ条からなる覚書を提出した。この要旨は (i) 1964年12月3、8日の事件の詳細を伝える (ii) 法律課程の廃止、授業料の半減、専科大学における修士課程の開設、農業専科大学の農業総合大学への格上げ (iii) 年令制限の撤廃等。

なお、Karachi 市長は教育局長に命じて同調査委員会に提出するため学生問題にかんする「広範な報告」を作成させることとした。この報告は、1両日中に同調査委員会に出席する際に提出することになっている。

なお、9日には学生投票による圧倒的多数決で、Urdu College は現在のストライキを中止し、学業に復帰することにきめた。

さらに学生社会厚生団の代表は同調査委員会に、拘留中の同僚の釈放と学生社会の感情を誘発させる諸問題にかんする意見の開陳を訴えた。意見聴取の際覚書に記録された同学生団の声明によると、これで学生と当局との友好的雰囲気醸成が助成されたとのことである。また、調査団には、大学令の完全な撤回において学生を満足させる途のない点を強調したという。

2月10日の日程：Karachi 大学を訪問して直接に同大学の施設を見学、この間大学事務局次長 Dr. Ishtiaq Hussain Qureshi はじめ授業担当者および各学部長から、主として大学における授業、研究の実状を中心に意見を聴取すること。

(10-14)

〔学生運動〕

▼ Peshawar 大学における学生の停学処分——同大学は学生12名に対し、理由は「規律の破壊」「学生間における分裂活動と不安醸成」。大学側の措置は各種期間(2ヵ月から2年)の停学と放校である。

(10-6)

〔労働〕

▼ Sinjadi 炭鉱の爆発事故——9日夜、Quetta から約40マイルの Sinjadi 炭鉱で爆発事故があり、従業員19人が死亡した。パキスタン独立以来、同地方としては最大の事故である。

(11-1)

〔対外関係〕

▼ マレーシア、大統領 Ayub Khan の調停申入を歓迎——英連邦関係省事務次官 Arthur Bottomley は英国下院でのべた：

(1) Pakistan の調停申入は大統領 Ayub Khan からマレーシア政府に伝えられ、マレーシアはこれを歓迎した。

(2) かかる調停の成功する前提として、インドネシア側が「まずマレーシア領土の侵犯をやめる」べきだ。

(3) しかも Borneo 国境線でのインドネシアの兵力増強は少しもやまない。

これに対し若干の保守党議員は、インドネシア軍隊がマレーシア領土から撤退しない限り、インドネシア政府と協議をはじめるわけにゆかないとの条件を英国政府は提示せよ、と提案した。

▼ 外相、アフリカ・アジア連帯の強化を強調——Pakistan Thinkers Forum の首催で行なわれた記者会見で外相 Z. A. Bhutto は Afro-Asian Seminar on Art, Literature and Culture に関連して次のように語った：

(1) アフリカ・アジアの連帯と友好は国際緊張の排除にとり緊要であり、したがって、これら諸国間の一層の理解を促進するいかなる措置も歓迎すべきである。

(2) 芸術、文学、文化にかんするアフリカ・アジア・セミナを組織し、関係各国代表が互に討論する機会を作った Pakistan Thinkers Forum の努力を高く評価する。しかもこのセミナによりアフリカ・アジアの連帯と友好とが増進する。

これと同じ目的をパキスタン政府も追求している。 (10-1)

〔経済協力〕

▼ 世銀副総裁、蔵相および農相と会談——世銀副総裁 Geoffrey M. Wilson は本日 Rawalpindi に到着、ただちに個別に蔵相 Mohammad Shoaib および農業・食料相 Rana Abdul Hamid と会談した。

蔵相との会談は1時間、第3次5ヵ年計画にかんしてその経済・財政問題を協議した。

農相との会談での論題は急速な人口増加に直面する農業生産で、農相は食料生産における自給態勢を達成するために政府の意図する諸措置の概要を説明した。また農業増産にかんする世銀の対パキスタン援助問題も討議した。

さらに計画委員会次長 Said Hasan と也会談した。

▼ 保険センターを Karachi に設置——パキスタン保険会社専務取締役 Zahiruddin

Ahmad はパキスタン、イラン、トルコにおける地域協力を増進する「開発のための地域協力」の保険センターが Karachi で近く活動を開始すると語り、その活動内容は次の通りとのべた：

- (1) 加盟3カ国の再保険団体、保険会社、同業団体間での情報、人事の交流
- (2) 関係国の保険年鑑の作成
- (3) 加盟3国からそれぞれ1人の責任代表を派遣し、パキスタン保険会社に本部をおき、その他の便宜をパキスタンが供与する。
- (4) 3つの保険プールを設置し、パキスタンでは Pakistan Insurance Corporation が、イランでは Bimeh-i-Iran が、トルコでは Milli Reasurans がその業務を取扱う。このプールの対象となるのは（原案では）(イ)火災保険 (ロ)海上保険（船体と貨物）(ハ)航空、事故、機械製造保険（海上事故保険と機械製造保険に付随する信用保険とを含む）。詳細は加盟3国の協議によって決定。
- (5) 保険要員の養成、訓練、研修。

(10-6)

〔経済政策〕

▼ 国産鉄鉱石資源の開発と第2次5ヵ年計画第5年度の実績——工業・資源省次官 S. M. Yusuf は本日夜の Radio Rakistan を通じて次の点を説明した。

- (1) Kalabagh 鉄鉱石を高品位鉱10～20%と混合すると普通の高炉を用いてかなりの生産費で銑鉄を製造できる。
- (2) 5ヵ年計画第5年度の進捗状況を検討して、いくつかの計画の実施に当たり満足すべき進歩を記録した、と語った。例えば Indus 流域開発、アルカリ地帯、浸水地域の排除、石油、ガスの生産、電力の生産・配給、原子力発電所の立案などの面である。
- (3) Mangla Dam (Thelum 河、高さ380フィート、幅1,100フィート、貯水量475万エーカー・フィート、発電能力300メガワット)は計画より1年早く1967年に完成する。
- (4) Tarbela Dam にかんする調査は目下進行中、技術上、経済上の諸困難は逐次解決されている。
- (5) 発電事業は不断の進歩。発電量は1963/64年度は31億2600万単位、これに対し1962/63年度は25億単位で、20%の増加。
- (6) 原油とガスの生産はそれぞれ7.14%、21%の増加。
- (7) 潤滑油とグリースの需要に応ずるため、調製工場を東パキスタンに2ヵ所、西パキスタンに6ヵ所（その生産能力は各々年7500トン）の建設が承認された。なお既設のものは西パキスタン4ヵ所、東パキスタン1ヵ所である。

(10-14)

▼ ジュート販路開拓にかんする FAO の協議——ジュートの価格と供給との安定にかんする作業部会（ジュート、同関連繊維にかんする FAO の調査グループにより設置）は Dacca でジュートの国際的な販売につき詳細にわたる討議をおこなった。

9 カ国（ベルギー、フランス、西独、インド、パキスタン、ポーランド、タイ、英国、米国）と ECAFE、EEC、世銀、欧州ジュート製造業連合会とからの代表 35 名が出席した。

この部会は 1964 年 9 月にローマで FAO ジュート調査グループが設置した。目的は世界ジュート経済における不安定問題を検討し、その実的な解決策を考究するにある。

開会に際し FAO 事務局長 E. M. Ojala、東バ知事 Abdul Monem Khan、商相 Wahiduzzaman の歓迎と成果への期待がのべられた。（15-5）

▼ 工業投資総額 14 億 9760 万ルピー——1963 年 2 月の修正計画に従って同年 3 月から実施された工業投資は 1964 年 10 月現在で総額 14 億 9760 万ルピー（うち、7.79 億ルピーは外国からの信用と投資）に上り、うち 10.4 億ルピーは西バ、4.57 億ルピーは東バの分である。12.1 億ルピーは新規事業に、2.8 億ルピーは既存企業の近代化などに投下された。

財源を供給したのは、現地資本のほかに、パキスタン工業信用投資会社、パキスタン工業開発銀行、米国開発貸付基金、世銀、米国輸出入銀行、国際融資公社、外国からの信用、投資、および輸出奨励金の利用、保有外貨である。

工業部門別にみると（単位：億ルピー）：

機 械 製 造	2.16	雑 品 製 造	1.266
食 料 品 製 造	2.96	非 金 属 鉱 業	0.772
皮革、同製品の製造	2.19	製紙、林産物	1.933
鉱 業 と 電 力	0.193	織 維 工 業	4.634

修正工業計画の目標がほぼ達成されたので、近く新計画が政府から発表のはず。

第 3 次 5 カ年計画で実施されるべき対象はこの新計画に織込まれるはず。投資促進・補給局はこれに関連して目下多忙。（9-4）

2 月 10 日

〔政治〕

▼ 野党の選挙ボイコット派再び活動——1 月末 Dacca で開かれた野党連合大会で

国会議員選挙を共闘することに決定されたにもかかわらず、野党のなかで選挙ボイコットを主張する派が再びその活動をはじめた。彼らは新たな支持者と主張をもっている。新たな支持者は東パキスタン AL といわれ、西パキスタン COP の指導的メンバー、東パ回教連盟評議会派と一緒に再び選挙ボイコットを主張して活動をはじめたといわれる。東パ AL がこれまでの主張——選挙を統一して闘う——を捨ててボイコット賛成に変わった理由として、①政府が選挙人団のメンバーを開発計画委員会 (Development project committee) の副議長にしよう決定したこと、②東パキスタン議会在が基本的民主主義機構に任命制の復活を決議したこと、そしてこのことは野党の勝利する機会を全く失わせるものであることなどがあることなどをあげている。

▼ 野党連合、与党との妥協工作説を断乎否定——野党連合首脳 (Council Muslim League, National Awami Party および Awami League の各党代表を含む) は、Pakistan Muslim League との妥協工作が各党代表と行なわれたとの説を断乎否定した。

Council Muslim League 書記長 Sardar Shaukat Hayat Khan は、Lahore で、同党のいかなる人もグループも与党と話し合をする権限がなく、同党はあくまで民主政治回復のため Jinnah 女史の指導の下に闘争をつづける、と語った。

National Awami Party 副総裁 Rao Mehroz Akhtar Khan も同じく Jinnah 女史指導の下に民主政治回復のため闘うと語り、妥協工作説を否定し、野党連合に対する一つのプロパカンダで、野党連合の団結の弛緩と与党への接近を印象づける工作にすぎない、と語った。

Pakistan Awami League 書記長 Zahiruddin は Dacca で同じく断乎妥協工作説を否定し、「責任ある閣僚のかかる声明は自分にとり一つの驚愕である。かかる妥協には一切反対する」。「われわれの闘争目標は民主政治の完全な実現であり、この原則にかんする限り、いかなる妥協も取引も考えられない」と声明した。(10-11) [カラチ事件]

▼ 被害世帯への補償金供与——Karachi 市救済委員会委員 Sheikh Zikrur Rahman の質問に答えて、Karachi 市長 Ziauddin Khan は、被害世帯286に対し、1世帯1率300ルピーを支払った、と語った。

同救済委員会の委員の全く知らないうちに救済金がすでに支払されていたことに、同委員は驚いていた。

[対外関係]

▼ 大統領 Ayub Khan の外国訪問の日程——大統領は今後3-4ヵ月間にいくつか

の外国の首都を訪問し、「外国の首脳とわが国および当地域の直面する若干の問題を討議する」と語った。

3月2日には中国首相周恩来の招待で中国を訪問するが、これは同首相が1964年2月にパキスタンを訪問したのに対する答礼の意味もある。

またソ連訪問はほぼ3月末頃にきまった。この後に米国を訪問するが、前2者よりあとに招待の申出があったからである。

6月の英連邦首相会議当時はパキスタンの国内政治が多忙なため、場合によっては代理を派遣するかもしれない、と語った。
(10-1)

2月10日

▼ 大統領 Ayub Khan、小国にとっての国連の効果を強調——Afro-Asian Seminar 開発式で——Lahore における同 Seminar の発会式にはイラン国王はじめ関係18カ国の学者、作者、芸術家80名が参列し、大統領は次の点を開会の辞でのべた：

(1) 国連には種々な制約があるにしても、小国にとっては世界の世論を動かすためその見解を述べる一つの forum として十分に役立つ。

(2) 新興諸国としては外国支配で失われた時間を取りかえすため、混乱と紛争とに妨げられない平和の時期を維持する必要がある。

(3) 新興諸国の直面する諸問題をかぞえあげて、貧困、飢餓、疾病、文盲は単に自由の魔杖だけでは解消できない。

(4) 社会、経済、政治、宗教にかんする諸問題を実際的に検討し、現実主義的な態度で解答を発見せねばならない。

(5) 新興諸国に助言して、自国の文化、文明と他の文明の供する進歩的な要素との統合を実現すべきだといった。かかる統合によってのみ、われわれはその個性と性格とを保持し、国民に科学と産業技術の時代に突入する準備を与える。かくしてわれわれは自由を確保し、生活水準を向上させ、物的欠乏と心理的な停滞とにわずらわされずに十分かつ満足すべき生活を保証できる。

この Seminar は研究テーマを4つ——(i) Afro-Asia 諸国の現代文化の研究(ii) 低開発諸国における創造的な芸術家の役割(iii) 歴史的な視角からみた Afro-Asia 諸国間の文化連携(iv) 同地域における言語上、文化上の統合の諸問題——に分け、2月14日まで催される。
(11-1)

▼ Afro-Asian 芸術・文化アカデミーの設立——Afro-Asian 芸術、文化、文学 Seminar を発起した Pakistan Thinkers Forum の事務局長 Tajammul Husain は発会式の演説で Afro-Asian 諸国の芸術家、インテリゲンチア、文学者がたがいに

思想の交流をはかるための常設 forum を設立することを提案した。

その目的は思想の統一または単一化をはかることではなく、関係地域間に一つの連帯意識を作り出すことである。これが Afro-Asian 諸国民の文化遺産を一層豊富にする途である。

〔経済協力〕

▼ 世銀調査団、パキスタンの高度成長を評価——世銀調査団長 O. J. McDiarmid はパキスタンの経済成長にかんして記者会見で次のように語った：

(1) 第2次5ヵ年計画の目標はおそらく凌駕されよう。経済成長率は計画予想より著しく高い。

(2) 外国援助の利用状態は計画ほど多くはないが、かなりの金額である。

(3) パキスタン当局は第3次5ヵ年計画初年度の外貨所要額についてまだ何等の示唆をもしていないが、第3次計画と国内財源とを検討する際に、外貨援助の規模も討議されよう。

(4) 世銀には3月末までに報告を提出し、同世銀の consortium の会合は5月に予定されている。

(5) 当調査団は9日計画委員会次長 Said Hassan と最後の協議を行なった。

(6) 2月11日ワシントン向けパキスタンを離れる。 (11-4)

2月11日

〔政治〕

▼ Pakistan Muslim League 国会議員候補者の第1次決定——同 League 国会選挙対策委員会は国会選挙候補申込者 476 名（西パ215名、東パ261名）の選衡を終り、とりあえず 121 名（西パ66名、東パ55名）の候補者を公認、発表した。残る25名は12日に発表の予定。 (12-1)

〔対外関係〕

▼ イラン国王、予定を2.5時間繰上げて帰国——大統領 Ayub Khan はじめ政府首脳部、高官と国民の熱誠ある見送のうちに3ヵ日間にわたるパキスタン訪問を無事終了して11日午前8時半、予定より2時間半早く Lahore 空港を出発、Teherran に向け帰国の途についた。 (12-11)

▼ 外相 Bhutts, Afro-Asian Seminar で Organisation for African Unity の構想の具体化を示唆——Afro-Asian Seminar の実質会議第1日に Organisation for African Unity (OAU) の構想に沿った Afro-Asian 機関の設置を示唆し、その機構、機能について次のように語った。

(1) 国連の活動を補完し、国際法と国際正義の諸原則を遵奉する高い意識で支持されるべきである。

(2) Afro-Asian 各国に種々な未解決な問題があるにせよ、Afro-Asian 諸国民の連帯を強化する途は、生得の自由権を承認するよりほかはない。

(3) 第2次 Afro-Asian Conference 準備会合で合意した議事日程案には国際紛争の平和的处理と国連による解決とにかんする項目がある。

(4) Afro-Asia の自由諸国民は colonialism と帝国主義との残存する痕跡をたがい援助しあって除去するのが当然の責務と考え、それぞれの独立を強化し、おたがいのために新 colonialism に抵抗することに關心をもっている。

(5) Afro-Asian 諸国民の最終目標は自立を確立し、他国への従属から生ずる制約から脱却することであり、政治的独立を獲得した後は、貧困、飢餓、疾病無智に対する闘争に協力せねばならない。かかる活動の成功する見通しがすでにある。

(12-11)

〔経済協力〕

▼ 世銀副総裁、対パキスタン援助を討議——同副総裁 Geoffery Wilson は11日午前工業・天然資源相 Abdullah al-Mahmood を訪問して、同省の各種開発事業に対する世銀援助を協議した。

パキスタン側から援助を要請した主な事業は Tarbela Dam、東パキスタンの治水・灌漑計画、西パキスタンの浸水・アルカリ地帯の解消、肥料工業の開発、東パキスタンの Gondwana 炭鉱地帯の開発。

なお、同副総裁のパキスタン訪問の目的は同国の外貨所要量の見積と外債4.3億ドル募業の援助である。

(13-7)

2月12日

〔政治〕

▼ Pakistan Muslim League の国会選挙候補者選定はほぼ終る——同党候補者の公認は147名分が終り、残る3名分は13、14日に発表の予定。

同党書記長 Abdul Waheed Khan は国会選挙を予想して、「圧倒的多数の獲得されることを疑わない」、候補者の指名は他の党派の注目のうちに原則通りに行ない、いささかの妥協も取引もおこなわれなかった、とも付言した。

(13-1)

▼ COP, NDF 合同立候補者公認さる——COP 議会対策委員会および NDF 選挙対策委員会の合同会議が国会議員選挙立候補者をきめるため Dacca で開かれた。合同会議は立候補者の大部分を満場一致で決定、残りの一部は13日に決めて発表さ

れる。この合同会議は大統領選挙以降民主勢力の間で理解を深めようとの NDF を中心とした勢力の努力が実ったもので、野党側はこれで一つの選挙区に 1 人の野党公認候補者をたてて国会議員選挙を闘うことになる。

▼ 野党連合、国会、州議会選挙への参加を再確認——野党連合中央運営委員会は最終的に選挙参加を決定した。

同委員会は政治情勢を検討し、政府に対し政治犯全部の釈放と逮捕令状の撤回とを求め、これにより来るべき選挙に必要な平和的雰囲気醸成を求めた。

また、集会、結社の自由を妨害する拡声器令、その他の法令の撤回を要求した。

(13-14)

▼ 東パ指導者 12 名に対する保釈金の申渡——Dacca の第 1 級治安判事 Afsaruddin Ahmad は 1960 年新聞紙・刊行物令違反で告発された指導者 12 名に対しそれぞれ 5000 ルピーの保釈金を申渡した。

(13-6)

▼ 学生運動学生調査委員会の活動第 5 日——この日は主として大学、学術団体の首脳者から意見を聴取した。

〔対外関係〕

▼ ビルマ革命協議会議長 Ne Win の来訪——ビルマ革命協議会議長・大統領 Ne Win 將軍は今朝ビルマの特別機で Lahore に到着、1 週間滞在することになった。

午後、同議長と大統領 Ayub Khan とは約 1 時間余にわたって友好的な会談をおこなったが、伝えられるところでは、東南アジアの諸問題と同地域における現在の緊張・逼迫状態、その他地域関係問題がとくに検討されたという。さらに両国間の友好関係の増進、ことに経済・貿易関係の拡大が討議されたという。

〔経済政策〕

▼ 浸水・アルカリ地帯の開発——パキスタン治水・電力開発局は第 3 次 5 ヶ年計画による浸水・アルカリ地帯開発に 0.3 億ドルを投入する予定と、英国の新聞紙 *Guardian* の特派員との会談で発表した。

同局がすでに完成した Central Rechna 計画のほかに、目下工事中のものは Lower Thal 地区、Chaj Doab, Kairpur 地区である。

鑿井計画は地方の水管関係製造業者に刺激を与え、過去 2 年間著しい発展をみた。

Indus 河流域開発計画が最初にその直接効果を發揮するのは同計画の完成後であるが、このときには使用済の重機械類が他の灌漑事業に利用される。同計画の第 1 段階の完了は本 2 月末。また、同計画のもう一つ別な開発計画は Tarbela で実施されるが、着工は 1973 年以降となろう。

(12-6)

〔経済協力〕

▼ Bayer-Pharma の開設と西独の経済援助——西独の医薬製造会社 Bayer AG. とパキスタン資本との合弁で Karachi の産業団地に建設中であった医薬製造工場 Bayer-Pharma の開設式に際して、工業・天然資源相 Abdullah al-Mahmood は西独の経済援助について次の如く語った。

(1) 西独の経済援助は1955年に始まって現在では総額2.21億ドルに達する。第2次5ヵ年計画における西独の援助公約は1964年3月現在で1.85億ドル、しかもこのうち300万ドルは贈与である。

(2) 大統領 Ayub Khan の積極的な指導の下に、現在パキスタンは安定と着実な経済進歩の最も素晴らしい実例を供しており、また、その工業政策と財務措置とによって、民間資本が経済開発で最もふさわしい役割を果たしていることを示す好個の模範を提供している。

(3) 第3次5ヵ年計画による大規模な工業開発計画に触れて、基礎物資生産部門で外資の協力を得る好個の機会が与えられる。諸外国ことに西独の企業家、工業家の協力を期待する。

(4) Bayer の製品がパキスタンで製造され、供給されることは喜ばしいし、この会社により、進歩的な合弁がパキスタンで素晴らしい役割を果たすよい実例が供されるようにと期待する。

(13-8)

〔経済政策〕

▼ FAO主催のジュート調査委員会、作業を終る——ジュート、Kenaf、同関係繊維原料にかんするFAO調査グループの作業部会は Dacca で5ヵ日間にわたる会合を終った。そして、関係各繊維の需給関係の常時調整をはかるため諮問委員会を設置し、また、短期予測をも作成することを勧告した

諮問委員会としては次のように考えている：

(1) 同諮問委員会は関係生産・消費諸国に開放するが、栽培業者に対しては最低価格を、また、国際取引については最高、最低価格を制定する。

(2) 同諮問委員会はまた、未加工ジュート買入を秩序あるように段階的に分割し生産国市場への出荷の季節的激変を調整する。

(3) 同諮問委員会は年2回——播種期直前と収穫の予想ができる7—8月の頃と——会合し暫定的な収穫予想を行なう。

作業部会のそのほかの結論は：

(1) 国際的に融資される余剰在庫制の代りに、とりあえず、各国別に余剰在庫

を保有し、これを相互に調整する制度をとる。提案された諮問委員会がこの際調整の役割を果せる。

(2) 常時協議がおこなわれる結果、適切な生産量・貿易政策は当然協議、実施される。

(3) 国際小麦協定の如きものを考究したが、さしあたりルーズな形態のもので発足するとし、FAO の調査グループの指導の下での定期的な国際協議方式を採用した。

(4) ジュート経済の安定を考究するかたわら、合成物質、代替物資との競争をも計算に入れ、ジュートの新しい販路、用途を開拓する方策を採用する必要を痛感した。(13-11)

2月13日

〔政治〕

▼ Qasuri, 民主政治支持を国民に訴える——West Pakistan National Awami Party 書記長 Mian Mahmood Ali Qasuri は野党連合中央運営委員会の後で次の趣旨の声明をおこなった:

(1) 野党連合は、あらゆる手段をもって民主政治の回復に努めるため Jennah 女史を招いて自由と民主政治のための闘争の指導を乞った。

(2) 全国民は Madar-i-Millat を支持するが、大統領選挙の結果は現在の憲法上の手続に対し幻滅感を抱かせることになった。

(3) 政府当局の措置がいかようであれ、躊躇することなく選挙に参加して国民を組織化し、国民の意思の成功を確保する努力をなすべきである。

(4) すくなくとも当面する2つの選挙期間中集会の自由と拡声器の使用を承認すべきであり、Cr. P. C. 第144条の通用を中止すべきだ。

(5) 政治活動者に対する逮捕状は一切無効にし、警察官の濫用を中止すべきだ。

(6) 所属する団体のいかなをとわず、すべての国民に、野党連合の候補者に力をかすようにと訴えた。(14-0)

▼ 交通相 Khan A. Sabur, 野党の合併に楽観——同交通相は、最近行なわれている与党・野党合同交渉の成功について楽観していると語った。

この交渉は「満足するように」進捗し、2月26日——国会選挙候補辞退期限——までに「重大な」事態が発生するし、たとえ同日までに妥協しなくとも、交渉は継続されるとも語った。(14-11)

〔学生運動〕

▼ 学生問題調査委員会、学生の意見聴取——同委員会はその調査活動第6日目には6時間にわたり民主学生連盟、全パキスタン医科大学学生団の代表達から意見を聴取した。

Karachi での調査は20日に終り、次に Hyderabad に移る予定。 (14-16)

〔対外関係〕

▼ パキスタン、ビルマの友好関係を外相 Bhutto 語る——両国首脳の間で、両国間に完全な理解と友好関係とが確立し、国際上重要な問題の処理がまったく一致した、と外相 Bhutto は語った。

別に12日夜にはビルマ外相と1時間半にわたって両国にとり関係の深い東南アジアの諸問題につき会談した。

Organisation of African Unity の諸原則に従って紛争を解決する一つの Afro-Asian 機関の設置についての最近の示唆についても協議したが、両国間に原則的な食違いはなかったと語った。 (15-1)

▼ 大統領 Ayub Khan の訪ソは4月3日から——13日夜、ソ連政府からの招待による大統領 Ayub Khan のソ連訪問は4月3日から9日まで、と正式に発表された。

ソ連における政変とパキスタンにおける大統領選挙とのため9月訪問の予定が今日まで延期された。 (14-1)

▼ 外国人商工会議に対する合同申入——Karachi 商工会議所会頭 M. A. Jawad は Karachi 外国人商工会議所に、解散してパキスタン側会議所に合同するようにと申入れた。

外国人側の声明に答えて、Jawad は、外国人の特殊な利益、すなわちその投資を十分に考慮すると保証した。 (14-8)

▼ Afro-Asian Seminar——同Seminarは4部会に分れて討論を継続した。討論は参加19カ国の代表団から提出された30頁の報告をもととする。テーマ：Afro-Asian 諸国の文化・言語統合、文化連携、新興諸国の知識人および芸術家の果す役割、現代思想の諸問題と傾向。

各部会は勧告と報告を作成し、最終日14日に合同会議に提出して採択の予定。

(14-16)

〔経済協力〕

▼ National Steel of Pakistan Ltd. の Karachi 製鋼所建設用の外貨借款1.24億ドル調印近し——この借款の申込先は Export and Import Bank of Washington で、

米国の Consultant である Merris, McKee and Armsco の報告にもとづく。

National Steel of Pakistan Ltd. (現地の Consortium によって設立された) ははじめ 0.68 億ドルの借款を申込んだが、1964 年 5 月訪米のパキスタン代表团により増強修正された。

実際の建設はこの借款契約調印直後に着手するが、Export and Import Bank はこの建設事業の必要とする外貨を全額融資することに同意するはずである。

(14-11)

〔経済政策〕

▼ 第 3 次 5 カ年計画の輸出目標を 48 億ルピーに引上げ——計画委員は第 3 次 5 年計画の輸出目標を 5.5 億ルピー引上げた、と発表された。

第 3 次 5 カ年計画概要で予想したのは 42.5 億ルピーであったのが、48 億ルピーになったわけ。この引上げは Export Promotion Bureau が示唆し、新設の Export Promotion Council が裏書した輸出代金の改訂予想にもとづく。

増加分の大部分を占めるのは雑品の輸出で、3 億ルピーから 6 億ルピーに増額された。なお、農産物（ことに棉花と米）の輸出は、第 3 次計量の農産物生産目標の改訂にともなって、増加された。

目標改訂で第 1 次生産物輸出は 1964/65 年度の 17 億ルピーから 1969/70 年度には 21.7 億ルピーに増加する。完成品輸出は同じ期間中に 8.1 億ルピーから 10.5 億ルピーとなる。

貿易外収入も 6.3 億ルピー（第 2 次計画の最終年度）から第 3 次計画の最終年度には 6.8 億ルピーとなる。

(14-11)

▼ Sargodha 農村開発計画に 0.1 億ルピーを支出——同地区での各種開発計画に今後 5 カ年間にわたって 0.1 億ルピーが投下される。着手は 1966 年度。

重点は主要都市を結合する道路の建設、改良、学校など教育設備の拡充、低廉住宅の建設、上水道施設の新設、拡張である。

(14-7)

▼ パキスタン工業信用・投資会社は大実業家へ貸付を行わず——富の集中を防止するため——政府はパキスタン工業信用・投資公社に命じて大実業家への外資貸付を中止せしめ、また、代わって外貨を直接売渡すことにすると、いわれている。この提案は目下計量委員会で考慮中である。

これは、大統領 Ayub Khan が富と所得との集中を阻止し、万人に著しく経済的機会を与えると選挙人に公約し、これが実行を関係当局に命じたことによるという。国が受取り、政府の保証した外貨借入を個人に譲渡すべき理由はない、と当局は考えているようである。

パキスタン工業開発銀行の貸付には上記の中止は適用されない。

上記の措置により、民間部門における余剰貯金が第3次5ヵ年計画中は公共部門に振替えられて利用されることを助長すると考えられる。上記の措置で経済成長が鈍ることはなく、むしろ所有の分散を助長する、と当局は考えている。

パキスタン工業信用投資公社の貸付けを分析した結果では、信用総額の $\frac{2}{3}$ は富裕な15家族の分であり、これに反し、パキスタン工業開発銀行の場合にはこの逆で、貸出総額の10%がこ15家族の分で、90%が「小」家族の分である。(14-11)

2月14日

〔対外関係〕

▼ Afro-Asian Seminar Kashmir および Malaysia 両問題の解決を訴える——同 Seminar は5カ日間の会期を終えて本日閉会した。

全アフリカ、アジア諸国に調和ある関係の成長をめざして協力すべきことを訴え、そのためには「正義と公正との原則に従う平和手段で」、地域内の諸紛争——例えば Kashmir, インドシナ、マレーシア国境等——を解決すべきだ、と宣言した。

4つに分れた部会は30の勧告を作成したが、Afro-Asian諸国の連帯と両大陸における創造的な芸術家・知識人の役割とを中心テーマとする。

その本来の役割を果し、憲章に託された諸原則を完全に実施できるように、国連を強化し、完全軍縮を国際的な政策の目的とすることを訴えた。

また、芸術、学問の創造的な活動を促進するため常設の事務局、アカデミーまたは機関を設置し、Bandong 会議の原則にもとずき Afro-Asian 連帯活動に一役を果させるべきだ、と勧告し、また、Colombo の Afro-Asian Writers Bureau, Cairo の Afro-Asian Solidarity Council, Jakarta の Afro-Asian Journalists Organisation との援助とこれらとの接触を強化せよとも勧告した。翻訳活動の促進、人的交流の奨励による文化、芸術、文学の交流を促進せよとも勧告した。(15-1, 9)

〔経済協力〕

▼ 世銀副総裁 Geofery Wilson と中央銀行首脳部との協議——同副総裁は計画委員会経済局長 Osman Ali と1時間に亘って会談したが、論題は第3次5ヵ年計画第1年度における外貨所要額である。

その後、State Bank of Pakistan 総裁 S. A. Hasnie と会見、通貨・経済問題について討議した。(14-3)

〔経済政策〕

▼ 第3次5ヵ年計画に全財源を動員——東パ知事 Abdul Monem Khan の語ると

ころによると、政府は巨大な第3次5ヵ年計画を成功裡に実行するためその利用しうる限りの財源をあげて動員する決意である。

東パにかんする限りでは、北部地帯で農業組織の開発に努めるが、これと関連して堤防を建設して灌漑を改善し、かくして農業生産を2倍にする計画という。

洪水防止対策については、基本設計が出来上り、着手命令もでている。技術上、融資上あらゆる援助が用意されている。東パキスタン水・電力開発局技師長 Afzal Abbas はすでにこのため海外に派遣されている

国会選挙については、大統領 Ayub Khan とも協議したが、Pakistan Muslim League 公認候補者は最適任者を選定したのであるし、また、同党は無条件的に一般国民にその扉を開き、その支持を期待する。

同党と Council Muslim League との合同の見通し、ことに同党1党のみとのその理由についての質問については回答をさせた。

〔政治〕

2月15日

▼ 国会議員立候補届にかんする細目発表——選挙管理委員会は3月21日東西同時に行なわれる国会議員選挙について、その立候補届を2月16日に受付けると発表、届出にかんする細目を発表した。

① 届出は候補者本人、又は抽せん者、後援者のいずれも行うことができる。彼等は選挙管理委員会にある用紙に必要事項を記入して提出しなければならない。

② 立候補者は25才以上で、憲法その他の法律により国会議員としての資格なしとされたものであってはならない。そしていずれかの選挙区の選挙人名簿に名前が掲載されていなければならない。

③ 立候補者は1000ルピーの供託金が必要で、届出用紙は、この1000ルピーかNational Bank of Pakistan か Government Treasury か Sub-Treasury に預金されているという証明と共に、提出されねばならない。1000ルピーは立候補1人につき必要なもので、届出用紙の枚数には関係ない。

▼ COP, NDF 合同の公認候補35人きまる——COP, NDF 合同の公認候補者35人がきまり発表された。各政党の内訳は以下の通り、

AL (14), CML (4), Jamaat-i-Islami (6), NAP (2), Izam-i-Islami (2), NDF (7) 無所属 (1)

▼ 東パ知事解任の噂を否定——大統領秘書 N. A. Faruqi は Abdul Monem Khan

東パキスタンの解決されるとの噂を否定し、「これはすべて根拠のないもので、人々の心に混乱と疑惑を起そうとするものが作ったものだ」とのべた。

〔労働〕

▼ **カラチの郵便労働者1300人無期限スト**——Southern Postal Circle の郵便配達夫、下級労働者1300人は賃上げ、労働条件の改善などを含む8項目の要求をかかげ、無期限ストに入った。Karachiのほか、Hyderabad (150人)、Quetta, Sukkur (50人)などの郵便局でもストに入っている。なお Lahore の郵便労働者1500人も25日より無期限ストに入る予定。

〔経済政策〕

▼ **信用状開設に対する25%課税に反対**——Dacca 商工会議所会頭 Ahmed Hossain は新聞発表を行い、政府が信用状開設にあたり25%課税すると決めたことに反対、こうした措置はとくに東パキスタンの小規模貿易業者に対し非常な困難を惹起しているとのべ、全商工会議所、貿易業者連合会はこの措置に反対するよう要請した。主な内容は以下の通り。

(1) 蔵相 Shoaib には、輸入業者、小貿易業者を破滅から救うため、この措置をすぐ撤廃するよう要求した。またパキスタン商工会議所連合会会頭を団長とする代表団が中央銀行総裁と会い、この信用制限を廃するよう要求したが、これらの動きはいまだ何らの実を結んでいない。

(2) 中央銀行は投機的な輸入が自由化リストにより行なわれておりそれを防止する意味でこの措置をとったと主張している。しかし、それなら何故国立銀行は輸入ライセンスを与えるときそれが投機的な輸入であるかどうかを調査してから与えないのか？ ライセンスを与えるとき輸入品の量や質を規制するならば、投機的輸入が実現する可能性はなくなる。しかも、もしこうした措置がとられたとしても、資力の強力な大企業はその財力により25%の課税を払え、何らの規制にはならないであろう。従って国立銀行の主張は正当でない。

(3) 国立銀行は、さらにその理由として、インフレーションの危険があり、通貨量増大を防ぐため、という。しかしインフレは主として政府支出、特に開発投資の増加によって起っている。貿易業者の保有する通貨量は全体のそれに比して非常に少ない割合しかしておらず、彼らの活動がインフレ傾向を促すと主張するのは非現実的であろう。

(4) 結局25%の課税はインフレを抑制もせず、投機的輸入を防止もしない。それはただ小規模貿易業者を貿易業からしめ出し、それを少数者の手に集めるた

めの条件を作り出すだけである。

▼ **東西パキスタンの経済格差を是正**——東パ知事 Monem Khan は Narayanganj 商工会議所年次大会の演説で次のようにのべた。

(1) 政府は東西パの経済格差をできるだけ短い期間になくすよう決定し、すでにその方向にむかってできる限りの方法をとってきた。その1つとして東パキスタンの水・電力開発局は東パの洪水問題を検討し、その防止プランを準備しているが、その費用は36億8000万ルピーとみつもられている。このプランが完成すれば1100万エーカーが利益をえよう。また塩害防止にも力を注いでいる。

(2) ジュート生産についていえば第2次計画でジュート織機18000台を1970年には28000台に増加し、ジュートの需給バランスを均衡させ、ジュート価格の安定に努力する。

(3) 政府はまた私企業が工業および貿易の分野に投資するのを助けるため必要な援助を与えるだろう。

▼ **Narayanganj 商工会議所、第3次5ヵ年計画資金配分増額を要求**——Narayanganj 商工会議所は第16回年次大会を開き、政府に対し現在の東西格差をなくすため第3次5ヵ年計画の資金配分を52%からさらに大巾に引上げるよう要求した。また同会議所会頭 M. Ilahi は開発資金だけではなく、計画の枠外に洪水防止のため、資金を配分する必要があることを強調した。

2月16日

〔政治〕

▼ **国会議員立候補届提出**——国会議員(150人)選挙の立候補者届の受付がきょう行なわれた。与党の Pakistan Muslim League は公認候補として146人を立候補させている。残りの4議席は少数民族のためのものである。6名の婦人議員の選挙は5月22日に行なわれる。

Karachi 市では4議席をめぐって23人(与党4, 野党4, 無所属15)が立候補届を出しており、約6倍の競争率となっている。

▼ **東パの国会議員立候補者約300人**——国会議員の立候補受付がきょうからはじまり、約300人が東パの国会議員議席(75)獲得のため立候補を届出た。それらのうち47人は現職議員で、与党23人、野党23人、無所属1人となっている。選挙は小選挙区制で、1選挙区から1名選出することになっているが、Noakhali では9人も立候補している。

▼ **Jamaat-i-Islami, 西パ野党連合議会局より代表を引上げ**——Jamaat-i-Islami 書

記次長 Rehmat Ilahi は声明を発表、「Jamaat-i-Islami 党は西パキスタンの野党連合議会局から代表を引上げた。しかしこのことは党が野党連合から絶縁するものではない。われわれは野党との同調をつずけるだろう」とのべた。これは NW3 選挙区に野党連合が Z. H. Lari 氏を立候補させ、Jamaat-i-Islami 党からの推せん者を落したことからおこった。

〔労働〕

▼ 近く賃金政策発表が——計画委員会は大きな生産工場に働く組織労働者に対する賃金政策を考え、近く具体的な政策を提案するものとみられている。一般に Profit-sharing scheme を考えるには時期尚早と考えてはいるけれども、労働者のための基本的最低賃金制を制定する時代が近くくことは感じとっている。計画委員会の現段階での研究は発展しつつある産業が労働者に支払いうような賃金の経済的水準をきめ、将来その賃金をどれくらいの比率で増加すべきかを定めることである。工業化の進展状況、物価、消費パターン、雇用機会などを考察に入れると、東西パキスタンの賃金政府は異なったものになるかもしれない。はっきりした賃金政策がないと都市労働者の不安と怒りが充満し、とくに東パの失業問題がそうした不安定に拍車をかけるのである。

〔対外関係〕

▼ インドネシアの外相 Subandorio 訪パ——インドネシア外相 Subandorio は 3 日間の予定でパキスタンを訪問するためカラチに到着した。目的はマレーシア問題、国際問題、両国の経済協力問題などについて大統領 Ayub Khan と会談するためといわれている。

▼ 大統領 Ayub Khan、4 月に訪米——米国のホワイトハウスは大統領 Ayub Khan が 4 月 25 日にアメリカを訪問すると発表した。同大統領は米大統領 Johnson と 2 回会談を行い、米・パ関係、その他国際的諸問題について意見の交換を行う予定である。共同声明は 4 月 27 日午後発表されよう。4 月 30 日には帰国の途につく予定。

2 月 17 日

〔政治〕

▼ 国会議員選挙立候補者 672 名——Rawalpindi に入った非公式情報によると、国会議員 (150 人) 選挙に立候補を申し入れた人は 672 名に達した。うち 312 名は東パキスタン、360 人は西パキスタンとなっている。競争率の最も多いのは東パで 9 倍、西パで 15 倍。

立候補届の審査の結果、以下4名（いずれも与党）は無競争当選となった。

Swat の Aurangzeb Waliabad, Mianwali の Malik Muzaffar Khan, Bannu の Malik Damsaz Khan, Sukkur の Mumtaz Ali Bhutto

この情報によれば若干の Pakistan Muslim League の党員が党公認候補に対抗して立候補届をしており、一方野党連合の方は野党連合指導部からはっきりした指示がないまま多くの人が届出を出しており、野党連合がこうした候補者をさらに選択するものとみられている。Jamaat-i-Islami 党は野党連合とは別に候補者をたてた。

▼ Pakistan Muslim League 幹事長、党非公認立候補者に撤回を要求——Pakistan Muslim League 幹事長 Abdul Waheed Khan は APP 記者とのインタビューで党非公認立候補者に要旨次のような要求をした。

(1) 党公認候補に対抗して立候補を行った Pakistan Muslim League の党員はすぐその撤回をすべきであり、もしそうしない場合党は懲戒処分を行うだろう。党が公認しなかったため党員の責任から遁れようとして離党した人も同様である。彼らの辞表はまだ受理されていないのだ。

(2) Pakistan Muslim League の公認は活動的でしたぐれた Pakistan Muslim League の党員又は党の積極的支持者などに与えられた。こうしたやり方は正しいと思っている。

〔対外関係〕

▼ インドネシア外相 Subandorio, 大統領 Ayub Khan, Bhutto 会談——インドネシア外相は Pawalpindi で大統領 Ayub Khan と会談、マレーシア問題について話合った。会談の後 Sumito Kusumo Dagdo (Foreign M. for Political Affairs) は APP と記者会見、「外相 Subandorio は現在のマレーシア・インドネシア関係についての重要な情報を大統領 Ayub Khan に伝えた。これについて大統領はこの紛争解決に役立ちうるような任務を果せるだろうとのべた」と語った。

なお同外相は大統領との会談後さらに外相 Bhutto と90分にわたって亘って会談した。

▼ 大統領 Ayub Khan, インドネシアから招請——同大統領はインドネシア政府より第1回 A A 会議を記念する第10回記念大会に参加するよう招請をうけた。

▼ 将軍 Ne Win, Dacca 訪問——ビルマ革命評議会議長 Ne Win はパキスタン訪問1週間の旅を終えるにあたり Dacca を訪問、東バ知事 Abdul Monem Khan, 商務相その他多数政界人との夕食会に参加した。

〔政治〕

▼ (Kashmir) 米国務次官補 Talbot, カシミール問題について語る——米近東・南アジア担当国務次官補 Talbot は米下院外交委員会で対外援助法案を支持する演説をおこない、インド・パキスタンの関係について「印・パ両国の努力にもかかわらず両国間のいくつかの諸問題は未解決である。Indus 河流域開発問題など経済問題はほぼ解決したが、Kashmir のような感情問題は未解決である」とのべた。

▼ 西ドイツ、パキスタンの Kashmir 政策支持——駐独パキスタン大使 Abdur Rahman Khan は Karachi に帰国、PPA との記者会見で「西独政府は400万 Kashmir 人民の民族自決の権利を支持している」とのべた。

〔労働〕

▼ 西パキスタン郵便労働者ストつづく——南部 Deputy Post-Master S.M. Fakhir Hassan は「Karachi 市郵便局郵便配達夫および第4級 (Class IV) 労働者は4日前よりストに突入している」とのべた。また Karachi の Railway Mail Service の120人の第4級労働者のうち95人が17日よりストに参加している。その他 Lahore, Hyderabad, Rawalpindi, Nawabshah, Sukkur でも郵便配達夫および下級労働者がストに突入し、郵便労働者ストは西パ全域に広がった。

〔対外関係〕

▼ Ayub Khan—Ne Win 共同コミュニケ発表——大統領 Ayub Khan とビルマ革命評議会議長 Ne Win は Karachi で次のような共同コミュニケを発表した。

(1) 両首脳は東南アジア情勢の悪化に深い関心をもっており、この地域の紛争解決は政治的解決を通して行われるのが最もよいとの結論に達した。

(2) 両国首脳は低開発国は自国の独立を希望し経済的・社会的発展のために平和が必要であることを確信し、また国内の紛争および国際的紛争の解決によってさらに低開発国が、進歩という共通の目標にむかってともに働きつづけることによって、自国の利益を守り、同時に世界の平和と発展を推進しようとの確信している。

(3) 両国首脳はあらゆる人民が自主独立をうる権利をもち、植民地主義が、新旧を問わず、平和と発展にとり脅威であることに同意し、未解決な植民地諸問題の平和的解決こそ法と正義にもとづく世界の法則の発展にとって基本的なものであると確信する。

(4) 両者はあらゆる国がその国の条件に最も合うような社会的、経済的、政治的体制を自由に選択する権利をもっていることを強調する。

(5) 両国人民は両国の友好関係の一層の発展を熱望し相互の理解と協力関係を

深めることを熱望する。

(6) 大統領 Ayub Khan はビルマを訪問するようにとの議長 Ne Win の招請を喜んでうけることにした。

▼ インドネシア外相 Subandorio の 記者会見——パキスタン訪問中のインドネシア外相 Subandorio は Rawalpindi より Karachi に向う途中 Chaklala 空港で記者団と語り、要旨次のように語った。

(1) インドネシア・パキスタン両国は他のアジア諸国に、外国からの対アジア干渉をなくすることがいかによいことか、そして、そのみがアジアの平和を維持する唯一の道であることを知らせる努力をしている。

(2) 両国は経済的協力関係を保つよう努力しており、そうした関係の基盤について大統領 Ayub Khan とともに語った。今月末に予算相を代表団長とする一行がパキスタンを訪問、両国の経済協力関係について細目にわたる検討を行うだろう。

(3) 外相 Bhutto の提案（アジア・アフリカの諸国間の紛争を解決するための A・A機構の結成）を心から支持する。この機構は有効な働きをするだろう。

(4) 外相 Bhutto は Algier で開かれる予定の第2回A・A会議準備について話合うため近くインドネシアを訪問すると思う。

▼ 仏首相 Pompidou, 印・パ訪問について報告——仏首相 Pompidou は最近行ったインド・パキスタン訪問について閣議で報告、仏・印・パ国はベトナム問題を軍事的にではなく国際会議によって政治的に解決すべしであるという点で意見の一致をみたとのべ、大統領 de Gaulle は、今度の旅行は3国にとって有益なものであったと語った。

〔経済〕

▼ 東パキスタンの物価上昇つづく——Pakistan Observer 紙の伝えるところによれば、東パキスタン各地でとくに食糧を中心に生活必需品の価格上昇と品質悪化が目立っている。

Bagerhat 地方：生活必需品の価格上昇は著しく、品質も混ぜものが多く悪化している。米の価格も上昇し、1 maund 当り米価は1ヵ月前の26ルピーから32ルピーに上昇した（これは同地で aman の米の不作のためといわれている）。ミルクの上昇もひどく、1 seer 当り1~1.25ルピーで、ミルクを毎日飲める人はほとんどいない。肉類も上り、羊肉は1 seer当り先週の2.50ルピーから4ルピーに上昇、牛肉は同1.5ルピーから2.50ルピーに上昇している。からし油も価格は下らず、1 seer 当り5ルピーで売られている。玉ねぎは1.50ルピー、ガーリックは2ルピーである。

Dinajpur：米の価格が上昇、もみの卸売価格は1 maund 当り去年の10.5~11ルピー

ーから今年の14ルピーへ、精白米は同22ルピーから27ルピーにまで上昇した。これは同地に入りこんでくる投機業者による買しめによるといわれている。

Kushtia: 当地は米作地で耕地の78%は水田であるけれども、自然環境(水害など)のためつねに食糧不足に悩まされている。Ganges-Kobadak Project の中心でありながら、これはほとんど食糧増産の実を結んでいない。1人当り所得は生存水準をさえ下まわり、平均土地所有地は3.5エーカー、農民の $\frac{2}{3}$ は4エーカー以下の土地しかもっていない。労働者の賃金も安く、平均日当1ルピーにすぎない。失業問題も深刻で、多くの開発計画は資金不足のため、またわ資金利用不能のため中止されているためおこっている。またこの地方の商取引・輸送状況も沈滞している。これは換金作物のための市場がなく、しかも輸送能力が非常に貧しいことからおこっている。これらの経済的困難に加えて、最近インドからのインド回教徒の流入とパキスタン・ヒンズー教徒の再流入(一度インドに流出、再流入したもの)が増加していることである。これらの事情が同地の経済事情をますます悪化させている。

Mymensingh: 生活必需品価格はひきつづき上昇をづけ、とくに低所得者、固定所得者の生活を非常に圧迫している。賃金は引下げられ、雇用機会をみつけることも困難になっている。米価はこの3週間に1 maund 当り3ルピーに上り、Aman米は31ルピー、Atap米は34ルピーで売られている。一方、野菜類価格は下り気味で、玉ネギ、ガーリックも下りかけてはいるがまだ1年前に比して高い。

〔経済協力〕

▼ ユーゴ、パキスタン綿製品を輸入か——パキスタンを訪問したユーゴの経済会議所(Chamber of Economy)副会頭 Dusan Dragosavc は Karachi に到着、「ユーゴとパキスタンの経済発展を考えれば、両国の商品交換は年々増大するだろう。ユーゴはパキスタンより綿糸・綿布など綿製品を輸入するだろう」とのべた。

▼ 対中国援助に調印——パ・中両国は6000万ドル無利子借款にかんする協定に Karachi で調印した。これは1964年7月に中国が申し入れてから懸案となっていた。条件は無利子、10年据置き、20年間返済、返済はパキスタン商品の輸出による。借款は商品輸入と開発計画資金とに使用される。調印は Secretary, Economic Affairs Division の Osman Ali と駐パ中国大使 Ting Kue-Yu の間で行なわれた。

2月19日

〔政治〕

▼ 国会議員選挙用記号決まる——選挙委員会は選挙用記号として与党の Pakistan Muslim League を“バラ”と、野党を“ランプ”と決めた旨発表した。そして同

委員会は与党および野党連合に対し、それぞれ党公認候補者の公式リストを提出するよう要請した。このリストにある人へのみこれらのシンボルの使用が認められる。

▼ 野党連合代表者会議で結論出ず——野党連合、National Democratic Front の合同会議が Dacca で開かれ、公認候補者の最終リスト作成について話し合いがなされたが、ついに結論をえず、20日にもちこされた。意見の相違は野党連合内部にあり、野党連合の各政党が自らの党の推せんする候補者がその選挙区に適当であるかどうかに関係なく立候補させようとするため一致しないものとみられる。Awami League, National Awami Party は各自の政党の支持者により別々に申込をするよう主張している。

▼ 東パ高等裁判所、野党指導者逮捕に無効の判決——東パ高裁 (Baquer, Sobhan Choadhury 両判事) は Mizanur Rahman 国会議員が東パ治安法 (safety law) により 12月28日逮捕され、30日間の予定で拘留さらに無期にのびた事件につき、「Rahman 国会議員を拘留しておくことは違法である。選挙運動に参加し、集会に出ることはすべての国民に憲法によって保障された権利であり、Rahman 議員がそのために逮捕され拘留されることはできない」として同議員の釈放を判決した。

▼ Karachi で反米デモ——Karachi の National Awami Party 支部は19日「反帝国主義の日」として沈黙デモを行なった。デモ隊は「アメリカのベトナム侵略反対」「SEATO, CENTO からのパキスタンの脱退」「米・パ相互防衛条約の破棄」などを要求したプラカードをもっていた。

[労働]

▼ Karachi の電報局労働者もスト——郵便労働者ストは何の進展もなくつづき、今度は電報局労働者のストが始まった。

[対外関係]

▼ 外相 Subandorio 帰国——インドネシア外相は3日間の訪問を終え、Karachi から帰国した。同外相は帰国前カラチで記者会見を行ない、次のように訪問の成果について語った。

(1) インドネシア・パキスタン両国がアジア平和の基礎となるよう努力するなかで、両国の関係がますます深まって行くことを希望する。

(2) 両国がゆっくり、しかもがっちりとした基盤の上にその経済協力関係を樹立するよう希望する。

(3) わたしは大統領 Ayub Khan の国内政治を指導し、アジアの他の諸国を平

和と発展に導く賢明さを賞讃する。

(4) わたしと大統領は世界の諸問題、とくに両国に関係をもつ問題について話し合った東南アジアの現状についても話合った。両国とも開発途上にある国が独立以来発展と安定のための努力をつづけながら迎えている転換期は平和的雰囲気とともに準備されねばならないことに、意見が一致した。

(5) わたくしは外国援助に依存している国に自らの足で立つことを学ぶよう訴えたい。外国援助に多くを依存することは、あまり長く歩きつづけることができなくすることなのだ。パキスタンも以前は外国援助に依存しすぎていた。

(6) インドネシアの国連脱退について大統領と話してはいない。しかしパキスタン政府と外相 Bhutto とはこの問題についてのインドネシアの立場をよく理解していると思う。

▼ Ne Win 帰国——1週間にわたってパキスタンを訪問していたビルマ革命評議会議長 Ne Win はきょう Dacca をはなれてビルマへの帰国の途についた。

▼ 英首相 Wilson 訪パ予定——英首相 Wilson はインド、パキスタンからの招請をうけ、今年中に両国を訪問するだろうとみられている。

〔経済協力〕

▼ 英国より4万7000ポンドの借款——英国政府は西パキスタン鉄道拡張に必要な外貨にあてるため4万7000ポンドの貸付を供与する協定に調印した。これはパキスタン債権国会議で定められた援助額の一部で、25年間返済。

2月20日

〔政治〕

▼ 国会議員立候補者指名をめぐる野党連合、National Democratic Front 合同会議で結論出ず——野党連合議会局、National Democratic Front 選挙委員会合同会議は国会議員立候補者の指名をめぐる長時間協議したが、残る19議席にかん関して意見が一致せず、21日にもちこされた。会議は National Democratic Front 代表が2時間半にわたって欠席したため、その間議論は進まず、夜中の12時から再び会議が始まった。

〔労働〕

▼ 西パキスタン郵便労働者スト拡がる——西パキスタンの郵便配達夫、郵便、電報労働者の無期限スト突入以来第6日目のきょうになっても、何らの進展もみせておらず、スト参加者は増加をみせている。各地の Railway Mail の郵便労働者も賃上げ、労働条件の改善を要求してストライキに参加した。また南部回線郵便局の

2万人の事務員も郵便労働者ストに対し22日から同情ストに入るようになった。ストは南部回線だけでなく中央電報局にも拡大、電報配達夫500人も19日よりストに参加している。その他 Lahore, Rawalpindi, Peshawar でも下級労働者のスト参加が増えている。

▼ Karachi 電報・電話当局の新聞発表——Karachi 電報・電話局長は労働者ストにつき下記のような新聞発表を行なった。

西パキスタン電報配達夫は1965年2月19日からストライキに入った。このストは違法であり、要求は不当なものである。賃金・労働条件にかんしてはすでに1964年7月電報・電話局から同情的なはからいをしており、彼等の合理的要求は満たされている。

〔経済〕

▼ 東パ政府、米値値上りについて新聞発表——東パ政府は最近同州の精米・モミの価格が上昇していることについて次のような新聞発表を行なった。

最近市場での精米・モミの価格が上昇していることについて新聞紙上に報道され、多くの人が心配している。たしかに米価は1964年に比べて値上りしている。昨年の今ごろは東パキスタンの地域的混乱のため米価が非常に下ったため、取引業者が市場から手を引き、これが生産者に大きな打撃を与えた。それで政府は米価を引き合う水準に引上げる方策を取っている。しかし、現在の米価は昨年よりは高いが1963年より、また1961、1962年よりも低い。従って、現在心配しなくてはならない何ものもない。現在の米価は生産者に利益をもたらし、また米価の非常に高いインドへの密輸をも少なくするものである。政府は、米価を、統制するため必要なあらゆる手段を購ずるだろう。現在政府は1000万 maund の米と450万 maund の小麦を貯蔵しており、さらに540万 maund の米と1160万 maund の小麦の輸入がきまっている。このストックは米価を合理的水準にとどめる役を果たさだろう。

〔経済協力〕

▼ アフガニスタンと近く貿易協定——商相 Wahiduzzaman はパキスタンを訪問している Charge d'Affairs とパ・アフガニスタン両国の貿易協定締結について会談した。商相 Wahiduzzaman はその後記者団に対し、両国の貿易を拡大する可能性は大きい。われわれはアフガニスタンと貿易協定を結ぶ用意がある。UAR はパキスタンよりジーゼル・エンジン、灌漑用ポンプなどの機械や綿布を買い、パキスタンは長繊維の綿花、鉄鋼などを輸入するだろう」と語った。なお同商相は2月24日

アフガニスタンのカブールを訪問する。

2月21日

〔政治〕

▼ Jamaat-i-Islami 党指導者脱退——同 党指導者 Maulana Kausar Niazi は党首 Maulana Maudoodi の独裁的なやり方に反対して党に辞表を提出したと発表した。発表内容要旨は次の通り。

Jamaat-i-Islami は始め宗教的組織だったが、今では全くその性格を失い、政党となり、その宗教界での活動は名目的なものにすぎない。Maudoodi 氏はそのなかで独裁者の地位をしめている。たとえば、Jamaat の憲章によれば、その政策の変更を主張する人は Jamaat の 1 員として留まることはできない。また選挙のときの Jamaat の選挙綱領は Maudoodi が逮捕されているとき監獄で書かれたものを Advisory council が公表したものである。これはどんな民主的組織でも起りえないことである。Jamaat は選挙人団方式を非難し、成人一般選挙を要求する。しかし党内では厳格な階級制をとっている。

〔対外関係〕

▼ オーストラリア経済代表訪パ——オーストラリア経済代表（貿易・商業局局长代理）Alan Thomas Carmody は同次長 J. M. Gothe とともに Karaci に到着した。2 人の代表はパキスタン経済関係高官と会談、両国の経済協力関係および貿易拡大について、また合弁企業について話し合うもよう。

〔労働〕

▼ 郵便労働者スト拡大——郵便配達夫、電報配達夫など下級労働者のストはひきつづき行なわれ、22 日からは郵便・電報局の事務員もこのストに参加するとみられている。

〔経済〕

▼ パキスタン石油発見に努力——大統領 Ayub Khan は Pakistan National Oils Ltd. (PNO) の Keamari 工場落成式に出席、「政府は国内の石油資源の発見に努力し、また中近東の石油産出国において外国石油会社・当事国の国営石油会社と協同して石油資源の探索を行なう機会を捜している」とのべ、さらに「石油売買取引に従事するパキスタン人を増加させる必要があり、PNO がこれまでその取引を握っていた企業と競争して石油製品の輸入を割当てる権利をえたことは喜ばしい。このことは外貨の節約となり、開発過徴金 (Development surcharge) の増大をもたらす」とのべた。

2月22日

〔政治〕

▼ 野党連合・National Democratic Front 共同立候補者発表——野党連合議会局とNational Democratic Front 選挙委員会の合同会議の結果、国会議員立候補者を7選挙区を除きすべて決定、発表した。Awami League, Council Muslim League, Jamaat-i-Islami, Nizam-i-Islamなど野党連合系の4党とNational Democratic Frontの発表によれば、これらの候補者たちは国の利益と国民の団結という点から決められ、一つの各選挙区で与党側代表と対決するもよう。但し7選挙区はまだ決められていない。

野党公認候補の党別分類は以下の通り。

Awami League	31	Muslim League	2
Council Muslim League	15	National Democratic Front	15
Jamaat-i-Islami	7	National Awami Party	2
Nizam-i-Islam	4	Independents	2

但し、調整が完了しないため2名指名の選挙区が7選挙区ある（上記の表にはいずれもそれぞれの党公認候補として算入した）。立候補辞退期限内にはいずれかに調整されるといわれている。

〔労働〕

▼ 郵便労働者ストは違法——政府は郵便配達夫、事務員、鉄道郵便労働者、その他の下級労働者のストについて Industrial Dispute Ord, および Essential Service Act にてらして違法であると断定、24日午前10時までに仕事に復帰するよう要請し、もしそうしない場合には法律および郵政局による何らかの措置をとることになろうと発表した。Karachi では郵便物の滞貨をさばくため60人の Army Jawan が働いている。

2月23日

〔労働〕

▼ 東パキスタン郵便労働者、無期限スト——Dacca, Narayanganj, Chittagongの郵便労働者は23日早朝よりストに入った。このストは全パキスタン郵便・電報労働組合東パキスタン支部により組織されたもので、Railway Mailや Foreign Post-Office にも及んでいる、同労働組合書記局は声明を発表、「東パキスタン各地の郵便労働者は事務員も含め完全にストに突入した。このストの全責任は政府にあり、政府は我々の要求を実現するようにすべきである」とのべ、さらに他の労働組合に

対し「国内のおよび国際的にも他の労働組合は労働組合を作る権利、スト権を守るために闘う我々の闘いを支援するよう」訴えた。

▼ Karachi で郵便労働者48人逮捕——Karachi の中央郵便局で郵便配達夫、第4級の下級郵便労働者など48人が保安法で逮捕された。また Hyderabad では6人の労働者が逮捕された。Karachi では1300人の郵便労働者、700人の電報配達夫・鉄道便労働者がストに参加している。

▼ 運輸相談話——運輸相 Khan A. Sabur は Rawalpindi で記者会見を行ない、郵便労働者ストについて「スト参加の郵便労働者はおくれることなく仕事につくべきである。もし仕事につかない場合、政府はスト労働者に対し法にもとずき処分するだろう。しかし、政府は労働組合の代表者と事態收拾のため話合う用意がある」とのべた。

〔政治〕

▼ 野党連合分裂か——野党連合は国会議員立候補者の指名をめぐる内部対立を起し、National Awami Party と他の4政党とに分裂するかもしれないとみられている。この起りは野党連合、National Democratic Front の代表者会議に際し、指名をめぐる意見の一致がみられないことから、National Awami Party の東パ書記長 Haji Danesh が他の4政党を非難する声明を発表したことに始まる。この声明に対し Council Muslim League, Awami League, Jamaat-i-Islami, Nizam-i-Islam の4政党が反対声明を発表した。声明の内容は以下の通り。

われわれは National Awami Party 書記長が23日付地方紙に4政党を非難していることに注目している。そして National Awami Party 指導者が野党連合の4政党、National Democratic Front によって一致して指名された立候補者リストの発表に驚いているというのを聞いてびっくりしている。問題なのは National Awami Party が野党連合、National Democratic Front の5日間に亘る代表者会議、また各政党間の調整工作の後でこうした非難を行なっている点である。National Awami Party 代表は彼らと他の4政党の立候補者との間に何らかの協定を成りたてようと考えていなかったことは明らかである。National Awami Party 代表はまだ統一立候補者のきまっていない選挙区(19箇所といわれる)を公表するつもりもなく、またその決定に一定の期限をきめるつもりもなかった。われわれはそうした態度に対し、国民の多数が心配しているなかで、いつまでも待つことができず、4政党と National Democratic Front だけで立候補者をきめ、発表したのである。

▼ 東パ National Awami Party, 声明発表——東パ National Awami Party 書記局は声明を発表、「National Awami Party は党公認国会議員立候補者の名前を24日に発表するだろう」とのべた。

パキスタン

3月で最も重要な事件は国会議員の総選挙と大統領 Ayub Khan の中国訪問、そして RCD 会議の成果とこれを範とする対インドネシア協力である。

国会議員総選挙は予想されたように与党 Pakistan Muslim League の圧倒的勝利に終わった。独特な間接選挙制で、しかも小選挙区制であるところから、大統領選挙のときと今回の結果を直接比較することは無理であるが、大統領選挙のとき与党支持の割合が63%、今回は与党の議席占拠率は77%に増大した。これには選挙戦術的に与党が巧妙に、候補者を極力当選確実な者に厳選して同志打ちを避けるのに努めたこと、これに反し、野党側では戦線統一に欠けることが多かったことも大きな原因の1つと考えられる。しかし後でのべるように与党、ことに大統領の内外施策の目をみはらせるような成果と与党幹部をあげての選挙遊説の効果もみのがせない。

大統領をはじめ、閣僚、各州の首脳者はほとんどすべて全国に遊説し、Pakistan Muslim League がパキスタンの繁栄を促進する真に国民的な政党であること、この党の推薦する候補者こそほんとの愛国者であることを強く選挙人団の各員に訴えた。そのうえ1月初の大統領選挙の情性が巧みに利用された。種々な条件が与党に有利に働いた。

各方面の評価をまつまでもなく、とにかく大統領 Ayub Khan の政権はここに国民から堅く信任を受けた。

そしてこの総選挙結果の発表された翌々日(3月23日)、大統領 Ayub Khan は大統領(任期5ヵ年)に**就任する宣誓**をおこなった。大統領はその委託されたパキスタン繁栄の建設に、何ものにも阻げられず前進できることになった。

大統領がこのような栄光に包まれるのに大きく役立ったのは、1つにはその華々しい対外政策である。ことに**中国訪問**(3月2日～9日)は大統領 Ayub Khan の外交に対するパキスタン国民の信頼を高めた。中国はまさに全力を挙げて大統領を友好的、熱狂的に迎え、その規模は「歴史的」とさえ伝えられた。パキスタンの国民がこの大統領に国の栄光を感じざるをえなかったことであろう。

また、**RCD 関係会議**で、これを模範とする**対インドネシア協力協定**でパキスタンがムスリム世界のホープとして脚光を浴びることになった。

西方世界では大統領 Ayub Khan をインドの Nehru の後継者としてその中立主義が高く評価されている今日、パキスタン国民は大きな誇を感じざるをえないであろう。

そのような外部環境の下に、パキスタンは第2次5ヵ年計画を華々しく、大幅に超過遂行して、野心的な第3次計画を迎えようとしている。低開発国開発計画で最も成功した事例として世界の注目を集め、外国からの大規模な援助に期待をかけ、この反面国内財源の動員強化を大きな眼目とし、国民に強く貯蓄を訴えている。

しかし、このような急速な経済成長は多くの「ひずみ」を各方面に生んでいる。自由経済を旗印としてはいるが、貿易・為替の面でまだ大規模な統制が支配し、第3次5ヵ年計画の実施を前にして民間業者から自由経済か社会主義かの決断を迫られている。国際収支は依然かなりの赤字で、外国援助によって埋合されている現状である。

しかも高度成長は国内的に物価の騰貴を、ことに生計費の膨脹を招いている。下層労働者階級の窮状はようやく顕著である。物価、ことに小売物価、生活必需品価格の騰貴は政府としても放置できない現状となってきた。第3次5ヵ年計画の実施を前にようやく種々と対策が論議されている。2月末から3月初にかけての郵便・電気通信関係労働者のストライキは、まことに、かかる窮状を表明する。昨年改訂されたばかりの給与を何等かの形で改めざるをえない。物価騰貴のテンポを物語る。

そして、3月央にはインドとの東西国境では新たに武力衝突事件が発生し、ようやく頻繁となり、その規模は拡大する兆候にある。Kashmir 帰属をめぐる紛争に飛火して、国境全体に戦火の広がる懸念も絶無ではない。東南アジアの平和、安全保障。それは世界のそれに直接かかりあう。複雑に分裂する国際政治の局面の大きな断層の交点、それは東南アジア。

パキスタン日誌

1965年2月23日

〔労働運動〕

▼ 郵便、電気通信労働者スト続く——重要業務（維持）法、公安維持法などに基き Karachi で43名、Lahore で38名、Hyderabad で6名のストライキ労働者が逮捕された。

また、郵便局ストライキ幹部あて中央政府の通牒（38時間期限付—24日朝より就業せよと要求）は24日午前10時に期限到来。

政府当局側は産業紛争条例、公安（維持）法により弾圧を用意。

Karachi, Lahore, Hyderabad では軍隊、警察官の援助で郵便物の区分が行なわれている。

郵便物などの取扱数量は漸減。

ストライキは東パキスタンの Dacca, Chittagong その他に波及。

政府は「協議による解決」の原則に意見一致したが、交通相 Khan A. Sabur は、いかなる法律違反も許されないし、郵便・電気通信業務の緊要性にかんがみ、その維持にはいかなる犠牲も惜まない、と警告した。

〔経済協力〕

▼ 中国の対パキスタン貸付0.6億ドル——情報通の語るところでは、この貸付の1部は大重工業・機械製造コンビナートと製紙工場2つの建設に充当される、と。別な確実な筋によると、借款の約半分は開発事業計画の建設に、残りは各種商品（鉄、鋼、鉄道車輛の滑り止、セメント業）の輸入に当てられる、と。（23—1）

〔経済政策〕

▼ 第3次計画の輸出目標引上げ——計画委員会国際収支部会（18人）は第3次5ヵ年計画の輸出目標を要綱の42億5000万ルピーから48億ルピー（輸出振興審議会の示唆による）に引上げるときに採るべき政策、方法を協議し、2週後に報告を提出の予定。

なお、輸入は全期間につき340億ルピー、うち211億ルピーを開発用物資に充当する予定。

（24—6）

▼ 中央銀行総裁、信用引締の理由を説明——Karachi 商工会議所の会合で State Bank of Pakistan 総裁 S. A. Hasnie は、信用引締措置を説明して、この措置によ

り通貨膨脹を抑制し、輸入自由化計画の成功を確保するため、といった。

同総裁の説明によると、本年1月15日から2月12日までの間における銀行信用の膨脹は2億2850万ルピー、うち民間部門による分1億4400万ルピーで、膨脹の責任は民間部門にあり、また、同期間における中央銀行貸出の増加は1億1970万ルピー、銀行予金の増加は1億7700万ルピー、通貨供給総額の増加は2億5950万ルピーとなる、と説明した。

なお、同総裁の説明によると、国民総生産と通貨供給との増加率は次の通り（単位：%）

年 度	国民総生産	通貨供給
1960/61	4.53	0.44
1961/62	5.73	3.85
1962/63	3.40	14.14
1963/64	7.50	14.34

同総裁は、不健全な情勢を生むか、あるいは、経済発展のテンポを抑制するかわずれの政策を選択する最終責任が自分にかかっている、と語った。当面は事態の改善を、しかもできるだけ早い改善を意図するといった。（24-1）

▼ Karachi 商業会議所、中央銀行の信用引締めを批判——同会議所会頭 M. A. Jawad は、同会議所の会合に中央銀行総裁 Hasnie を迎え、中央銀行が突然採択した信用引締め措置を批判し、自由経済の原則を堅持する限り、時をかせて市場の自動的安定を待つて然るべきであり、投機的輸入を抑制するなら選択的な抑制を行なうべきであり、早急に信用規正を撤回すべきだ、と求めた。

また、信用膨脹の原因は明かに政府借入にあるはず、とのべた。

輸入政策について現行の自由貿易拡大の齎らす効果を高く評価し、ただ今回の輸入金融引締めで打撃を受けるのは中小業者であり、また、引締めが要許可輸入には通用されず、輸出関連業にも適用されるなど不合理な点が多い、と指摘した。

（24-1）

2月24日

〔労働運動〕

▼ Karachi 市の郵便ストライキ続行——全般状況やや緩和——政府の就業指令の期限は24日午前10時に切れたが、郵便ストは第10日目を迎えて持続。外国郵便関係職員を含む若干名は職場復帰。

郵便管理局長は、職員の援助が増加したので、軍隊その他の援助を辞退。

本日、新たな逮捕者はない。組合側は逮捕者全員の即時釈放を要求。

交通相 Khan A. Sabur は郵便労働者に訴え、政府はストの如き急進的措置を許せない、給与表の改訂は、昨年改められたばかりであるから、認められないが、週休、その他の要望事項で、理由あるものについては、認めない訳ではない、と述べた。

▼ 郵便ストに対する友好団体からの支援——全パキスタン労働連盟議長 M. A. Khaib は政府当局に、「実情を率直に観察し、郵便・電信労働者の窮状を救済するように、と訴えた。

「労働者の要求を受諾してもこれによる負担増は他の商品、サービスの価格に比べたら物の数でないと、一般大衆の負担が増すにしても耐えがたいとはいえない。郵便労働者の賃金、労働条件の改善で政府自ら福祉国家建設の模範を垂れるべきだ」と述べた。

商業船舶海員 Karachi 組合書記長 M. S. Jamal も、「ストライキは第10日目を終り、交通通信の円滑が欠け政府各当局にもようやく混乱がみられる。関係当局は労働者の要求を承認して事態の正常化を図れ」と訴えた。

パキスタン全国労働組合連合会長 Mohammad Sharif は「長期化したこのストライキのため、漸く一般大衆にとり損失と不便とが増大する事態に立至った」と述べ、一方では逮捕と弾圧とに抗議するとともに、大統領 Ayub Khan に、個人的に干渉してこの紛争の前向きな解決を行なうようにと、訴えた。 (25—5)

〔経済協力〕

▼ ソ連から対パ信用0.5億ドルの供与——パキスタン駐在のソ連商務官 Kozmin の発表によると、信用0.5億ドルが供与されるという。これは開発5ヵ年計画にもとづきソ連がパキスタンに供与するものとしては最初のもの。パキスタン滞在中のソ連貿易代表団の提示した具体案を目下検討中。 (25—1)

▼ 西独からの借款増額を検討——西独の復興信用公社理事 Wilhelm F. L. Engel 博士はパキスタン工業開発銀行専務理事 M. Raschid を訪問、西独からの借款所要額につき協議した。このほか協議されたのはパキスタンにおける両国合弁事業への西独融資、同開発銀行に対する3次に亘る信用（総額0.21億ドル）の利用方法。 (25—8)

▼ パキスタン・西独商工業協議会の設置——パキスタン商工会議所連盟の後援で近く標記の機関が設置される、と発表された。

規約案は輸出助成局と西独大使館の関係官と実業家の手で協議される。

趣旨は(1)両国の貿易の助長、(2)両者商業会議所の最大限の協力、(3)投資機会の促

進、(二)両国民間実業界の意見の代弁、発表、(三)両国企業の商工業上の協力援助と合弁事業への援助、(四)必要な統計資料の収集編集発表、(五)取引上の紛争の調停、(六)販路開拓への支援。(25—5)

〔経済政策〕

▼ 物価対策委員会の設置——西パ知事 Malik Amir Mohammad Khan は、西パ州に物価対策委員会を設置し、必需物資の値上り動向を調査し、これを阻止する有効な措置を勧告させる、と語った。

委員会は収入委員会席委員会 I. U. Khan を委員長に、州工業省次官を加えて編成されるはずと。

▼ 第3次5ヵ年計画における増税——第3次5ヵ年計画経済専門家パネルは24日から26日まで Karachi で開催。この第1日には増産規模、農業改革、輸出政策の転換が討議された。

第1日には結論が出なかったが、増額については、現状が極めて税負担が軽微であるから、低所得階層に対する調整を行えば、税負担は決して加重されず、第3次計画要綱による増税30億ルピーでも国民総生産に対する負担は10%から11%に増加する程度。増税の余地は十分ある、これが一般的な見解。

増税措置については種々の見解が述べられたが、概して租税政策による国内財源の合理的利用、租税体系の合理化、所得・財産の過度集中防止、間接税の増徴などが主張された。

輸出振興方策については、輸出報償制の再検討と第3次5ヵ年計画における輸出目標の10%引上げに伴う輸出振興方策の再審査が要望された。

西パキスタンにおける農地改革も話題となった。(25—8)

〔経済〕

▼ 日本からの信用によるプラスチック工場の建設——パキスタンは近く塩化ポリヴィニール工場を建設してその自給を実現することとなる。

建設地は Karachi 市、経費は0.25億ルピー、日本の供与した円信用で調達される。工場の建設と Know-how の提供とは信越化学工業が引受ける。同社はすでに Philippines, Portugal, India で同様の経験を重ねている。

製品は塩化ポリヴィニール樹脂と各種口径の管、包装材料、板類。

同工場の完成により自給は実現し、外貨の節約に寄与する。(25—5)

2月25日

〔労働運動〕

▼郵便、電信労働者ストに対する弾圧と調停開始——政府の職場復帰命令に反してストライキを継続している者に対し、緊要業務（維持）法による検挙（25日は32名）が開始された。

スト続行者は Karachi 市内では、25日（スト第11日）現在、2000名（主として下級労働者で郵便配達人、荷造人、運搬人、郵便物集貨人、電報配達人、区分け人、書記）。

事務職員、区分け人および鉄道郵便関係者は徐々に職場に復帰し、軍隊もすでに所要の官庁に復帰した。

Karachi 方面を除き、全国的には政府の命令により郵便・電信業務はほぼ正常化し、滞貨処理がはじまった。

組合側は、要求貫徹までストを続行すると再確認。 (26-1)

〔対外関係〕

▼パキスタン米の対セイロン輸出、正式発表——セイロンの食糧不足克服のためセイロン政府にパキスタン産 Joshi 米 5 万トン（金額約200万ドル）をただちに供給する、と正式発表された。

現在、パキスタンの余剰米は Joshi 米および Kangni 米合計30万トンで、1964～65年度の良質米収穫は記録的であった。 (26-6)

〔経済協力〕

▼世銀、西パキスタンのジュート工場に貸付——国際金融公社（世銀の子会社）は、パキスタンと英国との合弁の西パキスタンの Crescent Jute Products Ltd. の設立に融資すると発表。

投資総額0.48億ルピー、うち国際金融公社の引受額は195万ドル（この1部は新会社の株式に転換される）、英国側の融資会社は National and Grindlays Bank Ltd., パキスタン側はパキスタン工業信用・投資会社（新社に300万ドルを貸付ける、条件は国際金融公社と同じ）。

新設会社の年産能力はジュート製品2.7万トン。 (26-5)

2月26日

〔労働運動〕

▼郵便・電報ストライキ体勢後退——関係労働者の職場復帰でストライキ体勢は著しく後退。政府当局の発表では、南部地区の郵便配達人だけがスト体勢を崩さない、という。このグループに職場復帰の説得が集中。

電報関係では、全パキスタン電報労働組合25日夜の決議により中止。

Dacca は郵便スト第 4 日目。北部地区郵便・電報労働組合代表 7 名は調停のため 26 日 Lahore に出発。

〔対外関係〕

▼ 綿製品の対米輸出協定、最高額の制限——パキスタン・米国両政府で期限 3 年（1964 年 7 月～1967 年 6 月）の綿製品協定が調印された。

協定により、パキスタン綿布（フランネル、捺染布、純毛綾織布、縐子、パーク、クローズ風綿布）の対米年輸出最高限を 0.25 億平方ヤードと定めた（さらに種目別に細分されている）、ただし、年 5 % の増加を認める。各種目別にも輸出最高限が定められ、同じく増加率も認められている。

この協定協議は 1962 年のジュネーヴ長期綿製品協定第 4 条に基いて行われた。

(28—1)

〔経済協力〕

▼ 西独政府、ルビー見返基金を設定——西独復興信用公社理事 Wilhelm Engel の説明によると、最近パキスタンが西独から輸入した砂糖の代金 0.1 億ルピーは西独に返済しないで、西独・パキスタン合弁事業への貸付に利用することになった。

資金利用の方法は短・中期貸付は運転資金として商業銀行を通じて、長期投資はパキスタン工業信用・投資公社、パキスタン工業開発銀行を通じて供与する。いずれも同西独公社が監督をする建前。パキスタンのこれら 2 長期融資機関はすでに 2 億ドイツ・マルクを利用している。

2 月 27 日

〔政治〕

▼ 国会議員立候補者の最終締切り——無競争当選者 13 名——選挙管理委員会は西パキスタンにおける候補者の最終一覧表を発表した。東パキスタンの分(73 議席分)は未発表。

26 日現在で Pakistan Muslim League 所属候補者 13 名（うち、西パキスタン 11 名、東パキスタン 2 名）が無競争で当選した。

この結果、投票の行われるのは 137 議席（西 64、東 73）についてである。

(28—1)

〔労働運動〕

▼ 郵便ストライキの中止、3 ヶ月間の休戦——全パキスタン郵便集配人・下級職員（南部地域）組合は 27 日夜緊急会議を開き、ストライキの中止と 3 ヶ月間の休戦を決議した。

交通相 Khan A. Sabur の保証——政府は組合の要求を考慮する——があったからという。

逮捕者も大部分釈放、一部職場に復帰。

滞貨郵便物はまもなく一掃されるという。

東パキスタンでは27日 (Dacca では第5日) もストライキ体勢に大差はないが、多少拡大。 (28-1)

〔経済政策〕

▼ 発券銀行、信用引締措置を弁護——27日の Radio Pakistan の Karachi 放送で State Bank of Pakistan 経済顧問 S. A. Meenai は同銀行が最近とった信用引締政策を次のように弁護した。

信用引締措置の狙いは通貨安定の擁護と国際収支の維持にある。

今回の措置は不当に厳しいというが、民間への銀行信用の加速度は流入からみてかかる非難は当たらない。また、今回の措置で発券銀行からの借入資金のコストは膨脹するが、その他何等従来と変らない。そのうえ新措置の適用は2.5万ルピー未満の小口借入、輸出融資、パキスタン農業開発銀行とパキスタン工業開発銀行は除外。

国民総生産の動向からみて新措置は理由がないという主張がある。1963/64年度には通貨膨脹と国民総生産との増加率は前年度とほぼ同じだが、今後はもっと慎重に処置する必要がある。通貨上、財政上の統制は自由市場機構の原則に反するというが、直接・間接の統制を混同するもの、通貨統制を通じて経済の自由化が進められる。

物価統制を懸念する向があるが、需要拡大情勢の下では物価統制は解決にならない。物価の安定とは物価水準の凍結ではなく、持続的、急激な物価水準上昇を回避することをいう。

パキスタンの如き経済では所得水準が低位であるから、通貨安定に対する最大の脅威は増加需要に農業生産が適応しないことから起る。農業部門での急速な成長だけが国内工業生産物に拡大する市場を提供し、これによって工業成長率が維持される。

パキスタンは資源に乏しいので、これの能率的な利用と現実的な価格形成とがなにより大切である。ことに資本は最も欠乏する生産要素であり、金利こそかかる事情を反映するのが当然である。 (1-6)

2月28日

〔政治〕

▼ Pakistan Muslim League 候補者21名除名——党首脳部の説得、勧告、警告に反して立候補辞退を敢てしなかった21名の候補者は党規違反を理由に3ヵ年間除名されることになった、と内相・党事務総長 Abdul Waheed Khan から発表。

(1-1)

〔労働運動〕

▼ 郵便業務は正常化、東パキスタンではストライキ続行、大統領 Ayub Khan の保証——当局発表によると、西パキスタン南部地域の郵便業務は、27日スト中止後、平常化した。

東パキスタンではスト続行、一部職場に復帰するものがある。

全パキスタン電信電話労働組合東パキスタン支部は27日緊急会議を開き、郵便ストライキに当局が干入すること、調停により労働者と友好的な解決をはかることを主張した。

Rawalpindi から Dacca に到着した大統領 Ayub Khan は Tejgaon 空港で記者団に次のように語った。要求提出に当り非合法手段に訴えることは許せない、郵便労働者が合法手段でその苦情を述べるのは当然な権利である、政府職員の給与は改められたばかり、それは同時に租税負担の増加となり、常時改訂できないが、郵便労働者のその他の要求には適当に配慮を加える、と。

(1-1)

〔経済協力〕

▼ Karachi 製鋼所建設の所要外貨融資——National Steel of Pakistan の専務理事 Ghulan Faruque は Karachi 製鋼所建設融資のため渡米中のところ、Karachi に帰還して次のように語った。

Washington の輸出入銀行にすでに融資を申入れてある。現在予定されている建設費2億ドル、所要外貨1.2億ドルと見積られ、輸銀貸付0.8億ドル、国際開発局貸付0.3~0.4億ドル残額はパキスタンで民間投資家の引受ける普通株と債券とで調達する。

圧延・仕上設備能力は年熔解能力57.5万トンと予定し、最高需要に随時順応できるものを用意するが、第一段階では1970年に予定される西パキスタンの鋼需要総量の半分を供給できる能力とする。

この建設は米国第4の鉄鋼会社 National Steel Corporation of Pittsburgh が指導し、生産開始後10年間は同社から製造担当重役が派遣される。

所要原料は、当初、輸入鉄鉄と工場屑鉄とを使用、電気炉製錬を主とし、各種製品に適する圧延、仕上装置を装備する。

米国との協定成立は月と予想されている。

(1-1, 12)

〔経済〕

▼ 東西パキスタン間12月の海上貿易——西パキスタンの輸入増加——

(単位: 万ルピー)	1964年		1963年
	12月	11月	12月
東パから西パに	7380	5140	4230
西パから東パに	5700	6970	5770

3月1日

〔政治〕

▼ 国会議員選挙候補者453名——選挙委員会の最終発表によると、候補者数453名、これに対する議席数137（ほかに無競争で当選の決定したもの13議席）。その与野党別内訳:

Pakistan Muslim League 133

野党連合と独立 320

(2-1)

▼ Pakistan Muslim League, 東パキスタン候補者16名を除名——党規違反で16名を除名。2月27日にはすでに西パキスタンで候補者21名を除名している。(2-1)

〔経済協力〕

▼ 電子力発電所建設に対するカナダの援助融資——計画委員会副委員会 Said Hasan は、15日間の海外旅行から帰り、Karachi 空港で語った。

パキスタン、カナダ政府間で協定が原則的に承認され、カナダ政府は Karachi 電子力発電所建設融資に0.51億ドルの貸付を供与することになった。パキスタン原子力委員会はこれの使用につき具体案を練ることになる。(3-7)

〔経済政策〕

▼ 全国経済審議会、重要計画を承認——全国経済審議会執行委員会は多くの重要な開発計画を承認したが、これは第3次5ヵ年計画で実施される。

その主なものは生産財センター7ヵ所、雑工業センター8ヵ所、技術訓練センター1ヵ所、Guddu Barrage 地域6万エーカーの植林である。(2-1)

3月2日

〔経済協力〕

▼ 西パキスタン水・電力開発局に対するユーゴスラヴィアの信用供与——同局の多目的な電力・灌漑事業の建設にユーゴスラヴィアから0.18～0.20億ドルの信用が供与された、とユーゴスラヴィア外国貿易銀行専務 Toma Granfi が明かにした。

同氏は9日前からパキスタンに滞在、2日帰国の際に上記のことを語った。

調印は1ヵ月後に行われるが、当事者はユーゴスラヴィア外国貿易銀行と西パキスタン水・電力開発局。

同専務は、目下両国間でバーター取引（金額0.12億ドル）が協議中と語り、既成立の造船業建設（1.28万トンの船舶が建造される）にかんする協力が十分な成果を収めていることに満足しているといった。

また、Chittagong 港の乾ドック（1.2万トン船舶の修理能力）にかんする協定もすでに調印済。この場合には8ヵ年間に信用850万ドルを供与し、（機械設備の形態で）パキスタン政府の支出は500万ドル相当額のルピー。同乾ドック等は協定調印後54ヵ月で完成。（3—8）

〔経済〕

▼ 殺虫剤生産計画発表——パキスタン科学・工業研究審議会は殺虫剤生産計画（総経費0.8億ルピー）の実施報告を作成中である。

Daudkhei 肥料工場の副産物、Attock Oil の石油抽出物を利用して各種の殺虫剤、殺菌剤を生産でき、目下、農林省と協力して農業研究所で実地試験中である。外国の主要化学会社もこれに関心を示している（現在殺虫剤の輸入は年0.4億ルピー）。

（3—8）

3月3日

〔経済政策〕

▼ 必需品資価格調査委員会の初会合——西パキスタン知事の任命した標記委員会は3日、西パキスタン収入委員会委員 I. U. Khan の司会で部会合を開いた。

同会合の決議：(1) その対象とする生活必需品は小麦、米、砂糖、肉類、鳥肉と卵類、野菜、豆類、乳類、薪、灯油、石炭、布帛。

(2) 生産、配給方法を中心に問題を検討する。

(3) さしあたっては小麦などの価格を据置く。

(4) 工場管理会を強化する。（4—4）

3月4日

〔対外関係〕

▼ **パキスタン、インドネシア間短期貿易協定**——（金額）0.1億ドル相当額。（該当商品）棉花，綿糸，亜麻布，未晒綿布，麻袋，ジュート糸。

（手続）パキスタンからの輸出は Central Bank of Indonesia を通じてインドネシア側輸入業者の振出した書替え不能の信用状と引替えに行われる。その信用状はポンド建，期限365日，利子年5%。

（条件）以上以外の価格，その他の条件は両国輸出入業者の直接交渉（通常の輸出代金返済期限は4ヵ月）。パキスタン側は State Bank of Pakistan Karachi, Dacca の支店で輸出前に手続を完了すること。（4—4）

3月5日

〔労働関係〕

▼ **水・電力開発局従業員スト延期**——当初3月10日より要求貫徹のためストライキを行う予定のところ，無期限に延期することになった。理由：従業員代表と首脳部との協議が行われるから。従業員の窮状をある程度救済するため相互に容認できる方策を求めることになった。（6—5）

〔経済政策〕

▼ **東パキスタン政府，地租税率軽減等を考慮**——東パキスタン知事 Monem Khan は地租税委員会報告を検討中と，ある選挙団聴衆を前に発表した。これは現行地租税率軽減の可能性，その他を発見するためである。

これは大衆の負担を軽減する方策の1つであって，そのほかに，年度末までに払込まれる延納分に対する利子の免除，第3次5ヵ年計画におけるジュートの安定価格による栽培業者からの直接収買計画，収納用倉庫の建設，堤防，排水ポンプ施設の増強，ポンプ使用料の引下げなどが考えられている。（6—6）

▼ **西パキスタンにおける公正価格販売店の設立案**——西パキスタン州労働・厚生相 Syed Ahmad Nawar Garderi は1団の労働指導者に標記の計画を語った。

構成対象：従業員150名以上の全工場。

店舗の位置：当該工場の近辺。

顧客対象：労働者世帯及び一定の階層の労働者で，月収300ルピー未満のもの。

取扱商品：日常生活必需品（例えば，小麦，atta 砂糖，米，豆類，石鹼，食塩，食料油，その他労働厚生管理官の指定する商品）

販売価格：卸売価格

販売方法：信用売をするが，給与月額25%を限度とする。代金は当該工場監理部が給与から差引く。ただし，これには1936年の賃金支払法による承認を要す

る。

経営者：工場管理者の任命する専任取扱人。

経営管理組織：工場管理者と労働者（または公認された労働組合）代表とで経営委員会を組織し、取扱商品の種類、品質、価格、取引条件を決定する。

設置の目的：急速な工業開発に伴うインフレーションの圧迫と悪循環的な物価

・生計費膨脹の阻止。

(6-1)

〔経済〕

▼ 石油輸入販売会社の新設——パキスタンで営業している1外国石油会社 (Burmah Oil Compony) とパキタンで投資団との間で新会社の新設を協議中。新会社の業務は石油製品の輸入、貯蔵、配給および販売である。

新聞発表によると、Eastern Refinery 会長 Abbas Khaleeh と Burmah Oil Company 取締役 J. F. Strain との協議で、新会社の普通株の51%をパキスタン側が出資、初代会長もパキスタン側より選任。

(6-6)

3月6日

〔対外関係〕

▼ 中国外相・副総理陳毅、3月24日パキスタン来訪——中国訪問中のパキスタン外相 Z. A. Bhutto との間に結ばれた中国・パキスタン国境協定に調印のため3月24、25日にパキスタンを訪問する、と同副総理が語った。

(7-1)

〔経済協力〕

▼ 原子力発電所建設のカナダ借款取消か——計画委員会副委員長 Said Hasan のいうところによると、Canadian General Electric Co. がその供給する原子力発電所の価格を引下げなければ、カナダ政府からの0.51億ドル借入協定を取消さざるをえない、という。

目下価格引下げのため上記会社と協議中だが、飽くまで引下げに応じなければ他に供給者を求めざるをえない、という。

(7-13)

〔経済政策〕

▼ 西パキスタン道路開発計画の検討——第3次5ヵ年計画による西パキスタンの道路および路面輸送開発計画が「道路・路面輸送パネル」（司会者：計画委員会委員 M. N. Huda 博士）で検討された。

討議題目は(イ)健全な基礎のうえに路面輸送事業を組織化する方策と、民間自動車運輸業の適切な成長を阻止する諸要因、(ロ)全州にまたがる貨物自動車輸送に対する制限の解除（これにより全州に亘る貨物自動車の自由運行が認められる）のもたら

す諸結果、(イ)道路開発計画と道路維持状況、(ロ)道路開発に関連する重要な行政上、機構上の諸問題。

なお投資額は(単位: 億ルピー)

	西パ	東パ
道路開発	8.1	6.8
路面輸送	11.0	5.5

(9—8)

3月7日

〔経済協力〕

▼ 米の輸出禁止による損失1億ルピーか——米国向の米輸出60万トン米国当局が拒否した。理由: PL-480号計画により小麦を輸入するパキスタンが硬質米を輸出する理由がない。パキスタンは、その意向を通すなら、その販売代金で同量の小麦を米国から購入せよ、と米国側はいう。

集荷所には過去4ヵ月間に亘って上記数量に近い米が協議の結果を待機している。

目下、協議継続中。

(7—13)

〔経済政策〕

▼ パキスタン商工会議所連盟、第3次5ヵ年計画における民間の役割増大を要望: ——同連盟はその運営委員会で、第3次5ヵ年計画における民間部門の範囲を180億ルピーから220億ルピーに拡大せよと、政府に要望。

同連盟運営委員会で採択した勧告は経済活動に対する政府統制、経済計画化、信用、州税等の基本的改革にかんするものであった。これは数ヵ月来、いくつかの部会の手で討議した結果である。

主な勧告は次の通り:

(1) Pakistanisation: 第3次5ヵ年計画要綱の重工業重点主義を容認するが、当初は保護または補助金政策を必要とするが、パキスタン民間事業をさしおいて外国民間資本にたよる必要は全くない。なかんずく石油事業において。

(2) 銀行、保険業: 民間融資部門はパキスタン人が運営し、外国資本が国内商工業に対する支配力をもつことを阻止せよ。

(3) 経済統制: 自由な企業を基礎とするか、社会主義方式を採るかを政府が決定すべき時期である。直接的な経済統制を廃止し、強力・健全な中産階級を育成し、経済上誘発策を採用して国民の建設的なエネルギーを開放し、かくて高度の成長を確保すべし。

(4) 政府が不可欠と考えて残留させる直接統制はその手続をできるだけ簡略すべきだ(例へば、100万未満の資本支出に対する統制の廃止)。

(5) 東西パキスタン間の商品移動に対する統制と工業建設にかんする許可とを廃止せよ。

(6) State Bank of Pakistan の最近採った信用状開設にかんする命令は、通貨安定と国際収支の現状からみて、理由がない。

(7) 通貨供給の増加は国民所得の成長からみると決して過剰ではない。State Bank は民間部門への信用だけを厳しく抑制する。過剰、かつ均衡を失うと思われるのは対政府信用である。信用状開設時における現行の25%保証金の預託は工業生産を抑制し、輸出に悪影響を与える。

(8) 州政府は、「均衡を失うほど」、都市住民から、ことに都市資産所有者から、徴税する。所得2.5万ルピーを超える農業所得にも所得税を、農業用不動産にも固定資産税を賦課せよ。

(10—11)

3月8日

〔労働運動〕

▼郵便ストライキ調査委員会の設置——中央政府の発表によると、最近の郵便・電気通信労働者ストライキを惹き起した原因を検討する5人委員会が任命された。

同委員会の任務は当該労働者の要求と苦情とを詳細に検討し、2週間以内に政府に勧告を提出すること。

(9—1)

〔経済協力〕

▼パキスタン・インドネシア経済・文化協力会議——パキスタン・イラン・トルコ間の「開発のための地域会議」(RCD)方式にもとづく協力関係増強にかんする会議が開かれた。

パキスタン代表団長は計画委員会副委員長 Said Hasan、インドネシア代表団15名は予算相 Haji Mohammad Hassan。インドネシア代表団は27日夜 Karachi に到着、1日より協議に入ったが、約2週間滞在、3月14日離国の予定。

全体会議の決定により5部会(貿易・経済協力、航空、海運、文化協力、技術協力)に分れて2日間協議し、3月4日には全体会議、5日共同コミュニケ案を作成するとともに、各部会の報告、勧告が提出された。

各部会とも極めて友好な空気のうちに、協議が進められた。この結果、両国の関係は Bandong 精神とアジア・アフリカ連帯感とにより一層緊密さを加えた。

協議の主要題目は輸出貿易、支払取極め、合弁事業、航空輸送、海運、映画の交流、

マス・ミジアでの協力。各部会の結論は3月5日の全体会議でほとんど満場一致で採択され、8日に協定調印のはこびとなった。この後、インドネシア代表団は数班かに分れてパキスタン各地を訪問した。

8日調印された経済・文化議定書によると：

(1) 貿易取極め。(i)金額：1965年中にパキスタンからの輸出0.5億ルピー、インドネシアからの輸入0.25億ルピー（1963/64年度の輸入がわずかに150万ルピー、輸出が620万ルピーに比べると目覚ましい増加）(ii)輸出品：棉花、綿糸、捺染用未晒ワイシャツ地、亜麻布、新聞用紙、化学製品用および医薬用原料と石膏、雑貨、機械製品、工作機械、旋盤、ミリング・マシン、シェーピング・マシーン、電動機、電気扇、電球、電信電話装置、同部品、(iii)輸入品：砂糖、コプラ、ガムビア、ゴム、木材、黒こしょう、コーヒー、rattan、香辛料、ナツメグ、カルダモン、カプラガ、石油と同製品、石炭、(iv)為替・貿易管理規定の許す限度で、パキスタン政府はできるだけ貿易の振興に努める。

(2) 支払取極め。(i)1965年1月取極めの0.1億ドルの対インドネシア信用供与のほかに、特殊取極めが結ばれた。(ii)これによると、1965年中に生じた差額はこの年末に清算する。(iii)差額のうち0.1億ドルを超過する分は交換性ある外貨で支払う。(iv)これらの支払取極めの運営はそれぞれの国の発券銀行が当る。(3)その他の分野での広範に亘る協力勧告は今後協議を続ける。

(4) パキスタン代表団は4月第4週にインドネシアを訪問する。 (9-1)
〔経済政策〕

▼ 西パキスタンにおける食料消費調査着手——西パキスタン州政府の提案で経済調査委員会は人口1人当り食料消費調査をすでに開始している。今後10年間の食料所要量を推計するため。西パキスタン全地域に亘り類似な食慣行をもついくつかの地域に分けて調査を実施する。

この場合、調査対象となる食料は硬質穀物、生鮮果実、野菜、豆類、肉類、乳類、食用油などである。

対象世帯数は都市で1800、農村で4000で、無作等抽出。目的：1人当り消費量で、年齢別に（4才、16才、60才を基準に）4グループに分けられる。季節的影響を考えて、第1次調査後6ヵ月日に第2次調査を行う。 (9-6)

▼ 蔵相 Shooib. 信用引締めを擁護——銀行広報週間のはじめに当り、産業、金融関係者を前に State Bank of Pakistan が最近採った信用引締方策を通貨安定確保のため弁護した。

この信用引締策は時宜に適していると擁護した。また、低開発諸国の経済開発の

要点は国内資源の活用にあるが、これを実現する途は国民の貯蓄のほかにはない。国民大衆の所得が低位であるから、大多数の国民に期待をかけるのは不当である。これを補完するのはもっと所得の高い階層である。また、物価水準は、開発が完了すれば、当然低下するし、また、直接かかる効果が認められないにしても、国民は福祉と将来の繁栄とのために貯蓄を推進、動員する努力を続けなければならない。

とこのように訴えた。

(9-5)

▼ 蔵相 Shoaib. 貯蓄勸奨を訴える——State Bank of Pakistan の主唱になる銀行広報週刊の発足(8日から)に臨み、Radio Pakistan 放送を通じて銀行と大衆に次の趣旨を訴えた：——

第3次5ヵ年計画の予定する大規模な計画による資金需要を充足するため、銀行自身は貯蓄の奨励と動員とにたえざる努力を傾ける必要がある。生産的投資に貯蓄を動員する目標は、国民経済の多角化と成長率の高い加速度化とが要請されるとともに、一層大きな意義をもつことになる。それだけに、貯蓄と銀行とがこの国の健全な経済上の将来を保証するような慣行を普遍化するこの運動を助長する必要がますます大きくなる。第3次5ヵ年計画期間を通じて、高い限界貯蓄率を維持して平均貯蓄率を増大し、外国援助への依存をますます低減する必要がある。第3次計画は限界貯蓄率として23%という高い目標を提案している。これを実現するには銀行、その他の金融機関の統合した努力によりあらゆる部面から貯蓄を動員融通するほかに途がない、と。

(9-5)

▼ 西パキスタンにおける水・電力資源の開発——標記にかんする広範な計画の作成にかんして世銀の作業グループの作成した案が高責任者の間で検討された。パキスタン側の主席は蔵相 Mohammad Shoaib, 世銀側の主席は Sieter Lieftink。

1963年世銀総裁 George Woods のパキスタン訪問の際、大統領 Ayub Khan は西パキスタン将来における水、電力開発の基礎となるべき広範な計画の作成につき、西パキスタン水・電力開発局を援助するため世銀専門家の派遣を要請した。1964年1月世銀は専門家を任命し、現在資料を検討して、西パキスタン河川と地下水との最適利用方策を勧告することになった。これにかんする広範な報告書は来る5月に世銀専門家グループから提出されるはず。

(9-8)

▼ アジア民間航突組織結成の提案——この提案は若干の低開発諸国で検討されている。先進国を加盟させないで2大陸間の航空輸送を助成することを目的とする。

パキスタン、インドネシアは原則的には、Jakarta と欧州都市とを連絡する Paki-

stan International Air Lines-Garuda 航空事業に協力することに意見が一致している。

この2つの航空会社はこの事業計画にともなう法律上、技術上、財務上の諸問題を検討中で、輸送需要とこの面での他会社との双務協定とにつき事実と計数とにかんする情報を交換している。

両航空会社は近くこの事業の実現性を Jakarta で検討する予定という。また、両国は航空輸送同盟を結成することに同意したという。細部協定のためパキスタン代表が近く Jakarta を訪問する予定。

(9-7)

〔文化〕

▼ベンガル語を教育に採用せよ——Rajshahi 大学審議会は全階層の教育でベンガル語を授業に使用するようにと示唆した。これは同大学文芸部の勧告にもとづく。この際、同学部は Karachi 大学と Urdu Development Board とが示した実績を高く評価した。なお、同大学が5年前に行った勧告をみずから実施する計画をただちに実現するようにとも勧告した。

(9-4)

3月9日

〔経済協力〕

▼パキスタン米5万トン(約0.2億ルピー)の対セイロン輸出協定調印——全量は5月末までにセイロン政府が買付積出す(3、4月はそれぞれ2万トン、残量は5月に)。

最初の申入れは1964年11月、パキスタンの米需給事情が最近明白となったので、急速に合意。

(10-8)

▼西パキスタンでは重工業の民間移管を考慮——西パキスタン工業省次官 A. M. K. Mazari は Karachi 商工会議所の会合で第3次5ヵ年計画では、民間に積極的な意思があれば、重工業を民間部門に移管すると語った。ことに肥料工業と石油化学工業をこの対象とする、と述べた。

(10-11)

〔経済協力〕

▼米国との原子力発電所建設融資にかんする協議、停頓——米国側の報道によると、米国とパキスタンとの間の標記の協議は一時停頓している。

3年前、パキスタンは米国の国際開発局 Agency for International Development に、70~100キロ・ワットの原子力発電所を Pabna 附近に建設するための援助融資を申し込んでいた。

同局はこの申込につきまだ最終的決定を下してはいないが、同事業の実現性につき「相当強い留保的態度」を持っている、という。

一番問題となっているのは立地条件、電力需要量、配電組織であり、AIDの見解では、東パキスタンの西部地域に火力発電所1～2ヵ所建設するだけで十分需要に
応ぜられると考えている、という。

現状では、米国は International Engineering Co. が東パキスタン水・電力開発局の依頼で行っている調査の結論を、待っている。この報告は昨年11月に AID に提出されたと考えられるが、最終決定の期日は繰延ばされ、未確定であるという。

(11-1)

3月10日

〔経済協力〕

▼ 第3次5ヵ年計画の所要外貨見積32億ドル——第2次計画の暫定見積との比較——計画委員会副委員長 Said Hasan は Karahci 駐在の対パキスタン援助コンソルシウム参加国外交使節団に次のように説明した。

第3次5ヵ年計画の規模(110億ドル近く)は第2次計画(54億ドル)に比べて2倍余となるが、外貨援助期待額は21億ドルから27億ドルに6億ドル増加するにすぎない。これは国内の負担能力が増加した証拠である。

第2次計画の成果と第3次計画の詳細および援助期待額については近く覚書を世銀と国際コンソルシウム参加諸国に送付する。

第2次計画では支出総額は48億ドル、国内所得成長率24%、援助期待額23億ドルと予定したが、暫定見積りでは、支出は54億ドル、国民所得成長率30%、援助約定額は24億ドル(実際の引出額は17億ドル)であった。この穴埋のために当初予想より輸出と輸入代替との増加は4.4億ドル、国内貯蓄の増加11億ドルを実現した。かくして第2次5ヵ年計画は超過実施され、しかも援助外貨引出額を6億ドルも節約した。

第2次計画では年成長率は5.5%であったが、第3次計画では6.5%に加速度化する予定。これを実施するため第2次計画におけると同じ耐乏政策と第3次計画の結果増加する所得の再投資とにより国内財源78億ドルを動員する予定。

輸出取得金も1969/70年度までには60%増加して約10億ドルとする予定、所要外貨を自国の輸出取得金で融資する割合を一層増加する努力を払う。

最後に、Harvard 大学は3月最終週に Boston でパキスタンの第3次5ヵ年計画にかんする Symposium を開催することになっている、と語った。これは諸外

国がパキスタン最近の素晴らしい経済開発実績を高く評価している証拠であり、計画進捗に示した国内の努力と外資の巧みな利用とによる、と結んだ。(11—11)
〔対外関係〕

▼ インドネシア大臣・陸軍総司令官陸軍中將 Yani の来訪——これは同大将の最初の公式パキスタン訪問。10日に帰国。この間、陸海空3軍の首脳部および施設を訪問。軍首脳部とも会談。

3月14日

〔政治〕

▼ 西パキスタンからの立候補者4名さらに無競争で当選確定——競争者の立候補辞退により4名が当選に確定。このうち3名は Pakistan Muslim League、他は独立である。

〔経済〕

▼ 尿素肥料工場建設近し：——尿素肥料工場 (Mari 地区の天然瓦斯を利用、建設費見積1.24億ルピー)案にかんする予備作業が米国の技術家(Esso Standard Eastern 所属の)の手で近く着手。

その主な内容は天然瓦斯採取井戸の掘鑿 (Karachi 北西350マイルの Daharki で)、全工場の完成は1967年末、尿素生産量は年17.5万トン。Mariの天然瓦斯は1957年に発見。
(15—8)

3月15日

〔政治〕

▼ 州議会総選挙5月13日に延期——予定の5月5日を5月13日に延期する旨、選挙管理委員会委員長 G. Mueennuddin から発表。

同委員長の話によると、理由は国会総選挙後余裕がほしいとの各地からの要望、多くの休祭日との競合。この結果、選挙結果の正式発表は5月19日。

(16—1)

〔経済協力〕

▼ Indus 河流域開発計画に対する英国の援助——英国の海外援助計画(1億ポンド)の1部として7540万ルピー(565.4万ポンド)を Indus 河流域開発事業に供与することになった。

3月16日

〔対外関係〕

▼「開発のための地域会議」(RCD)の地域計画審議会開催——加盟国トルコ代表団は国家計画機関次官 Memduh Aytur が、イラン代表団は商相 Javed Mansour、パキスタン代表団は計画委員会副委員長 Said Hasan がそれぞれの主席。

1964年7月の「開発のための地域会議」条約の調印以来第2回目の、パキスタンで開かれるものとしてはじめての地域計画審議会。

この審議会につづいて3月18日、19日には閣僚理事会が開かれ、大統領 Ayub Khan が司会する。

審議会の任務は経済、貿易、社会、文化、教育の各分野における加盟3国の協力を一層緊密にする措置を立案するために設置された各部会の報告を検討し、加盟国の同盟を緊密化する措置を提案すること。

主な採択事項は次の通り：

(1) 加盟各国海運会社の共同出資で1つの海運同盟を年末までに結成(出資割合はパキスタン50、イラン15、トルコ35。本部は Istanbul に)。

(2) 各国境線に郵便、電報、電気通信用の事務所10を開設。

(3) 航空委員会を5月3日 Ankara に開かれる次の会議で開催、合弁の航空会社の設立にかんする提案を検討する。

(4) 合弁事業に適する業種19の選定(セメント、砂糖、機関車、自動車、鉄、鋼、工作機械、電気機械器具、造船、電子工学、医薬品、石炭、化学製品、紙、農業用機械器具などほかに道路、鉄道、観光事業。銀行、保険も話題に上った)。

(5) RCD 商工会議所規約案(活動範囲：共同ショー・ルーム設置、完成品・半製品取引の助成、共同の輸出入措置)。

(6) 技術協力一般協定(相互援助方式による。訓練便宜、専門家、助言者の交換を中心に)。

(7) 地域内観光事業にかんする勧告14(主なものは巡礼者の待遇を中心に)。

(8) RCD 銀行の設置。

(9) イラン、トルコにおけるパキスタン系銀行、保険会社の支店設置申請を好意的に取扱う。

(10) 民間航空会社の共同経営案(5月3日 Ankara の会議で具体案作成)。

(11) ニュース、写真、解説記事の交換にかんする各国通信社間の協定。

(2) 各国放送機関事務総長間の常時意思交換。

注目に値することだが、極めて友好的な雰囲気と相互理解とのうちに協議が進められ、勧告案はそのほとんどすべてが全会一致で決議された。(17-1)

イラン首席代表・イラン経済相 Javed Masour はこの会議が成功裡に終り、「広大な将来」を約束し、また、ムスリム兄弟3カ国の総合経済条件の開発に寄与するところが大きい、と期待をかけている。(17-7)

3月17日

〔経済協力〕

▼ 工業建設に対する西独の援助——西パキスタン工業開発公社総裁 Haji Iftikhar Ahmad と西独のコンサルティング会社 Salzgitter 会長 F. Leithe, 同重役 H. Schmen-ding との間で契約が調印され、西パキスタンに重機械工業コンビナートを建設する同会社の事業について一般的なコンサルティングを行なう。

このコンビナートは Karachi 附近に建設される重機械、電気機械器具、重水力機械、工作機械などの製造業を包含する。重機械製造業集団には2.5億ルピー、重電機製造集団には1.1億ルピーを投資する予定。このうち、工作機械工場建設は一部すでに着工。

Kalabagh 付近に建設される製鉄所の年産能力は50万トン、処理される鉄鉱石は Chichali の低品位鉱。(18-6)

〔経済政策〕

▼ 経済統制審議会の活動——政府の経済統制審議会(委員12名)は現存の各種経済統制にかんする検討を終って、報告の作成にかかり、4月中には完成の予定。

取扱われた統制は生産、配給、消費、投資、外国為替、輸入、価格、利潤、信用および財政にかんする統制。

同委員会は2、3ヵ月前に政府が任命、現行経済統制の緩和または廃止の可能性を検討することを委託され、このため商工業者、経済専門家から意見を聴取してきた。東パキスタンでの最近の聴取会は15~16日に Dacca で行なわれた。西パキスタンのそれは3月第2週中に終った。(18-12)

▼ 租税委員会、第3次計画への財源を探索——増税へ——租税8人委員会(委員長:前蔵相 Abdul Qadir)は第3次5ヵ年計画融資のための追加財源動員にかんする中間報告案を検討した。

数日にわたる討論の後、中間報告を仕上げて政府に提出することになる。

検討は広く各種の租税に及び、増税額も必ずしも3億ルピーとはきまらなかった。
このほか、第2次5ヵ年計画の融資面の検討も行なわれた。(18-12)

3月18日

〔経済協力〕

▼ 世銀、Tarbela Dam 建設計画の実現性を承認——大蔵省の発表によると、Tarbela で Indus 河に Dam を構築する計画は技術的に実現できるし、経済的にも是認されることを世銀が認めたという。

世銀のこの調査報告は西パキスタンの水資源にかんする調査 (Liefstinck を長とする世銀チームが行なった) の1部である。

この調査報告にもとずき、同計画の規模、内外資金による融資方法などが大蔵省と世銀との間で今後協議される。(19-1)

〔文化〕

▼ Moen-jo-Daro 遺跡の破損防止——UNESCO 3人委員会 (委員長 Dr. Harold J. Plenderleith) は同旧都遺跡をアルカリ折出による急速な破損から防止する対策を示唆した。

破損の原因は水位の上昇とこれに伴うアルカリ分の浸透、その折出にあり、対策としてはさしあたり水位の引下げと洗浄。このための予備調査費は最低20万ルピーと見積られている。

水位の引下げは付近に実施されている灌漑事業に影響する。なお同勧告によると1921年以来水位の上昇は約5メートルという。(18-6)

3月19日

〔対外関係〕

▼ パキスタン・中国間国境確定委員会の業務終了——同委員会は19日の会合 (議定書本文と付属地図とを検討、承認) でその任務を終り、26日の調印をまつことになった。(20-1)

▼ 「開発のための地域会議」閣僚会議開催——同会議はその冒頭に大統領 Ayub Khan が開会を宣した。このとき他の加盟国には、パキスタンが加盟国間の協力を促進することを意図する諸計画の急速、体系的な実施に全力をあげて協力、確言した。

また、パキスタンは繁栄をもたらす意向をもち、開発と急速な進歩とを意図して

加盟諸国と協力できることを誇りとする、ともいった。この会議は単にその経済効果のみを目当てとするのではなく、理解と和解との精神で数多くの分野で主権諸国が協力できることを実証したい、とも語った。

イラン代表は同国外相 Abbas Aram、トルコはパキスタン駐在同国大使 Sinasi Orel、パキスタンは外相 Z. A. Bhutts で、全会議を通じて外相 Bhutto が議長席についた。

各国代表は「平和な地域協力的手段」としての RCD への信頼を再確認し、また、昨年 7 月の RCD 加盟 3 カ国首脳のかかげた RCD の諸目標を達成するそれぞれの堅い決意を新たにした。

会議は完全な見解の一致とこのうえもない友好的な雰囲気とのうちに進められた。次の関係会議は成立満 1 年を記念して 7 月 21 日 Istanbul で催される。また、RCD 事務総長には Fuad Rouhai が任命された。

この関係会議では計画委員会（3 月 13 日—16 日）の報告が承認された。

(20—1)

〔経済政策〕

▼ 西パキスタン州財務長官、生活必需品価格の引下げを公約——Paristan Muslim League 候補者の選挙後援演説のあと、西パキスタン州財務長官・西パキスタン Muslim League 総裁 Sheikh Masud Sadiq は新聞記者団に、物価対策につき生活必需品の価格を引下げると次のように語った。

「権限の大きい調査委員会をすでに任命し、生活必需品、消費物資の価格を調査させているが、4、5 週間するとその報告が提出されるはず」。

「この報告を十分に考慮したうえで、政府の対策を決定する。種々な対策は明年度州予算の編成の際に織込むつもりである」と。

(20—9)

3 月 20 日

〔経済政策〕

▼ Taccavi 貸付回転基金設置の勧告——第 3 次 5 カ年計画の農業諮問パネルは taccavi 貸付回転基金の設置を勧告した。この基金には、東西両パキスタン州に第 3 次計画におけるかかる貸付のために割当てられた資金を醸出するものとする。また、taccavi 貸付勘定の返済金は、同基金が自己融資でき、かつ、州政府からの醸出を必要としなくなるまで、この基金に繰込むこととする。また、この基金による貸付供与を、金融機関による信用便宜がないか、あるいは、新開地での入植の必要、および、農地改革計画からかかる信用の供与を要する場合に限る。

また、同パネルは同貸付利用最高額を1億ルピーに限り、真に生産的な目的のための貸付だけに限っている。また、貸付の返済を厳重に実施せよとっている。

この貸付は州政府が直接行なわず、現に東パキスタンで実行されているように農業開発銀行をして実施させる。

なお、農業開発銀行への資金割当を第2次計画の1億ルピーから第3次計画には1.5億ルピーに増額せよとも勧告している。(20—6)

3月21日

〔政治〕

▼国会議員選挙——選挙人団員(Electoral College Members)約7万人が国会議員選挙の投票をする。東西両パキスタンに亘り一斉に午前8時半から投票開始。

すでに無競争で当選の確定した18名——東パキスタンで2名、西パキスタンで16名——を除き、議席132を候補者419名——東パキスタンでは73議席を237名が、西パキスタンで59議席を182名——が争う。

Pakistan Muslim Leagueは候補者を146名に絞った。与党が圧倒的な勝利を収めると予想されている。与党筋の予想では議席の80～85%を獲得するという。準備は円滑に完了(投票所は約400カ所)。

〔経済政策〕

▼経済統制審議会に対する東パキスタン実業界の反対——東パキスタンの商工業関係団体の大会がChittagong商工会議所によって開催。目的はパキスタン将来の経済構造にかんする協議。

Chittagong商工会議所は目下Daccaで商務次官M. Aslam司会の下に開かれている経済統制審議会(自由経済か経済統制かのような死活的経済問題をテーマとする)への出席拒否を決定した。

出席拒否の理由は(イ)予告期間が余りにも短かい、(ロ)Rajshahi, Khulna両公認産業団体が除外され、従って、代表的見解を表明できない。各団体の大会による見解統一まで同審議会の勧告を繰延ばしてほしい、と訴えた。(22—5)

▼輸出振興協議会、中国とインドネシアとへの貿易代表派遣を勧告——標記協議会は、輸出増進の可能性を開拓する目的の本年の貿易調査団海外派遣計画に中国、インドネシアを追加することを、輸出助成局に勧告。

計画勧告にすでに含まれているのはチェコスロヴァキア、ルーマニア、ポーランド、ブルガリア、トルコ、イラン、イラク、シリア、レバノン、アフガニスタン、ペルシャ湾沿岸諸国、インド、セイロン、ネパール、ビルマ、マレーシア、スカン

ジナヴィア諸国、フィンランド、ソ連。

標記協議会は次の点を勧告したと信じられている(イ)派遣代表团には輸入契約を結べる権限を附与、(ロ)代表团の追打ち派遣が必要、(ハ)輸出振興協議会は必要な資料を収集、(ニ)派遣代表团は輸入すべき商品の価格、数量、その他要素をすすんで入手する、(ホ)パキスタンの在外大使にはこの派遣団の意義を徹底させる。(22-6)

▼マラリア撲滅対策——1974年までにマラリアを絶滅するため、東パキスタン州政府は今後5ヵ年間に1.6億ルピーを支出する予定。

現在、東パキスタンでマラリア撲滅には3000名の訓練された作業員が参加。マラリアによる死亡者数は年間約10万。マラリアによる機能障害と疾病とによる損失は東パキスタンで年額0.4億ルピーに上る。種々な実験、調査によると、マラリア制圧による農業生産性の向上は40%にも達するという。

マラリア絶滅14ヵ年計画は5.2億ルピーの経費で大統領 Ayub Khan の政権掌握直後から進められてきた。(22-5)

3月22日

〔政治〕

▼国会議員総選挙の暫定結果——与党 Pakistan Muslim League は絶対多数の議席を獲得した。暫定結果は次の通り：

	票決分		無競争		計
	西バ	東バ	西バ	東バ	
Pakistan Muslim League	51	49	13	2	115
Combined Opposition Parties	1	8	0	0	9
うち	National Awami Party		0	1	
	Awami League		0	5	
	Council Muslim League		0	2	
National Democratic Front	0	4	0	0	4
独立諸派	6	9	3	0	18
未確定*	1	3	0	0	4
合計	59	73	16	2	150

* 未確定の4選挙区の方は競争候補者の得票が今のところ同数。

24名の前議員が落選した。このうちには野党連合の指導者達(その主なものは Y. Khatak, M. F. Ahmad, M. Huq, M. H. Chatta, Nasrullah Khan, M. A. Bari, A. Ahmad)がいる。

なお、前国会議長 (F. Q. Chowdhury) と閣僚3名 (Abdullah Al-Mahood, Wa-

hiduzzaman. Zaheeruddin—Lal Mian—)は東パキスタンで圧倒的多数で当選した。

Dacca 市では Council Muslim League (総裁 Khawaja Khairuddin は州交通相 Khwaja Hasan Askari を破った。西パキスタンでは唯一人の野党連合候補者 Hasan A. Sheikh (大統領選挙のときには Jinnah 女史の agent) が当選しただけである。

全国に亘りこの度の選挙は平穏裡に終わった。(22—1)

▼ Pakistan Muslim League の勝利は大統領に対する信任投票——情報相・Pakistan Muslim League 事務総長 Abdul Waheed Khan は選挙結果について次のように語った。「この総選挙で国民が大統領 Ayub Khan に再び多大の信頼を示した。現状において大統領の力を強化してその政策を実施せしめ、憲法の発動を適正ならしめる必要があったが、総選挙の結果はパキスタンで立派な組織と機能とを有する唯一の政党である Pakistan Muslim League の政策と綱領とが国民により全面的に信認された。来るべき州議会選挙も今回と大差ないと期待される」。

西パキスタン州 Basic Democracies・地方自治相 Abdul Ghaffer Khan Pasha も次のように語った。

「Pakistan Muslim League のこの圧倒的勝利で国民内における同党の伝統的な勢力と人気とが再確認された。大統領 Ayub Khan, その政策、大統領制政治形態を全面支持するとの判決が国民大衆の手ではっきり下された」。(22—9)

〔経済政策〕

▼ パキスタン商工会議所連盟、鉱業振興策覚書を政府に提出——この覚書は第3次5ヵ年計画の実施に関して同連盟の要望を訴えたもの、その主要内容は主として民間鉱業に対するパキスタン工業開発銀行融資0.1億ルピーにかんする困難にかかわるもの、主な事項は：——

- (1) 免税期間をすべての事業(企業形態にかかわらず)について延長する。
- (2) 外国から提供される手当、奨学金は鉱業に従事する意向をもつ者にのみ供与し、これを Pakistan Mineowners Association と協議して選定する。
- (3) 損耗引当を純益ではなく、総利益の15%とする。
- (4) 許可借地権は取消さず、期限を30年以上とする。
- (5) 鉱区との交通連絡の整備。
- (6) 車輛輸入につき鉱山主に自由輸入許可を与え、車輛部品、鉱山用機械器具の輸入に適切な外貨を割当る。
- (7) 技術要員訓練養成機関を設置する。
- (8) 低温乾溜工場と煉炭製造工場とを建設する。

(9) 第2次5ヵ年計画の実績にかんがみ、鉱業における公共部門への割当を、一部民間部門に振替える。
(23-8)

3月23日

[政治]

▼ 大統領 Ayub Khan の就任宣誓——大統領 Ayub Khan はその就任宣誓式で、中央地方において国民とその選出した国会議員との関係が有史以来今日ほど接近できたためしはないし、また、全国民の協力を必要とし、今後とも開発の途は一層険しく国民の努力と犠牲とを一層必要とするし、そねみ、地方感情および消極的な態度を放棄することをすべての人民に求めた。

パキスタン最高裁判所主席判事 A. R. Cornelius がこの宣誓式を司会した。この式は、パキスタンとしては選挙によってはじめて選任された大統領の宣誓として、注目された。

列席者の主な人々は Duke of Edinburgh, イラン外相 Abbas Aram, 国会議長 Fazul Quader Chowdhury, 中央政府閣僚, 外交団員, 国会議員, 高級の文武官など。
(24-1)

大統領の就任宣誓式後まもなく、東西両パキスタンの州知事 (Amir Mohammad Khan と Abdul Monem Khan, いずれも留任) の就任宣誓式が両州最高裁判所首席判事のもとで催された。

▼ 中央政府内閣の解散——大統領の任命に伴い、23日正午、中央政府内閣は解散し、閣僚はその資格を喪失する旨、官報で告示された。
(24-1)

▼ Pakistan Day の軍隊行進に臨み、大統領 Ayab Khan はインドからの脅威に対する用意を訴えた——過去数年来の国防軍の成長を満足と考えている。今後とも国防の堅持を期待する。パキスタンは国際紛争の、ことに隣接国とのその平和的解決を念願する。この証拠がパキスタン・中国国境確定協定である。

不幸にして、インドはパキスタンのこの平和努力に呼応することなく、その軍備を拡充し、パキスタンにとり重大な脅威となる。これを助長しているのが西方諸国の対インド武器援助である。
(24-1)

[経済]

▼ 1964年の茶の増産——

	2月中		4月初から2月末まで	
	1965年	1964年	1964年	1963年
生産量(百万ポンド)	0.10	0.06	62.28	54.57

競 売 高 (")	50.83	51.35
平均価格 (ポンド当りルピー) 3.00	2.79	
輸 出 量 (百万ポンド)	4.37	0

3 月 24 日

〔政治〕

▼ 新内閣の組織——大統領 Ayub Khan は4名からなる中核内閣を任命。Mohammad Shoaib (大蔵), Z. A. Bhutto (外務), Khan A. Sabur (交通), (以上留任) Khwaja Shahabuddin (情報・放送) の4名。残る閣僚ポストはさしあたり大統領が兼務。

新入閣の Khwaja Shahabuddin は12年後の復帰で, Quaid-i-Millat Liaquat Ali Khan 内閣で内務・情報相であった。その後, 西北辺境州知事およびサウジ・アラビア, ナイジェリア, カイロ駐在の大使を歴任, 最近3年間第一線から退いていた。

西パキスタン州知事も中核内閣を任命, 3名は留任, 1名新任 (Masud Sadiq—大蔵・税務, Ghulam Nabi Memon—法務・州議会・情報, Mohammad Yasin Wattoo—教育・行刑, 新任Khan Kabibullah Khan—収入・社会復帰・土地利用)。Kabibullah Khan は最近まで中央政府の内相であった。閣僚全部の補充は地方議会選挙後に, 選挙後の地方勢力の移動を配慮して任命する予定という。それまで州知事が兼務。 (25—1)

〔対外関係〕

▼ Prince Philip (the Duke of Edinburgh) の来訪——Duke of Edinburgh は, 21日直接, Rawalpindi に到着, 22日には Islamabad, Mangla Dam を訪問, Mangla では同 Dam 建設に関与する英国人の tea party に列席, 23日には Pakistan Day の式典に列席, また大統領 Ayub Khan の再任宣誓式に出席, 同夜大統領主催の就任祝賀レセプションに参列, 24日 Karachi を経て Bahrain に出発した。

〔経済〕

▼ 第2次5カ年計画の暫定的成果——農業, 工業間の発展にみられる不均衡が是正されたこと, これが第2次5カ年計画のもたらした基本的な変化の1。何故なら工業部門の持続的な発展を左右するのが農業部門の健全な前進であるから。そのうちでも輸入代替段階が終ってからは。

農業, 工業の年間発展率は1950年代にはそれぞれ1.3%, 7.4%, 第2次5カ年計画中には3.5%, 8.6%に増加した。農業部門の健全な成長率がこの計画下の経済成長の特徴, 持続的発展の支柱。というのは, 農業部門の占める割合が比較的大きい

ことによる。

農業増産の要因：天候事情だけでなく、農業における制度上の改革と水、肥料、種子、薬剤、近代的な農業技術の適切な補給。

しかし第2次5ヵ年計画中の成長のうち約 $\frac{2}{3}$ は農業以外の部門が占める。

このような成長趨勢にみられる好ましい側面の一つは東パキスタンの比較的大幅な成長で、その成長率は：

	東パ	西パ
1959/60年度から1963/64年度まで：	22.5%	21.2%

これからわかるように、長期趨勢は別とし、東パキスタンには相当大きい成長潜在力が存する。

開発努力に対する国内財源による支援は計画の予想より大。国内貯蓄は計画予想を47.8億ルピーも上回る。国民総生産に占める割合は1960/61年度の6.9%から1964/65年度には10.2%に増大。国内貯蓄のこのような動員は主として予算剰余と民間部門における利潤の再投資とによる。

計画の主要目標を超過達成したのはこの第2次5ヵ年計画の十分な成功。この計画期間中の国民所得の増加実績は29%を超える（計画では24%）。財政支出総額は255.3億ルピー（計画目標では230億ルピー）。輸出実績は計画予定額132.5億ルピーを20億ルピーも凌駕。外国からの援助期待額は32.5億ルピー減少。第2次5ヵ年計画の目標はいずれも超過達成された。

(25—5)

▼ 1964年の綿布輸出は新記録——全パキスタン紡績連合会の統計によると、1964年の綿布輸出は1億7720万平方ヤード、約1億0977万ルピーで、新記録。このうち英国向け輸出は4940万平方ヤード、3206.5万ルピーである。英国以外への綿花輸出の増加は顕著、そのうち主なものは米国（1610万ルピー）、カナダ（957.2万ルピー）、アデン（573.8万ルピー）、ケニア（378.1万ルピー）、イタリア（372.2万ルピー）、ベルマ（284.8万ルピー）である。

年次	綿布の輸出	
	数量(10万平方ヤード)	金額(10万ルピー)
1956	420	256
1960	760	532
1961	542	400
1962	841	527
1963	1,304	744
1964	1,772	1,097

(24—11)

▼ 1964年のパキスタン綿糸輸出——綿布輸出は新記録を作ったが、綿糸輸出の増加はあまり大きくなかった。1959, 1960年の記録に達しない。

1964年の綿糸輸出は 5065.2 万ヤード, 8645.1 万ルピーであり, 前 3 カ年より多いが, 1959, 1960年に及ばなかった。

主要輸出先は香港 (3525.1 万ルピー), ビルマ (3439.9 万ルピー), 中国 (722.7 万ルピー), タイ (246.8 万ルピー), カンボジア (156.1 万ルピー), 南阿 (140 万ルピー), セイロン (130 万ルピー), 英国 (86.7 万ルピー) であった。

綿 糸 輸 出

年次	数量 (10万ヤード)	金額 (10万ルピー)	
1959	825.28	1,228.82	
1960	905.10	1,361.84	
1961	149.53	279.31	
1962	64.26	115.98	
1963	345.37	594.53	
1964	506.52	864.51	(24-11)

3 月 25 日

〔政治〕

▼ 州議会選挙日, 5 月 16 日と正式に告示——選挙管理委員会は州議会選挙の日程を発表:

立候補申請受付開始	4 月 11 日	
資格審査 (立候補辞退最終日)	4 月 19 日	
投票	5 月 16 日	
投票結果発表	5 月 20 日	(26-1)

〔対外関係〕

▼ 大統領 Ayub Khan のソ連訪問日程確定——

- 4 月 3 日 Karachi 発 (Pakistan International Airways 特別機で)
- 4 月 11 日 Tashkent より帰還

随員: Begum Aurangzeb, 外相 Z. A. Bhutto, Begum Bhutto, Prince Aurangzel, Prof. G. W. Chowdhury, Ghulam Faruque, 外務次官 Aziz Ahmed, 東パキスタン州官房長 Qamarul Islam, 情報省次官 Altaf Gauhar, 空軍中将 Noor Khan, 西パキスタン水・電力開発局長 Ghulam Ishaq Khan, Dawn紙編集長 Altaf Husain, ほかに東西パキスタン州政府官吏 2 名。

(26-1)

▼ 中国副主席・外相陳毅のパキスタン訪問——中国の特別機で早朝 Kabul から Rawalpindi に到着。各方面から熱狂的な歓迎をうけた。目的は両国親善関係の緊密化と国境確定協定の調印、4月3日に Dacca から Nepal 経由で帰国の予定。

到着後、午後には大統領 Ayub Khan を訪問、1時間半に亘り東南アジアの一般政治情勢と国境確定問題とを協議したという。

随員は外交部副部長韓念竜、同部アジア第一課長 Chang Tung, その他同課員合せて16名)。ほかに通訳など。

(26—1)

〔経済政策〕

▼ 輸出振興審議会、第3次5カ年計画における輸出目標を提案——同審議会は、必要な措置さえ講ずるなら、第3次5カ年計画末までに完成品輸出による輸出取得額を24.5億ルピーの水準に到達させることができる、と示唆した。

ジュート製品：1969/70年度の輸出目標額8.5億ルピーの達成には、織機2.7万台を計画通り整備すること。さらに、原料ジュートの輸出目標を引上げるには、ジュート栽培を大幅に増大するほかない。

綿製品：輸出目標5.3億ルピーの達成には、官民力を併せて設備の増設に尽力し、国内需要の増加に十分応ずるとともに、必要な輸出余裕を実現せねばならない。

毛織製品：輸出目標0.2億ルピーを提案、このため輸出報償制を積極的に採用せよ。ことにオーストラリア、日本、英国の競争に対抗するため、輸出競争力を補強せよ。

人絹製品：輸出目標0.2億ルピー。対策として原料輸入の合理化と特別な輸出機関の設置。

絹通：輸出目標0.4億ルピー。出血輸出を避けるため、特別な輸出機関の設置。

医薬、医療品：輸出目標0.2億ルピー。それぞれ別個に常設委員会を設けて輸出に努力させよ。

蛇毒ヴァクチン、その他のヴァクチン：輸出目標0.1億ルピー。すでに生産能力が拡大され、目標達成は可能。

尿素、窒素肥料：輸出目標1億ルピー。一応輸出産業とはみられないが、農業用目標を達成するうえでは、国内需要から余り輸出余力を見込めない。

電気機械器具および金属製品：輸出の困難な商品。コスト引下げの努力が緊要、このためには設備の完全稼動、原料使用の合理化、廉価原料の入手などが必要。ことに扇風機製造用原料を全部自由輸入品目表に移すべきだ。

国内運賃：内陸産業の輸出努力を阻害する。従って輸出産業の生産設備をできるだけ海港近くに集中すべきだ。(25—6)

▼ 公共事業計画による農村経済の振興——この事業計画は最初1961年に東パキスタンで着手、その後、西パキスタンもこれに倣う。実施されたのは東パキスタンでは、1962/63年度、1億ルピー割当てられた。当初は5ヵ年計画の枠外。割当経費3億ルピー（1963/65年度には東パキスタン2億ルピー、西パキスタン1億ルピー）。実績に刺激されて1963/64年度には4億ルピーに増額（東西パキスタンそれぞれ2.5億ルピー、1.5億ルピー）。

第3次5ヵ年計画ではこの事業計画は独立の部門を形成、農村経済の成長、開発を主目的とする。経費総額23億ルピー（東パ13億ルピー、西パ10億ルピー）を割当。(25—6)

〔経済協力〕

▼ 第3次5ヵ年計画初年度分の外貨援助要請3億ドル——パキスタンは、第3次5ヵ年計画にかんする外国融資期待12億ドルのうち、初年度分3億ドルを対パキスタン援助コンソルシウムに要請した。

第3次5ヵ年計画初年度の外国援助所要額は5億ドル、うち2億ドルは商品信用の形態をとる。

援助額の約半分が工業に、残りは食料穀物の備蓄、教育、住宅建設、道路建設事業に割当。道路建設だけでも500～600万ドル。

初年度外資融資3億ドルのうち、1億ドル余はパキスタン工業信用投資公社とパキスタン工業開発銀行を通じて民間部門での工場建設に割当。

1965/96年度の輸入所要額は、自由輸入制と経済成長率6%とを維持するとすると、2億ドルに達する見込み、その主なものは鉄鋼製品、部品、化学製品、自由輸入品目表中の大部分である。

コンソルシウム参加国の意向を極めて楽観的に観測している。というのは援助成果が目覚しく、コンソルシウム参加国にはむしろ援助増加の意向がある、という。

(26—11)

▼ 国連技術援助230万ドルをパキスタンに割当——正規の国連援助諸計画（国連特別基金、UNICEF、FAO、世界食料計画）のほか、1965/66年度拡大計画により国連はパキスタンに技術援助230万ドルを供与する。

これによりパキスタンは専門家132名、奨学金78件を受理。この計画による資金は今後2年間にさらに増額の予定。昨年度の対パキスタン技術援助額は220万ドル、国連の対パキスタン各種援助は1963/64年度には総額1400万ドルで新記録。

対パキスタン国連技術援助計画は世界全体のうち最大規模。開始以来1963/64年度までの対パキスタン国連関係援助総額は4100万ドル。(26—8)

〔経済政策〕

▼ 輸出報奨制の検討——輸出振興審議会は特別委員会を設け、輸出報奨制の検討に決した。問題点は同制度が、はたして輸出取得金の増加に役立つか、あるいは業者の利益を徒らに保証するにすぎないかである。

検討は1月30日に開かれた同審議会の第1回会合にもとづいて設置された財政金融常設委員会の示唆による。この示唆は次の通り：——

- (1) 報奨制で輸入できない商品を政府は指定せよ。
- (2) 一切の資本財、部品、原料の輸は報奨制により自由に輸入を許せ。ただし正規の許可輸入制による原料、部品の輸入にかんする許可証発給は制限されない。
- (3) 政府は権限の大きい特別委員会を設けて報奨制と正規の許可制とを検討せよ。
- (4) 報奨制による輸入を許す産業の数を増加せよ。(26—6)

▼ 工業家に対し物価安定の重要性を説明——歳入委員会委員・西パキスタン物価安定委員会委員長 I. U. Khan は綿紡績業者協会、毛織物製造業者協会、食料油製造業者協会の代表と個別的に会談、物価安定委員会の目的、目標を説明、必需品価格安定の必要を強調した。

統制は避けるつもり。好ましい価格水準を確保する具体的な方策を各代表に求めた。工場渡価格と消費者価格との大幅な差額の縮小と適切な配給措置の必要とを付言した。同委員会の選定した商品の品質と数量とを維持するようにと強調した。

各協会は同委員会への全幅的協力と具体的な示唆とを約束、4月第一週にふたたび会合することにした。(26—7)

3月14—26日

〔対外関係日〕

▼ 東パキスタンのインド内突出地 Dahagram に対するインド軍の進出と解決交渉——13/14日の真夜中、インド軍隊は Dahagram 村(西パキスタン内のインドの突出地 Cooch-Bihar に見合う)を武力占領し、放火掠奪を行なって住民を追放。これに対しパキスタン政府は抗議、インド軍隊の即時撤退と旧状復帰とを要求。Dahagram などの突出地と西パキスタン内のインド突出地 (Cooch-Bihar) とは1958年の Noon-Nehru 協定、1962年の東パキスタン、西ベンガル両州官房長官の取極めにより交換

されるようになっていた。この交換をインド側が延引していた、とパキスタン側は主張する。

パキスタン外務省筋の観測では、インドの国内政情の不安とパキスタン・中国間外交の成功とからインド民衆の注意をそらすため、という。

18日、Dahagram 事件にかんするインド側の「申出」(パキスタンからの抗議に対する回答)をパキスタン側は拒否、一切の交渉の前提として、インド軍隊の全面撤退と旧状回復とを強く主張した。

インド外務次官とインド駐在のパキスタン高等弁務官 Arshad Hussain との20日の協議でインド政府は Dahagram での即時停戦と村民の復帰とに同意した。

22日に現地でも申合せ事項実施状況を確認することとなったが、26日晩くなくてもパキスタン側関係官への国境通過許可証はインド側から発給されていない。

パキスタン側の情報では、その後インド側は Rangkur, Cooch-Bihar 国境地帯に依然兵力を増強し、1万人を超えるという。21日には Rangpur Cooch-Bihar 国境地帯で戦闘があり、パキスタン側は多数の兵器を捕獲したという。Dahagram 周辺での発砲は24日になっても止まない。国境地帯の緊張はやまない。

(注) 紛争の経緯 (パキスタン側の情報による): 1965年1月26日以来、インド軍は Dahagram 周辺に兵力集中、新旧陣地を増強、その兵力約2000人に達し、同突出地を散壕で包囲、一切の交通(食料、灯油の補給も)を遮断、2月2日にはインド兵が同突出地に進入、住民を強迫して立退きを命じ、2月18日には Rangpur, Cooch-Bihar の双方の弁務官代理が会合して、増大する緊張を緩和するあらゆる措置を講ずることに合意。東パキスタン政府は西ベンガル州政府とこの問題を協議、インド当局の侵略的、戦闘類似行為に抗議。3月10日、インド軍が国境から150ヤードの線に散壕を構築、同地周辺と国境地帯とに兵力を集中、これはインド・パキスタン陸上規約の侵犯である旨西ベンガル州政府に通告。その後、インド兵は同突出地に侵入、物資を盗み、あるいは放火して住民に立退きを強迫、遂に3月13/14日の真夜中にインド軍は同突出地を占領。住民約1500名は非武装の官吏、警察官とともに東パキスタン内に避難した。

補 遺

3月2-9日

[対外関係]

▼ 大統領 Ayub Khan の中国訪問——周恩来のパキスタン訪問の答礼として大統領 Ayub Khan は外相 A. Z. Bhutto 等を随えて午前 Dacca を Pakistan International Airways の特別機で出発し、午後北京に到着。8カ日間にわたり大統領 Ayub Khan

の中国訪問の正式行事がくりひろげられた。

北京滞在中（2日—5日）は午前は工場、各種施設、観光地の見学などに当てられ、毎日つづけて午後は3時間前後にわたって国際関係、ことに東南アジア、中国・パキスタン関係を中心に多方面にわたって公式、非公式の会談が、友好・誠実の雰囲気うちに、相互理解と信頼の念に支えられて、催された（中国側は劉主席、周総理が、パキスタン側は大統領 Ayub Khan、外相 Bhutto が常時参加した）。夕にはほとんど双方からの晩餐会の応酬がつづいた。ことに4日には、党中央委員会主席毛沢東が予定外に、1時間の予告で、一行を昼食に招待した。同主席は最近ほとんどこのような公式行事に参加しないだけに、大きく感動させた。

中国側の歓迎振りはまさに「歴史的」といわれ、北京市は全市をあげて一行を温く、熱狂的に歓迎し、大統領はじめ一行を著しく感激させた。

一行は7日に北京を特別機で離れ杭州に赴き、8日にはさらに上海に飛び、同地で工場、各種施設、海軍演習などを見学視察、9日 Pakistan International Airways 特別機で帰国した。中国滞在中、そのうちでも一行の視察見学中、上海を離れるまで劉主席、周総理は一行を伴にし、このうえもなく誠意あり、丁重を極めたもてなしで大統領一行を強く印象づけた。

7日朝、北京を離れるまえに共同 communiqué が発表された。内容は末尾の「付録」をみられたい。

訪問中、両国首脳者間で討議された主要点は：

- (1) 帝国主義の支配と植民地主義とは断固反対する。
- (2) 一般に紛争は、ことに東南アジアにおける紛争は協議により平和的に解決する。この場合、Bandung会議の10原則の精神に沿うべきである。
- (3) 6月 Algiers に開かれる第2回アフリカ・アジア会議の成功に努力する。
- (4) Kashmir 問題は、パキスタン、インド、国連の誓約した民族自決の方針に沿って解決する。中国はこれを明確に支持する。
- (5) 中国・パキスタン間友好関係は世界の、ことにアジア・アフリカ地域の平和と安全保障、国際緊張緩和に役立つ。
- (6) 中国側から中ソ関係を、パキスタン側からは「開発のための地域会議」、インドネシアとの協力関係を説明し、相互に理解を深めた。
- (7) パキスタン側から第2次5ヵ年計画の成果と第3次5ヵ年計画の見通しが説明され、これにかんする経済協力が要請され、両国間のこれまでの経済関係を一層増進、拡充することが協議された。

付 録

中国・パキスタン共同 Communiqué (1965年3月7日北京で、中国副総理・外交部長陳毅、パキスタン外相 Zulfikar Ali Bhutto が調印)

中華人民共和国主席劉少奇と中華人民共和国國務院総理周恩来との招きにより、パキスタン・イスラム共和国大統領元帥 Mohammad Ayub Khan は1965年3月3日から9日まで中華人民共和国を公式訪問した。同大統領今回の中国訪問に同行したのは Begum Aurangzeb, 外相 Zulfikar Ali Bhutto, Begum Bhutto, その他パキスタンの高官である。

パキスタン大統領とその一行は中国の政府と国民とから多大の歓迎を受けた。大統領とその一行に示された絶大、熱狂的な接待とは、隣邦パキスタン国民に対する中国国民の高い敬意と温かい友情とを十分に証拠だてた。

この訪問中、中国共産党中央委員会主席毛沢東は大統領 Ayub Khan と会見し、友好的、誠意ある会談を交えた。

卒直、誠実、友好的な会談が大統領 Ayub Khan と主席劉少奇、総理周恩来との間で現在の国際情勢、中国とパキスタンとの友好的な協力関係の一層の増進、その他利益をともしする諸事項についてかわされた。両当事者はこれらの会談の結果に十分満足した。

両当事者は、すべての国々の国民が、外部からの干渉と圧力とにかかわらず、自主的にそれぞれの政治・社会制度を選択する完全な権利を与えられている、と考えている。

アジア、アフリカ諸国が Bandung 会議の原則を真剣に遵奉する限り、たとえそれぞれの社会制度が相異しても、これにかかわらず友好的な協力を確立、発展することができると、両当事者は確信している。緊密な隣邦関係が中国とパキスタンとの間に存在することは、たしかに、国際関係における国家活動のこれら諸原則の緊要性を証拠だてる。

両当事者は、心からの喜びの気持を抱いて、1963年3月両国間で締結された国境協定にもとずき、国境確定作業を完了したことを想起した。

この作業が、尽きることのない友情と協力との精神のもとに、中国・パキスタン共同国境委員会の手で達成されること、また、中国・パキスタン国境議定書が近くパキスタンで両国外務大臣によって調印されること、これらは欣快にたえない。

両当事国はともに次のような見解を抱いている。独立不屈の精神をもとに、アジア、アフリカ諸国の国民経済とそれぞれの国民の福祉とを発展せしめ、また、両国間で相互の援助と協力とを実現することは、おのおのの生産能力を維持し、平等と互惠との諸原則に従い、それぞれの国民の国民経済と生活水準との急速な向上を助長するのに役立つ、と。

また両当事者は考える。経済的独立の達成は、アジア・アフリカ諸国がそれぞれの政治的独立を維持、確保するための重要な条件の1つである、と。

文化協力にかんする協定を両国間でできるだけ早期に調印すべきである、と合意した。

両当事者は中国、パキスタン間の友好関係の成長に満足の意を表した。Bandung会議の原則の精神を心に抱いて両国間に友好的な協力をひきつづき発展させる決意を再確認した。また、このことは両国民の基本的な利益にそい、また、アジアにおいて平和と安全保障とを維持するのに役立つ、と合意した。

あらゆる形態の植民地主義と人種差別とは国民的な独立と世界平和とに障害となると合意した。これらの障害は人類のために完全に一掃せねばならない。

両当事者はアジア、アフリカにおいて国民的独立運動と帝国主義およびあらゆる形態の植民地主義とを堅く支持する旨を表明した。

両当事者は次のことを確く信じた。アジア・アフリカの連帯は帝国主義とあらゆる形態の植民地主義とを完全に解消せしめ、また、大小各国の平等を基礎として国際関係を発展させ、世界平和を強化し、世界の国民の間の友好を持続させる強大な力となってきた、と。

核兵器の完全禁止とその徹底的な廃棄とを討議するため、すべての国々の頂上会議を催す必要がある、と両当事者は考えた。インド洋に核兵器を持ちこむ諸計画に反対すると、表明した。何故なら、そのため、関係各国の独立と安全保障は脅かされ、インド洋地域と東南アジアにおける緊張は一層甚しくなり、アジア・アフリカの連帯を破壊するからである。

両当事者は次の点に合意した。中国・インド国境紛争が継続するのは中国、インド両国民の利益に反する、と。この紛争が平和的な協議によって解決するようにとの希望を表明した。アジア・アフリカ諸国相互間のこの種の紛争を処理するに当たって、隣接諸国を強迫しようとする大国が chauvinism の態度をとり、軍備拡張とかかる紛争を利用しての戦争準備との政策に訴えることはそれぞれの解決に到底役立つとは考えられないばかりでなく、相互間の関係を、アジア・アフリカ諸国の連帯をそこなうおそれがある。この点を両当事者は強調した。

パキスタン大統領は、国際連合、およびすべての同機関における中華人民共和国の合法的な権利が即刻回復されることを支持する旨、再確認した。パキスタン大統領は「2つの中国」を作り出そうとする種々な計画に対するパキスタンの反対論を反復した。両当事者は、国際連合がみずから改組をはかり、世界における勢力均衡と現在の国際的現実とを一層よく反映するように、との見解を抱いている。

両当事国は、Kashmir 紛争が依然として未解決であることを重大な関心を抱いて強調し、また、かかる事態のひきつずき存在するための当該地域の平和と安全保障とが脅かされている、と考えた。この紛争は、インド、パキスタンの誓約したように、Kashmir 人民の希望にそって解決さるべきことを再確認した。

両当事者は次のことを確信する。1964年4月1日 Jakarta の第2次アフリカ・アジア会議準備会合で採択されたすべての諸決議の実行、Bandung で開催された第1次アフリカ・アジア会議で採択された協議による全会一致の達成なる原則、Jakarta の準備会合における同じ手続規定の再確認は、Algiers での第2次アフリカ・アジア会議の成功にとり、重大な意義をもつ、と。

両当事者は同会議を成功させるため、他のアフリカ・アジア各国とともに、すすんで協力する用意のあることを、表明した。

パキスタン大統領は主席劉少奇がたがいに好都合な時期にパキスタンを公式訪問されたいと招待した。

以上

パキスタン

4月から5月の最大事件は、何と云っても Ayub Khan 政権、同大統領のソ連訪問、the Rann of Kutch におけるインド部隊との衝突、そして地味ではあるが経済の比較的順調な発展、最後に不幸な事件としては東パキスタン南部の cyclone 被害と Cairo 附近におけるパキスタン国際航空会社機墜落を挙げなければならない。

大統領 Ayub Khan とその指導する Pakistan Muslim League の政治支配は1月の大統領選挙をはじめ、3月の国会の、5月の州議会の総選挙と、いずれでもパキスタン人民の圧倒的な支接を獲得し、政権は一応安定した。野党側がもっとも期待をかけた東パキスタンでさえ、与党を抑えることができなかった。この主因は、消極的には Fatima Jinnah 女史の下に一応結束した野党連合内の戦線不統一と、積極的には、大統領の中国、ソ連訪問の取めた対外政策上の華々しい成果であった。ことに州議会選挙の場合、野党連合は選挙のまぎわまで投票 ボイコットを繞る紛争で選挙戦どころでなかった。

このようにして年初以各方面から注目された一連の選挙闘争は終り、野党はまったく単なる象徴的存在にまでその勢力を失墜し、大統領 Ayub Khan は野党側からの抵抗にほとんどその施策を阻止されなくなった。まさに大統領 Ayub Khan 独裁制の確立といえる。

また、これらの選挙戦での与党勝利に積極的に寄与したのは大統領 Ayub Khan の、これは同時に外相 Bhutto の華々しい外交上の成果、3月の中国訪問、次いで4月のソ連訪問である。少くともアジア、アフリカ諸国のパキスタン評価を著しく高めたことは争えない。ことに従来冷却しがちであった対ソ関係を改善し、経済援助などの協定を結びえたことは、その規模が大きくなかったにせよ、一応の成功として内外に強く印象づけた。しかし、この反面、インドへの武器援助の問題はついに表面に現れずに終わった。ソ連から武器援助停止の確約がえられなかったのではないかと考えられる。

しかし、同時にこの盾にはマイナスの面のあることは忘れられない。すなわち、いま述べた外交上の成功、ことに中国関係の緊密化は、中国と深い対立関係にある米国 Johnson 政権を著しく刺激した。大統領 Ayub Khan の訪米、しかも米国大統領 Johnson の招待によるそれが突然に延期された。その公式理由はとにかく、これに伴う疑惑は今日に至るまで尾をひき、両国関係を著しく冷却させている。

同時にパキスタンを自己の陣営に引入れようとする中・ソ間の競争はパキスタンに有利に働き、外面上素晴らしい成果を齎らす結果ともなった。中国は来るべきアジア・

アフリカ会議へのソ連の参加を拒否しようと考え、ソ連はこの参加を強く要望している。これに反し、パキスタンはインドの軍備拡張と Kashmir 問題とにとりつかれている。中国はパキスタンの見解を支持してインドの軍備拡張を非難するが、ソ連はそれほどでもない。ソ連は、米国ほど大規模ではないが、インドに武器を供給し、Krushchov 時代には Kashmir 問題ではインドの主張に傾いていた。大統領 Ayub Khan 訪ソの目的の1つはかかる**ソ連の態度の変換**にあった。共同声明に明かなように、これらの点かなりの成功を収めえたようである。世界の各人民の自決権を共同して支持すると声明できたのはかかる意味を含むと認められる。

インドとの国境地帯での武力衝突事件はまたパキスタンにとり重大事である。これは国内的には民族の結束を固め、同時に大統領への信任を高めるのに少からず寄与している。幸にして、この面では常にインド側より優位に立ち、これをパキスタンの平和運動、同意図のPRに利用することができた。

インドとの関係は、ことに国境紛争は Kashmir 帰属が原因でますます悪化の途を辿る。ことに去る12月、インド政府がその憲法を Kashmir の一部にまで拡張するに決して、事態に油が注がれた。また Kashmir の前首相 Shaikh Abdulla が欧州、中近東で Kashmir 民族自決権のために活発な宣伝を展開した際、パキスタン政府はこれを少なからず煽った。ことに5月初旬にインド政府が Shaikh Abdullah を逮捕したため、Kashmir 民衆を著しく激昂させた。

このような事態の間に、4月にはインドとの国境地帯3カ所に相前後して武力衝突事件が起った。常時紛争のたえない Kashmir を別とすると、Assam, Cooch-Bihar, the Rann of Kutch においてである。このうち最も大規模なのは第3の地点。戦争類似の部隊行動がみられた。元来、この地区はモンスーン期には半ば水没する低地帯であり、そのつど占拠の痕跡が消しさられる実状である。4月末近くの Bihar Bet の戦闘ではパキスタン部隊は繫争地域の半分近くを占領することになった。ここにインド軍も大規模に兵力を増強し、事態は益々険悪を加えた。ここに英国を中心に活発な調停活動がようやくうごめきだすことになった。

そしてパキスタン側は、インドに Kashmir 掌握の意図の残る限り、国境紛争がたえないと内外に宣伝する。中国もパキスタン側の主張を強く支援し、ことに4月 Shaikh Abdullah の中国訪問の際、中国首相周恩来はあらゆる形で親睦を示した。パキスタン側は来るべき6月末のアルジェのアジア・アフリカ会議にはこれを討議し、インドに圧力を加える用意を進めている。

3月、計画委員会は第2次計画期中の進歩にかんする暫定的な評定を発表した。これによると、全体として成果は計画予定を凌駕し、政府当局は人口増加を超える経済の成果を誇示し、世界をしてパキスタンの経済力を高く評価させることになったとい

い、第3次計画の基礎がここに確立したと判定した。ことに民間財源への期待が83.8億ルピーのところ、最終的には115億ルピーとなり、計画予定額を38%余も凌駕するようになった（うち、56%は工業に）。

この評定は東西州別の民間投資を明かにしないが、民間投資の80%近くが西パキスタンに投下されているようである。政府は東西均衡の維持に努め、このため東パキスタンへの公共投資を高率に維持しようとしたが、両パキスタン間に現存する不均衡を、西パキスタンへの民間投資の偏在を是正すべくもないようだ。第3次計画においてもこの点が特に配慮されるようである。

第3次計画は4月末近くによりやく経済審議会の最終承認をえた。しかし、所要財源の半分近い外国援助については、ことにその大口である西方諸国からの**国際融資団および世銀の融資**分はそれまでには遂に確約を得られなかった。最終的協議は6月と期待されたが、7月に延期され、経済計画当局の楽観的な期待はいつ実現するともみえない現状である。

これとは対照的に、すでに述べたように**中国**は第3次計画への援助として2月には0.6億ドルの無利子貸付（元金償還期間20年、10年据置）、償還はパキスタン産の一次生産物と完成品とによる。なお、個別的に第3次計画の事業計画への融資用意さえ申出ている。

ソ連からは、大統領 Ayub Khan 訪ソの際、0.5億ドルの援助融資が調印され、これも低利、長期なうえ、償還はその一部がパキスタン製品の輸入による点、また注意に値する。

原子力発電所建設にかんする契約とこれの援助も、久しく建設費を繞っての交渉で一時その成立が危ぶまれたが、5月末近くになってようやくカナダ側と調印のはこびとなった。

物価の騰貴はある程度避けられなかった。本年度の農業生産がある程度良好であり、これに見合って農村所得は増加し、都市所得は、投資の不断增加に起因して、増加傾向を辿った。このような事情から国内における消費・投資需要は増加し、これを反映して輸入も目立って増加することとなった。政府はこのインフレーション的傾向を阻止するため、すでに1、2月と中央銀行を通じて信用の引締を断行し、業界の激しい反対にも拘らずこれを続行続行、銀行信用の膨脹を相当抑制するのに成功した。しかし、これに呼応する業界の強い不満に依て、3月末に中央銀行総裁 S. A. Hasnie は、事情が許され次第、信用引締めを緩和すると約束せざるをえなかった。

農業、ことに食料生産の増加と信用引締政策とにより、**物価の騰貴はやや鈍化**した。消費者物価指数は、Karachi の政府および商業関係労働者の場合、1月には前月12月

より0.5%程度、1年前より6.7%騰貴した。工業労働者の場合では騰貴はもっと大幅（12月に比して1月は1.4%騰貴）であるが、これは光熱関係価格の騰貴を反映する。この場合、年間騰貴は7.6%騰貴。第2四半期には農産物の供給増加の影響で食料価格は例年のように低下している。多くの地域で消費財、ことに繊維製品の価格騰貴は激しい非難的となっているが、統制が実施されているところから、この面での実効は多くを期待できない現状である。ここに独占による不当な競争防止、カルテル化の問題がようやく喧しくなってきた。ことに開発計画の進捗に伴い、競争制限契約が多発する懸念があり、大統領もたえずカルテル阻止を強く要望しているほどである。

輸出は1月には昨年同月と大差はなかったが、12月2月はひきつづき増加（それぞれ前年同月より8.9%、56.9%増）し、第2四半期にもこの傾向は持続するとみられる。綿製品輸出は、米国のパキスタン製品輸入割当をようやく確保（2500万ヤード）した関係で、1965、1966年度ともさらにそれぞれ5%増加できる見込み。茶、米とも、増産の結果、輸出額を1963年度よりかなり増加できる見込。茶の輸出余力は約600万ポンド、米のそれは約30万トンと見られている。ジュート、棉花の輸出は数量が減少しても価格騰貴で金額は増加すると予想される。

しかし、この反面、12月から2月にかけて援助計画により多額の資本財とその原料の輸入があつて、国際収支はさらに悪化した。この3ヵ月間の貿易赤字は6.48億ルピーに激増した（これに比し前年同期のそれは2.48億ルピー）。

この結果、外貨準備は2月末には2.48億ドル（1964年11月末2.50億ドル、1964年2月末3.31億ドル）となった。しかもこの場合、1月にはIMFから0.16億ドルを引出している。このとき以来、IMFとはさらに第2次 stand-by 信用（3月央以降1年間に3750万ドル）の取極めを行っている。

これと同時に、この赤字抑制のため政府は自由化商品を中心に関税率と販売税の引上げを行った。銀行信用の引締めもこれに寄与した。これらの措置に伴い、輸出報償制も再検討され、その濫用が抑えられることになる。

棉花の1964/65年度収穫は、主産地 Hyderabad での雨天と洪水の被害で、220万俵（前年度237万俵）と見込まれ、そのうえ中国の大量買付の噂があつて、価格は一時10年来の高値を呼ぶほどであった。ジュートの1964/65年度収穫見込みも530万俵で20万俵の減産。原因は作付期における米価の割高に影響されてジュート作付面積が減少したため。来年度はこれとは逆の傾向が生れよう。かくしてジュート価格は概して昨年度をかなり上廻っている。

第3次5ヵ年計画（7月より実施）にとり一つの重要な難点がある。失業処理を中心とする労働政策である。計画当局の説明によると、失業は「概して利用可能労働力

の少くとも約半分の低雇用である。労働振興計画 (Works Programme) により開発農村地帯だけでなく、地方人口にも雇用の機会を提供するのに少なからず寄与してきた。この結果、負担過重な都市への労働力流入がある程度阻止された。第3次計画では農村労働振興計画の拡大に約25億ルピーを投入する予定で、1970年7月までに年300万人相当の持続雇用を追加確保する意向である。そのうえ、この計画を都市部にも拡大する予定という。この結果、第3次計画終了までに失業を労働力の現在20.3%から同計画末までに12.7%に減少させる予定という。

失業対策計画と並行して、急進的な**賃金政策の改革**を行う予定という。この中心は最低賃金率の引上、全大工業への同制度の拡張、賃金政策の確立である。これらの点で当然ながら、政府は民間産業界からの強い抵抗に直面した。ことにジュート・綿業界から。主なる理由はコストの膨脹によるパキスタン商品の国際競争力の低下である。これに対し政府は生産性の向上による対策を説いている。理論はともかく、パキスタンの現実として、計画当初政府はその政策に成功するにしても、結局はコストの多少の膨脹は不可避となり、その負担は、一部または全部、一般大般の負担となって一般物価の騰貴になりかねない。政府はこれに抵抗できると期待しているが、これは産業家の労働力削減に備えて農村労働振興計画でこの金利労働力を一部吸収できると考えているからであるようである。

パキスタン日誌

1965年3月26～30日

〔外交〕

▼ パキスタン・中国間の国境議定書と文化協定の調印——かねて準備されていたパキスタン・中国国境にかんする議定書(地図を含む)、両国外相によって調印。国境協定はすでに1963年に調印、その後 Kara koram 山脈中での困難な確定作業を続行。

ほかに、文化協定調印。芸術、文化、科学の分野での協力を通じて両国の友好関係を強化する目的。Bandung 精神に従い、各分野の人物・知識・団体間の交流を図る。

3月27日

〔経済政策〕

▼ 第2次5ヵ年計画暫定成果の発表——適切な infra-structure を建設、将来の急速な経済成長に対する信頼が生じた。目的は生活水準の向上を通じて終局的には福祉国家の建設。第2次計画下で、多くの困難を克服し、若干の分野では目標を超過達成。かくして一応年平均5%の成長を維持できる確信を生む。

投資水準は粗国民生産の18%を超え、所得増加分の20%余を貯蓄と再投資に振当てた。国民所得の増加率は計画期間中に29%（計画目標では24%）。輸出増加率は8%（計画では僅か3%）。外国援助への依存率は36%（予想は50%）に止まり、国内財源依存の向上に成功。また、経済の成長加速度的とともに、通貨の安定と経済の自由化とを実現。経済構造も変革、非農業諸部門の寄与増大、農業自体も物的条件の改善で一層安定した基礎の上にたつ。

3月27～28日

〔国境紛争〕

▼ 西パキスタン東南国境地帯 The Rann of Kutch でのインド側の大規模な陸海空3軍合同演習。その様相は侵略に近い。Jammu, Kashmir 地方はじめ、東パキスタンの突出部 Dahagram でのインド兵力増強と関連して、パ・イ国境地帯の情勢緊張。

3月28日

〔政治〕

▼ パキスタン州政府、閣僚5名補充——その氏名と所管：

Kazi Abdul Kader—食糧・農業； Sultan Ahmed Choudhury of Chittagong—保健・厚生； Fazlul Bari—歳入； M. N. Huda（前計画委員会委員）—財政； Dewan Abdul Baseth of Sylhet—商工業。

3月29日

〔政治〕

▼ 中央政府での閣僚4名の補充——その氏名と担当者名は次の通り。

Ghulam Faruque—商業； Altaf Husain—工業・天然資源； Kazi Anwarul Huq—教育・保健・労働・厚生； Syed Mohammad Zafar—司法・国会。

この結果、閣僚総数8名となり、東西パキスタンで折半することになった。

3月30日

〔国境紛争〕

▼ Dahagram へのパキスタン人復帰にかんする手続の申合せ——インド側は、同地からの撤収後、パキスタン側の同地再占拠にかんし満足すべき申合せに同意した。主内容は停戦実施前におけるパキスタン当局者の同地への交通には通過証発給、官吏、避難住民の復帰は4月1日から開始、同地との今後の往来にかんする取極めは、適当な時期に東パキスタン、西ベンガル州当局者の間で協議。

〔経済政策〕

▼ 第2次計画中における民間工業投資58.83億ルピー（計画目標は36.6億ルピー）と発表——このうち、24.72億ルピーは国内資金、34.127億ルピーは外資。総額のうち51.16億ルピーは現存工業施設の近代化、合理化に。

民間部門の工業開発促進のため、中央政府は1960年2月、1963年2月と2回に亘り投資改訂計画を承認。前者は114業種に及び、投資額2.84億ルピー（うち外資1.70億ルピー）、後者は前者の好成績に鑑みで改訂、投資額1.53億ルピー、主として若干の大企業に限り、財源の指定なし。

なお、1963年3月から1964年12月までの投資額は18.083億ルピー（うち外資9.486億ルピー）。

3月31日～4月1日

〔経済政策〕

▼第3次計画にかんする Harvard 大学での研究討論会——欧米、オーストラリアの経済専門家の会議に、例年の通り（すでに10年の歴史あり）、パキスタンの第3次5ヵ年計画案を上程。

会議後、パキスタン計画委員会副委員長 Said Hasan の語る所によると、教育と労働力養成を重要視せよとの批判があり、これを再考のため中央政府に伝達すること。

新計画の目標は計画5ヵ年間における粗国民生産の37%増加、650万人の新規雇用、輸出の9%増加である。

総投資110億ドルのうち、50億ドルは世界銀行と国際融資国（英米仏独蘭白伊日の8ヵ国）に期待。

〔外交〕

▼CENTOの防衛計画会議——CENTO加盟5ヵ国の軍首脳部会議（ロンドンにおいて）はCENTO地域防衛にかんする合同軍事計画を討議。

共同声明によると、上記以外に NATO, SEATO との防衛協力、訓練活動、軍事通信の改善をも協議、4月7～8日 Teheran で開かれる CENTO 外相理事会に提出する報告も採択。

また、CENTO 事務総長 Abbas Khalatbari の談によると、この外相会議では CENTO 地域と特に関係ある国際情勢を検討するほか、イラン、トルコ、パキスタンにかんする共同経済開発事業計画13件も審議される、と。

4月1日

〔政治〕

▼大統領の月初放送——第2期就任に国民から委嘱されたことを感謝するとともに、憲法改正で政権の安定と経済の成長とが実現されたことを誇りとした。

第3次5ヵ年計画はパキスタンの運命を決するもの、これによりパキスタンの社会・経済上の福祉に確固たる基礎が築かれ、ここに歴史上の一時期を画することになる。国民は対立感情を一掃して協力されたいと訴えた。

また、彼に奉仕する政府首脳者、代議士が国への奉仕に献身することを求めた。

対外関係では、ことに Kashmir 問題を中心に、対インド関係に触れ、社会・経済開発に一切の資源を投入する必要のある現在、戦闘でこれが妨げられることを欲しない。平和の維持をあくまで貫徹したい。その条件として寛容の精神による不必要な紛争の回避、国際関係における正義と fairplay、国連等国际機関による仲裁の

必要を強調。ことにインドに対して武力的解決によっては終局的に有利な成果が収められないと、警告。

▼ 20カ年計画による Islamic 社会主義の建設——野心的な20カ年計画の細部立案が進行中と政府筋発表。目的は Islamic socialism の建設。

同案によると、経費2500億ルピー、期間1965年から1985年。重点を経済・社会分野の開発、一般人の生活水準の向上、東西パキスタン間の人口1人当たり所得較差の解消。

具体的な目標の一つは計画終了までに1世帯1住宅の実現（住宅1600万戸の建設による）、2700万人の新規雇用による完全雇用の実現、所得の倍増（平均世帯の月収を320ルピーに）、外国援助からの脱却と自給経済の確立、中等教育までの普及、保施設の改善。

4月1～4日

〔外交〕

▼ フィリピン大統領外交顧問・フィリピン大学総長 Romulo は、さきに調印された文化協定に基く文化交流の1部として目下パキスタン訪問中。3月31日大統領 Ayub Khan と会見、フィリピン大統領 Macapagal の親書を手交。「来て、見て、大統領の指導目標を知り」、国民精神の昂揚、経済の急速な発展と文化伝統の堅持とに強く印象づけられたと語った。

また、文化交流にかんする諸提案を各大学総長に提示して検討を求めた。ことに Punjab 大学の master plan に強い関心を示した。

パキスタン工業化の現状をみて、西欧の独占した工業企業がアジア人の手で建設、運営可能なことが実証、西欧から独立したばかりのアジアの統一も遠くなく、アジア地域内の紛争も新興諸国にとって一種の陣痛にすぎない、と語った。

2日からは各地の大学を歴訪し、大学当局と懇談し、あるいは文化施設を見学して、4日帰還。

4月2～3日

〔外交〕

▼ 中国首相周恩来の立寄り、大統領 Ayub Khan と会談——中国首相一行はブカレスト（故大統領ケオルギー・デイの葬儀列席のため）、アルジェリア、カイロ訪問の帰途。来るべき A・A 会議と東南アジアことに Vietnam 情勢について討論、その平和解決について話合った。外相 Bhutto の新聞記者会見での発表によると、東

南アジアでの緊張状態は逼迫し、同地域の直面した最大の危機との見解に一致。また、パキスタンは平和を愛する各国に対し、かかる情勢に最大の関心を払い、平和的解決に一役果してほしいと希望した、と。

また同首相は Ben Bella, Nosser 両大統領との討議内容も伝えた、という。

4月4日

〔経済政策〕

▼ 通貨供給高の減少——通貨供給高は、State Bank of Pakistan の本年1月16日に採用した信用引締政策——通貨供給と物価との急上昇傾向を理由とする——により、抑制された。

公式見積りによると、1965年3月19日までの5週間に、通貨供給高は89.74億ルピー（減少2.50億ルピー）に減少、銀行信用総額も0.70億ルピー減少（その前の5週間は0.32億ルピー、また、昨年同期には0.12億ルピーのそれぞれ増加）。

State Bank からの指定銀行の借入は減少、3月19日現在15.72億ルピー、2月央に比べると純減0.45の億ルピー。

▼ パキスタン商工会議所連盟、ジュート、棉花、茶、鉱物等一次生産物の生産・配給に対する統制の撤廃を要望——販売熱意と増産、改良の意欲に対する阻害が理由。鉱業の場合、鉱業許可条項は銀行信用の利用を妨げるから。全廃できなければ、それらの改正縮少を。輸出原料などの場合には政府の統制機関に業者団体代表を参加させるべきだ、と要望。

4月5日

〔経済政策〕

▼ 西パキスタンにおける砂糖割当量の増加——主要都市における割当配給量を4月11日から月1人当たり8 chattanks から10 chattanks に、その他の市町でも25%前後増加と発表。供給事情の好転による。

4月6日

〔政治〕

▼ Council of Muslim League 領袖4名、Fatimah Jinn に提案——同女史に大統領選挙戦公約——完全な民主制の回復と経済的束縛からの大衆の解放とのための闘争を、選挙結果いかにかわらず、続行——の実行を要望した。「彼女の指導下に大衆の団結することを訴えることこそ女史の権利である」と要望した。また、州代議士選挙をボイコットする決議を再確認した。しかし、個人を拘束せず、と主張するも

のもある。

4月6～8日

〔外交〕

▼ 第13回 CENTO 閣僚理事会 Teheran に開催——6日の運営委員会で最終的な議事日程を確定。7日から8日まで本会議。議題はインド・パキスタン問題、東南アジア情勢、アラブ・イスラエル紛争、キプロス問題を、一般国際情勢と関連させて、討議する。CENTOの3委員会——軍事、経済、政権顛覆防止——の報告を秘密会で検討。

パキスタン代表団長は外相 Bhutto（ソ連訪問中）に代って蔵相 Shoaib。6日 Karachi 出発、8日帰還。

蔵相 Shoaib は、理事会の冒頭、Iran 国王の message 発表について、次の演説を行なった。パキスタンは「いかなる方面から」の侵略に対しても独立、主権、領土保全を防衛し、有効な協力により関係諸国民の福祉を増進することを目的とするこの防衛機構に参加したこと、常に当地域はもちろん世界の平和と静穏とを熱望すること、パキスタンの経済の素晴らしい成長、開発は民主的方式による国内政治の安定と外国に対する領土保全措置とによること、CENTOでの米英の協力のおかげで両国より多額の資源を提供されていること、盟邦トルコ、イラン経済の加速度的発展を熱心に見守っていること、などである。また、Kashmir 問題も熱心に討論されたといわれる。

ついで加盟各国代表の演説があって秘密会に入った。米国務長官 Rusk、英外相 Stewart から極めて率直な意見の開陳があったと伝えられる。

会議では農業、交通、電気通信、ことにマイクロ・ウェーブ通信について多くの協議がもたれた。

蔵相 Shoaib は、Teheran 滞在中、イラン国王および首相 Hovaida と会見。ことに後者とは「開発のための地域協力」協定に関連して、ことに両国の経済面での協力増進について語ったという。

4月8～9日

〔国境紛争〕

▼ 8日 The Rann of Kutch でインド軍進出。直ちに撃退さる。死体4、兵器弾薬等物資多量を残して後退。士官4名を含む捕虜35名をパキスタン側収容。

9日、Karachi 駐在インド高等弁務官は外務省を訪問、Kanjar Kot, Ding 両地区

よりのパキスタン部隊の撤退を要求。パキスタンは、両地とも明白にパキスタン領として拒絶。

この直後、上記衝突の報入電。直ちに同弁務官を外務省に招致、インド政府に抗議。パキスタン領からのインド部隊の即時撤退、戦闘の中止、Sind-Kutch地帯での平和回復、平和手段による国境紛争解決のための高級者会談の即時開始を提案。

4月9日

〔物価等経済政策〕

▼ 商相 Ghulam Faruque、新聞記者会見で物価騰貴抑止を公約——国産品ことに繊維製品の値上りを中心に討論活発。繊維工業（綿業、毛織物業）は過去18年間かつてない政府の厚い保護を受け、競争を回避、不当な高値を維持、しかも品質の改善も、輸出目標の達成も怠る、と記者側から攻撃。

商相は一部これを認め、薄利多売が意図されていない向が多いともいい、品質、価格につき適当な措置をとると約束。

綿業「国有化」の意向については巧みに回答回避。

また、輸出代金の一部在外留保について対策は既に用意、これはジュート産業に多い、と語った。

過去3年近く輸入手続の自由化、簡易化を推進、今後もこれに努力する。しかし第3次計画では1970年までに外貨の所要額は42億ルピーに上る。このため輸出の振興が絶対に必要。これを推進する。このため国内向け、輸出向けの増産を（ジュート中心に）促進、外貨の節約とその積極入手に努めたい、と語る。

保険業について：保険調査委員会は報告を提出済。政府はこれを急速に採択、実施したい。保険、ことに生命保険に投資する一般大衆の利益を保全する要あり、と語る。

4月10日

〔経済政策〕

▼ Karachi 商業会議所会頭は商相 Ghulam Faruque に覚書を送り、外国人系貿易団体の廃止を要望——かかる団体は「英国支配の遺産」、輸出増進に寄与せず、特設の要なし。強いて必要なら、海外投資家協会 Overseas Investors Association（外国利益の保全を目的とする）に仕事を移譲せよ。外国人系商業会議所に原産地、重量、仕様証明の発給の特権を認める必要なし、と要望。

4月11日

〔経済政策〕

▼ 第2次5ヵ年計画の暫定実績発表——6月に終る同計画の暫定実績が評定報告として計画委員会から発表。

目標は経済開発の初期段階——適切な infra-Structure と経済成長に適する枠組との建設——の実現。これに成功。

国民所得の増加は29%（予定は24%）。

投資総額は255.30億ルピー（予定230億ルピー）、同時に国内財源の利用も増大（実績173億ルピー、計画115.5億ルピー）。

農業増産は著しく刺激された。農業生産の増加率は年平均3.5%（第1次計画では1.3%）。この結果、食料穀物の価格安定と外貨の純取得増加に寄与。農工業間の発展較差は縮小（1950年代の年成長率は農業1.3%、工業7.4%、第2次計画ではそれぞれ3.5%、8.6%）。農業増産の主因は、天候の好条件にもよるが、水利、肥料、種子、病虫害防止剤、近代耕作技術などの合理的利用。

全経済部門のうち非農業部門は計画期の経済成長の約半分を分担。ことに製造業が粗国民生産に占める割合は1959～60年度の平均9.2%から1964～65年度11%に増大。

経済成長の加速度化は開発努力の急増による。投資率は1959/60年度には粗国民生産の10.5%、1964/65年度には18.5%に拡大。絶対額では同じ期間に34.3億ルピーから84億ルピーに増加。

開発努力を支えたのは国内財源、予定を47.8億ルピー超過。国内貯蓄は、対粗国民生産比で、1959/60年度の6.9%から1964/65年には10.2%に増大。その主財源は国家予算の剰余と民間部門における利益の再投資。補強したのは外貨取得のための輸出努力。

経済政策の面では、直接的な行政統制から市場機構の利用に漸次移行。その顕著な事例は食用穀物配給割当制の廃止、小麦の支持価格制、肥料に対する50%補助金の交付、民間部門での鑿井資材の輸入自由化、輸入統制の緩和——その狙いは国内生産能力の利用向上、輸出産業の競争力強化、国産物資の輸入漸減、低開発地域の開発促進。輸入自動承認制品目表の漸増、輸出補償制の拡大等を実施——。

第2次計画の成功は投資、生産の高度成長を可能ならしめる基礎を、第3次計画実施の基礎を作る。人口増加に対応するための闘争は終り、今後は福祉国家建設のために一般人民の生活水準の向上に政策を指向。

このように報告は述べた。

〔経済政策〕

▼第2次計画と輸入貿易——輸入の仕入先別構成は第2次計画で契約された紐付融資に著しく影響される。ドル地域の占拠率は1960/61年度の26%から1964/65年度46%に増大。この間ポンド地域の占拠率は低下。金額では、西欧諸国（西独を除く）からの輸入は減少、英国からのそれは大差ない。例外は西独からの輸入、第2次計画初3年度間に60%増。アジア諸国からの輸入は激減、例外的に日本からの輸入は増加。

第2次計画期間中の開発輸入は132.8億ルピー、輸入総額の62%。非開発輸入は79.7億ルピー（ただし、Indus河流域開発事業関係——第2次計画外——とPL-480号計画関係——自己融資——は含まれない）。

商品別には、開発輸入は資本財と資本財の国内生産用の原材料。この期間中の機械類、車輛類の輸入は急増、この反映で、1960/61年度から1964/65年度までの増加は資本財12.6億ルピーから27.1億ルピーに、資本財製造用原材料0.64億ルピーから10.6億ルピーに。従って、国内工業の生産能力の増強は顕著。

非開発輸入は13.8億ルピーから20.3億ルピーに増加。主として消費財、同原材料。消費財の輸入は6.45億ルピー、13%増。輸出報償制（消費財輸入の1/4を占める）と必需物資（医薬品、書籍等）輸入統制の緩和による。消費財の増加需要は、相当部分、国内生産で補給。消費財用原材料の輸入は0.6億ルピーから4.7億ルピーに激増。

4月3～11日

〔対外政策〕

▼大統領 Ayub Khan のソ連訪問——大統領一行（外相 Bhutto も同行）は3日朝 Karachi を出発（中国首相周恩来も見送る）、同日午後 Moscow 着。これから公式訪問開始。4月6日の Leningrad 訪問と9日の Tashkent, Samarkand 等訪問から11日 Karachi に帰国するまでの3日、合せて4日を除き、5日に亘り公式、非公式にソ連首脳部との会談とレーニン廟はじめ文化、科学、軍事、農業諸施設の訪問とが続き、夜は双方からの招待による晚餐と観劇が反復。

ソ連・パキスタン外交関係で元首のソ連訪問は初めてをはじめて。Moscow をはじめ各地で熱狂的に一行を歓迎。

この間、7日には貿易、経済協力、文化交流にかんする3つの協定が調印され、共同声明も作成された（これは11日に Moscow で発表）。

ソ連首脳部との会談は、終始相互理解の友好的な雰囲気の中に胸襟を開いて行

なわれたという。議題は両国間の関係、その改善方策はじめ、国際情勢に広く及ぶ。主なものだけでも世界平和の維持、国際緊張の緩和、国際紛争の平和的解決、民族自決権獲得に死闘する人民に対する断固たる支援、普遍的な平和と調和を増進する国際協定の実現、民族解放と独立とに闘争する人民への支持など。いずれも Kashmir をめぐるインド・パキスタン紛争、マレーシア・インドネシア対決、Vietnam 情勢と極めて緊密に関連。

大統領 Ayub Khan は、ソ連前首相 Khrushchov の対インド軍事援助と U-2 スパイ航空機事件以来著しく冷却した両国関係の融和に努め、成果を収めた。ソ連共産党第1書記 Brezhnev をして「今回の訪問は両国関係の一転期をなす」といわしめた。ことに、大統領 Ayub Khan の dynamic な性格、勇敢さ、率直さ、国際平和維持と反植民主義とに対する誠実な念願はソ連首脳者に強い印象を与えた。ソ連閣僚会議常任幹部会議長 Anastas Mikoyan の会談参加は5日午後からであった（ハンガリー解放20年式典から帰国の直後）。

世界平和のための両国の団結が堅められ、また、東南アジアにおけるパキスタンの主張も十分了解された、といわれている。

調印された協定は：

(1) 経済協力協定：石油探鉱にかんする5年間協定（1965年期限終了）をさらに5年延長するとともに、さらに5億ドルを貸付け、石油探鉱の援助と、農業機械、同部品との購入とに充当。

(2) 貿易協定：1956年当時締結した協定による片道貿易額0.6億ルピーを1億ルピー（1965年度～1967年度）に増加させる。パキスタンからの輸出は半分を原料、半分を完製品または半製品をもってし、ソ連からは農業用機械などを輸出。

(3) 文化交流協定：科学者、医師、教育者、大学卒業生、作家、芸術家、ラジオ・テレビジョンのプログラム、レコード、映画、婦人・赤十字社代表、運動家などの交流を規定。

大統領 Ayub Khan、今回のソ連訪問で最も大きく影の力を発揮したのは外相 Z. A. Bhutto、その敏捷、energetic な活動をソ連側は高く評価し、公然とこれを表明した。

この訪問は明かに世界政治におけるパキスタンとその首脳者の地位を著しく高めた。アジア・アフリカ諸国内での指導的地位を確保するに成功したとみられる。この反面、西欧諸国ことは米国、インドにとっては、同大統領の中国訪問とともに、相当の衝撃となったことは蔽いがたい。

4月12日

〔政治〕

▼ 大統領 Ayub Khan, Id-ul-Azha Day の全国メッセージ——いかなる国も、「すすんで犠牲を払わない限り」その進歩も、その存続さえも不可能、「これを身につけるには、日常生活で実践するほかない」と国民に訴る。

〔国境紛争〕

▼ The Rann of Kutch 地域の Kanjarkot でパ・イ軍衝突——インドの米国製戦車使用がパキスタン側の注意をひく。パキスタン外務省よりインド政府代表に抗議書手交。「無条件的停戦」を要望、同時に11日付インドからの党書に答えて、高級当局者の討議を再主張。

〔外国援助〕

▼ 計画委員会副委員長、第3次計画初年度分外国援助を樂觀——同副委員長 Said Hasan は約2週間の海外旅行から帰国。Karachi での新聞記者会見で語った。

第3次計画初年度分5億ドルの外国援助は実現する。もちろん各国それぞれ対外援助を削減する傾向がある。パキスタンの経済能力に対する援助提供国の信頼は高い。

国際融資団の約定額は1964/65年度4.35億ドル、1965/66年度の5億ドルは間額ないと考えられる。条件は従来どうか否か、目下協議中。

中国、ソ連などからの援助受入につき西方諸国側には反対論がなし。

6月第1週中に世銀、国際融資団との交渉を予定。技術的に各事業計画別目録見書を4月20日までに提出。

カナダ援助については Karachi に建設予定の原子力発電所の高価格が障害で目下交渉中。

Tarbela Dam, Indus 河流域開発等の事業については目下検討中、と語った。

Harvard 大学での経済・統計専門家の審議会ではパキスタンの経済が「経済開発のモデル」として取扱われた、と誇らし気に語った。

全国経済審議会 National Economic Council は5月に開催、第3次計画の最終草案を審議、採択の予定。

4月14日

〔国境紛争〕

▼ インド駐在パキスタン高等弁務官 Arshad Husain, インド外務省を反駁——インド側は Kanjarkot よりのパキスタン部隊の撤収を協議の条件とするが、同地点は

パキスタン領で撤退は無意味と反駁。パキスタンの無条件停戦と即時旧状回復との要求を反復。インドの軍事行動による紛争の escalation に伴う事態の深刻化を警告。

4 月 15 日

〔国境紛争〕

▼ 外相 Bhutto, 対インド声明——インドに警告, パキスタン軍はいかなる偶然事態にも対処できる用意あり, インドが事態の武力解決を図る意図を固執する限り, 同国こそこれに伴う帰結の責任を負うべきである, と声明。Kanjarkot はパキスタン領内にあり, 同地ははじめおよそパキスタン領内からの撤退という条件の受諾は問題外, とはっきり拒否。パキスタンはインドの武力脅威には慣れており, それにおじけて屈伏することはない, と述べ, パキスタン側の停戦条件を繰返した。

〔外国援助〕

▼ 第 2 次計画初年度分外国援助 5 億ドル必要の根拠——計画委員会は次のように説明。

(1) 5 億ドルの内訳は, 事業計画援助 3 億ドル, 非事業計画援助 2 億ドル。前者の新規約定が予定額を割ると, その払出額は現在水準を下回り, また, 明年度予定の 6 % 成長に見合う所要輸入は不可能。しかも, 非事業計画援助 2 億ドルが確保されないと, なお一層事態は悪化。

(2) 商品 “pipeline” は 1964/65 年度までには 1.05 億ドルの水準に達する。別に 2 億ドルの新規約定が取極められないと, この商品払出は減少する。しかも, 成長率の増進と輸入自由化政策の進展とからパキスタンの輸出能力の向上を必要とする丁度そのときに当る。計画当局としては, 輸入の増加によりパキスタンの生産増加と輸出余力の増大を期待するだけに, 重大な難局に直面する。

(3) 1964/65 年度の輸入自由化拡大政策は, 商品援助の自由な供給を前提とし, また, それに見合って適切な関税率を定めた。これらの措置は産業能力の完全利用, 成長率の加速度的, 投資決定の合理化を助長する。それらの措置が完全に効果を発揮しない内に, 自由化政策が転換されるのは非常に不幸。

(4) 事業計画援助については, 1965/66 年の必要な払出は 3.4 億ドル。1964/65 年度末現在未使用分は 8.40 億ドルと見積られるが, この払出を急いでもなお, このうち 37 % を 1965/66 年度に払出することになる。0.3 億ドルのギャップを埋めるのに, やはり新規約定が必要。

(5) 別に, 借入条件の軽減について努力せよとの意見が一部にある。東欧, ソ連, 中国より借入の場合は概して利子率 2 ~ 3 %, しかも半分近く返済はパキ

スタンの輸出品による。中国からの借入6億ドルには無利子、長期の返済期間、返済は一部輸出品による。この反面、西方諸国からの輸出信用は未使用のものがある。国際融資団に対し、条件の緩和なき限り、その信用を利用せずとの態度を明かにせよとの意見もある。

4月16日

〔対外政策〕

▼ **大統領 Ayub Khan の訪米延期**——4月25日に予定された訪問は米国大統領 L. S. Johnson の申出で今年秋まで延期。正式な理由：対連邦議会関係の多忙と Vietnam 問題の緊迫で、訪問を受ける余裕なし。同時に、5月末予定のインド首相 Shastri の来訪も延期。White House 当局の語る所によると、大統領 Johnson は今後2、3ヵ月外国訪問も中止、外国人客の来訪もできるだけ秋に延期することを申し入れた、と。ただし、4月20日のイタリア首相と5月17、18日の韓国大統領との来訪は予定どおり。

実際上の理由について種々な憶測がある。ワシントンの政治観測者筋によると、インドへの米国の武器援助に対するパキスタンの激しい非難、米国の対 Vietnam 政策に対する攻撃、ことに米国大統領 Johnson が John Hopkins 大学で行った「世紀の大演説」（と自から誇った）に対する鋭い批判、パキスタンの中国接近などから判断して、米国大統領 Johnson は会談に効果なしと判断したためという。パキスタン・米国関係は、従来親疎常ないが、今後、冷却の方面に向うと予想。

4月17日

〔国境紛争〕

▼ **パキスタン外務省、インド側に国境紛争解決の真意を問う**——パキスタン割在インド高等弁務官を外務省に招致、the Rann of Kutch における戦争類似の準備と戦闘行為との即時中止につきインド側から保証を要求。

また、最近数日間にインド首相 Lal Bahadur Shastri および外相 Sardar Swaran Singh が Lok Sabha で行った the Rann of Kutch 関係の声明、その他は交渉開始にかんするインド政府の誠意を疑わしめる、と同高等弁務官に伝達した。

パキスタン側では、インド側が Kanjarkot 奪取準備を中止しないのは会談開始の意図がないためか、とみている。また、インド首相は、Kanjarkot 撤収の要求をパキスタンが受諾しないので、話し合いは決裂した、と語ったとも伝えられる。

パキスタンは従来主張を反復要望。

〔対外経済政策〕

▼「開発のための地域会議」"RCD" 下での共同銀行の設立を要望——Karachi 商工会議所経済顧問 Agha M. Ghouse は輸出助成局主催の輸出技術改修会の受講者を前に、RCD 加盟3国（イラン、トルコ、パキスタン）間での支払同盟の結成と貿易促進を目的とするRCD輸出入銀行の設置との必要を強調。

〔経済政策〕

▼東パキスタンの肥料工業建設——天然瓦斯の利用で目覚しく発展。

Sylhet の Fenchuganj 肥料工場は天然瓦斯を原料、2.44億万ルピーの投資で完成。現在の日産能力は硫安2500トン、外に発電。計画年産能力は尿素11.7万トン、（硫安換算25万トン）。1964年の生産実績は尿素9.8万トン。

ほかに第3次計画で建設予定の肥料工場（いずれも天然瓦斯利用）は Ghorashal と Habiganj の両肥料工場。前者の計画年産能力は尿素17万トン、建設費2.42億ルピー、1968年に操業開始の予定。後者の年産能力は磷酸アンモニア29万トン、過磷酸1.32万トン、流安1.65万トン、建設費4.12億ルピー（但し、セメント年産12.38万トンの工場の分を含む）。

完成後の年総生産能力は尿素28.7万トン、磷酸アンモニア29万トン、硫安1.65万トン、過磷酸1.32万トン。

〔経済政策〕

▼蔵相 Shoaib 外洋航行船第1号の起工式で演説——西パキスタン工業開発会社 Karachi 造船造船所西地区で最初の外洋航行船の起工式が行われるのは開発諸国が重工業建設するのを可能にし、激励するものであり、過去10年間に亘る努力の結晶であるとして、当時のパキスタン工業開発会社総裁・現商相 Ghulam Farque の努力と同造船所支配人 Haji Iftikhar Ahmed の功績とを賞讃し、同工場建設に対するユーゴスラヴィアの援助を感謝した。

また、重工業建設により、資本財輸入のための巨額の外貨が節約され、外貨面でもまた生産能力の面でもパキスタン開発に寄与する所が大きい、と述べた。

4月18, 19日

〔対外政策〕

▼大統領 Ayub Khan, Peshawar の部族長会議で Kashmir への正当な援助を惜まらずと演説——Kashmir の人々は民族自決権の確保を決定し、これを早晚達成すると信ずる、と語った。

インドに Kashmir に対する圧制を中止し、パキスタンとの友好関係の回復に努めよと訴え、パキスタンの念願する所は平和の回復と友好感情の回復以外にない、と語った。インドは国連、その他で公約したとうり Kashmir をして自らその帰属を決定させるべきだ、ムスリム諸国とは友好関係の維持に努め、Istanbul 条約こそその重要なきずな、といった。

パキスタンは他の諸外国との友好関係を念願し、ソ連、中国とは好ましい関係を既に結んだと誇った。

冒頭に大統領選挙の際の信頼投票に感謝、Basic Democracy 制を過去5年間に亘って十分に理解実践したことを賞讃。開発事業については、部族地域の生活水準の大幅引上げを決意し、大統領個人としては、パキスタンの進歩も、部族地域の人々の生活水準が他の地域の人々それに向上しない限り、完了したとは、考えられないと語った。数字をあげて、過去4ヵ年間に、部族地域への開発には5.38億ルピー、1964/65年度だけでも0.163億ルピーが投資されたことを示し、このため教育、植林、灌漑、交通、道路をはじめ産業開発もこれら部族地域で進捗している、と語った。

19日は雨天にかかわらず、大統領 Ayub Khan の要請により Peshawar Studium で大行進「Khyber through Years」が催され、大統領以外にも西バ州知事 Malik Amir Mohammad Khan、パキスタン空軍総司令官空軍元帥 Asghar Khan、Kabul 駐在パキスタン大使 Mohammad Yusef 等高官が参列。

4月18日

〔外国援助〕

▼ PL-480 号計画による資金利用状況——第2次計画のために PL-480 号計画が当初割当てた資金6.22億ドルの利用実績をみると、13%の未使用が予想される。実際利用額は5.42億ドル。未使用予想額の $\frac{1}{2}$ は外洋輸送に対する過大割当、残額は植物油、食料穀物、乳製品関係割当の未使用。

第2次計画の修正予算で36.4億ルピーが計上、米国自身 Indus 河流域改修計画、農村労働振興事業計画、PL-480号による第2次計画開発事業計画見返資金に使用できることになったが、このうち実際使用の予想されるのは30.9億ルピー。この内、11.72億ルピーは計画所要額、8億ルピーは農村労働振興事業計画、残額は米国自身、Indus 河流域改修事業計画の分。

PL-480号取極めによる商品輸入の対象は小麦、棉花、大豆、棉実油、タバコ。これらの各年度別輸入額は(単位億ルピー)：

1960/61,	1961/62,	1962/63,	1963/64,	1964/65
5.0	3.2	6.9	8.3	7.4

〔経済政策〕

▼ 第2次計画下における東パキスタンの記録的な経済成長——同計画で最も注目すべき点の1つは東パキスタンの極めて急激な経済成長。パキスタン独立以来はじめてその成長率が西パキスタンのそれを凌駕。暫定計数によると、第2次計画期間中の経済成長率は全国、東パ、西パでは年率それぞれ5.4%、5.9%、5%。第2次計画中の投資額増加率は東140%、西75%。1964/65年度の公共部門投資は東20.5億ルピー（1960/61年度は8.1億ルピー）、西20.0億ルピー。

東パキスタン経済改善の主因は同地域での投資増加、開発計画の効率的実施、投資率向上のため政府の採択した各種の奨励策。かかる業績は東西経済較差の急速な除去する憲法上の目標を達成するのに寄与すると、政府は語っている。

4月19日

〔対外政策〕

▼ The Rann of Kutch 紛争にかんする4月11日付けインド政府書簡に対する回答——この回答をパキスタン政府は、国連常勤パキスタン代表 Amjad Ali をして、国連安保理事会に提出させた。インド側の主張——パキスタンはインド侵略を企図、the Rann of Kutch でインド領土を侵犯——を「完全に無根拠、真実欠除」と否認した。

紛争発生の原因を説明して、この回答書は次のように指摘する。事件の続発は「明かにインドの戦闘責任を物語る。」インドにとり最大の敵国とインド側首脳者により公式的に屢々声明されたパキスタンとしては、1国が、食用穀物よりも武器購入に年々一層多く資金を支出し、しかも無責任にも兵力をくりかえし行使するとき、無関心ではありえない。パキスタン国境に沿って紛争の多発するのは決して偶発事態でなく、インドにおいて食糧不足、物価騰貴、言語闘争、その他の難局から大衆の注意をそらす必要が明かに存するから、と指摘した。

4月20日

〔政治〕

▼ 中央政府の閣僚、高級官吏、軍人の会合における大統領 Ayub Khan の演説——外交政策について：あらゆる領域であらゆる機関を通じて平和の確保を念願する。しかしその根本目標は国の統一、国土の保全、人的その他資源の開発。これらの目標達成のため平和こそパキスタンにとり最大の意義をもつ。

内政について：一般大衆の救済が政府施策の基調。過度の官僚化、過重な徴税、

日常生活に直結する過度の集中を警戒せよ。大衆がその責務を知る最善の途は現実との直面であり、下部指導者への責任の分散により成功した例は農村労働振興計画。大規模な開発計画のためある程度のインフレーション措置は不可避だが、大衆に低廉な価格で生活必需品を確保するのは行政当局の責任。実効があがらないので物価統制を避け、むしろ生産と販売の面から物価を抑制する必要がある。民間部門での素晴らしい経済発展を高く評価しつつも、富の過度集中、カルテル化が進展するのを遺憾とし、資源は全国民に共同に帰属し、従ってみだりにこれにより自己の私的な利益を図ることを抑制せねばならない、と警告。

〔政外政策〕

▼ 中国・パキスタン国境協定にかんするインドの抗議に対する回答——パキスタン・中国間で調印された国境議定書は「根拠なし」とのインド側の抗議を拒絶。この回答（20日、インド駐在パキスタン高等弁務官からインド外務省に送付）でインド側に通告。

Jammu と Kashmir との大部分のインドによる占領は「何等の道義上または法律上の請求権」もなく、これらの地域を「確保したのは暴力による。維持する上でインドはその道義上、法律上の責務を明かに無視し、国連インド・パキスタン委員会と国連安保理事会との諸決議に違反」と。

また中国・パキスタン国境協定については、このためインド、パキスタン両国間で結ばれた Kashmir 国際協定よりえられる利益を些かも侵害しない、と指摘。

4月21日

〔国境紛争〕

▼ The Rann of Kutch でインド軍と衝突、同軍を撃破。

〔対外政策〕

▼ 西パキスタン労働連盟、外交政策を支持——同連盟第9回代議員大会（Peshawar で）は政府の外交政策を支持、新政権が示した外交分野での新展開を歓迎。「現在の外交政策は世界におけるパキスタンの名声を回復した。ことに、中国、ソ連との関係で新措置を試みて以来」との見解を明かにした。また、決議により、「害あって益のないすべての同盟よりの脱退を政府に要望」した。そのほか、Kashmir 問題につき民族自決の精神を確認するとともに、国連にその解放を要望、「米国の極東政策を非難」、南北 Vietnam 民衆による自決権を要求する決議を行った。

4月23日

〔外国援助〕

▼ ソ連からの0.5億ドル借款協定の詳細——4月7日 Moscow で調印されたこの協定は、信頼できる筋の報道によると、利子率2.5%、償還期限10年、ソ連の供給品は農業機械器具（さらに農業機械器具製造工場の建設も行なうとの説もある）、償還はその56%を現物（原料50%、完製品50%の割合）の輸出で。

〔国境紛争〕

▼ The Rann of Kutch にかんする対インド覚書——インド駐在パキスタン高等弁務官を通じて覚書を送付、停戦と公式会談との前提として紛争地域からの両国軍隊の撤退をふたたび提案。分割前この地域は Sind 政府が支配し、その後1960年1月両国間で協議したが、結論をえられず、結局、紛争地域には双方とも兵力を派遣しなかった（1950年短期間だが小規模な衝突があった）。パキスタン側の主張によると、1965年1月インド部隊は突然同地域に侵入、Karimshahi, Wagjogot, Sadar に警備所を建設、4月第1週には Ding 西北部のパキスタン領内に侵略、パキスタン側はこれを撃退、4月9日インド政府に停戦を提案、5日後にようやくインド側の回答に接したが、これはパキスタン領 Kanjorkot よりのパキスタン部隊の撤収要求であった。紛争地域内におけるインド軍による陣地構築はそのつどパキスタン部隊により武力排除されたが、インド側はその後またえず部隊の集結をつづけている、という。

〔経済政策〕

▼ 首相 Shoaib カルテル抑制審議会を司会——この審議会では富と経済力が少数者に一層集中するのを抑制し、また、カルテルの発生を防止する対策を討議。

4月20日、大統領 Ayub Khan は、中央政府首脳者、高級官吏に行った演説で、富の過度集中を独占との打破が政府の要望であると強調した。これに呼応してこの審議会が蔵相 Shoaib によって組織された。

▼ 物価対策委員会の設置——西パキスタン蔵相 Masud Sadiq は強力な委員会を設置、2週間以内に生活必需物価の価格引下げ措置を勧告させることとした。なお雑物混入があとをたたないのでこれについても調査する。委員長は西パキスタン蔵入委員会委員 I. U. Khan。

〔対外政策〕

▼ CENTO の陸上交通計画によるトルコ、イラン、パキスタンの接近——同機構の輸送・交通計画により、従来山脈によって分離遮断されていたトルコ、イラン、クルド間の交通が開かれ、それぞれの生活に重大な影響を与える。

さらに、イラン、パキスタン間を道路、鉄道、ラジオで結合しようとの計画を目下作成中。

4月24日

〔外国援助〕

▼ **パキスタン西部鉄道への米国貸付協定調印**——同鉄道はその拡充、近代化のため、経費の1部750万ドル(3580万ルピー)を米国国際開発局より融資されることになった。利子は最初10年間4%、その後30年間は3%、償還期限は40年、うち最初10年間は元金の償還なし。

これによる供給資材は車輛製造関係、橋梁建設、鉄道関係工場建設用の各種資材、一部路線での広軌切替、鉄道関係社会・厚生施設用資材、その他各種の機械部品。

4月25日

〔経済政策〕

▼ **工業相 Altaf「政策形成の新構想」を発表**——新聞編集者、ジャーナリストとの会見で、工業相 Altaf Husain は、「大統領の選挙公約に打出され、工業開発分野での現政府の重要政策形成に影響を与える新構想」を説明した。具体的には、巨大資本家の参加しない大企業の建設(その株式の50%を中小投資家に、ことに東パキスタンのそれに提供)。この構想実施の最初の試みは、尿素工場1、ジューツ工場2の建設。西パキスタン工業開発公社、その他内外の融資機構もこの構想に参加すべきだ。第3次計画ではこの構想の実現する機会が多いはず。

4月26日

〔対外関係〕

▼ ソ連中央アジアとの空路開設——

ソ連国営旅行斡旋機関 Intourist の発表によると、パキスタンとソ連中央アジア諸共和国との間に廉価旅行のため10航空路を開設。

同機関の副総裁 L. G. Zubkoh が Karachi の新聞記者会談で語ったことだが、この結果、両国民間の友好関係のため新たな機会がここに開かれ、また、往復20日の旅行(Karachi=Sochi間)の費用が僅か450ドル、1等旅行なら1日当り9~17ドルであるという(いずれも無料の医療サービス付き)。

4月26—27日

〔国境紛争〕

▼ **The Rann of Kutch で大規模な衝突発生**——26日午後、同紛争地域北部の Chhad = Biar Bet 間でインド部隊は深さ10マイルに亘って進出。27日にはパキスタン部隊は Biar Bet で落下傘部隊を伴うインド側の攻撃を撃破、インド側は多大の損害を

蒙り、多量の兵器弾薬を残して南方に敗走。紛争地帯(長さ150マイル、幅20~25マイル)のうち70マイルに亘ってパキスタン軍は深さ4~10マイル南方に進出、現場を確保(パキスタン側ははじめて紛争地域に進出したことになる)。なお、遺棄された兵器弾薬などのうちに米国製品のあったことが特に指摘された。The Rann of Kutch での最大の衝突となった。

なお、外務省スポークス・マンによると、米英両国政府が事態に重大な関心を示していることが両国大使によって明かにされたが、特別な提案は行われず、また「パキスタンは国連に事態を報告するが、現段階では国連の介入を求めるほどではなく直接交渉の途があるといった。

4月26日

▼ 農業開発銀行による農業融資——

同銀行を通じて農家に与えられた融資は1998年以来総額3.6億ルピー。これに対し、1958年以前7年間の農業開発融資公社を通ずる融資総額わずかに0.15億ルピー。

融資の対象は種子、肥料、良質家畜、トラクター、揚水施設などの購入。主として中小農家に。パキスタン農業の構造改革に多大に寄与。

なお、第3次5ヵ年計画では、提案によると、同銀行は6億ルピーの融資をおこない、このうち3億ルピーは東パキスタンで支出される。

4月27日

[政治]

▼ 大統領 Ayub Khan, 東パキスタン政府首脳、文武高官に演説——第2次計画の成果を回顧、第3次計画によるパキスタン経済の根本的変貌の明るいヴィジョンを説き、最大の目標はパキスタン内のあらゆる不均等、較差の除去、生活基礎条件の確保、全住民の生活必要の充足、権限の分散による民主制の徹底を説いた。また不当に私利を漁ることをも戒めた。

[外国援助]

▼ 外資援助は大部分を soft loans で——

第3次5ヵ年計画初年度における国際融資団の援助の約75%は、パキスタン政府の政策(hard loans を極度に圧縮しようとする)に沿って、soft loans で行なわれると予想。

近く政府の計画関係官が国際援助融資団加盟国に赴いて、融資条件などについて

討議する。なお、この融資団加盟国の会合は6月1～3日ワシントンで開かれる予定。

1964/65年度約定の援助融資4.35億ドルのうち1.6億ドルは hard loans, このうち輸出信用1億ドルは金利6～7%, 償還期限10年である。残る hard loans は金利5.5%, 償還期限15年。

種々な兆候からみて、対パキスタン援助融資団は第3次5ヵ年計画初年度分として4.6億ドル前後を承認するとみられている。

〔政治〕

▼ Dacca 原子力研究センター開所式における大統領 Ayub Khan の演説——パキスタンの国家目標は「できるだけ急速に」科学・産業技術の時代に入ることであり、冒険心に富む科学者だけがパキスタンを「発見」できよう、と語る。

パキスタン当面の諸問題の解決に当り、その必要とするのは年若き科学者と資金だが、後者はパキスタンにより提供しえないものではなく、むしろ前者こそ最緊要であり、大学、高等専門学校で科学者、技術者の養成に全力を傾倒し、必要に応じては外国に派遣して研究と実地経験とを集積させたい、それらの目的を達成するには科学者と政府との協力が何よりも緊要、科学技術の各部門間の連絡・協調によってこの目標を達成したい、と希望した。また原子力開発の重要性を説き、東パキスタンでは燃料費が割高なところからも、多くの期待をそれにかける、といった。

4月30日

〔国境紛争〕

▼ 米英大使の調停準備——米国大使 McNaughty は外務省に外相 Bhutto を訪問、the Rann of Kutch 紛争にかんする米国政府の関心と停戦にかんする米国政府の懸念を伝えた。

英国高等弁務官 Sir Morrice James は外相 Bhutto を訪問、英国政府の停戦案を携えて New Delhi に飛び、インド駐在英国高等弁務官 John Freeman を訪ね協議、5月1日 Karachi 帰還。

英国案は、伝えられる所によると、とりあえず現在の制圧線での停戦を内容とする。パキスタンとしては受諾できるにしても、紛争地域から両国軍隊が撤退し、the Rann of Kutch を no-man's land とすることを条件とするようである。

外相 Bhutto は米英使節に、パキスタンに圧力を加えるよりも、まずインド側を説得すべきである、と語ったという。

5月1日

〔外交〕

▼ 大統領 Ayub Khan 月初放送で、

(1) 外交政策の目標(自主外交, 平和)を再強調, ただし, 侵略が続行するとき総力戦も辞さないとインドに警告。

(2) Kashmir 紛争については自由選挙実施まで徹底的に抗争し, Kashmir を支持すると誓約。

▼ 外相 Z. A. Bhutto, SEATO 閣僚会議出席のため London 向け Karachi を出発——
出発直前に英国高等弁務官 Sir Morrice James と会談。

5月2日

〔国境紛争〕

▼ 英高等弁務官 Sir Morrice James, 大統領 Ayub Khan と会談, the Rann of Kutch 停戦にかんするインド首相 Shastri の態度につき協議。

5月3日

〔外交〕

▼ 外相 Bhutto, SEATO 閣僚会議で平和政策を強調——フランスとともに Vietnam, Malaysia 問題に対し中立方針を主張。

〔外国援助〕

▼ 西バ経済省次官 Osman Ali, 新聞記者会見で, カナダの700万ドルの軽条件貸付(原子力発電所建設のため)の申入れを発表。

5月4日

〔経済政策〕

▼ パキスタン・チュニジア間通商協定発表。

5月5日

〔外交〕

▼ SEATO 閣僚会議ロンドンで共同声明発表——パキスタンは東南アジア紛争への不干渉を主張, 承認される。外相 Bhutto はこれに満足, パキスタン外交政策の一勝利と誇示。

〔国境紛争〕

▼ 英首相 Wilson, 下院で報告, the Rann of Kutch でのパキスタン・インド間

パキスタン

で戦闘が停止したと信ずべき十分な理由があり、これは休戦、紛争解決への予備段階となろうといった。

〔政治〕

▼ Pakistan Muslim League 領袖 Sheikh Masud Sadiq, Basic Democrats の会議で、党規律の維持を主張。

5月6日

〔外国援助〕

▼ PL-480 号による米国の商品援助協議は延期。米国国際開発局長官、パキスタン関係再検討の必要を上院で証言した、と公表。

5月7日

〔外交〕

▼ 国連割在パキスタン常勤代表、インドの脅威に対する対抗措置と自衛権行使とを国連安保理事会に事前警告。

▼ イスラム・イデオロギー諮問会議終る。勧告は作成しない。

▼ 外相 Bhutto, ロンドンより帰国。

5月8日

〔Kashmir 問題〕

▼ Abdullah 逮捕に激発されて Kashmir 全土に抗議、ボイコット等大衆抗議運動が勃発、10日余に及ぶ。

〔国境紛争〕

▼ 英高等弁務官 Sir Morrice James, 外相 Bhutto と会談。

5月10日

〔外交〕

▼ 中国と相互ヴィザ廃止協定締結（ソ連とは締結済み）。

5月11～12日

〔災害〕

▼ Cyclone, 東バ南部地域 (Dacca, Chittagong, Khulna) に来襲。被害住民 426.1 万人、被害面積 6.7 万平方マイル、死者 1 万 4913 名、行方不明 1,543 名。家屋の倒壊 47.5 万戸、沿岸地域（8 地区）は 4 メートルの高潮で一掃。被害農地 39 万エーカー、農産物の被害 506.3 万ルピー。家畜の損失 11.4 万頭（99.5 万ルピー）。損害復

興費見積8000万ルピー。急速な救済活動の必要が強調される。大規模な民間救済運動が展開される。

5月13, 19日

〔国境紛争〕

▼英高等弁務官 Sir Morrice James, 外務次官 Aziz Ahmad と the Rann of Kutch 停戦につき会談。

5月16日

〔政治〕

▼東西両パキスタン州議会代議士総選挙実施。

〔災害〕

▼大統領 Ayub Khan, Cyclone 被害救済運動を民衆に訴える。

5月17日

〔政治〕

▼州議会総選挙で Pakistan Muslim League 圧倒的勝利。暫定結果によると、

	東パ	西パ
PML	62	96
独立諸派	45	49
野党連合	12	1

(注) 17日現在、東パでは29選挙区の結果不明、2選挙区で同点、西パでは1選挙区投票延期、2選挙区で同点、1選挙区結果不明。

▼Kashmir 国境 Gultari 地区でインド軍の攻撃を撃退。

5月18~19日

〔国境紛争〕

▼大統領 Ayub Khan, the Rann of Kutch 前線各部隊を歴訪、慰問激励する。

5月20日

〔航空事故〕

▼Pakistan International Airlines 機の墜落——同社所属ジェット旅客機 Boeing 720-B は空港着陸前、Cairo 東南12マイルの砂漠中に墜落、乗客・乗組員合計128名(うちパキスタン人88名)のうち生存6名、死亡122名。乗客中21名は新聞人でアラブ連合共和国に招待され、Cairoに赴く途上であった。なかでも Associated Press

of Pakistan 専務 A .K. Qureshi, National Press Trust 委員長 Hayauddin, そのほか有能な中堅新聞人 (Dacaa の “Paigham” 紙編集員・東パキスタン州知事 Abdul Monem Khan の息 Akhtapuzzuaman を含む) が犠牲となり、全国に多大の衝激を与えた。

5 月 18～20 日

〔経済政策〕

▼ “Textile Industrial Management” Seminar の勧告——3 日間に亘る Seminar を終えて、現在の小規模経営を経済単位毎 5000、織機数 500 台を基準に整理統合すること、業者は専門家管理者の採用とその養成にもっと関心を払うこと、良質棉の輸出制限により国産綿製品の品質を向上し、その輸出を増進すること、さらに、労働政策を確立すること、生産性の向上に一層の関心と努力を払うこと、を政府に勧告した。

5 月 23 日

〔経済政策〕

▼ 第 3 次 5 ヵ年計画を全国経済審議会は最終的に承認——全国経済審議会 National Economic Council (経済における最高の審議機関) は大統領 Ayub Khan 司会の下に開催、午前午後延べ 7 時間に亘る審議の結果、同計画案を承認。

性格：第 1 次計画では経済制度を確立、第 2 次計画では経済の成長ペースを人口のそれよりはやめるのを助成、第 3 次計画では経済「離陸」段階直前にまで誘導。その要点は (単位：ルピー)。

規模：1965 年 7 月 1 日より開始し 5 ヵ年間に、経費総額 520 億 (うち、公共部門 300 億、民間部門 220 億、但し、民間部門ではこれを東西パキスタン州で切半)。

地域別割当：東パキスタン 270 億、西パキスタン 250 億。

産業別割当：工業 26%、農業 15%、経済上の infra-structure 33%、社会関係事業、その他 26%。

目標：(1) 国民所得の増加率——計画期間中に 37% (東パキスタン 40%、西パキスタン 35%)、人口 1 人当り 21%、(2) 雇用を 550 万に、(3) 輸出は年 30～40 億ルピー (1970 年までに年額 48 億ルピーに)、(4) 農業生産の年増加率 5%、食用穀物の増産 470 万トン、灌漑面積 500 万エーカー、滞水、アルカリ害、洪水からの解放面積 2170 万エーカー、(5) 1970 年末までに 1 世帯当り所得を 450 ルピーに。

期待財源の内訳：国内 52%、国外 48%。

なお、同審議会は、(1)少数者への富の集中とカルテル化とを阻止すること、(2)労働者に「適切な賃金」を与えること、(3)全消費財に亘り価格水準を適正水準に維持することを決議した。

なお、開会冒頭、大統領 Ayub Khan は次の趣意の演説を行った。

この第3次5ヵ年計画の成功を左右するのは平和の持続いかん。現在平和は国境附近でのインド軍の兵力増強で著しく脅かされる。願わくは、インドとの紛争を平和裡に解決し、両国人民が経済成長の恩恵にひとしく与かるように。しかし、経済成長と同じく安全保障もまたパキスタンの生命にかかわる重大事。パキスタンは第3次計画に予定した開発にその全資源をあけて投入する、とその決意を述べた。最後に、最近発生した2つの災害を遺憾とし、同情を禁じえない。1つは東パキスタンの cyclone 被害、他は Cairo 附近におけるパキスタン国際航空社機の墜落事故、目下急速な救済に懸命努力中、と述べた。

5月24日

〔経済政策〕

▼ Karachi 原子力発電所建設契約調印——同発電所の建設費につき調査、交渉中であつたが、ようやくパキスタン原子力委員会とCanadian General Electric Company との間で契約調印。発電能力：13.7万キロ・ワット；建設地：Karachi の Buleji 海岸 Paradise Point 附近；見積り建設費：3.2億ルピー、うち外貨該当分（約0.5億ドル）はカナダ政府が貸付（償還期間20～25年、利子率は別に協議）。建設費は同規模発電能力の在来型火力発電所の約2倍だが、運営費は極めて低く、1キロ・ワット時当り3.5パイサ；完成は55ヵ月後の予定。

5月25日

〔外国援助〕

▼ 計画委員会委員長代理 Said Hasan, Karachi の新聞記者会談で、国際融資団に第3次5ヵ年間計画融資27億ドルを要請したと発表。なお、ほかに国内融資分は15億ドル。

〔国境紛争〕

▼ The Rann of Kutch 地域の Biar Bet に対するインド軍の攻撃を撃退。

5月26日

〔国境紛争〕

▼ 米国、the Rann of Kutch 停戦にかんする英国の措置を支持。

5月27日

〔国境紛争〕

▼ 東パ Tripura 国境におけるインド軍増強につき West Bengal 政府に抗議。

〔災害〕

▼ 東パの鉄道輸送常態化, cyclone の被害を復旧。

5月28日

〔国境紛争〕

▼ 大統領 Ayub Khan, 東パ国境警備諸部隊を訪問, 激励, パキスタンはインドの挑戦に応酬すると警告。

〔災害〕

▼ 東パ沿海地域の防潮堤築造の急務を強調。

5月29日

〔経済政策〕

▼ 工業相 Altaf Husain, パキスタン商工会議所連盟主催の同相レセプションで, 経済成長に伴う所得と富との集中を是正し, 経済政策を調整して「社会的不均衡を是正し, 高度成長達成に寄与する基礎を拡大する必要」に応ずることを要請した。

〔対外協力〕

▼ 「開発のための地域会議」特別作業部会が Rawalpindi に催され, 加盟国 (パキスタン, イラン, トルコ) の間で行政上の協力を達成するための具体策を協議。短期策: 各種の研修, 共同会合, 情報の交換を, 同会議に付設される行政研究所を勧告。

5月31日

〔政治〕

▼ 西パ知事 Malik Amir Mohammad Khan 州閣僚4名を新任した (閣僚数は8名に増加)。

▼ Pakistan Muslim League 中央運営委員会は大統領と軍隊とに「絶対, 衷心からの支持」を誓約。党総裁として Ayub Khan は平和の確立を要望, しかし, 侵略に対し国防軍をあげてその挑戦に有効に即応すると声明。

同時に, 同委員会は, 党を国民のダイナミックな, 真の代表機関とするための諸措置を検討し, 党を basic democraci y 方式に従って改組することを勧告した。

〔経済政策〕

▼新「原子力委員会」設置——従来の「パキスタン原子力委員会」の一切を継承。新委員会の任務は原子力の平利用の促進、これに伴う国際的責任の遂行、原子力諸施設の開発計画の実施。委員は長を含めて8名（うち常任4名）。

5月25日～6月6日

〔対外協力〕

▼パキスタン代表団（5名）、Jakartaでインドネシア代表と、合弁事業、技術協力の可能性につき協議、勧告を作成（第1回協力会議はすでに1965年3月第1週に開催）、8月に第2回協力会議に上程の予定。すでに貿易、海運の面で発足は満足すべきもの、ココナッツ・オイル搾油、砂糖製造で、事例こそ少ないが、合弁事業は健全に発達。

〔資料〕

ソ連・パキスタン共同声明（1965年4月11日発表）

パキスタン大統領・元帥 Mohammad Ayub Khan は、ソヴェト政府の招きで、1965年4月3日から同11日まで、ソヴェト連邦を公式訪問した。これはソヴェト・パキスタン関係の歴史でパキスタン大統領最初の訪問である。

パキスタン大統領の随員はパキスタン外相 Zulfikar Ali Bhutto ほかパキスタンの貴顕高官であった。

〔一行の歴訪行程、歓迎振り、会談関係者、会談の助力者などの叙述はその紹介を省略する〕

相互理解の雰囲気の中に進められたこれらの会談全体を通じて、広範にわたる諸問題につき有益、率直な意見の交換が行われた。

その主なものはソヴェト・パキスタン関係の種々な側面およびこれを改善しうる方策に限られず、さらに、国際的な問題であった。これには世界平和の維持、国際緊張の緩和、国際紛争の解決にかんする問題が含まれる。

ソヴェト政府とパキスタン政府とは、国際的な緊張緩和と持続的な平和とをあらゆる可能な措置で促進する必要を確信する、と表明する。

ソヴェトとパキスタンとは両国関係の一層の発展を増進することに合意した。ただし、これを嚮導するのは領土保全と国家主権とに対する尊敬、それぞれ相手国はもちろん等しくすべての国々の国内的事件に対する不干渉の諸原則である。

両国は普遍的な平和と諸人民間の友好とに対する念願を確認し、また、さらに、すべての国々——その大小を問わず——が、平和的手段をもってそれぞれの紛争を解決するため、必要なあらゆる手段を講ずることを念願する。

厳格、有効な国際管理下での一般的完全な軍備縮少なる問題の解決、原子兵器の禁止とその貯蔵の制限、これらが平和確保に当り決定的な役割を果すことを両国は再確認する。かかる平和をこそ、全世界の人民は熱心に探求してやまない。

両国は確信する。軍備縮少によって解放される物的資源と人間的エネルギーとを利用するとき、全人類の進歩、人民の生活水準の一層の向上が招来され、また、新興独立諸国の広範囲に亘る開発を著しく促進する、と。

両国は信ずる。現段階において重大な意義を有するのは、およそいかなる形態によるにせよ、核兵器の拡散を阻止し、世界の各地域に核非武装地帯を設置することである、と。

両国はあらゆる形態と表現とをとる植民地主義と帝国主義とを有罪と断固宣告す

る。また、両国は植民地諸国とその人民とへの独立供与につき国連総会の行った宣言の即時、無条件的な実施を支持する。

両国は断固として次の諸人民を支持すると宣言する。民族的独立と解放とのために闘争する人民を、また、自己の意思に沿って自己の将来を決定する権利のため戦闘している人民を。

両国は政治的独立を達成した国々の自由な民族的発展を阻害する一切の企図を有罪と宣告する。

両国はさらに宣言する。普遍的平和を促進するため、国際協定を実現すべきである、と。

両国は強調する。世界の平和を危殆に陥れる世界の若干の地域における情勢の悪化に対し重大な関心をもつ。これに関連して、両国政府は東南アジアの情勢について、ことに Vietnam における事態について意見を交換する。

両国は合意した。死活にかんする重要さをもつのは政治的独立を確保するために新興独立国の経済開発を促進することである、と。さらに両国は合意した。緊急に必要なのは国際経済関係に一層公正な秩序を保証することである、と。なぜなら、かくしてすべての国々には経済的、技術的に発展するため一層恵まれた機会が与えられると考えるから。

両国は要望する。国際貿易開発会議の諸決議が早期に実施されること、ことに、開発諸国の貿易拡大を促進するのに役立つ措置を講ずることを。

両国は合意した。国際平和確保の手段として国連を強化し、また、人類のために各民族間の有効な協力を促進する必要がある、と。

効果を増進するため、国連とその諸機関は世界を支配する現実の情勢を、従来にもまして、反映しなければならない。このためには、アジア、アフリカの新興独立諸国をこの機関に加盟させるべきである。

両国はさらに次の如く思考する。国連は、中華人民共和国がこの組織内で正当な席を占めない限り、完全に代表的な国際機関とはなりえない、と。

ソヴェト連邦とパキスタンとの関係について、両国は現在の発展趨勢につき満足を表明する。

両国は次のように表明する。それぞれ社会上、経済上その体制を異にするにしても、両国間の善隣関係の一層の発展、信頼と互惠原則にもとづく businesslike な協力との確保、これらのためには十分な機会が残されている、と。

両国は次のように思索する。両国間のそのような協力の伸張は、普遍的な平和の原則を遵奉するに当り、両国人民の熱望と利益とに即応する、と。

両国は、満足の念を抱いて、パキスタン大統領のソヴェト連邦訪問中に、1965-1967年期にかんするソヴェト連邦・パキスタン間の商品交換にかんする貿易協定（輸出入均衡方式による相互商品引渡の大幅増加を実現しようとする）とこの協定にもとずき1965-1967年の間にソヴェト製機械、装置をパキスタンに供給する議定書とを調印したことをここに銘記する。

両国は、両国間の貿易関係を一層拡大する可能性をひきつづき探求する希望のあることを表明する。

両国は両国間の経済協力の一層の発展が促進されとの期待を表明する。

両国は、満足の意を抱いて、石油の調査・採鉱作業におけるソヴェト、パキスタン両国技術者間の協力に認められる実際の性格を、同時に、ソヴェト・パキスタンによる Moscow-Karachi 間航空事業の運航をここに銘記する。

両国は文化、科学、芸術の分野における両国関係の意義を重要視する。当時調印された1964年、1965年の両国間文化交流計画により一層優れた相互理解が促進されたことが銘記されている。

両国の見解によると、パキスタン大統領 Mohammad Ayub Khan のソヴェト訪問は両国関係の一層の発展を促進した。両国政府はあらゆる水準における両国政治家間の個人的接触の維持、発展に多大の意義を付与する。

パキスタン大統領はソ連共産党中央委員会第1書記 L. I. Brezhnev、ソ連閣僚会議常任幹部会議長 A. I. Mikoyan が双方に好都合な時期にパキスタンを訪問するようにと、招待した。両ソヴェト首脳はこの招待を受諾した。

パキスタン

概 況

パキスタンにとりこの時期（6—8月）は、第2次5ヵ年計画から第3次計画への転換期に当る。第2次計画は予定を超える華々しい成果で終った。政治的には大統領 Ayub Khan と Pakistan Muslim League との政権は、当分、安定した基礎のうに置かれることになった。政治、経済の両面にわたって薔薇色の将来が開かれようとした。

実質はともかくとして、形式上では言論機関の自由が一応保証され、自由な政党活動も、ある枠のうちとはいえ、認められようとしている。経済では開発も順調に進み、インフレーション昂進の疑念はやや薄くなり、貿易は輸出の意外な増進で入超額が漸次縮少した。

このような明るい見通しの行手に大きな障害が2つ立ちふさがった。

その1つ：第3次5ヵ年計画は7月に発足したが、対パキスタン援助コンソルシウムの援助融資にかんする協議は米国の都合で相次いで延長され、米国に期待する援助2億ドルの前途が危ぶまれ、同コンソルシウムの援助はいまだに確定しない。パキスタンの対米世論は激しく沸騰した。

その2：Kashmir の帰属をめぐるインドとの紛争は、インド支配下 Kashmir における「革命協議会」の設立をきっかけに、遂に両国国境地帯を戦火にまきこんだ。国連を中心とする調停もはかばかしくない。多年にわたって築きあげた経済開発も一頓挫をきたすことになった。大統領 Ayub Khan は機会あるごとにいていた。経済開発のために平和が必要だ、しかし、国家の安全保障は何事にも優先する、と。懸念していた事態がここに発生した。

パキスタンの前途はまことに多難である。

The Rann of Kutch での停戦と Kashmir 紛争の再燃

インド・パキスタン間の国境紛争でも、極めて危機的な3ヵ月間にわたる the Rann of Kutch での戦闘は6月30日の停戦協定調印で一応終止符を打たれた。

英国首相 Wilson、英連邦相 Bottomley とインド、パキスタン駐在の英国高等弁務官（パキスタン駐在は Sir Morrice James、インド駐在は Mr. John Freeman）の忍耐強い調停の努力により、既に5月初から事実上休戦状態にあり、最終的な解決への努力が続けられてきた。

ことに6月16日から開かれた英連邦首脳者会談には、パキスタン、インド両国首脳もともに出席するので、これを機会に英国首相 Wilson 等の熱心な努力が功を奏し、6月30日、両国間によりやく停戦協定が調印されることになり、ここに一時的とはいえ平和状態が回復することになった。

協定は、(1)両国はただちに軍隊を撤収して1965年1月の現状に復帰する、(2)国境地帯はそれぞれ警察隊が哨戒する、(3)国境劃定、その他すべての問題は、両国から任命した夫々3名の閣僚からなる委員会で協議、合意に達する努力をするが、不調に終るときには両国の共同指定する第3者調停機関（停戦協定後4ヵ月以内に任命のこと）の裁定に委ね、この決定に従うことを規定した。根本的な問題、こと同地域の帰属はすべてこれらの協議または裁定に持越されることになった。閣僚級の協議期日はようやく8月20日にインドの首都ニュー・デリーで開催することに合意した。

しかし、かかる間に、Kashmir におけるインド・パキスタン停戦ラインに沿って新たな紛争が発生した。直接のきっかけは、7月初旬にインド支配下 Kashmir 全域にわたる民衆デモストレーション（Kashmir の民族自決権と Sheikh Abdullah, Mizza Afzal Beg 両人の釈放とを要求）、インド政府による同地域への憲法適用、8月8日における「革命協議会」の結成、同10日の「解放軍」（パキスタン政府はパキスタン支配下 Kashmir での結成を正式に認めた）による Srinagar への交通路の遮断とイン軍部隊への襲撃、これに対するインド側からの反撃であった。この「解放軍」は全部が義勇兵であって、正規兵でなく、また、同地方におけるインド軍の「侵略行為」を排除するためといわれている。しかし、インド軍の精鋭6コ師（パキスタンの情報による）がこの国境地帯に配置されており、事態は急速に発展して、8月23日くらい両国軍隊が衝突した。

東南アジアを繞る複雑な国際関係は、両当事国の意図いかにかわらず、この Kashmir 問題の解決を著しく困難にする。幸にして、9月中旬、国連

事務総長 U Thant を中心とする懸命な努力により武力抗争は一応停止したが、あくまでこれ以上でなく、根本的な解決——Kashmir の帰属——は未解決のまま繰延べられることになった。

戦闘は局地に限られたとはいえ、両当事国の政治、ことに経済への打撃は相当深刻と考えられる。少くとも米国の対東南アジアは1つの大きな壁に直面したことが明かとなった。

新聞規制の緩和

予想通り、大統領 Ayub Khan とその与党 Pakistan Muslim League との支配体制は、州議会選挙の結果、一応安定することになり、大統領 Ayub Khan は政治的統制を一部緩和してさしつかえないと判断したようである。かくして7月29日、大統領 Ayub Khan は既に制定された新聞紙・刊行物条例 Press and Publications Ordinance など新聞規正法規を12ヵ月その施行を延期すると声明した。

この条例により、政府は種々な違反（パキスタンの公安維持法に指定するものを含む）を理由に新聞社、刊行物出版社を営業停止処分に付することができる。

同条例の施行を1年間停止したのは、政府側スポークスマンの発表によると、新聞社側が9月28日に Rawalpindi での編集者会議で新聞倫理綱領を採択したからであるという。

この綱領はパキスタン新聞編集者協議会 Council of Pakistan Newspaper Editors 常設委員会の手で原案が1963年4月21日に作成、調印され、さらに情報・放送相との協議の後7月4日に最終的に採択された。この綱領は個人および階級の社会活動にかんして新聞の負う責任について規定し、次のことを要請した。

(イ)事件の報道が公正、客観的なこと（意識的な歪曲を許さない）、(ロ)国家の安全または国民の連帯を危くする惧ある報道、解説、写真、広告を掲載しないこと、(ハ)ことに議会活動の報道には公正を期し、議長の指示を尊重すること、(ニ)法廷関係の報道に当り、ことに政治的関係のある場合、予断を与えないように留意すること、

(附)学生問題の報道についてはことに教育外の事項につき学生をアジテートするような報道を行なわないこと、(イ)労働運動の報道についても事実の報道に自制し、ストライキ、その他の混乱を勧奨、誘発するようなことをしないこと、(ロ)形態のいかんにかかわらず、新聞社は外国からの融資援助を受けてはならないことを自ら規定した。

これらの原則に違反するとき、名誉裁判所（裁判長は退職の高等裁判所判事とパキスタン新聞編集者諮問委員会常設委員会より互選の6名とから構成）がそれを処理する。違反者に対する最大の懲罰は同協議会からの除名とその公表である。

大統領 Ayub Khan はじめ各方面から、言論出版の自由への巨大な一歩として祝福された。ことに第2次大戦後独立した多くの国々にとり1つの模範として注目された。

形式のうえでは確かにこの綱領は、部分的には、英国現行のものに著しく類似するとはいえ、実質的にみて、これらの自粛自制がはたして新聞報道の向上を実現するかは疑わしいとみられている。現に学生争擾、労働争議にかんする報道は久しく検問の対象となっているからである。政府干渉に対する従来からの不安は、依然として、世論の実際の発表機関としての新聞の役割を著しく牽制しているようである。

米国の援助延期と反米気運の昂進

パキスタンにとって最悪のニュースの1つは米国援助の延期である。第3次5ヵ年計画はすでに7月1日から実施に移されている。6月下旬の対パキスタン援助コンソルシウムの子備会議では、1965/66年度の年援助約定額として5億ドル（うち、米国の分担分2億ドル）が勧告されている。パキスタン側の計画当局は、その最終の子備会議で、この金額を援助融資見込額の基礎とした。

ところが7月3日米国大統領 Johnson は大統領 Ayub Khan に対し、行政手続上の理由（米国連邦議会の授權と支出承認とが未了）から米国政府としては7月27日のコンソルシウム会議で約定される予定の援助2億ドルを約定できない、米国連邦議会は1965/66年度援助約定額にかんする決定を次回

のコンソルシウム会議 (9月27日と一応きめられている) までには行なうであろう、と示唆してきた。この結果、他のコンソルシウム加盟国の供与する融資3億ドルも延期されることになった。

この結果、パキスタン政府は憤慨もし、また甚しく落胆もした。憤慨した理由は、米国当局の挙げた理由——米国連邦議会としてはもう少し時間をかけて対外援助法案を審議する必要がある——はインドに援助融資を約定した事実に見み解されないからである。すなわちインドはその第3次5ヵ年計画の最終年度分として米国援助10億ドルをすでに5月には与えられている。

かかる事態をさらに悪化した事情がある。この延期は9月には援助額の削減か取消かが起る(もしパキスタンが米国の対外政策に追随しなければ)のではないかとパキスタンが信じこんだ。少くとも当面そのような意図を米国は抱いていないが。しかし米国はパキスタンがその対外政策で自主性を拡大しようとしていることに疑惑の念を抱きだしたのは、すでに1963年当時からのことであった。当時から中国とは貿易、航空協定が結ばれている。さらにソ連はじめ東欧諸国との関係も緊密さを増した。しかし、結局、米国を不愉快にさせたのは米国の北Vietnam爆撃に対するパキスタン最近の非難であった。

パキスタンは第2次5ヵ年計画を成功裡に完了し、万事第3次計画への発足に好条件が揃っていたと考えていただけに、その失望は大きかった。パキスタン当局は計画自体を変更する必要はないといっているが、その縮小が一部には真剣に考えられている。計画の前途には著しく暗澹たるものがある。

万一にも米国援助が当初の期待より内輪となるようなら、これの穴埋めを他に求めざるをえない。フランス、ソ連、中国はすでに肩替りを申入れている。

米国はすでに過去5年間に前記コンソルシウムを通じて10.69億ドル、PL 480号によって4.72億ドルを供与しているので、援助を打切るようなことはないにしても、融資額を削減しないとは断言できない。

この援助問題は、Kashmir問題とも関連して、米国にとっても決して簡単に処理できるものではない。

中央政府の1965/66年度予算

1965/66年度予算はまさに第3次5ヵ年計画初年度のそれとして注目され

ている。それは大きな困難な課題を処理せねばならない。これは互に拮抗する要請——野心的な第3次5ヵ年計画初年度に必要な財源の確保、国防の充実、物価ことに必需品価格水準の維持——を同時に実現しなければならない。

經常、資本両勘定を合せた総支出額は87.87億ルピーに上り、これに対し現行税制による総収入額は85.04億ルピー、総赤字額2.83億ルピー、これを補填して約2.97億ルピーの黒字を予想して一連の増税（主として間接税を中心に）を予定した。

これらの要請に応じて、6月14日蔵相 Shoaib が国会に提出した予算案は次の通り（1965/66年度収入は現行税制を基とする。単位：億ルピー）

	1964/65年度 (当初)	1964/65年度 (補正後)	1965/66年度 (原案)
——經 常 勘 定——			
収 入:			
関 税	8.980	10.630	10.850
中 央 消 費 税	8.495	8.285	9.250
所 得 税, 法 人 税	6.325	6.550	7.400
売 上 高 税	7.355	7.450	8.000
利 子 収 入	4.219	4.671	5.942
通 貨, 造 幣 局	0.521	0.598	0.596
郵便, 電信電話(純計)	0.587	0.576	0.668
国 防	1.137	1.019	1.155
そ の 他	2.517	2.810	3.507
計(収入)	40.136	42.689	47.368
支 出:			
徴 税	0.502	0.499	0.565
民 政	4.794	4.399	4.741
国 防	12.965	13.214	13.609
民政公共事業・国道基金	0.281	0.169	0.263
利 払	4.143	3.991	4.738
州政府への交付金(非開発用)	0.375	0.425	0.408
その他の非開発費	2.308	2.458	3.637
開発費—州政府への交付金	5.443	4.098	4.238

パキスタン (6~8月)

その他の開発費	1.018	0.904	1.110
控除分・外国援助と積立基金と からの開発費	-3.573	-2.997	-3.473
支 出 計	28.256	27.160	29.836
州 へ の 配 税	9.219	9.471	11.800
収 入 利 余	2.661	5.958	5.732

— 資 本 勘 定 —

開 発 支 出:

中央政府の直接支出	1.333	1.333	1.442
郵便, 電信, 電話	3.399	4.344	6.128
灌 漑	0.323	0.325	0.352
工 業 開 発	0.592	0.592	0.589
民 間 航 空	0.259	0.240	0.171
放 送	0.113	0.064	1.129
港 湾	1.200	1.110	1.222
新 連 邦 首 都			
公 共 事 業	0.500	0.392	0.426
食料貯蔵, その他	0.735	0.744	0.753
雑 投 資	0.755	0.814	0.656
そ の 他 の 支 出	0.190	0.090	0.114
半独立団体等への貸付	2.775	2.237	3.130
州政府への交付金, 貸付	23.157	20.273	22.987
控除分一支出の中止	-1.800

開 発 支 出 計	33.531	32.562	38.099
非 開 発 支 出	2.073	2.218	4.635
予 備	1.500	0.250	3.500
支 出 計	37.104	35.030	46.234

財 源:

収 入 剩 余	2.661	5.958	5.732
国 内 借 入(純計)	1.950	1.976	2.000
外国からの借入	26.253	20.436	27.292
短 期 債 務(純計)	0.371	-0.029	1.781
未 確 定 債 務	0.998	1.515	1.622
貸付などの返済	1.273	1.417	1.589
外国からの贈与	1.187	1.206	1.104

準備基金からの繰入	2.162	2.321	2.547
その他の預金、返済金（純計）	-0.050	0.706	-0.777
その他の資金収入	0.052	0.056	0.514
現金差額の利用	0.247	-0.532	2.830
財 源 計	37.104	35.030	46.234

支出面で顕著なのは1965/66年度にも依然としてその約半分（46.23億ルピー）を資本勘定（うち83%，38.10億ルピーは開発関係）が、また経定勘定（29.84億ルピー）のうち45%，13.61億ルピーを国防費が占める点である。支出増加の大幅なのは利払、郵便・電信・電話関係投資による。

また、税制改正案の要点は、(1)所得税と売上税では：一方では中産階級の税負担軽減のための減税0.145億ルピー（個人所得税の最高税率の引——75%から70%に——，投資の一部優遇）を行ない、他方、滞納取立、脱税防止および無償交付株式の配当なみ課税により増収1億ルピーを予定し、(2)関税では：潤滑油、機械類などの税率2～3倍引上げで増収1.5億ルピー、(3)中央消費税では増税0.575億ルピー（税率引上：灯油、紙巻タバコ、綿糸、蛍光電光管、軽4輪自動車、ジュート製品、高級綿織物；課税復活：Mazri織物、扇風器）を提案した。しかし、灯油税率の引上は、野党はもちろん与党の1部からも激しい反対があって、撤回した。

これらの税制改正は、所得分配の公平を期することにはなったが、高所得者および大企業にとり、必ずしもとくに不利とはいえない。むしろ、個人消費規整の意向が相当はっきりと表われている。これに見合って、所得ことに富の集中、独占の強化を抑制すると政府は声明している。

第2次5ヵ年計画の成果

この計画は6月30日に完了した。しかも、その成果は著しく楽観的であった。すなわち、粗国民生産（GNP）の実質成長率はこの5ヵ年間に28.4%，人口1人当たりでは13%である。これに比べると、計画ではそれぞれ24%，11%であった。しかもこの素晴らしい成果は、主として民間投資によって実現された。すなわち、開発投資の45%を民間資金が占めた（計画では37%）。これに大きく寄与したのは予定以上に高い国内貯蓄率（GNPの10.2%）で、こ

れが、大部分、再投資された。しかしながら、これに伴って、ことに工業には所有の集中が進展し、大企業と中小企業との較差が拡大していると考えられ、この結果、第3次5ヵ年計画ではこの点の是正がその目標の1つとされている。しかし、公共投資は依然として目標額に達しなかった。従って、民間部門活動が活発でなかったなら、農業投資が他の部門より著しく遅れたこともあって、GNPの成長にも不利な影響を与えたに相違ないとみられている（農業部門はGNP総額の約半分を占める）。

外国貿易も計画を凌駕する業績を示した。輸出の増加率は年平均約7%（計画では3%）で、主として棉花輸出の増加による。1959年に輸出報償制を採用したことも、この輸出増加に大きく寄与しているとみられている。この反面、輸入は目標より約10億ルピー少なかった、かくして、輸入超過額は著しく縮少することになった。また、貿易自由化計画は第2次5ヵ年計画に漸次採用され、満足すべき効果を収めてきた。また、開発輸入は予想以上に大きい割合を占めたが、この場合、外国援助がとくに重要な意味をもっていた。

通貨の膨脹は計画目標を凌駕した。ことに1963、1964年度に顕著で、それぞれ15%、17%も増加した。これはその大部分が民間部門への信用の膨脹に起因する。ことに1964年度には物価はこれまでになく騰貴し、この結果1965年1月、6月と2回にわたって中央銀行は公定歩合を引上げ、信用の引締を図ったが、これはインフレーション傾向の抑制が目的であった。

1964/65年度（第2次5ヵ年計画最終年度）の成果はジュートと棉花との収穫不振で大きな影響を受けた。この結果、GNPの増加は4.1%に止まった（過去5ヵ年間の平均は5.2%）。その他の農産物の収穫は大部分が豊作であった。工業生産は過去4ヵ年にわたって急速に増加し、この年度にもこの傾向は続いた。

ただ外貨準備が僅かながら減少したことを除けば、1964/65年度は、第2次5ヵ年計画を終えて第3次計画に移行する年度として、さほど憂う必要もない業績を残した。

金融引締政策——公定歩合5%へ——とその効果

予算の国会提出と同時に、中央銀行は公定歩合を4%から5%に上げた。すでに年初に種々な引締措置が講ぜられている。農業生産が些が不良であったところから、物価は騰貴気味であり、そのうえ通貨が膨脹したので、今回の金融引締措置が講ぜられることになった。これらの措置の目標は、予算演説で明かにされたように、非緊要消費の抑制にあるが、必ずしも所期の選択的効果をもつとは限らず、開発の進展を阻げるとして財界から強い反対の声が聞かれる。

6月末現在、通貨供給量は87.52億ルピーで、5月末より1.37億ルピー減少しているとはいえ、前年6月末より11.45億ルピー（12%）増加している。これに比べると、3月の場合には1年前よりまだ14.4%の増加で、通貨増加のテンポは目立って低下している。公認銀行から民間への信用は6月末現在63.88億ルピーで、5月末より0.40億ルピー、前年6月末より16.96億ルピー（33%）もそれぞれ増加したが、年間増加率は明かに1月の金融引締以来著しく減少し、金融引締めの効果が現れている。

物価も第2・四半期に入ってから金融引締政策を反映して、ほぼ保合っているが、5月現在まだKarachiでは生計費は1年前より6%、Narayanganjでは5%上回っている。1月が1年前に比べてそれぞれ5%、10%の騰貴であるのに比べて安定してきたといえよう。食料の豊作と輸入の自由化とがそれに寄与している。しかし、金融引締と間接税増徴とは民間消費をかなり抑制し、この面から物価の騰勢はかなり抑制されると考えられる。

新輸入政策と外国貿易の動向

輸入政策を年2回発表する代りに1回とし、安定した輸入手当を確保したいと久しく要望されていた。これが7月2日発表の新輸入政策によって実現した。1963年以来踏襲されてきた自由化の方針は今回も続けられている。自由輸入品目は51品目から56品目に、また、OGL品目も34品目から36品目にそれぞれ増加した。承認可能品目も104から114に増加された。新規業者も13品目（自動自転車、スクーターを含む）について輸入申請を認められるようになったが、自動車は、従来同様、輸出報償としてのみ輸入が許される。同時に小型車の関税、売上高税は軽減された。

輸入許可証の有効期間は発行日から1年、要輸入許可品はその50%までを6ヵ月以内に輸入できる。なお、OGL品目の輸入許可証の有効期限は従来同様6ヵ月に限られる。輸入許可商品を輸入するため開設した信用状に対する25%保証金の預託は廃止された。

輸入は1965年に入って1964年より約23%前後多く、ほぼ安定しているが、上記の新輸入政策で従来みられたような激しい変動は回避されよう。輸出は3月以来ひきつづき高水準を維持している。昨年水準より80%余も上回っていた。この結果、入超額は月々減少したが、金・外貨準備は年初以来低下し、6月末には2.23億ドルに、1年前より23.8%も減少することになった。従来は外国援助によってこの減少が埋め合わされていただけに、対パキスタン援助コンソルシウムの融資が2ヵ月余も遅延するのはパキスタン政府にとり容易でない事態であり、一層輸出 drive をかける必要が増している。

日 誌（6，7，8月）

1 国内政治

6 月

1 日 ▼ 大統領 Ayub Khan、月初放送で、経済開発を实施するため、インド・パキスタン間での戦争の回避と平和維持との必要を訴えた。

2 日 ▼ Pakistan Muslim League は国会、州議会における婦人代議士に留保された議席を繞る選挙のため党籍証明書を交付した。

4 日 ▼ 4日にわたる州知事会議は、全政府公務員の停年を55才と定めることに決定。また、Union Council の委員を指名しないことに決した。

5 日 ▼ 西パキスタン州議会の婦人代議士に留保された議席を繞る選挙で Pakistan Muslim League 所属の下記候補者5名全員無競争で当選。Begum Zahida Khaliguzzaman, Begum Ashraf Abbasi, Shahabzadi Mahmuda Begum, Begum Mumtaz Jamal および Begum Safdar。

6 日 ▼ 大統領 Ayub Khan は新任の国会代議士に熱心に説得して、その立法活動に当たり、パキスタン人民と選挙区人民との生活の向上を図り、信義と節度とをもって任務を完遂することを訴えた。

▼ 中央政府情報・放送相 Khwaja Shahabbuddin、さらに現職のままで National Press Trust の会長となる。

8 日 第2次国会は新選出代議士の宣誓を終るとともに成立。議長 Fazlul Quader Chowahurry が宣誓式(ウルド、ベンガリ、英語で行なう)を司会。婦人代議士に留保された6議席に対する Pakistan Muslim League 候補者下記6名全員、無競争で当選。Begum M. Akram, Begum Khadija G. A. Khan, Begum Zari Sarfraz (以上西パから)、Begum Mariyam Hashimuddin, Begum Qamar Jehan Sikandar, Begum Razia Faiz (以上東パキスタンから)。

9 日 ▼東西両パキスタン州議会とも、議員の宣誓を行ない、正式に成立。議事は12日より開始の予定。

8日現在、東パキスタン州議会における Pakistan Muslim League Parliamentary Party 所属の議員は110名、西パキスタンでは134名。

11 日 ▼正規編制の Mujahid 軍を編成することにした。その階級階層はパキスタン正規軍のそれと照応させる。また、パキスタンはパキスタン空軍に勤務した55才未満の者を再召集する新しい法規を制定した。

▼Abdul Jabbar Khan, Chowdhri Fazal Elahi, A. T. M. Mateen は全会一致でそれぞれ国会の議長、上席副議長、次席副議長に選任された。

12 日 ▼大統領 Ayub Khan は、新しい国会に臨んで、無知・貧困・疾病・その他の社会悪をパキスタンから一掃することに一層の努力を傾倒するようにと訴えた。

▼国会代議士から政務次官16名を新任した。

20 日 ▼東パキスタン州知事 Monem Khan の発表によると、同知事は cyclone 被害住民の適切な復興計画1億ルピーを大統領に提出した、と。

21 日 ▼西パキスタン州知事 Malik Amir Mohammad Khan, 州議会での予算審議後、閣僚3名(それぞれ Karachi, Bahawalpur, 前 Punjab より)選任すると語った。

22 日 ▼野党は東西パキスタン間の中央政府公務員の平等採用問題について代議士団に圧力を加えた。

▼パキスタン中央政府は、告示をもって、パキスタン中央銀行を公益事業と宣言した。これにより1965年6月30日からさらに6ヵ月間にわたり1959年産業争議令を適用されることとなる。

27 日 ▼Miss Fatima Jinnah, Council Muslim Leagues 党総裁への推戴を辞退。

29 日 ▼Council Muslim League, 故 Khwaja Nazimudin 党総裁の後任に Syed Mohammad Afzal を選任。

7 月

1 日 ▼大統領 Ayub Khan はその月初放送で、わが国経済発展の基礎は健全に定置

され、また、神への信頼の念を抱きつつ、堅い信念をもって将来に期待をかけることができる、と語った。

- 2 日 ▼ Karachi 選出国会代議士 A. K. Sumar, National Press Trust の委員長に選出された。
- 4 日 ▼ Lahore の “Nawa-i-Waqt” 紙編集長 Majid N izami は全会一致で Council of Pakistan Newspaper Editors の委員長に選挙された。
- 5 日 ▼ Khwaja Shahabuddin は、パキスタンにおいては政党組織に対する制限がなくなり、また、いかなる政黨員も自由に活動できると、語った。
- 7 日 ▼ パキスタン刑法第153篇B章と1946年外国人法とを基本的人権に即応するように改正する法案を国会に提出。
▼ 今後、裁判所は大統領と州知事とに対する名誉毀損の言動を検事の告訴をまわって審理することとなった。
- 8 日 ▼ 西パキスタン高等裁判所の大法廷は、7月5日の判決で次の如く宣告した。
西パキスタンの公安維持条例第8条は憲法に保証された基本的権利を侵害する、と。
- 9 日 法相 S. M. Zafar は国会で語った。政府は、自発的に、憲法法典に基き一切の法律を検討し、憲法に規定する基本的人権に抵触するか否かを審査する、と。
- 10 日 国会の野党議員団は東パキスタンに兵器工場と完全な陸軍大学との設置を強く要望。
- 17 日 西パキスタン高等裁判所大法廷は宣告した。西パキスタン公安維持条例第8条は憲法の保証する基本的権利を侵犯する、と。
- 21 日 ▼ 中央政府閣議が催され、伝えられるところでは、憲法（第4次改正）法案を決定したという。
- 23 日 ▼ パキスタン国家安全保障法を大幅に改正して、憲法に保証された基本的権利に適應するようする法案が国会に提出された。
▼ 東パキスタン州議会はパキスタン政府の自主的な対外政策を全面的に支持する記録を残した。
▼ 空軍元帥 Malik Nur Khan は、空軍元帥 Asghar Khan の退職に伴い、パキスタン空軍総司令官となる。
- 29 日 ▼ パキスタン政府は新聞関係諸法律の施行を12ヵ月延期すると公告し、この結果、全国の新聞は自主方式により名譽裁判所の規制に委ねられることになった。
前最高裁判所判事 Amiruddin は暫定的にこの名譽裁判所（新聞倫理綱領にもと

づきパキスタン新聞編集長協議会常設委員会によって設置)の主席判事となることを受諾した。

- 30日 ▼パキスタン公安維持法を憲法の保証する基本権利に適應するよう改正する法案は国会を通過。

8月

- 1日 ▼大統領 Ayub Khan の月初放送: わが国の経済進歩と繁栄とが重大な関心事ではあるが、わが国の安全保障と独立とはいかなることに優先する。独立国としてわれわれは、その思想がいかに異なるにせよ、隣邦との関係を正常化する権利を保有する。また、世銀コンソルシウム会議が延期されたにかかわらず、第3次5ヵ年計画の基本目標には変化がない、と。

- 2日 ▼国会は下記の法案を通過させた。この法案は憲法を改正して55才を超える政府公務員に対する停年退職を規定し、かつ、政府をしてこれらの公務員をその退職後2年以内司法上および準司法上の地位に任命できるようにする。

- 4日 ▼国会は Basic Democratics (改正) 条例例案を可決した。この法案は選挙人団員を Basic Democrats に転換し、また、各県委員会、各地区委員会、各村落委員会を選挙団体とする。

- 5日 ▼7週間にわたる活潑な審議の後、国会は閉会した。

▼東パキスタン州議会は、1965年工場法を可決した。労働条件の改善を保証し労働者の健康を保護する施設と用意とが改善されることになる。

- 12日 ▼西パキスタン州閣僚3名——Mahmoud A. Haroon, Makhdonoom Hamiduddin, Malik Khuda Bakhsh Bucha——任命される。

▼西パキスタン州知事は、下級治安判事に移動法廷を開き、軽微な犯罪の被告人に即決で刑罰を課する権限を供与する提案を承認した。

▼パキスタン独立記念日の教書で大統領 Ayub Khan は宣言した。まだ時間に余裕があるので、インドの支配者達は Kashmir 情勢の重大性を認識し、同問題の名誉ある解決を招来することができる、と。

- 14日 ▼東パキスタン州知事は閣僚3名——Sultan Ahmad, Abdul Hai Chowdhry, Maung Prue Shive Chowdhury——を新たに任命した。

- 16日 ▼西パキスタン州知事 Malik Amir Mohammad Khan は、「独立を守護するためにはいかなる損害も覚悟し、いかなる挑戦にも応ずる用意がある」と声明した。

- 17日 ▼中央政府閣僚に2名——Ali Akbar Khan (内務・Kashmir 関係相) と A.

H. M. Shams-ud-Doha (農業・公共事業相)——が任命された。

II 対外関係 (Kashmir 紛争関係を除く)

6 月

2 日 ▼ 中国首相周恩来は、Rawalpindi に到着するとともに、「パキスタン・中国間の友好関係と協力との強化は両国人民の熱望によく適応し、また、現在の国際情勢における積極的要因である」と語った。

▼ パキスタン政府は、人種差別政策に反対したとの理由で南阿連邦政府に迫害された人々の家族に救済と援助のため0.5億ドルを贈与するに決した。

▼ パキスタン政府代表は、Geneve の ILO 第49回総会議長に選出された。

5 日 ▼ ソ連・パキスタン間の文化協定が Rawalpindi で調印され、両国間に確固たる協力の基礎が定置された。この広範な協定は4月11日のソ連・パキスタン共同声明に基づくもので、大学生、科学者、スポーツマンの交流を規定し、さらに、科学、芸術の分野においてパキスタン人をソ連で高級訓練する施設を相互に拡充する。調印したのはソ連を代表して対外文化関係ソビエト国家委員会委員長 S. K. Romonovsky、パキスタンを代表して中央政府教育相 Kazi Anwarul Haque。

▼ 対パキスタン援助コンソルシウムはパキスタン第3次5ヵ年計画初年度分所要外貨5億ドルの融資を原則的に承認したと報ぜられた。

5～12 日 ▼ 中国民間航空代表(6名)来訪。航空省当局、パキスタン国際航空会社と協議。昨年パキスタン側はすでに Karachi—広東—上海間航空を開設、これに呼応する中国側からの乗入れと、Karakoram 山脈経由空路の開発の可能性とを協議。

6 日 ▼ パキスタン代表团(5名)はインドネシアを訪問、両国間での合弁事業と技術協力との可能性を討議し合意した勧告案の作成に成功した。

▼ インド首相 Shastri が語っているには、諸般の情勢に迫られ、インドは The Rann of Kutch を繞り「パキスタンに対し強硬な方針を採択する以外に途がなくなった」と。

7 日 ▼ Karachi で、パキスタン科学・産業研究協議会議長 Dr. Salimuzaman Siddiqui と対外文化ソヴェト国家委員会委員長 S. K. Romonovsky と、科学・産業技術の分野での協力援助の可能性を討議。

7～10 日 ▼ Sir Charles Cunningham 使節団、英連邦移民法運営の実状を検討のため、パキスタン当局と協議。同法の主目的が移住に伴う住宅、教育問題上の諸困難の処理であり、人種差別によるのではない旨英国から説明があり、パキスタン側が

自主的に移民規制を行なうとの了解が成立した。

▼ 国連事務総長 U Thant および「第2次 Bandung」会議に招待された65カ国のうち45カ国余は Algiers で6月29日開催される「第2次 Bandung」会議に出席すると声明した。

▼ パキスタン政府は、オーストラリア、ニュー・ジーランド駐在のパキスタン高等弁務官に Dr. A. M. Malik を任命することに決定した。

10日 ▼ 国連安全保障理事会宛て書簡で、パキスタンは The Rann of Kutch 紛争を公正な調停または裁定にゆだねる用意あることを確認した。

12日 ▼ 国連技術援助局の現地代表兼パキスタン特別基金理事 Thomas F. Power, jr. は国連諸機関が対パキスタン技術援助1420.5万ドルを承認した、と報告。

14日 ▼ 大統領 Ayub Khan は Cairo 到着、アラブ連合の指導者、民衆の温かい歓迎を受け、2日間 Cairo に滞在の予定。

15日 ▼ 大統領 Ayub Khan, Cairo を出発するに当たって、大統領 Nasser と会談。全面的に見解の合致がみられたと声明。なお、2時間余に亘る両大統領会談の話題は著しく広範で、Kashmir および the Rann of Kutch にかんするものを含む。

▼ 中国と銀行取引協定を調印。パキスタンに対する中国の無利子貸付0.6億ドルにもとづく取引にかんする経理手続を規定した。

16日 ▼ 大統領 Ayub Khan, 2日間に亘るアラブ連合公式訪問の直後、共同声明を発表、武力行使、その他あらゆる形態の威嚇、干渉を非難し、かかる権利の行使を阻止する、と声明した。

17日 ▼ 英連邦首脳者21名、ロンドンに会合（会期9日）、当面の重要国際問題（ことに Vietnam, Rhodesia 独立の諸問題）を中心に討論を始めた。

18日 英連邦会議の席上、アジア情勢の討議に際し、大統領 Ayub Khan は率直に、「パキスタン・インド間の対決はますます尖鋭となり、かつてなく烈しくなっている」と報告した。また、Vietnam にかんする英連邦平和使節団の長または構成員となるようにとの申出を辞退した。

19日 ▼ アルジェリア大統領 Ahmad Ben Bella 政権、早朝のクーデターにより転覆、同大統領の主要閣僚の1名（陸軍司令官、大佐 H. Boumedienne）を指導者とする革命委員会が全権力を掌握した。

▼ 大統領 Ayub Khan, ロンドンで語った。万一インドがパキスタンに戦争を挑むとき、「パキスタンは、打撃を蒙るにしても、インド側は回復できないよう

な打撃を蒙るであろう」と。

▼ 中国首相周恩来は Karach で声明した。パキスタン・中国間友好関係の増進は「平和への保証である。なぜなら、両国とも戦争と侵略とに反対であり、世界平和の保全を主張しているから」と。

- 21 日 ロンドンの英連邦会議に出席したパキスタン外相 Bhutto は確認した。同会議出席のアジア・アフリカ13カ国は、A・A会議の一時延期を示唆し、かつ、アルジェリア新政府に「前大統領 Ben Bella の助命を訴えた」と。

▼ 国連安全保障理事会でパキスタン代表は、Kashmir における停戦協定に対するインドによる「重大な侵犯」と同地域におけるインド軍 6 ヶ師団余相当の兵力集結とにつきインドを非難した。

▼ 大統領 Ayub Khan とインド首相 Shastri とは英連邦会議に際して、短時間、意見を交換し、また、インド側から各種の声明があったが、Kashmir に対するインド側の態度に目にみえた変化はなかった。

- 22 日 ▼ ユーゴスラヴィア実業家使節団 (5名、団長 Dransnik Jarica) は、パキスタン商工会議所連盟会頭 Latif Ebrahim Jamal との協議の際、(1)ユーゴスラヴィアの投資に対する返済はパキスタンからの輸出品による、(2)ユーゴスラヴィア政府の新方針にもとづき、第3次5ヵ年計画における合併事業に要する技術上の know-how、機械、設備を提供すると申し入れた。

- 23 日 ▼ 英連邦会議出席のアジア・アフリカ首脳者は6月29日開催予定の Algiers でのアジア・アフリカ会議に出席しないことに決した。

▼ 大統領 Ayub Khan はアルジェリアの新指導者に訴えて、前大統領 Ben Bella の生命を尊重するようにといった。

▼ 米国防務省高官は、本日の発表によると、連邦議会で次の証言を行なった。中国との関係を改善しようとのパキスタンの動向は米国の対パキスタン援助計画を再考せしめることになるかもしれない、と。

- 24 日 ▼ インド空軍所属の Vampire ジェット機を探知、パキスタン空軍戦闘機はこれを強制着陸させた。インド空軍がパキスタン領空を明かに侵犯したと正式に確認された。

▼ The Rann of Kutch 紛争につき、インド・パキスタン間ですくなくとも暫定的な申合せが、パキスタン大統領 Ayub Khan とインド首相 Shastri とが英連邦会議終了後ロンドンを離れるまでには、成立するとの期待がロンドン外交界上層部で抱かれている。

25 日 ▼ 英連邦会議で、若干のアフリカ諸国の支持を得てパキスタンは、マレーシア・インドネシア対決問題で前者を支持しようとの英国、オーストラリアと意見に反対した。

▼ パキスタン空軍 Spokesman の発表によると、さきにパキスタン領内 60 マイルでパキスタン戦闘機により強制着陸されたインド空軍ジェット機は、完全武装し、その銃砲は全部装弾されていた。

26 日 ▼ 6月29日に開催予定のアジア・アフリカ50ヵ国の頂上会議は無期限に延期された。

▼ インド、パキスタン両国は the Rann of Kutch にかんする調停委員会（委員3名）の手續と構成とにつき合意した。

27 日 ▼ アジア・アフリカ常設委員会は Algiers で、パキスタン・エチオピア共同提案になる決議を採択した。同提案は来る6月29日に開催のアジア・アフリカ首脳者会議を本年11月5日に延期することを勧告する。

28 日 ▼ 大統領 Ayub Khan は、ロンドンからの帰途、Cairo に立寄り、アラブ連合大統領 Nasser、インドネシア大統領 Soekarno、中国首相周恩来と重要会談を行った。

その後、大統領 Ayub Khan は Karachi に帰国、ロンドン、カイロの15日にわたる旅行を終った。

29 日 ▼ 大統領 Ayub Khan は訴えた、世界がまもなく持てる国と持たざる国との現実的な闘争に直面するとの警告を発し、また、開発国と先進国との関係にかんする新構想を造出して、かかる闘争を回避するように。と。

▼ パキスタンは国連安全保障理事会に通告して、インドが Kashmir に軍隊を集結していると訴えた。

▼ 大統領 Ayub Khan は訴えた。世界が持てる国と持たざる国との間で現実的に戦争に直面するに至ると警告し、また、開発国と先進国との間の関係につき新たな構想を確立することにより、この危機を回避すべきである、と。

30 日 ▼ インド、パキスタン両国は、the Rann of Kutch の紛争地域における即時停戦にかんする協定を調印。大統領 Ayub Khan はこれにつき語った。同協定に規定された独立の調停機関はインド・パキスタン両国間の紛争を解決する方式の1つの範例となろう、と。

▼ アラブ連合、中国、パキスタン、インドネシアの4ヵ国は、第2次A・A会議の開催を来る11月に延期することを承認した。

7 月

1 日 ▼ インド・パキスタンの全国境線にわたり、軍隊に即時撤退の命令が発せられたと、7月1日大統領 Ayub Khan はその月初放送で発表した。

11 日 ▼ 中央政府は、the Rann of Kutch にかんするパキスタン側の証拠資料を作成する3人委員会を発表した。その構成員は法務・国会関係相 S. M. Zafar, 検事総長 Shariffuddin Pirzada, 前西パキスタン高等裁判所主席判事 Manzur Qadir である。

13 日 ▼ 外相 Bhutto は国会での外交演説で次の点を強調した。パキスタンは、いかなる事情があっても、およそいかなる大国からの政治的支配にも屈しない、と。これに続いて対外政策にかんする討論があり、全会、外相 Bhutto を支持した。

▼ 外相 Bhutto は国会で次の点を明かにした。米国大統領 Johnson は世銀コンソルシウムの会議を2ヵ月延期することを示唆した。その理由は、米国連邦議会の権限承認がまだ終らず、また、同議会の支出法案未処理などから、米国はパキスタン第3次5ヵ年計画初年度分の融資援助を約定できないことである、と。

14 日 ▼ 大統領 Ayub Khan は次のように声明した。パキスタンは200年に及ぶ闘争で獲得したその独立主権を油断することなく防衛し、また、いかなる事情があっても、その独立と引替えにおよそいかなる列強によるいかなる形態の支配をも甘受することはない、と。

15 日 ▼ 中国からの無利子貸付0.6億ドル(1965年2月18日調印)による取引にかんする勘定手続を規定する銀行間協定を調印。

上記0.6億ドル貸付のうち、0.3億ドルは商品援助に割当て、残る0.3億ドルは事業援助の形で供与。これにつき、中国政府は原則的にはすでに製紙工場と重機械製造コンビナートとの建設を了承。

17 日 ▼ 世銀は「パキスタン援助クラブ」会議が米国の要請で延期された旨発表。

▼ カナダ、西独は、米国の要請により「対パキスタン援助クラブ」会議を延期するとの世銀の決定に抗議したといわれる。

▼ 国会議員 A. K. Summar は、新設のパキスタン RCD 協会の会長に選任された(RCD=Regional Conference for Development)。

▼ RCD 加盟国の合同海運事業団にかんする最終協定が Istanbul の RCD 海運委員会で結ばれ、同事業団は1966年1月から業務開始。

19 日 ▼ アラブ連合第一副大統領元帥エジプト陸軍総司令官 Abdel Hakim Amer の

パキスタン（6～8月）

パキスタン訪問を招待する。

- 20日 ▼ 大統領 Ayub Khan, Iran 国王, トルコ大統領 Cemal Gursel は過去1年間における加盟3ヵ国間における RCD の成功を祝し、今後数年にわたりさらに光栄ある精華を収めると確信する、と述べた。
- 21日 ▼ 米国はその援助を利用してパキスタンの対外政策を転換せしめる手段としようとしているとのパキスタン側の強硬な態度はワシントンを驚愕させるとともに狼狽させている。
- 22日 ▼ RCD 閣僚理事会は調整委員会を設置し、パキスタンはその代表団から4名を指名してこの委員会の会合に出席させることとした。
- 24日 ▼ RCD閣僚理事会はその3日にわたる Ankara での会議を終って、共同声明を発表し、次の如き希望を表明した。イラン、トルコ、パキスタン間の協力により、これら加盟3国は「自立的な」、「自主的」な経済の開発を実施できる、と。
- 26日 ▼ パキスタン政府はパキスタン駐在の外交使節に勧告して、外交使節はパキスタン内で「いかなる種類の世論調査または調査」を行なってはならない、「かかる行為は外交使節の合法的な活動を逸脱するから」、といった。
- ▼ 米国情報局 USIS はパキスタンで世論調査を計画したが、パキスタン政府が反対したので、これを中止した、と米国国務省 Spokesman は声明した。
- 28日 ▼ パキスタン、インドネシア間で1つの協定が調印された。この結果、週6回定期貨物船が運航される。
- 29日 ▼ パキスタン駐在ソ連大使 Nesterenko は次の点を発表した。「若干の具体的な提案」がソ連、パキスタン両国政府間で討議された。これは米国からの援助が凍結したのにつづいて、ソ連の申出た経済、その他の援助にかんするものである。
- ▼ インド政府は西 Bengal, Assam, Bihar および Tripura の東部諸州から Muslim 103.3万人余を追放することを決定した。
- 30日 ▼ 計画委員会次長 Said Hasan の明かにしたところによると、第3次5ヵ年計画への融資のため、一連の事業計画をソ連に提出した。
- 31日 ▼ 米国とソ連とに支持されて、軍備縮少の経済的・社会的諸帰結にかんするパキスタンの決議は、国連経済社会理事会で全会一致承認された。
- ▼ パキスタンとインドとの両国国境警察当局は、the Rann of Kutch の紛争地帯における巡察取極めについて、若干の事項で合意に達した。

8 月

- 2 日 ▼ 英国は英連邦からの入国者数を年8500人に制限した。

▼ 中国大使丁国鈺は声明した。中国は基礎的、重機械製造関係の事業計画のため、無利子でパキスタンに開発貸付を給与し、これによりパキスタンが自主的な経済を建設するのを援助する、と。

3 日 ▼ パキスタン政府はパキスタン駐在のソ連大使に Mihail Vasillevitch Pegtyar を任命することに同意した。

13 日 ▼ パキスタンとネパールとは Lahore—Kathmandu—Dacca 間超短波通信網の設置にかんする協定を調印。

18 日 インドは一方向的に the Rann of Kutch 紛争にかんするインド・パキスタン閣僚会議(8月20日ニュー・デリーで開催の予定)を取消し、パキスタンに「いかなる協定も閣僚間では達成しなかったとの前提のもとに」処理することを要求した。

19 日 ▼ パキスタン・インドネシア両国は RCD 方式による両国間経済・文化協力機構の結成を声明。

20 日 ▼ パキスタン・インドネシア両国は、両国間で経済・文化協力機構を結成すると、声明した。

22 日 ▼ ジョルダン、パキスタン両国政府間で両国間貿易拡大の協定を調印。

23 日 ▼ 中央政府法相 S. M. Zafar は述べた。パキスタンは確固たる証拠をもって the Rann of Kutch におけるパキスタン領土は北緯24度線で区劃されるだけでなく、同緯度線より多少南部の地域をも含む、と。

26 日 ▼ パキスタン・アフガニスタン間通過貿易協定の批准書交換。この協定は去る3月、Kabul で調印、有効期間5年。

28 日 ▼ 中国、アルジェリアは来るべきアジア・アフリカ会議を Algiers で11月5日から開催すると再確認した。

29 日 ▼ ソ連経済計画関係者の第1陣(団長はソ連政府の対外経済関係委員会委員長 V. N. Yakubeorok) は、パキスタンへの公式訪問のため、モスクウから到着。

30 日 ▼ 米国国務省スポークスマンは語った。米国は対パキスタン援助につき、今日までのところ最終的な決定を行っていない。ただ、対外援助にかんする連邦議会の手続が終っていないだけである、と。

31 日 ▼ Calcutta で2日間にわたるインド・パキスタン当局者で会議が開始。東パキスタン・西ベンガル間国境の未確定部分の劃定計画を作成するため。

III 経 済

6 月

8 日 ▼ 経済計画委員会発表の経済報告によると、パキスタンは1964/65年度には全面的に経済進歩を実現し、1965年6月末に終る第2次5ヵ年計画期に達成した経済成長率は28.4% (計画では24%)。また、1965年度年初9ヵ月間の国際収支赤字は21.284億ルピーであった。

9 日 ▼ 輸出または国内工場向けに売却したジュート1 maud 当り50 paisa の課税を中央政府閣議で決定。

11 日 ▼ 東パキスタン蔵相 M. N. Huda は同州議会に、1964/65年度民政予算追加費1億5160ルピーを提出した。

12 日 ▼ 鉄道相 Malik Mohammad Hayat Khan Taman の説明によると、パキスタン国鉄1965/66年度の純益は1100万ルピーを見積られ、大衆の負担をさらに増加しなくとも、鉄道収入は1260万ルピー増加する、と。

13 日 ▼ 1965/66年度のジュート政策を発表。

▼ パキスタン国鉄東部鉄道の追加予算案75.9万ルピーを東パキスタン州蔵相 M. N. Huda は州議会に提出。

14 日 ▼ 中央政府蔵相 M. Shoaib は第3次5ヵ年計画初年度予算案を国会に提出。同案によると、経常勘定では税収29.70億ルピー、歳入剰余1.40億ルピー。総収入(経常、資本勘定とも)は85.04億ルピー、同じく総支出は87.87億ルピーと見積られる。

▼ 中央政府蔵相 Shoaib、公定歩合を4%から5%へ引上げを発表。目的は現在の金融情勢の規整という。

15 日 ▼ 西パキスタンの1965/66年度予算案を西パキスタン州蔵相 Masud Sadiq から提出。歳入純剰余見積1900万ルピー。

▼ 東パキスタン州蔵相 M. N. Huda はパキスタン国鉄東部鉄道の1965/66年度予算案(歳入剰余750万ルピー)を東パキスタン州議会に提出。

16 日 ▼ 東パキスタン蔵相 M. N. Huda、東パキスタンの1965/66年度予算案(歳入純剰余2.329億ルピー)を州議会に提出。

18 日 ▼ 西パキスタン州議会、1965/66年度国鉄西部鉄道予算案を承認。新規支出1120万ルピーに上る支出全額を承認した。

▼ 目下パキスタン訪問中の日本繊維機械製造協会・人絹機械代表团(6名、団長小芝徳次)とパキスタン工業開発銀行当局者との会談で、日本側は最新式の人絹製造機械を供給する旨を申出、パキスタン側投資家と十分に協力すると、確

言した。

- 21 日 ▼ 商相 Ghulam Faruque は国会で断言し、製造業の利益は今後12ヵ月間に1.5億ルピーに増加する、といった。

▼ 工業・天然資源相 Altaf Husain は大工業家に訴え、政府に対し全幅的な、誠実な協力を提供し、かくして、大統領の選挙綱領とこれに基づいて展開される工業政策とが実現されるようにされたい、と述べた。

- 23 日 ▼ 中央政府蔵相 Mohammad Shoaib、灯油税増税（ガロン当り1パイサ）を撤回、その他の租税は変更しない。

- 24 日 ▼ 良質石炭の大理蔵量（見積みでは5億トン余）が東パキスタンの Bogra, Rajshahi 地区に発見された、と発表。

- 26 日 ▼ 国会は1965/66年度の新規支出予算案（総額27億9853万ルピー）を全額承認。

- 27 日 ▼ 東パキスタン州議会は、1965/66年度予算のうち新支出予算案（25項目）を承認した。

- 29 日 ▼ 国会は歳入法を承認した。1965/66年度の財政諸提案を含む。

▼ 東パキスタン州議会は1965/66年度歳入法を承認した。増税と所得過徴税との提案をこの法案から撤回した。

- 30 日 ▼ 大統領 Ayub Khan は、第3次5ヵ年計画の発足に当り、国民に訴え、「来る7月1日こそ、繁栄、経済力、自立を増大するわれわれの進行で歴史的な時期を劃する」と語った。

7 月

- 2 日 ▼ 輸出入管理局長官 Shafiqul Azam は、経済を広範囲に亘って自由化する意図をもって、ダイナミックな輸入政策を発表した。この新輸入政策の注目すべき特徴は、有効期間を従来の6ヵ月間から12ヵ月間に延長した点である。

- 3 日 ▼ パキスタン政府はフランスの石油会社に許可を与え、石油・天然瓦斯資源探鉱のため東パキスタン全地域にわたって地質調査を行わせることとした。

- 4 日 ▼ 中央政府商務相 Ghulam Faruque は語った。中央政府の貿易分散化政策によりソ連、中国、インドネシアとの貿易見通しは著しく改善された、と。

- 5 日 ▼ 輸出入管理局長官は1965年7月1日から1966年6月30日に至る12ヵ月間に亘る輸入政策について公示した。

- 8 日 ▼ パキスタンは、当該国と外国人との間の投資上の紛争を処理する協定に調印した。この協定は、去る3月、世界銀行総務理事会ですでに承認された。

- 14 日 ▼ Pakistan Muslim League Council は全員一致で、パキスタン援助にかんす

る世銀コンソルシウム会議の2ヵ月延期を遺憾とする決議を採択した。

- 16日 ▼ 大統領 Ayub Khan は政府の高級公務員に指令を発し、パキスタンの経済的必要を充たすため、専ら国内資源を利用する途を検討し、その実施可能な措置を策定せよと命じた。

▼ 米国の対パキスタン経済援助延期の決定はひきつづきパキスタンの実業界、工業界に深刻な反応をひきおこしている。

- 17日 ▼ 大統領 Ayub Khan は財界首脳者の会合を召集して、米国による2ヵ月間にわたる新規援助協定の凍結から生ずる事態を討議した。

- 19日 ▼ 大統領 Ayub Khan は次のように語った。第3次5ヵ年計画と国民生活に関連する各種の地域開発事業計画との基本的な重要点は些かも障害をうけず、また、その高い成長率を今後も維持する、と。

▼ パキスタンの実業界と工業界との首脳者は大統領に次の点を保証した。世銀コンソルシウム会議の延期を求める米国政府の措置により、パキスタンの開発デムボが干渉され、あるいは、一般人民に困難が招来されるようなことをしない、と。

- 20日 ▼ 商相 Ghulam Faruque は語った。米国が第3次5ヵ年計画への援助を停止するなら、パキスタンはその不足を埋めるため輸出を増進する、と。

▼ Peshawar 経由 Kabul に至るパキスタン・アフガニスタン間の第2電話線が開通。なお、Quetta—Kandhar 間電話線は6ヵ月前にすでに開通。

- 24日 ▼ 蔵相 Mohammad Shoaib は国会で次のように声明した。政府の地位は強固であるばかりでなく、世銀コンソルシウム会議の延期に伴って生ずるおそれある一切の事態に対処する万全の準備が整い、また、これにただちに着手できる状態にある、と。

- 26日 ▼ ユーゴスラヴィアとパキスタンとの間に2つの別個な信用協定が締結された。信用額は合計4080万ドルであるが、今後増額されることもある。

- 31日 ▼ 工業・天然資源相 Altaf Husain は1つの法案を国会に提出した。この法案は1961年の石炭・天然瓦斯開発公社条例の改正を求めた。

▼ 西パキスタン州知事 Malik Amir Mohammad Khan は釣魚用堰2ヵ所の開業式を催した。この施設は農業開発公社が Miana Ziarat と Bajwala (いずれも Rawalpindi から約70マイル、Hazara 地区にある) に建設。

8月

- 2日 ▼ パキスタン政府は報償制で輸入する小型自動車の関税を大幅に引下げ、さらに、その売上高税を廃止した。

3 日 ▼ The National Investment Trust は無記名の信託投資証書の発行に決したと発表。同証券は無条件に売買され、普通の証券同様に取引される。

4 日 ▼ 中央政府閣議は、土地資産を担保とし商業銀行が中小企業に貸付、貸越を容易に供与する措置を承認した。

▼ 中国は、中国からの信用貸付協定による商品援助の一部として、東パキスタンに石炭20万トン(金額900万ルピー担当額)を供給することとなる。

6 日 ▼ 工業・天然資源相 Altaf Husain は語った。パキстанはひきつづきすべての外国からの投資を歓迎し、また、これには「あらゆる適切な誘発措置、利権、便宜を供与する、と。

▼ A. M. Mazari, 西パキスタン工業開発公社会長の職を引継ぐ。

8 日 ▲ 外相 Bhutto は宣言し、パキスタンとしては経済援助の祭壇に国の主権と自尊心とを犠牲に供げるわけにゆかない、といった。

17 日 ▼ Pussur 河畔に永久港を建設することになった。この見積り経費2.1億ルピー(うち外貨所要額1115万ルピー)。

20 日 ▼ パキスタン・ソ連両国政府間で、空港建設用機械類(金額1500万ルピー)の信用による買入れにかんする協定が調印。

▼ 海運と技術協力とにかんする2つの協定がパキスタン、インドネシア間で調印。

21 日 中央政府工業・天然資源相 Altaf Husain は、東パキスタンで工業の建設を希望するすべての投資者を歓迎し、同州政府が必要な便宜を供与する、と強調。

23 日 ▼ 米国海運同盟加盟各会社はパキスタンから米国向けの現行運賃を9月26日から10%引上げることに決定。

▼ 大統領 Ayub Khan は科学会議に述べた。在外パキスタン大使館にはただちに科学アタシェを派遣する。同アタシェは科学、産業技術の研究活動について情報を収集、提供することを任務とする、と。

IV そ の 他

6 月

17 日 ▼ パキスタン陸軍総司令官大将 Musa, The Rann of Kutch Biar の Bet 地区での戦闘の功により代将 Janiua と大佐 Paroaiz に勲章を授与。

25 日 ▼ 高等裁判所カラチ支部上席判事 Inamullah は、西パキスタン高等裁判所主席判事に任命された。

パキスタン (6～8月)

7 月

3 日 ▼ 公・私立公認中等学校全部につき、パキスタン独立後はじめて、1965教育年度から男女共学制を中止。

5 日 ▼ 公・私立公認初等・中等学校全部につき、本日から、英語使用を Urdu 語使用に一部改正する、と当局発表。

9 日 ▼ Chittagong の洪水は警戒状態にあり、浸水地域は拡大し、家屋喪失者多数に上り、正常な社会活動は混乱した。

10 日 ▼ 東パキスタン州当局の発表: Chittagong地域だけで洪水の被害者数は42.3万。

11 日 ▼ 東パキスタンでの洪水被害は13主要河川の氾濫でひきつづき増大、浸水地域はますます拡大。

13 日 ▼ 5月20日 Cairo 附近でのパキスタン国際航空機墜落事件調査のため、アラブ連合政府の任命した調査委員会はその調査を終り、ついに墜落の原因を探求できなかった。

21 日 ▼ 工業・天然資源相 Altaf Hussain は国会で次の点を明かにした。政府はただちに強力な機関を設置し、Cyclones と高潮との被害から東パキスタン人民を保護する長期対策を広範にわたって調査し、勧告案を作成させる、と。

23 日 ▼ 空軍元帥 M. Asghar Khan はパキスタン国際航空会社社長、民間航空・観光事業庁長官としての新任務に着いた。

25 日 ▼ 大統領の母 Begum Mir Dad Khan は80才の高令で死亡、Rehana の一族墓地に埋葬された。

8 月

7 日 ▼ 西パキスタン州閣議は、同州内で1週間のうち連続2日の肉なし日を再び実施する決定を承認。

9 日 ▼ 大統領 Ayub Khan は Lahore に新築の Radio Pakistan 放送会館(経費320万ルピー)の開所式を行った。

V Kashmir 紛争 (パキスタン側の情報による)

7 月

10 日 ▼ インド支配下 Kashmir 全域にわたり民衆デモンストレーションが起り、Kashmir の民族自決権と Sheikh Abdullah, Mirza Afzal Beg 両人の釈放とを要求。

15 日 ▼ インド政府はその支配下の Jammu および Kashmir にインド憲法の全条項

を「漸次」適用し、かくして「同地域をインドの他の諸州と平等に処遇する」ことに決した。

8 月

5 日 ▼ Sheikh Abdullah は、彼に対する諸制限を緩和するか、あるいは、監禁地を彼の郷里近くに移動するか、このいずれかの措置を採ることを、インド政府に要求した。

8 日 ▼ インド支配下 Kashmir 人民は革命協議会を結成、インド帝国主義反対・民族解放の戦闘を展開しだした。

10 日 ▼ インド支配下 Kashmir における自由戦士は Srinagar—Jammu 間交通路を遮断、インド軍の食料・弾薬貯蔵を押収。

12 日 ▼ 自由戦士は Srinagar—Liah 間交通路を遮断、インド軍に多数の損害を与えた。

15 日 ▼ インド首相 Shastri は、パキスタンによりインドの領土は1インチたりとも奪われない、と語る。

16 日 ▼ Sadae Kashmir Radio は、Kashmir 革命協議会本部で接受した報告を援用して伝えた。インド軍は Srinagar が自由戦士の手に陥るのを救済せよとの絶望的な命令により、現在、航空機、大砲、を使用している、と。

18 日 ▼ 革命軍はインド支配下 Kashmir でインド側陣地に攻撃を続行、Baramula 附近のインド部隊本部を攻撃。

19 日 ▼ 外相 Bhutto は、Kashmir 紛争にかんする国際連合の任務がその決議を実施することであり、しかもこの決議にはインドも約定している、と強調。

20 日 ▼ インド空軍のジェット航空機と軽飛行機とは、過去10ヵ月間に12回余もパキスタン領空を侵犯。

▼ インドは東パキスタン国境地域で正規軍の編成を開始。

21 日 ▼ ナイジェリア連邦法相 T. O. Ellias は Kashmir 紛争解決のため、同国の施設を提供すると申出た。

23 日 ▼ ニュー・デリーで「ニュー・ヨーク・タイムズ」紙のインタビューに答えて、インド首相 Shastri は、パキスタンの対 Kashmir 攻撃が継続する場合、パキスタンを必ず撃退する、と語った。

また、インド国防相 Y. B. Chavan は「必要な際には防衛のため Kashmir の停戦ラインを越える用意がある」と述べた。

▼ Baramula, Rajauri, Mendhar 附近で3つ激戦が行われた。

24日 ▼ インド陸軍は国境より1マイル、パキスタン側に入った Gujrat の Awan 村を砲撃した。

▼ 国際連合事務総長 U Thant は声明した。国連休戦監視委員長を Kashmir から国連本部に召致した、「極めて重大、危険な」情勢につき協議するため、と。

25日 ▼ パキスタン政府はインド政府に対し、Awan Shareef (Gujrat地区の1村落) でパキスタン住民の蒙った損害につき適当な賠償を要求。同村は8月23日インド軍重砲隊の砲撃を受けた。

▼ インド著名の社会事業家 Miss Mridula Sarabhal はインド指導者達に、Kashmir Muslims に対しインド軍が惨虐行為を加えないように、と警告した。同女史の語るところによると、インド軍の全活動は Muslims を絶滅しようとの宗教的信条による、という。

▼ インド部隊(1000人)は Tiwal 地区の Azad Kashmir 側の孤立した2陣地を、重砲の掩護下で、攻撃した。

26日 ▼ インド首相 Shastri は、インド支配下 Kashmir の現情が、今月初に現在の「浸透」の開始された当時に比べて、「はるかに困難、かつ重大」である、と語った。

27日 Poonch-Mehndar 地区のインド軍大隊本部に対する自由戦士の急襲で、インド側は多大の損害を蒙った。

▼ インド外務省 spokesman は、Kashmir 紛争につき両国間の調停につき何等の提案もまだない、と語った。

▼ Sadiq 傀儡政府はインド著名の社会事業家 Mridula Sarabhal をインド支配下 Kashmir から追放。理由は Sheikh Abdullah および Kashmir 分離独立戦線との「密接な協力」。

28日 ▼ Kashmir 自由戦士は Uri 地区のインド旅団本部を急襲し、敵を敗走させた。

▼ Azad Kashmir 軍は、Poonch—Uri 間の Bedore で停戦ラインを越えて発砲してきたインド部隊に、重大な損害を与えた。

▼ 米国务務長官 Dean Rusk は、インド、パキスタン両国が Kashmir 危機をさらに悪化することなく、問題を急速に平和的手段で解決するように、と述べた。

29日 ▼ Azad Kashmir 政府大統領はインドに要求し、時期を失わぬうちに、武力で占領した地点を撤収し、Kashmir よりの撤退を開始するように、と通告した。

▼ 経験の深い Akali 指導者2名 ((Tara Singh と Sant Fateh Singh) はたがい提携してインド首相 Shastri 反対を宣言し、Punjabi Suba にかんする要求を提

出するため共同のアジテーションに着手することに合意した。

30日 ▼ Tithwal 地区の Pir Saheba を占領しようとするインド側の相続く攻撃を完全に撃退。

▼ 米国大統領 Johnson は、Kashmir 問題の平和的解決を、新聞記者会見で述べた。

31日 ▼ インド側から Tithwal 地区の Pir Saheba を占領しようと大隊規模の攻撃があったが、自由戦士の反撃を受け、多大の損害を蒙った。

パキスタン

日 誌 (9~12月)

9 月

1 日 ▼ 大統領の月初放送——インドは停戦ラインを越境して、パキスタンに侵入した。国民は団結を固くし、この侵害から国を守れと、訴えた。

▼ 国連事務総長、即時停戦を呼びかけ。

2 日 ▼ 1965/66 年度ジュート作付面積第 1 回見積り——13.7% 増加——9 月 2 日発表の販売調査・農業統計局の第 1 回見積りによると、東パキスタンの作付面積は 188.8 万エーカー(昨年度の最終見積り 166.0 万エーカーより 13.7% の増)。播種期の好天候による。

▼ 米・英国両政府、国連事務総長の訴えの支持と事態の不拡大とを声明。

3 日 ▼ ムジャヒドへの資金抛出——全パキスタン・カシミール委員会は、ダッカの会合で、資金、物資等の抛出を決議、民衆に協力を求めた。

▼ カシミール革命評議会、国連事務総長に外国軍隊の撤退を要望——放送を通じて。同事務総長の停戦呼びかけに感謝、同時に紛争の最終的解決の鍵はカシミール住民 5 万の手にあり、18 年前の約束以来国連が怠慢なため事態は改善されないし、真の平和の到来まで抗争をつづける、と宣言。

▼ 所得税の申告納税制の拡大——中央歳入庁の告示により、所得税の申告納税制(1964 年より採用)を 1965/66 年度分まで延長、ただし、利用できるのは年所得総額のすくなくとも 75% が俸給、利子、家屋、配当に由来する人々、および年所得額が 2.5 万ルピーを超えない人々。

▼ 英首相、パキスタン、インド両国首脳に個人書簡を送付——9 月 2 日付書簡につづいて、カシミール事態の深刻化に重大な関心をもつこと、国連事務総長の即時停戦要望を支持すること、両国が 1949 年の停戦協定を尊重すべきことを伝えた。

▼ ナセル、チト両大統領のカシミール平和の共同呼びかけ——両首脳は公式協議第 3 日目に、パキスタン、インド両国にカシミールでの平和回復を訴えた。同時にまた、ヴェトナムにおける米国の爆撃を非難。

▼ 中国の人民日報、インドを非難——人民日報は長文の非難声明で、インドによる 1953 年停戦協定無視とカシミール住民に対する断圧とは当然カシミール住民の武装蜂起を激発、革命評議会を生んだ。しかも国連はインド軍の越境は黙視、パキスタンが反撃してはじめて双方に停戦を訴えた。インドはかかる犯罪的行為

を犯しながら、中国を中傷する噂を流している、と。

▼西パキスタン州野党連合、カシミールの軍事行動を支持——西パキスタン州野党連合のラホール会議で決議。国土防衛にたてと国民を激励。

4 日 ▼ラホール市助役（兼民間労働管理官）、防空要綱を公布。

▼国連安全保障理事会緊急会議、カシミールでの即時停戦を決議。

▼中央政府、輸出増進の必要を強調——輸出振興局次長、放送を通じて業界に訴える。理由：経済開発需要の増大と対外債務の累積。方法：市場の開拓だけでなく、競争価格の実現。

▼アサド・カシミールにおける「解放戦線」の結成——カシミール革命評議会とはアサド・カシミールにカシミール解放戦線を結成、ムジャヒードの開始した自由闘争を推進する、と放送。

▼大統領、フランス大統領に書簡送付——内容は未公表。信頼筋によると、カシミール紛争解決のためフランス大統領の援助を歓迎すると述べている、という。

▼中国副首相兼外相陳毅、インドの挑発を非難、パキスタンを支持——マリ訪問の途上、カラチで外相ブットと会見のとき。

6 日 ▼早朝、ラホール地域にインド軍侵入、全パキスタンに亘り緊急事態を宣言、パキスタン防衛令を発動——紛争はカシミール国境線からインド・パキスタン本来の国境地帯に拡大。2 国間戦争の形態に転換した。上記宣言と布告は憲法の保証する国民の権利を大幅に制限、パキスタンの安全と独立とを脅かす一切の行為を禁止する。

▼予備軍人召集令の告示。

▼野党代表、大統領を訪問、全幅的支持を誓う。

▼各都市における灯火管制と民間防衛令とを発令。

▼パキスタン中央銀行、輸入信用状の発行と輸入関係送金とを全面的禁止（ただし、外国援助関係を除く）。

▼東パキスタンへの中国産ビレット供給協定調印——東パキスタン工業開発会社と中国五金鉱産進出口会社との間で。対パキスタン貸付3億ルピーから融資。

▼外相ブット、インドの露骨な武力侵略につき盟邦、友好国に注意を喚起。

▼国連安全保障理事会緊急会議の決定——(イ)インド・パキスタン間戦闘の即時中止、(ロ)両国間平和回復の申入のため国連事務総長を派遣。

7 日 ▼パキスタン中央銀行、輸入信用状の発行などの全面禁止を緩和（ただし、在インド受取人の場合には変らず）。(イ)輸出奨励制にもとづく輸入には信用状を発行

(ii) 9月6日以前発行の輸入信用状に基づく支払送金は認める。

なおインド向け支払につき、(i)インド向け支払一切の即時停止と送金許可取消
(ii)インド向け債務支払は特別封鎖勘定に払込む、(iii)インド居住者の保有する非居住者勘定、インド国籍者保有の居住者勘定の封鎖、(iv)インドに本拠を有し、あるいは、パキスタンで営業するインド法人の銀行への外国通貨売渡の禁止。

▼ 女子義勇隊組織の編成を声明——目的：応急救護，民間防衛の訓練。

▼ カラチ大学事務局長 I.H. クレシ博士，教職員と大学生とに訴える——一切を挙げて国土防衛と外敵の撃滅とに捧げよと。また大学構内での血液銀行開設，民間防衛と応急救護との訓練の開始とを發表。

▼ 民間防衛令の公布と各地における同防衛機関の開設。

▼ 大統領，国連事務総長の停戦メッセージに回答——停戦は事態解決の1部，カシミール紛争解決にかんする国連インド・パキスタン委員会決議の実施を推進されたい，と。

▼ インドのパキスタン侵入は SEATO，その他米国の公約の埒外，パキスタン支持の義務はない——米国当局は次の理由で声明：SEATO は共産主義の侵略に対するもの，その他の公約にしても真の侵略者が不明。いずれにせよ，米国にパキスタン援助の義務はない，と。

▼ パキスタン，CENTO 加盟諸国に個別的に軍事援助を要請——CENTO 理事会召集要請を撤回，代って個別的に援助を求めた，と CENTO 事務総長発表。

▼ 英国首相，インド，パキスタン両国高等弁務官を個別的招請——国連事務総長への協力を要望。英連邦加盟国間の戦闘中止を訴えた。

▼ 中国政府，インドの対パキスタン（ラホール地域）武力侵入を非難。

▼ ソ連首相，インド・パキスタン両国に，即時停戦を要望——タス通信によると，ソ連首相は，「インド・パキスタン両国が有益と考えたとき」協議のため適切な場所を提供すると申入れた，という。

▼ インドネシア大統領，パキスタン支持を声明。

8/30—9/7 ▼ IMF 年次協議チームとの協議——一行（団長ジョン・W. ガンター）はパキスタン政府および中央銀行当局と年次協議を行なった。

8 日 ▼ 東パキスタン食糧相，生活必需物資取扱業者に警告——不当な利益をむさばらないように，かかる行為はパキスタン防衛令により取締る，と。

▼ 石油会社諮問委員会，強力な調整機関を設置——全石油関係業者を結集。目的：石油製品の所要地点への移動確保。

- ▼ イラン政府、全面的な対パキスタン援助を公約。
- ▼ フランス政府、インド・パキスタンに理性ある行為と平和とを訴える。
- ▼ 英国政府、インド向け武器積出を停止。
- ▼ 西ドイツ政府、対パキスタン開発援助継続を声明。

9 日 ▼ 戦争損害保険条例の公布——9月9日の政府発表によると、国が強制戦争損害保険を引受ける。対象はすべての工場、パキスタンに到着する海空輸送中の貨物、価額20万ルピーを超える建物、価額300万ルピーを超える船舶、2.5万ルピーを超える業者手持の商品。各保険会社が代理店として保険料の集金、保証証書の発行をおこなう。パキスタン保険会社は政府の代行機関として資金の運用、支払に当たる。強制付保されない資産に対する任意保険も認められている。

▼ 「1965年西パキスタン食糧節約令」の公布——一切の穀物、食用穀物、食糧（多少の例外あり）の供給を制限。

▼ 西パキスタン州閣議、工場法の改正などを決定——「1934年工場法」を一部改正、超過労銀を供して超過労働を強要できるようにした。なお、食糧局に市価の監査、安定を任務とする行政部の設置を決定。

▼ 米国国務次官、インド・パキスタン両国向け武器援助引渡の停止を連邦議会に報告——ただし、約定ずみ経済援助は別。

▼ オーストラリア政府、両国への軍事援助停止を決定——また、同国首相は停戦を訴え、国連事務総長の平和活動を全面支持すると述べた。

10 日 ▼ 大統領、国防基金の設置と国民の協力を求む——侵略撃破のためいかなる犠牲をも惜むな、国民はすべて戦争努力に寄与すべきで、このための犠牲は決して過大でない。国民からの援助受入れのため国防基金を設置、すべての銀行、郵便局をしてて献金を取扱わせる。

大統領のこの訴えに呼応して全国各方面から多額の献金がつづく。

▼ 敵産（登録、管理）令（1965）年などの公布——ほかに次の点を決定：(イ)インドとの一切の輸出入の禁止、(ロ)兵器、弾薬、爆薬、それらの原材料、鉄および非鉄金属とその製品、石油とその製品、パスマチ米を除くすべての食糧、地図と海図の輸出禁止（アフガニスタン向けは除く）(ハ)戦時禁輸品の指定とこれの指定。

▼ ソ連共産党第1書記ブレジネフの即時停戦呼かけ——同時に、解決にかんする交渉のため適切な場所を提供する、と申出。

11 日 ▼ 野党各派代表、西パキスタン州知事と会談、全面的支持を誓約——さらに民間防衛対策を協議。与党に協力して政府諸施策に対する国民の支持、協力を動員

する、と決議。

▼ 中央政府、各種商品の価格、取引にかんする統制令を公布——関係商品の主なもの：線糸布、新聞用紙、その他政府指定の52種の緊要物資。

▼ 中央政府、インド系各会社資産の管理、統制令を公布 (パキスタン防衛令による)。

▼ 国連事務総長、パキスタン大統領および同外相と会談——ラワルピンディ到着早々から2日間。パキスタン側はカシミール紛争の経過とそれに対す政府の意向を説明、国連事務総長は9月6日付安全保障理事会決議にかんして説得したといわれている。11日ラワルピンディ発、カラチ、ボンベイ経由でニュー・デリーに。

▼ ソ連首相、インド・パキスタン両国首脳に調停を申入れ——即時停戦、停戦ラインへの軍隊撤収、両国間の直接交渉開始を示唆、新たに調停申入。

12日 ▼ 新聞用紙統制令公布——1ヵ月末満の間隔で発行される新聞、雑誌の新規発行を禁止。

▼ トルコ首相、同国産兵器弾薬 300 万ドルの対パキスタン供給を声明——現行通商協定にもとづくという。兵器の主なものは臼砲、バズカー砲、中・小型の砲

13日 ▼ 新聞・報道諮問委員会の設置——中央政府は中央新聞・報道諮問委員会を設置、報道関係事項および国防努力の動員につき中央政府の諮問に応ぜしめる。同委員会は新聞社6名、報道機関2名からなる。

▼ 物価・補給管理官、緊要物資を指定、在庫量の報告を命じた——全輸入業者と製造業者に対し、上記物資として約50種を指定、毎月5日、20日現在の在庫報告を命じた。

▼ 西パキスタン州政府、1964/65年産甘蔗種の最低価格を決定——標準品は工場渡し2.25ルピー、購買センター渡し3ルピー。

14日 ▼ 砂糖割当配給量の引下——緊急事態にかんがみ、家庭消費用砂糖割当配給量を9月16日から都市において1月1人当たり率2チャタンクス削減してそれぞれ10, 8, 6チャタンクスとした。

▼ 米国、対パキスタン援助コンソルシウム会議の延期を要望——はじめ9月23日開催の予定。公表された理由：新規約定を一切凍結すると声明したから。なお他のコンソルシウム加盟国が会合して新規約定すれば、米国の威信を甚しく毀損するとみなす、といった。なお一部には、この遅延の圧迫でパキスタンは停戦を受諾せざるをえなくなる、とみる向がある。

- 15日 ▼ 石油、同製品の割当配給開始——対象製品：ガソリン、高速度ディーゼル油、軽質ディーゼル油。

▼ 医薬品価格の据置を命令——1965年8月1日現在の価格を最高価格と指定。また各月初現在の医薬品の在庫の名称、数量、金額の報告を命令。

▼ 東パキスタン実業家、公定価格による取引を公約——実業家と州政府幹部との会合。緊要商品の需給、在庫の現状を検討、供給を正常状態に維持し、価格を9月6日以前の水準に維持すると公約。また業界、政府間の連絡、協力のため19人緊急委員会を設置。

▼ 大統領、国連事務総長宛て15日付書簡でその立場を表明——即時停戦に同意する、条件として「カシミール問題の最終的解決を招来すべき有効な機構と手続」とを保証するのが最緊要と述べた。

- 16日 ▼ 英国首相ウィルソン、英連邦使節団によるカシミール平和回復への発意を提案——インド・パキスタン訪問の帰路、ロンドン通過のさい、国連事務総長に英連邦調停使節団（5ヵ国より編成）派遣の構想を提案。インドは反対、理由：9月6日インドによるラホール附近国境進出を非難したのは英国首相ウィルソンだからという。

- 18日 ▼ 英国海運同盟、パキスタン航路につき個別運航を決議——戦争状態にかんがみ、従来のインド・パキスタン向け共同運営を中止、パキスタンよりの西航航路の配船を再編成、各船ともパキスタン港湾のみから荷役、パキスタン向け英国、大陸からの東航船舶についても同様。

▼ 労働組合指導者、侵略に対するため総力結集を決議——カラチ所在の労働組合、同連合会の指導者は決議した。(i)現在の団結を一層強化、インドの侵略に対抗する、(ii)カラチ20万工業労働者は1日分の賃銀（総額70万ルピー）を国防基金に拠出、(iii)緊急事態中は一切の要求とアジテーションを中止、(iv)雇主側はかかる措置を悪用し、不当な利益を納め、ロック・アウト、レイ・オフなどをおこなうな、(v)組合代表からなる合同委員会を設置、監視と団結強化に当たる。

▼ 非鉄金属、X線フィルム、シネ・フィルム、写真用感光紙、ロール・フィルムの取引の停止と在庫高報告——西パキスタン物価・補給管理官はすべての輸入業者、在庫保有者、仲買業者、工業消費家に上記を指令。

- 19日 ▼ 西パキスタン、米価を公定——西パキスタン政府1955/66年度産米につき精米工場渡しカングニ米の価格を1マウンド当たり16ルピー、ジョシ米15ルピーに公定。

▼ **ソ連首相、インド・パキスタン両首脳をソ連に招待**——両国間平和の回復を協議するためタシュケントで両国首脳が会合するようにと。ソ連首相も参加する意向を表明。

20日 ▼ **国連安全保障理事会、停戦と軍隊の撤収とをインド・パキスタンに要求。**

▼ **日本首相佐藤英作宛の大統領アブ・カーンの返書**——9月7日付け日本首相佐藤のインド、パキスタン両国首脳宛書簡への返書。パキスタン側の解決案3ヵ条（即時停戦、軍隊撤収、国連による3ヵ月以内のカシミール住民投票）を回復、自衛権の行使による侵略排除が先決問題と述べた。

返書手交にあたり、日本駐在のパキスタン大使、パキスタンに対し国連の圧力加重、18年前の国連の住民投票決議が実施されるかいなか、などを懸念すると語った。日本首相佐藤は、カシミール住民が戦禍を蒙らないこと、両当事国が国連のもとで問題を処理することを望むと述べた。

21日 ▼ **戦争損害保険の改正**——9月21日に改正が発表され、強制付保対象の商品を国民経済にとり重要であり、可燃性の物資（綿花、ジュート、石油製品）に限った。その他については任意制。建物については株式会社所有の分は強制、その他は任意。保険料は毎月払、9月9日より開始、月料率は商品0.25%、建物0.166%。

払込まれた保険料は指定銀行5行におけるパキスタン保険会社戦争損害保険勘定として中央銀行の経常勘定の1部に預託。

▼ **衣料供出運動**——ジナー大学院医療センター学長の主唱で、ムジャヒドのために表記の運動が開始された。すでに0.4万ルピー相当の衣料を国防基金に献納、同センターから同基金への寄附金は1.6万ルピー。献納されたのは毛布、キルト、衣服、スウェット、靴下、シャツ、タウエル、ハンカチーフ等で、献納は継続。

▼ **大統領、野党各首脳と協議**——大統領はインドからの侵略、国連安全保障理事会の停戦決議にともなう最近の情勢を協議。東パキスタンでは、同じように州知事を中心に協議。前者に出席したのはニザム・イ・イスラム党、ジャマート・イ・イスラミ、カウンスル・ムスリム・リーグ等野党の代表。

▼ **ソ連首相に対するパキスタン大統領の返書**——ソ連割在のパキスタン大使は大統領の返書をソ連外務省で伝達。同大使はソ連の申出を原則的には受諾できるが、まだ最終的受諾を行っていない、国連での動向を待つ、と語った。

▼ **世界銀行対パキスタン援助コンソルシウム会議の再延期を発表**——理由：世界銀行は、「半大陸における異常な緊迫情勢のため実質的な会合は現状では開け

ない」、米国国務省も延期に同意と発表。また、これは「半大陸における現在の情勢からみて唯一合理的な決定」とのべ、パキスタン開発への寄与を米国が考究するにふさわしい情勢の早期回復を希望する、といった。

22日 ▼ 大統領の特別放送——9月20日付国連安全保障理事会停戦決議を受諾すると声明。

▼ 米国大統領、パキスタン大統領に電話連絡——国連の努力に対する米国の支持と、カシミール紛争の最終的解決への努力とを確約、ここに「半大陸は戦争の危険から遠ざかることができた」、「当事国2カ国は、安全保障理事会決議の精神を遵奉して平和解決に前進するように、米国はこれをあらゆる手段で支援する」と述べた。

パキスタン大統領の答：平和のため、世界の指導者の見解に敬意を表して9月20日付決議を受諾した。1一つには国連が保証を与えたから、と。

▼ 英国政府、国連安全保障理事会の活動支持を発表。

▼ パキスタン、ソ連のタシュケント会議申出を正式受諾——パキスタン側はソ連首相の同会談参加を希望。ソ連としては国際紛争におけるはじめての調停申出。

▼ カナダ等、国連カシミール軍監視員を提供——カナダは国連カシミール軍事監視団にあらたに10名派遣すると通告（すでに7名派遣）。

国連事務総長は別にオーストラリアに将校10名の提供を要請。デンマークはニュー・デリー派遣10名を決定。フィンランドは将校5名を派遣の予定。

23日 ▼ パキスタン工業開発銀行、2.35億ルピーを貸付——9月23日同銀行の発表によると、1965年6月に終る事業年度中の貸付2.35億ルピー。うち外貨貸付1億3086万7266ルピー、パキスタン通貨貸付1億0477万0002ルピー。1961年8月業務開始以来の貸付総額9.2億ルピー（うち外貨貸6億2807万7417ルピー、パキスタン通貨貸2億9929万5743ルピー）。

▼ 停戦実施——ただし、パキスタン軍は戦闘位置をひきつづき確保。

▼ 全政党綱羅の戦争完遂委員会、ダッカに参集——この20人委員会は総力をあがけて国土防衛のため中央政府を支援する旨決議、献金集会を擁し、物資退蔵と不当利益集積とを防止する運動を展開すると決議。

▼ パキスタン政府、国際空港の正常運航施設を再開。

▼ パキスタン国際航空会社、東西パキスタン航空（コロムボ経由）再開。

▼ 灯火管制、全パキスタンにわたり中止。

▼ 米国上院、対外援助費31.93億ドルを承認——インド、パキスタン、ギリシ

ア、トルコは、ラテン・アメリカとともに、軍事援助費削減（50％）の目標となった。削減の理由は：ラテン・アメリカの場合：軍事政権の支持、立憲政府の転覆に悪用；その他の場合：相互間の抗戦に対する準備に利用。

下院承認語より0.92億ドル、大統領要請額より1.67億ドルそれぞれ減少、上下両院協議会に付託。

24日 ▼ パキスタン工業開発銀行専務ラスチド、ニューヨークへ出発——9月27日開催のIMF、世界銀行年次総会に出席のため。帰路、ロンドンで英連邦開発公社、イングランド銀行当局と、フランリフルトで西ドイツの復興信用公庫と協議の予定。

▼ 外相ブット、国連駐在のAFP記者の質問に答えてカシミール紛争の最後解決いかんによっては国連脱退の意あることを語る——「行詰り状態に達し、あるいは、安全保障理事会が逼迫感を喪失したとパキスタンが考えるとき、パキスタンは国連を脱退する」と述べた。また、大国の拒否権により安全保障理事会決議が実施されないときには、カシミール問題を国連総会に提議する、とも語った。

▼ 米国、パキスタン向け食糧輸出を続行——小麦17.5万メートル・トンの売却を承認。代金は、米国の「平和のための穀物計画」にもとづく現行協定により、パキスタン通貨で受取る。

25日 ▼ 東パキスタン、灯火管制を中止。

▼ 西パキスタン・アワミ・リーグ運営委員会開催——大統領の停戦要求受諾決意を賞讃、ただし9月20日の安全保障理事会決議に不満を表明、国連脱退に堪する外相ブットの声明を支持すると決議。

▼ 世界銀行、インド、パキスタン戦争の影響を検討——世界銀行当局者は、9ヵ国対パキスタン援助コンソルシウム会議にさきだちインド・パキスタン戦争の経済的影響を検討する、と語った。国連安全保障理事会停戦決議の受諾後でも、まだ異常状態が支配すると解する。

来週開催のIMF、世界銀行年次総会で私的な話し合いが行なわれると期待される。

26日 ▼ 西パキスタン全政党戦争委員会、戦争努力への協力を決議——インドがカシミールの住民自決権を承認するまで、戦争努力のため、一致団結して協力すると決議。軍人の行動に対する感謝を決議。

▼ パキスタン、インドによる停戦決議侵犯の危険を国連に正式通告——侵犯が停止せぬとき、「自衛上必要な措置」をとると警告。

27日 ▼ 外相ブット、国連で軍隊撤収とカシミール問題解決の推進との同時実施を再主張——同外相は国連事務総長、国連駐在の米英両国大使、ソ連、フランス両国外相と会談、そのさいパキスタン側の見解を伝えた。安全保障理事会要求受諾は次の了解——同理事会に18年来のカシミール問題を解決する最後の機会を与える——のうえに立つこと、軍隊の撤収はカシミールの永久的解決を発見する一層広範、重要な問題と同時に処理すべきこと。

▼ 国連安全保障理事会緊急会議で停戦の遵奉を警告——停戦違反の報告を検討、全会一致して警告を採択。会議は前3回にわたる決議を再確認、同理事会は「停戦の遵奉されない」ことに「重大な関心を表明し」、両当事国が「理事会に対する停戦実施の誓約を遵奉する」ことを「要請する」とともに、「9月20日付決議を完全に実施するに必要な措置として全武装兵力をすみやかに撤収せよ」と要望した。この緊急理事会の召集にはインドが反対したといわれる。

▼ 国連駐在のパキスタン常任代表、国連に軍隊の非撤収を通告——戦闘以前の位置に軍隊を即時撤収しない、カシミール解決のため「ただちに措置」を講じない限り、一層険悪な抗争の発生する危険があると警告。

▼ 外相ブット、パキスタン大統領訪米の可脱性を語る——記者団の質問に答えて、「適当な時期をみて、米国大統領と会談の意向をもっている」、と。

28日 ▼ 外相ブット、国連総会でカシミールに対する国連の冷淡さに不満——同時に国連監視下の住民投票に至るまでの暫定措置として、カシミールから撤収するインド、パキスタン軍に代って、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ各国軍から編成される国連軍をカシミールに駐屯させよ、と提案。

▼ カラチ市長、野菜卸売業者に適正価格の維持を要望。

29日 ▼ 外相ブット、国連総会でパキスタン当面の対外政策の2大支柱を声明——(i)カシミール帰属決定の住民投票権の確保、(ii)バンドン精神にもとづくアフリカ・アジア世界の緊密な団結。

また、カシミール問題解決にかんする安全保障理事会の無関心と無能力を一覧表の形式で発表、国連の歴史20年のうちでも最も激しい批判を同理事会に加え、同理事会の責任を問った。

▼ 中央政府商相一行、中国訪問——一行3名は中国の招待で国慶節参列のため北京に到着。中国滞在中に貿易、民間航空などにつき協議するはず。滞在は10日間。

▼ パキスタン、日本に借款0.3億ドルを要請——第3次5カ年計画初年度分に

相当。対パキスタン援助コンソリシウムとは別に、2国間協定方式による。日本の対パキスタン貸付はすでに3回に及ぶ。

▼ **カラチ各界代表の有力者の会合で「戦災者救助基金」設置**——主な対象は西パキスタン各地（主としてラホール、シアルコト、ペジャワール、コハート、カスール、サルゴダなど）におけるインド軍侵略による被災者。

▼ **パキスタンの全教育施設で10月4日から援業を再開**、と発表。

30日 ▼ **中国訪問団一行は党主席毛沢東、政府主席劉少奇、首相周恩来と会談。**

10月

1日 ▼ **大統領、月初放送で軍隊と国民の努力に感謝**——事態の発展は警戒心の解除を許さず、インドの侵略意図を撃砕するため一層の団結と犠牲と生産努力とを求めた。ウルド語を使用、多大の感銘を与えた。

▼ **大統領アユブ・カーンのペシャワール大学幹部と学生宛て書簡**——献金、献血運動を感謝。

▼ **西パキスタン・ナショナル・アワミ党総裁マームド・アリ・カスリ、党員を激励**——全国民は、政治的意見の相異をこえて、磐石に団結、インドの侵略に対抗した。この努力をあらゆる犠牲を払ってもつづける、と述べた。

▼ **蔵相ショアイブ、IMF・世界銀行総会で、貸付条件の緩和を要請。**

▼ **インド、チャムプ地区に出撃、パキスタン側これを撃退。**

2日 ▼ **中央政府、輸出報償制にもとづく新輸入品目表を発表**——新品目表に含まれる品目は184。1959年に発表、その後改正した従来の品目表を廃止。

4日 ▼ **1964/65年産小麦収穫高の最終見積**——10月4日政府の発表によると、1963/64年度に比べて収穫量は10.2%、面積は5.8%のそれぞれ増加。1964/65年度小麦収穫は455.2万トン（前年度413万トン）。収穫面積は1327.4万エーカー（1254.4万エーカー）。

西パキスタンの増収は10.3%、全般的に（ペシャワール、ラウルピンジ地区を除く）豊作。原因は作付面積の増加、好天候、資材投入の増加。ペシャワールの減産は作付面積の縮小、ラウルピンジでは成長期における風雨、成熟、収穫期における雹害。東パキスタンの減収は10.1%。原因は旱魃、ただし反当収量は全州にわたり著しく向上。作付面積は西パキスタンでは6.0%増。原因：8、9月の多雨、市況の好況、改良品種、種子の供給増。東パキスタンでは7.0%の減少、原因は天候不良、移入されたアーマン稲の耕作増。

▼ **東パキスタン工業開発公社会長、生産財工業の建設に重点を移動すると強調**

- 5 日 ▼ **パキスタンの提案行詰る**——パキスタン、国連安全保障理事会にカシミール小委員会を附設する提案。

▼ **大統領、訪英を延期**——10月19日から10日間英国訪問の予定であった。

▼ **外相ブット、マレーシアとの断交を発表**——外交関係断絶の口上書をマレーシア代表部に手交。理由：カシミール紛争のときマレーシア政府のとった「非道義的な態度」アフリカ・アジアの連帯関係を破壊し、道義と正義の諸原則を侵害した、という。

▼ **非鉄金属の工業使用者に月所要高の報告を命ず**。

- 6 日 ▼ **輸出制限の緩和**——中央政府商務省の通達により輸出制限品目を次のものに限定（ただし、許可あれば別）。(イ)兵器、弾薬、火薬、それぞれの構成部品、(ロ)未加工または非加工状態の一切の輸入品（原料を含む）、(ハ)鉄および非鉄金属、(ニ)金属製品（工具、切削具、高速度鋼、タングステン・カーバイト・ビット、フライス盤、削磨機、シリンダ、カッター、ドリル、タップとダイスなど）、(ヘ)一切の穀物（ただし、パスマチ・パルマル種およびベグミ種の米とを除く）とその穀粉、(セ)一切の豆類、(ト)乳、同製品、(チ)砂糖、(リ)牛肉、羊肉、すべての型の獣脂、(ニ)地図、海図。

▼ **期限3ヵ月の大蔵省証券の公募発表**——総額0.5億ルピー。応募締切りは10月7日午前10時。

▼ **全パキスタン労働連盟、緊急事態時の賃上要求、ストライキなどをしないと決議**——また国防のため無条件で増産に協力することを決議。

▼ **輸出入管理官、各品目表（OGL 自動および非 OGL）にかんする輸入許可基準を発表**。

▼ **1965年度綿花の収穫、輸出見込**——綿花収穫は270万億のみこみ、建国以来の豊作。予想輸出余力は110万俵。9月30日までの綿花輸出は、カシミール紛争にかかわらず、15万4288俵（前年同期15万0528俵）。輸送、融資、輸出増進にかんする努力が奏功、全輸出余力の処分に困難なし。

- 7 日 ▼ **マッタ収穫見積一増収5.5%**——10月17日発表の最終見積りによると、1964/65年度収穫量は11.9万トン（前年度10.61万トン）。作付面積は58.93万エーカー（前年度57.98万エーカー）。

▼ **中央政府、米の輸出増進機関を設置**——輸出振興事務局の下に、パスマチ米の輸出を増進する米輸出部を設置。業務開始9月25日。

▼ **パキスタン政府、ラン・オヴ・クッチュ調停委員長にイランのスロラー・エ**

ンテザムを指名——本年6月30日調印のラン・オヴ・クッチュ協定第3条（Ⅲ）による。

- 8 日 ▼ カシミール紛争に対する英国外相の態度曖昧(国連総会演説で)——ただ「安全保障理事会はその予定路線を堅持せよ」と述べただけ。その後の新聞記者会見では、当事国の自主解決、住民投票による解決のインドに与える影響を説明、これに対する態度を明確にしなかった。

▼ パキスタン国際航空の中国線を東京に——香港報道によると、同航空のダッカ・上海線は1966年初に東京まで延長されとのこと。このため日本政府と先週協議してきた同航空会社幹部の談話によると、日本政府は中国との間の航空路線開設にかんする当初の反対を撤回した、という。提案の航路開設は日中関係に、ことに経済面で、多大の効果をもたらすとみられている。

- 9 日 ▼ 外相ブットとフランス外相とのパリー会談——会談後の外相ブットの発表によると、「フランスはカシミール紛争はじめアジア関係の諸問題で極めて重要な役割を果たせうと信ずる」、「フランスのアジア情勢評価は現実的」、また会談では「カシミールの将来を決定する建設的な措置」が語られ、「有用、有益であった」と。

▼ 綿花の輸出停止せず——パリーのパキスタン大使館は、緊迫した現状にかんがみパキスタンは綿花、同製品の輸出を停止したとの外電を、否定。

- 10 日 ▼ パキスタンの綿花生産、第3次5ヵ年計画の目標達成——10月9日開催のパキスタン中央棉花委員会第28次総会は各専門部会からの報告を検討。課題：農業研究、産業技術研究、綿花の市場開拓と経済研究。同委員会の予算を審議、承認、いくつかの重要な決議があった。

同委員会の計画の実施、拡張のため、栽培業者代表は現行税を1俵(392ポンド入り)当たり1ルピーを2ルピーに増額することを支持、政府に勧告。この増税は1ポンド当たり $\frac{1}{4}$ パイザにすぎず、影響は無視できる。

この総会で農相は業者に反当収量の増加に総合的な努力を傾けよと訴えた。現在、大部分、国内消費に充当、輸出余力が少ない。増産により輸出を増加したい第3次5ヵ年計画の棉花生産目標350万俵を、このための肥料の集約投与、耕作技術の改善、高収穫品種の開発、病害防除などの措置により、実現することを要望した。

▼ 西パキスタン・カウンシル・ムスリム・リーグ、緊急委員会の設置と国防協力を決議。

11 日 ▼ 商相ファルキの一行、中国から10日カラチに帰着。

▼ アフリカ・アジア共同市場の構想発表——アフリカ・アジア経済審議会長グル・モハメッド・カンは語った。アフリカ・アジア諸国を対象とする共同市場案を近く具体的な形で発表、パキスタン、中国、インドネシア、アラブ連合、その他若干の国々はこれに賛成するはず、と。

▼ 外相ブット、ニューヨークでソ連外相と会談——パキスタン・スポークスマンによると、国連安全保障理事会加盟国代表との一連の会談の一つ。話題は9月20日付同理事会決議の実施方策。

なお、外相ブットのニューヨーク着は前日10日夜。

▼ 輸入薬品に対する保護関税、売上高税の廃止。

12 日 ▼ 外相ブット、国連事務総長と会談、安全保障理事会の不活発を難詰、期限切迫を警告。

▼ 銀行業者の輸出金融優遇措置——各銀行首脳者は最近、輸出融資の優遇を決定。第3次5ヵ年計画にともなう輸出増進のため。なお、輸出増進業績の顕著な輸出業者には別個な便宜（1%の払戻）を与えると決定。

13 日 ▼ インド軍による「強力な攻撃」——インド領ジャスタンのパキスタン軍占領陣地にインド側は旅団規模の攻撃を加え、さらに空軍も参加。

▼ ナショナル・アワミ・パーティー幹事長マームドゥル・ハク・ウスamani、インドの長期にわたる侵略に備えよと主張——国境地域一般民衆に対する強制的軍事訓練の必要を強調。

▼ SEATO 軍事顧問団第23次半年会議——バンコックに開催。全加盟8ヵ国代表参集。ただし、パキスタン、フランス両国はオブザーヴァのみ参加。

▼ パキスタン工業開発銀行の新規貸付1430万ルピー——うち国内通貨950万ルピー、外貨480万ルピー。件数22、うち16件は新規工場建設のため、この金額1310万ルピー、残36件130万ルピーは近代化、拡張のため。

15 日 ▼ 国連事務総長、インド・パキスタン両国首脳への同文書簡で、軍隊の撤収を再要求。

▼ 蔵相ショアイブ、米国からの帰途、英連邦関係省次官とロンドンで会談——その前、英国大蔵省経済担当次官ジャック・ドイスモンを訪問、世界銀行の対インド援助コンソルシウム貸付について協議。英国の対インド融資続行は英国の対インド投資事業の生産物資—アッサムにおける石油、茶—のインド・パキスタン戦争による東パキスタン経由の輸送杜絶に対する理め合せ、と説明したという。

英国連邦省での会見でも、アッサム茶の東パキスタン経由輸出、通過取引の正常化について英国側から申出があった。

▼ 国連食糧農業機構主催「世界飢饉防止週間」(14日より)への大統領メッセージ——パキスタンは食糧自給自足態勢を実現する意向を説明。

- 17日 ▼ 英国商相、「低生産費国」からの繊維製品輸入量削減を発表——英国繊維業者の会合で発表。目的：総選挙のさい政治的に重要なランカシャーで得票をかせぐため。パキスタンの打撃は甚大。貿易に政治的配慮を加えるなどの英国の主張（英連邦関係省次官は蔵相ショアイブにアッサム産茶のパキスタン通過積出を要望したときに申入れた）に反する、とパキスタン側は強く反対。

- 18日 ▼ ジャマート・イ・イスラミ中央執行委員会のカシミール決議——2カ日にわたる執行委員会を終り、政府に次の諸点を要望、(イ)国連によるカシミール紛争解決にかんする期限の設定、(ロ)全世界、ことにムスリム世界に対する活発な広報活動の展開、カシミール紛争の実状、ことにカシミールにおけるムスリム教徒の惨状を訴える、(ハ)広報代表団の派遣、資料の配布、(ニ)自由公正な住民投票による解決以外、パキスタンは受諾せぬことを明かにすること。

▼ 鉄鋼製品取引、制限解除——これまでその取引は、価格・補給総官の特別許可のない限り、禁止されていた。

- 19日 ▼ 国連事務総長、停戦侵犯と事態の悪化を国連安全保障理事会に報告——対策は同理事会決議にしたがう軍隊撤収以外にない、と述べた。

- 15—19日 ▼ 「開発のための地域会議」保険技術分科会、カラチに開催——加盟各国ごとの再保引受プールの設置を全員一致で採択。目的：各国としてまた、加盟国全体として再保による外貨喪失の回避。再保プール設置案は来る12月テヘランでの銀行・保険委員会に上程。このプールへは加盟国のすべての保険業者、再保引受機関に開放。

- 19日 ▼ 蔵相ショアイブの帰朝報告——米英訪問23日間の旅行からカラチに帰着、新聞記者会見で次のように説明。

(イ)世銀コンソルシウムを通じての米国の対インド援助は、対パキスタンと同様、未解除、(ロ)米国政府当局との会談の結果、目標はほぼ達成、(ハ)政治的解決のため関係者は目下努力を傾倒中、米国はインド、パキスタンを無差別、平等公正に処遇、(ニ)対パキスタン援助コンソルシウムの会議再開日は未定、コンソルシウム参加国の一部は分担分の払出に同意、ただしさしあたり極めて少額、米国と世銀との分は全援助要請語の70%、(ホ)援助凍結による不足分を補填する

ため輸出増進、輸入削減、その他の措置を目下検討中。国民は耐乏を覚悟するように、と。

▼ 外相ブット、ソ連外相を再訪問、カシミール紛争解決への協力を要請——カシミール紛争の最終的解決のため国連安全保障理事会のもとに4ヵ国特別委員会を設置することにソ連の支持を求めた。カシミールにおけるインド当局による残虐な断圧状態を述べ、このままでは事態は收拾つかなくなる、と訴えた。

ソ連外相は、希望として、インド・パキスタン両国がソ連首相提案の如く、タシュケントで意見を調整すべきである、と述べたという。

▼ ソ連、貨物船引渡協定を調印——貨物船（1万2680トン）を1966年末までにオデッサでパキスタンに引渡。当事者：カラチのムハマドイ汽船会社、ソ連貿易公団「ズドイムポルト」。

▼ パキスタン政府、国防公債発行を発表——5%利付き、11月8日より売出。売出価格は1965年11月8日から同15日まで100ルピー、その後は1週ごとに10パイサづつ引上げ。1970年11月8日に額面額で償還。利払年2回（5月8日、11月8日）、ただし1922年所得税法により課税される。発行形式は証券と約束手形。

20日 ▼ 西パキスタン労働・協同組合相マームード・A.ハルーン、増産と労資の団結を要請——国家非常時に労資双方の示した愛国心と犠牲的精神とに謝意を表し、今後も増産のためこの団結を崩さないように訴えた。ことに雇主には、各地の工業部、労働部の承認ないかぎり、労務者の合法的な諸権利に不利な措置をとるなと要求。

▼ 外務省の移転開始——外務省職員とその家族はカラチからイスラマバドへの移転の第1陣として特別列車で出発。第2陣は10月28日に、ついで30日、11月3、5、7、10日に出発。この結果、イスラマバドの人口は3万に膨張する。

▼ 米国大統領、インド、パキスタン両国首脳と会談の意向を発表——新聞記者会見のさい。期日は米国大統領の胆ノウ炎手術後の健康回復状況による。

▼ 外相ブット、米国国務長官と会談——パキスタン大統領の訪米、カシミール紛争全般、ことに国連安全保障理事会のとるべき根本解決策を協議。

▼ 英首相、インド、パキスタン両首脳を招待——米国防問のさい、英国を訪問するようにと。

▼ フランス外相、カシミール紛争協議の必要を強調——フランス国会の演説で他の重要国際問題とならんで、カシミール紛争にふれ、停戦を厳守させるべきであり、ついで基礎的な問題点、すなわちカシミールの運命を徹底的に討議すべき

だ、と述べた。

- 21日 ▼ パキスタン代表、国連総会経済分科会で、借入のため1国の独立を犠牲にできないと声明——同代表G.アラナは同分科会の席上述べた。「いかなる自尊心ある国もその独立または主権を貸付または贈与と取引することはできない」、「外国援助の基礎は、援助提供国がこの援助に政治的な紐をつけると、破壊される」、「国の外交政策に圧力を加えるレヴェアに援助を利用することは道義に反し、国際経済協力を破壊する種子を播き、自尊心ある国民は受諾できない」と述べた。また、貸付の金利が3%を超えるとき、あるいは援助供与国の紐付きで世界市場価格より著しく高い価格で援助国から買入れざるをえないとき、援助効果は半減する、ともいった。

▼ 東欧訪問実業団の帰朝——東欧5カ国訪問の1行5名(団長:パキスタン商工会議所連盟会頭ラティフ・エブラヒム・ジャマル)帰国。パーター取引1億ルピーを取極めた(パキスタンからの供給を約半分が一次生産物、残りが完製品—繊維製品、撚糸、皮革製品など—と提案し、非常な関心が示された)。対パキスタン貸付についても打診、若干の申出があったという。

▼ 日本から東パキスタン向け鉄道車輛の輸出——時事通信によると、東パキスタン国鉄向け車輛139万ドルの輸出契約成立、11月に調印のはこび。

- 22日 ▼ 大統領アユブ・カーン、11月15日に国会を召集する、と発表。

▼ 国防予算の修正—来るべき国会の課題——新聞記者会見で蔵相発表。国防充実のための予算の修正は、いかなる犠牲を払ってもパキスタンの国土を防衛するとの、政府の決意の反映。これを国会に提出する。開発関係以外の経費(ことに建設費)を削減、国防費に振替える、国民には耐乏を求める、と。

全国経済審議会幹部会を10月29日に開催し、現状に照し本年度の年次開発計画を検討、修正するとも語る。

英国は開発貸付本年度分として400万ポンドを約束、さらに2、3ヵ月のうちに世界銀行を通じて別に4500万ポンドを貸付よう、と発表。

▼ 国防基金への献金2億ルピーに——蔵相の説明によると、国防基金への献金を大統領が国民に訴えたのに対する全国民の反応は著しく、自発的献金が殺倒、現金2億ルピーを超え、なお献金がつづく。このうち政府は現金0.6億ルピーを受取った。公務員は、俸給2000ルピー以上のものは基本給与の10%、これ未満のものは5%、それぞれ国防基金に献納していると語った。

▼ パキスタン、カシミール討議のため国連安全保障理事会の召集を要請。

▼ 西パキスタン政府、腐敗防止令を公布——腐敗防止審議会、同委員会を設置

▼ 米価の公定——西パキスタン州政府は、1964年西パキスタン稲粳・精米（統制）法第7条にもとづき、1965/66年度米の工場渡し価格を決定し、1モード当たりカンギニ米16ルピー、ジョン米15ルピーとした。

▼ 西パキスタンで肥料輸入増加——農業開発公社の手で化学肥料3.4万トンを入力、うち1.4万トン、100万ドルは米国産硫酸、2万トンはイタリアから。これでイタリアからの輸入肥料は総額1500万ルピー（4.8万トン）、全部パキスタン保有の外貨で支払。

▼ ロンドン保険引受協会損害保険料率委員会、海上保険料率を半減——インド、パキスタン向け、および、からのストライキ・暴動保険料率を1ポンド・スターリング当たり1シリング3ペンスに。

23日 ▼ 国連事務総長、ブラジル陸軍少将スィセノ・サルメントのインド・パキスタン派遣を命ず——目的：両国代表とそれぞれの同意する地点で会談、両国軍隊の撤収にかんする計画につき協定を作成すること。同少将はガザ・シナイ地域の国連警察軍司令官。国連事務総長はインドの提案したオーストラリア陸軍大将ニモを拒絶してこの任命を行なった。

▼ 全国労務者訓練局、各種提案を検討、技術者訓練施設の拡充を決定——同局の会議で、熟練工、半熟練工、監督者の所要数と現在の不足状態に対処する方策とを検討、さらに熟練工訓練促進措置、工業における見習工養成計画、指導者訓練計画、熟練工・監督者養成基準の採用と保持についても考究。

24日 ▼ 大統領、国連事務総長の軍隊撤収要望を受諾、国連委員会の設置を強調——大統領は、軍隊撤収と平行して、国連安全保障理事会委員会を設置、両国間紛争の基本原因を解決する協議を推進すべきである、と強調した。停戦と軍隊撤退だけでは両国間紛争の解決とはならない、ラン・オヴ・クッチュの事例がなにより証拠、いま提案した委員会設置いかんは同安全保障委員会の決意を判定するよりどころとなる、と述べた。

▼ パキスタン、アザド・カシミール・デーを開催。

▼ 東パキスタン、輸出増進措置を討議——目下東パキスタン来訪中の輸出奨励局事務総長は東パキスタン州政府当局者、輸出業者と、魚類、皮革、手織物、メリヤス製品、映画用フィルムなどの輸出増進について協議。

別にダッカ商工会議所幹部とも輸出開発基金の効果につき協議。また、州食糧・農業相との会談では淡水魚輸出について協議。できるだけ早期に東南アジア諸国

に貿易使節団を派遣することにつき協議。

▼ 中央政府法相ザファル、大学生などに国防第一主義を説く——学業を犠牲としない限り、国家の防衛に積極的に参加せよと訴えた。

- 25 日 ▼ 国会における審議予定案件——11月15日から開催される国会で審議を予定される案件は新規立法3件、継続審議立法22件と予算の修正である。(i)新法案—1965年パキスタン保険会社(改正)法案、1965年国会議員(給与、手当)(改正)法案、1965年国会、州議会(改正)法案、(ii)継続審議法案—1965年匿名基金(改正)法案、1965年刑事訴訟(改正)法案、1965年パキスタン刑法(改正)法案、1965年経費、工業經理士法案、1965年石油・ガス開発公社(改正)法案。

審議される条例のうち主なものは、(i)1965年徴兵令、1965年陸軍(部内転換)令、1965年戦争損害保険令、1965年敵性船舶、航空機、物資抑留令、1965年戦争工業(改正)令、パキスタン・ムジャヒド軍(改正)法。

これらの立法手続のほか、予算修正案と緊急事態宣言が上程される。

現状では国会の会期は3週間。

- 26 日 ▼ 中央政府商相、カラチ貿易業者大会で輸出品の低廉化、高品質化を要望——増産、生産費削減、品質向上、輸出増進がインドの侵略によりわが国に向けられた挑戦への対応措置であり、戦場の軍人の勇敢な行動に応える途である、と訴えた。現在、計画目標として輸出代金手取31.9億ルピーが一応指示されているが、当面の急務はこれを2倍以上に増加することである、と述べた。

▼ 27日の「革命記念日」を前にして大統領は国民の不屈の精神を賞讃——インドからの攻撃に即応する態勢にあることを誇示。

▼ 中央政府、「民間パイオニア軍」編成新規定を公布——数個部隊(1部隊1228人からなる)で編成。同軍に登録された人々は「この戦争期間中」あるいは「50才まで」勤務に服する。戦争終了は中央政府の声明による。服務延長期間は2年以内(ただし、公務員は別)。同軍での勤務には恩給が与えられないが、所定の場合、服務期間1年毎に月平均給与額に相当する賜金(ただし6ヵ月分を超えない)を受領する資格が与えられる。

登録者は、政府指定の任務、軍事操練、肉体的その他の訓練を受け、また、上級将校の命令に従う。勤務中は指定の制服、表章を着用。

▼ 国際開発協会調査団、計画・開発省を訪問——供与した信用の利用状況、目下協議中の追加信用供与の可能性につき検討。10月30日までラホール滞在、その後、東パキスタン訪問の予定。

▼ 公共事業局、労働力資源の利用増進を考究——同局の会合で情報・放送省次官アルタフ・ガウナルは、現在の非常事態においてもっとも重大な経済・社会問題の1つは労働力資源の利用増進により生産活動を増大できるはずで、これらの研究が急務であり、農村公共事業計画により余剰労働力に雇用の機会を提供する可能性があり、それを推進する必要がある、と述べた。

▼ パキスタン実業団、シドニー訪問——目的はアジア各地向け輸出を目的とする毛織工業（オーストラリア産羊毛を原料とする）共同建設合弁事業にかんする打診、オーストラリア産金属・石炭の買付けである。

27日 ▼ 世界における未加工ジュートの需要状況——10月27日ジュート事務局の発表によると、1965年7月から同10月15日（今ジュート年度初3ヵ月）までの対外輸出は190万俵余で、前年同期より30万俵の増加、海外需要は極めて順調の見通し。同じ期間に、ジュート取引中心地への出荷は約220万俵。取引業者手元の繰越在庫は約40万俵。出荷先はもちろん現地の工場と海外。現地工場の消費も順調。ダッカ地区27工場（織機総数230台）の生産は2倍になり、ジュートの消費は230万俵に達した。ジュート製品の輸出も順調で、価格もしっかりしている。

ジュート事務局はジュート取引業および工場に対する信用の供与を拡大し、この結果、対内外取引は活発となり、取引高は20~25%増加した。

28日 ▼ シアルコト地方公共団体親善使節団——政府に国境地帯住民に対する強制軍事（ことに小銃射撃）訓練を要望。

▼ 東パキスタン工業開発公社会長、重工業重点政策を強調——パキスタン放送を通じダッカから。第3次5ヵ年計画期を通じて、基礎重工業、輸出工業、輸入品代替工業の建設を推進し、このさいさらに国内財源、資源を活用して、外国援助からの絶縁に努力したいし、投資を民間資本に逐次肩替りする政策をつづけてきたし、今後この政策を変えない、と。

▼ 国際開発協会、東パキスタンに貸付0.27億ドルを供与——対象は機械農法の拡充、耕耘機、低水位ポンプ、トラクターの調達。中央政府は東パキスタン政府に、この借入を一層有効に利用する計画の作成を命じた。

▼ 戦争損害保険の11月分料率、10月と同じ——11月1日より実施の料率は工場、船舶、商品 $\frac{1}{12}\%$ 、建物 $\frac{1}{24}\%$ 、輸送中の商品は証券記載金額の $\frac{1}{20}\%$ で、10月と変わらない。9月は工場、船舶 $\frac{5}{12}\%$ 、建物 $\frac{1}{6}\%$ 、倉庫保管の商品 $\frac{1}{8}\%$ 。

▼ タバコ販売許可制をカラチに拡張——間接税部長の発表によると、1958年西パキスタン・タバコ類販売法をカラチに適用し、同部からタバコ類販売許可証

（毎月6日更新）の交付をうけなければならなくなった。

29日 ▼ 全国経済審議会執行委員会、1965/66年度修正開発計画を承認—総経費[34.2

億ルピー——司会者は、はじめ、大統領アユブ・カン、ついで蔵相ショアイブ。総経費は予算より10.4億ルピー減だが、これは国防上の必要から避けがたかったし、また、生産計画には大した影響を与えず、政府の説明では第3次5ヵ年計画の基本目標、規模には影響しない、という。この修正計画は11月15日からの国会で修正予算案の1部として審議される。東西両パキスタンへの割当額はそれぞれ14.7億、14.0億ルピーで、このほか5.5億ルピーを中央計画に支出することになった。1965/66年度計画に限らず、「最近の情勢から生じたその他重大な経済問題若干」についても決定をおこなった。

工業部門では承認されたのは西パキスタンにおける重機械工業コンビナートの建設（中国の援助による）で、機械の年産約1.5万台、雇用約2600。この計画でことに注目されるのはセメント工場、砂糖工場関係に必要な機械類、機械設備（ことにブルドーザ、ロード・ローラ、クレーン、鉄道資材、製油用低圧装置）の製造が含まれていること。なお、ベドフォード・トラック製造計画も承認された。アルミニウム・シート製造業、医薬品製造への保護供与に同意。

農業部門では、2分科会の設置（5ヵ年計画による肥料生産計画を緊急に考究するため）、ソーアン流域土地改良計画、アザド・カシミール地方での肥料の普及、東パキスタンにおける協同組合、信用・および商品販売機構などの開発にかんする援助計画を承認した。ダッカ・ナラヤンガン道路と鉄道線路とに挟まれた低地域の灌漑排水・開発計画を承認。

交通関係では国防上必要であるので、道路、橋梁、通信などを多くのばあい保護拡大する。ことにダッカ・ロンドン間のラジオ・電話およびラジオを利用するテレプリンター通知線開設計画、西パキスタン鉄道における広軌ジーゼル・電気機関車20輛の調達が承認。

民間部門では、輸出と国防とに関連するものを優先、60業種に及び、その投資額は3.5億ルピーに達する。パキスタン工業開発銀行がこれへの融資に当たる。

▼ 東パキスタン、図書刊行令を公布——公布された「東パキスタン1965年図書刊行（規正・取締）令」は「伝統的な文化と国民的利益とを侵害する」文書の刊行、配布とを阻止し、また外国で出版された書籍の複製、刊行を禁止する（ただし、事前に州政府の許可があるときは別）。

▼ 東パキスタン水・電力開発庁、電力供給増加計画を考究中——「ダッカ配電

計画改善事業」（経費4630万ルピー）を実施中で、もとの計画は州政府電力局が1959年に作成したもの。ダッカ地区における経済開発にともない電力需要があらゆる見積りを凌駕したから。シッドイルカンジ・カプタイ間13.2万ボルト送電線が完了するとシッドイルカンジ配電所はダッカ地区の中心配電中枢となるし、また3.3万ボルト送電線若干でさらに各種工業中心地に送電される。なお、ダッカ地区への送配電のため、主要低電圧送電線408マイルが建設される。

30日 ▼ 大統領アユブ・カーン、パキスタン空軍将兵を前に、その英雄的役割を賞讃、パキスタンの平和意図を声明するとともに、断固侵略を破砕すると宣言——いかなる国民にも劣らず平和を念願するが、侵略は断固破砕すると宣告。9月6日インドは最後通牒もなく突然攻撃を開始、パキスタンはその数倍強力な実力を示した。空軍将兵に対しては6倍に近いインド空軍から制空権を奪い、陸上軍を素晴らしく支援した。空軍の英雄的な行動が歴史に残る1章を記したと賞讃した。

▼ パキスタン代表、国連総会第6（法律）部会で安全保障理事会決議の実行と強力機関設置の必要とを主張——国連安全保障理事会9月20日の決議を強行する機関の発展、強化を目的とする研究を提案した。「紛争解決のための国際水準の機構は依然として極めて有効とはいえず、多くの権限を付与する必要がある」からという。ことに「ただ1国が一般に受諾された国際紛争解決手続を強く拒否するため、当該地域全体の平和と安全保障とが脅かされる」から、ともいった。現在侵略国がもっぱら利益をえていることを強調した。

▼ 英国駐在のパキスタン高等弁務官、カシミール問題解決遅滞は国連に対する信頼を喪失させる、と警告——国立英連邦協会ケンブリッジ大学支部開催の大学生集会でパキスタン高等弁務官アッガ・ヒラリははじめにカシミール問題の経緯を述べ、ついで次のように語った。パキスタンの専ら念願するところは1965年9月20日の国連安全保障理事会決議の早期実施とこの問題の正しい解決を実現するとの英国、その他大国の誓約の遵奉とである。カシミール問題が、現在のまま依然として未解決のままに放置されるなら、パキスタンはじめ小国は、正しい世界秩序を確保する希望を国連にかけていただけに、国連自体の存在理由に対する信頼を失うことになりかねない、と。

▼ 経済計画委員会次官サイド・ハッサン第3次5ヵ年計画初年度分外国援助にかんする2国間協議進展中と発表——2国間協定を了承しているコンソルシウム加盟国との間で援助につき協議中。世界銀行も積極的には「これに反対でない」が、コンソルシウム加盟国会議の再開期は不明。

PL-480による新規協定にかんするパキスタン・米国間の協議は目下進行中(草案は作成済)。PL-480による現行協定は去る6月に期限が来たが、6ヵ月延長され、この年末に満期となるはず。PL-480にもとづく現行協定による米国からの食糧輸入については何等支障がない。

そのほか各国(ことにスカンジナビア諸国)からの援助申込は検討中だが、そのうちにはルーブル原子力発電所建設事業計画も含まれている。

▼ 中央政府投資促進・調整委員会、民間部門の投資計画41件を検討——29日に国民経済審議会の決定した方針に照して検討した。関係業種：プラスチック製自動車部品と管類、建築用プラスチック製品、裁縫機械用針、篩分機、プラスチック石膏板、高級洋紙、空気圧縮機とその建築関係機器など。

11月

1 日 ▼ 世界銀行調査団来訪——世界銀行調査団一行は工業・天然資源相フサイン・アルタフと商業用自動車(バス、トラック)の輸入融資につき協議。

▼ 国防国債の募集——1970年パキスタン防衛国債を8日から公募すると発表。利子5%, 1970年11月8日に額面償還、発行価格は最初1週間は100ルピー、その後は毎週1パイサ宛引上げ。

4 日 ▼ インド政府、パキスタン側の灌漑用分水を停止——デバルプル運河への分水は9月23日より、中央バリ・ドアブ、ストレジ両河への分水は4日から停止。以上の分水はいずれも1960年インダス河流域協定により保証されたもの。

▼ 対ソ連文化関係の強化——カラチでパキスタン・ソ連文化協会結成。

▼ 葉タバコの増収——市場調査・農業統計局の最終見積りによると、

	1964/65年	1963/64年	増収率
作付面積(万エーカー)	224	210	6.7%
収穫高(100万ポンド)	242.1	228.4	6.0%

増収は作付、播種期の良好な天候による。東パキスタンは乾燥のため3.6%の減産、西パキスタンは病虫害防除により9.6%の増産。

5 日 ▼ 積極的な貿易政策の推進を発表——東パキスタン商相デワン・アブドゥル・バシスは輸出振興局の会合で輸出ドライブの推進を決意し、開発のための地域会議加盟諸国への輸出を増進すべしと訴え、民間側は輸出信用の円滑化、このための特殊銀行の新設を要望。

▼ 国連安保理事会、停戦実施にかんする5ヵ国決議を承認——停戦の実施、軍隊の撤収、カシミール紛争の政治的解決を要請。

▼ 米国防務長官ラスクの新聞記者会談——「最高水準」での対インド、パキスタン経済援助再開問題を討議すると。

6 日 ▼ 外相ブット、5日の国連安保理事会決議について満足の意を表明。

7 日 ▼ 工業・資源相アルタフ・フサイン、カラチで工業投資計画を公表——第3次5ヵ年計画における民間工業63業種につき35億2190万ルピーの投資を予定。

▼ パキスタン中央銀行、年次報告を発表。

▼ マウルナ・アブドル・ハミド・カーン・バージャーニ（PNAP 総裁）、対インド強硬態度を訴える——インドの攻撃に団結して当る覚悟と準備とを国民に訴える。

8 日 ▼ 中央政府工業天然資源相アルタフ・フサイン、開発のための地域会議の効果を誇示——開発のための地域会議は工業開発の分野で今日まで十分に実績をつみかさね、その地域協力は加盟諸国（トルコ、イラン、パキスタン）内で重要な役割を果たしている、と。

▼ アーマドゥィア部族長ミルザ・バシルッディン・マームード・アーマドは77歳の高令で死亡——その長男ハフィズ・ミルザ・ナジル・アーマドはキーラファートの選挙人団によりアーマドゥィア部族長に選任された。

▼ パキスタンの国連駐在大使シェド・アムジャド・アリ、国連でインドを非難——インド政府の放任措置に起因し、テロリスト達はカシミール分離独立を支援するムスリム 203 名をガンダラバイ村で殺し、うち 108 名を生きながら焼き殺した、と。

▼ インド高等弁務官事務所の縮小——パキスタン放送は、英国放送を引用して同弁務官事務所陣容の大幅縮小を決定した、と伝える。

9 日 ▼ 米国駐在のパキスタン大使、大統領アユブ・カーンの訪米につき発表——同大統領訪米の時期は米大統領の健康とカシミール情勢の改善とにかかると。

10 日 ▼ パキスタン、中国の国連加盟を強力に支持。

▼ インド、カシミール問題に伴う軍隊撤収討論にかんするブラジル提案に対する反対を撤回——軍隊撤収にかんしインド、パキスタン両国代表間で討議することをブラジル代表セノ・サルメントが提案したが、インド側はこれまで反対してきたのであった。

11 日 ▼ 外相ブット、インドの兵力増強に警告——同相の説明によると、インドは目下新たに103師の動員に懸命で、このうち3コ師分は今冬中に完了のはず、という。

▼ インド駐在のパキスタン高等弁務官の対インド抗議——インドに抑留中のパ

キスタン人に対する非人道的処遇につき強硬に抗議した。

- 12日 ▼ ソ連新聞情報部はインド・パキスタン停戦にかんするノヴォスチ通信社のエヌ・スメターニの評論を発表——同氏の見解によると、インド・パキスタン間停戦はかならずしも両国間の「紛争解決」を意味しないとソ連は理解しているという。

- 13日 ▼ 東パキスタン州知事、閣僚2名を補充——ファキール・アブドゥル・マンナンとシェド・モハマッド・アムジャド・フサインである。

- 14日 ▼ 中国、重工業コンビナート建設にかんする援助協定に調印——西パキスタンにおける重機械製造コンビナート建設計画案にかんする生産計画、その他の技術的細目につき、中国機械製造業専門家と西パキスタン工業開発公社との間で協定が調印された。

- 15日 ▼ 大統領アユブ・カーン、国会で国防第1主義による国政運営を説く——この国会演説によると、9月のインド・パキスタン戦争によって得られた最重要の教訓は国防第1主義であり、したがって、「将来の開発にかんする計画を根本的に再検討する必要がある」と説いた。

また、パキスタンは今回の戦争でその地位の正当性を裏付けたし、また、インドがさらにふたたびその力による試みを求めるなら、「パキスタン国民はこれに対決する用意のあることを思いしらせてやる」と警告した。

▼ 国会は防衛にかんする2つの決議を採択——1つは「わが国の名誉と安全とを防衛する間に、その生命を捧げた殉難者に敬意を表する」決議、他は「パキスタンに対するインドの武力侵略によって生じた緊急事態」を討議するもの。

- 16日 ▼ 国連事務総長ウ・タント、インド、パキスタン発砲制止の話しあい拒否されたと発表——停戦ラインを中心とする10キロメートルの地域での射撃訓練を実施しないように申合せを行なう努力が実現しなかった。

▼ パキスタン、中国の国連加盟にかんする国連決議を共同発議——パキスタンは他の国連加盟国11ヵ国と共同で、国連における中国の諸権利を要求する国連総会の決議案を発議した。

▼ パキスタン、インドに河水の分水再開を要求——西パキスタン東部の3河川（ストレジ、ピアス、ラヴィの3河川）の河水を1960年インダス河流域分水協定にもとづくパキスタン側の取水分の供給をただちに再開せよと要求。

- 17日 ▼ インド首相シャストリ、パキスタンとの話し合いを拒否——話し合いの口を開けるのがソ連であるか米国であるかを問わないといった。

- 18日 ▼ 大統領アユブ・カーン、インド首相カストリとの会談に同意——カシミール問題協議のためソ連で会談することに同意。
- 19日 ▼ 中央政府商相兼大統領国防顧問グラム・ファルーキ、国防努力につき発表——パキスタンは目下、真剣に国防強化に取り組んでいる、と。
- 20日 ▼ 外相ブット、国会でインドからの侵略につき報告——この4日にわたる討論を終えるにあたって、ジャム・カシミールの屈服はパキスタンの屈服であり、いかなることがあっても両地の住民を見捨てない、と声明した。
- ▼ 外相ブット、国会で原子爆弾につき声明——「インドが原子爆弾を作製すれば、パキスタンも、草の根を食べても、原子爆弾をもつようにする」といった。
- ▼ インド政府、インド在住パキスタン人への自由退去許可支給を発表。インド駐在のパキスタン高等弁務官に覚書でこれを通告。
- ▼ パキスタン、国連総会で軍縮会議開催動議を支持——動議は中国の参加をも求め、1966年ないし1967年末までに開催の予定。
- ▼ パキスタン原子力委員会とデンマークとの原子力開発協定——原子力の平和利用にかんする2国間協定を結ぶ。
- ▼ 外相ブット、国連の判定を軽侮するすべての国々に対する「大胆果斷な措置」を要望。
- 21日 ▼ パキスタン、インド政府に外交官に加えた不当処遇につき強硬抗議——ニュー・デリー、カルカッタ駐在の高等弁務官事務所に加えたインド警察官の挑発的行動に起因する。
- 22日 ▼ 中央政府蔵相ショアイブ、国会に追加予算案を提出——内容は売上高税、輸入関税（例外：機械類）、石油製品消費税に対する25%の国防課徴金の賦課。
- 23日 ▼ パキスタン政府、ニュー・デリー、カルカッタ駐在高等弁務官事務所員の大幅縮小を決定——理由：不斷のいやがらせ、虐待をインド政府が抑制できないこと
- ▼ インド首相シャストリ、国会でタシケント行きを声明——目的はパキスタン大統領アユブ・カーンと「インド・パキスタン関係の総合性」を討論するためという。
- ▼ 国会、憲法（第5次修正）案を採択——緊急事態存続中、基本的権利を停止する権限を大統領に付与すること、裁判所からその裁判権を移管することを規定する。
- ▼ 日本政府、貿易信用凍結を解除——インド、パキスタンに対する円建貿易信用の凍結を解除（1965年末までに）と決定。

24 日 ▼ 外相ブットのモスクウ訪問——予定滞任期間4日、外相グロムィコと会見、カシミール問題、同関連事項を討議。

▼ 国会、全会一致で、追加予算案を承認。

▼ 外相ブット、ソ連首相コシギンと会談——ソ連・パキスタン関係今後の動向につき討議。

▼ 東パキスタン保健・労働・社会福祉相カジ・アブドゥル・カーデル辞職。

26 日 ▼ 国連事務総長ウ・タントのインド・パキスタン軍隊撤収計画にかんする声明——両国軍人を9月22日停戦ラインから撤収する予定計画をチリ陸軍少将ソリオ・マラムビオとともに作成することに、インド、パキスタン両国が同意した。

▼ 外相ブット、モスクウで声明——ソ連・パキスタン関係は現に強固な基礎のうえに立ち、今後良好に発展する見込、と。

▼ ソ連の対パキスタン信用増加——第3次5ヵ年計画にともなう信用供与額を3000万ドルから5000万ドルに増加することになった。

▼ シーク族指導者による緩衝地帯設置の提唱——インド・パキスタン間に緩衝地帯を設けようと提案したが、これにより、シーク族は独立的な地位を享受できることになる。

▼ パキスタン、インドによるラジャスタン居住ムスリムの強制退去につき強硬抗議——インド武装警察官はラジャスタンのムスリム住民2500名を強制退去させたことによる。

27 日 ▼ 大統領アユブ・カーンの米国訪問日程発表——12月10日カラチ発、13日ニュー・ヨークで国連総会に出席のうえ演説、14、15両日米大統領ジョンソンと会談

▼ 中央政府商務相グラム・ファルーキ、国会でジュート対策を発表——長期および短期の措置を用意し、ジュート栽培業者の公正、妥当な収益を確保すると保証した。

▼ トルコ首相スレイマン・デミラル、パキスタンとの友好関係増進を断言——パキスタン大統領アユブ・カーンに対し、両国間の現存友好関係強化のためあらゆる努力を払う、と断言。

28 日 ▼ 外相ブット、チェコスロヴァキアン相との会談をおえて、ブカレスト向けブラーハを出発。

▼ シーク族指導者タラ・シン、住民の意志によりカシミール問題の解決を提唱——カシミール将来の運命を最終的に決定するのはインド、パキスタンのいずれでもなく、パキスタンの住民である、がその理由。

- 29 日 ▼ パキスタン政府、インド政府に対しラン・オヴ・クッチュにかんする協定違反につき抗議——インド側が「反復、重大な侵犯をおこなう」との理由から。

▼ 大統領アユブ・カン、公務員の非整理を声明——現緊急事態の継続中は政府、自治体の公務員の整理をおこなわない、と声明。

12 月

- 1 日 ▼ 大統領アユブ・カンの月初放送演説——来るべき米国訪問は平和を念願したからであり、平和こそパキスタンの諸政策の基本的な目標である、と述べた。

- 2 日 ▼ インドに対する停戦侵犯にかんする強硬な抗議——東パキスタンとの国境地帯で広範囲にわたってインド軍隊は「挑発的な、乱暴な発砲」をおこなったことに対するもの。

- 3 日 ▼ 大統領アユブ・カン、パスルルで難民大衆に対し激励と慰問——幾多の国内問題をかかえ、インド民衆が貧困と飢餓状態にあるにかかわらず、その指導者は戦争ヒステリーに侵され、戦争準備のためその乏しい資源、財源を浪費している、と語った。

- 4 日 ▼ 西パキスタン州蔵相シェイク・マスド・サディク、同州議会に追加予算案を提出——総額1.029億ルピー、増税案なく、上程案は2件。

▼ セイロンのサルヴォダヤ党指導者ジャブラカシュ・ナラヤン、カシミール住民投票支持を声明——パキスタンにカシミール武力占領の意図なく、その唯一の要望はカシミール住民をしてその将来の帰属を住民投票によって決定させるにある、と述べた。

▼ 東パキスタン州蔵相 M. N. フダ、同州議会に追加予算を提出——総額2.713億ルピー、新規増税案なし。

▼ 中央政府交通相カン・A・サプール、捕獲船舶の交換に同意。今次戦争中捕獲した船舶をインドと交換することに同意するが、その条件として国際機構が明確な手続きをもって保証する必要がある、と述べた。

- 5 日 ▼ 外相ブット、友邦に訴える——パキスタンはその友邦に対して、カシミールにかんするインドとの紛争で不偏不党であるようにと訴えた。

▼ インド首相シャストリ、タシュケント訪問に合意——大統領アユブ・カンとの会談により両国間関係を改善する途が開かれるように期待すると述べた。

- 6 日 ▼ 大統領アユブ・カン、平和の一方的な維持不可能と声明——インドの指導者達は露骨に戦争準備のためにその軍備を拡張しているから、といった。

▼ インド首相シャストリ、来るべきタシュケントでの大統領アユブ・カンと

の会談は必ずしも有望とはいえない、と語った。

▼チリー陸軍少将トゥロ・マラムピオ、ニューヨークよりラホールに到着——
任務：11月5日付け国連安全保障理事会決議第3節の規定に従い、両国軍隊を8
月5日以前の位置に撤収することにかんし合意された計画を作成すること。

▼米国連邦代議士の訪問団（9名、団長C.J.サプロキ）、インドによる援助武
器乱用を認めた。

▼サドルドディン・アガ・カン、国連総会により国連難民事務局長に任命、任
期は1966年1月1日から1968年12月31日まで。

7 日 ▼戦時禁制品にかんする宣言を廃止。

▼アフガニスタン商相、パキスタンとの貿易拡大を要望——パキスタンとの自
由貿易とアフガニスタンの所要パキスタン製品のできるだけ多量の輸入とを希望
すると述べた（カブリにおいて）。

8 日 ▼大統領アユブ・カーンとインド首相シャストリとの会談期日の正式発表——
タシュケントにおいて1月4日に。

▼パキスタン、国連安全保障理事会でインドの停戦侵犯につき警告——ラジャ
スタンにおけるインドの軍事活動と称するものを中止せぬとき、パキスタンはこ
れに対し対抗措置を講ずる、と警告。

10 日 ▼大統領アユブ・カーン、イラン訪問——平和探求のための旅行（10日間）の
第1日イラン国王と1時間半会談。

▼大統領アユブ・カーン、ロンドン到着——英国首相ウィルソンと会談のため。
「シャム・カシミール両州におけるインドの弾圧行為は大量殺戮の様相を呈する」
と語った。

▼イラク大統領アーレフ、カシミール紛争調停を申出る。

▼ポーランドとの貿易議定書を調印——輸出入貿易の均衡と貿易規模の拡大と
を規定する。

11 日 ▼大統領アユブ・カーン、英国首相ウィルソンと会談——議題：カシミール紛
争、その他の世界政治問題（例えば、ローデシア、ヴェトナム、中国政策）。

▼中央政府、インドに抑留中のパキスタン人引揚手続を作成完了——西ベンガ
ルとの国境をベナポール検問所で開放して受容れることに合意。

12 日 ▼大統領アユブ・カーン、米国訪問のためニュー・ヨーク到着——訪米中、米
国大統領ジョンソンとの会談および国連総会での演説が予定されている。

▼フランス大統領ド・ゴール、アジアの諸問題解決のために援助を申出——再

選を条件とする。

- 13日 ▼ 大統領アユブ・カーン、国連総会で演説——カシミール住民が自決権を行使し、平和的手段でその他の紛争を解決することを許すようにとインドに要求。

なお別に、国連事務総長ウ・タントとカシミール紛争、その他の政治問題を協議。

▼ インド共産党指導者ナムブードイリハド、「インドにとり最善の途はパキスタン、中国との平和的解決の達成である」とのべた。

- 14日 ▼ 大統領アユブ・カーン、国連総会でインドに思いきった不戦条約を申入れる——ただし、その条件として、アジアにおける平和と安定のためカシミールにおいて住民投票を実行することに同意する。

▼ インド政府、大統領アユブ・カーンの不戦条約申出を拒否。

▼ 大統領アユブ・カーン、米国大統領ジョンソンと第1次会談（2時間にわたる）——話題はもっぱらカシミール問題、米国の対パキスタン経済・軍事援助。

- 15日 ▼ 東パキスタン沿海地域の暴風雨災害——死者2000人を超えといわれている。チッタゴン、コックス・バザル間の臨海地域。

▼ サウディ・アラビア国王ファイサル、イラン国王、ニュー・ヨークでムスリム諸国の元首会談を申出——「関係重要問題を検討し、ムスリムの世界的団結のための途を準備する」ため。

▼ 大統領アユブ・カーン、米国大統領ジョンソンとの会談を前に声明——米国がパキスタンの地政学的困難を認めるなら、「米国、パキスタン間の基本的友好関係は長期にわたって持続する」と述べた。

▼ 大統領アユブ・カーン、米国大統領ジョンソンの第2次会談——両国間の鋭い見解の相異を調整するため。大統領アユブ・カーンのワシントン着から12時間以内に通計4時間余にわたって会談がもたれた。

- 16日 ▼ 大統領アユブ・カーン、米国大統領ジョンソンの共同声明——米国はパキスタンの独立と主権の維持は世界平和にとり確定的意義をもつとみ、パキスタンの経済的、社会的発展にひきつづき重大な関心を寄せていることを明らかにし、また、カシミールにかんする1965年9月20日の国連理事会決議を「その全部にわたって」支持する旨を再確認した。

▼ 12月15日東パキスタン沿海地方の被害——非公式推計では、死者1万ないし1.5万とみられ、1965年5月の被害に次ぐといわれている。

- 17日 ▼ フランス大統領ド・ゴールの救済金寄贈東パキスタンの暴風雨被害者への救

済資金として5万フランを個人的に寄贈。

- 18日 ▼ 大統領アユブ・カーン、トルコ大統領グルセルとアンカラで会談——広範にわたり国際問題を協議。なかんずく中近東地域にかんする問題。

▼ 大統領アユブ・カーン、カラチに帰着。

- 19日 ▼ 大統領アユブ・カーン、新聞記者会見で発表——パキスタンはひきつづき、隣邦との関係を正常化する政策を堅持するのが国の利益のためである。また、カシミール紛争の解決を条件とする不戦条約締結の提案にインド指導者が重大な関心を払うことを希望する、とも述べた。

- 20日 ▼ 中央政府蔵相ショアイフ、民間人に警告——個人および集団で株式市場で投機的操作をすることのないように、また、民間部門が目下政府企画中の投資公社に協力するものと期待している、と。

- 21日 ▼ ジュート製品の対インドネシア輸出信用協定を調印——麻袋、麻糸の対インドネシア輸出につき500万米ドルの追加信用を供与する新協定に調印。

▼ マリール橋開通——長さ1500フィート、工費500万ルピー。車両交通用プリストレス・コンクリート橋としては最大。

- 22日 ▼ パキスタン最初の原子核分裂に成功——パキスタンの科学者団は制御連鎖反応で原子核を分裂させることに成功、この国最初の原子炉の運転開始に成功。

- 23日 ▼ 大統領アユブ・カーン、ダッカでインド指導者に平和共存を訴える——パキスタンはインドとの平和友好関係を念願するが、インド指導者が煽動的、挑発的な声明をするのは遺憾である、と。

- 24日 ▼ 大統領アユブ・カーン、ダッカで断固たる国土防衛の決意を語る——パキスタン政府は一寸の国土たりとも防衛するし、いかなる犠牲もパキスタンの主権維持には代えられない、と。

▼ 対ローデシア貿易禁止を布告——12月22日以降、ローデシアとの輸出入貿易を一切禁止する。ただし、この公布より前に約定済みの分は別。

- 25日 ▼ 大統領アユブ・カーン、ボグラでダシュケント会談につき職明——来るべきダシュケント会談の成否はインド首相の態度いかにかかる、と。

- 26日 ▼ 大統領アユブ・カーン、隣邦との平和友好関係を強調——クルナで、すべての国々、なかんずくインドを含む隣邦との平和友好関係の維持、増進を希望すると、強調。

- 27日 ▼ 大統領アユブ・カーン、ダッカで東パキスタン民衆の前に食糧増産を演説——食糧増産によりパキスタンの食糧自給態勢樹立の必要を訴えた。

- 28日 ▼ セイロンのブラジャ社会党はその年次大会で特別決議を採決——パキスタンとの公然たる紛争によりインドを災難に陥れるインド会議派政府を非難。
- 29日 ▼ 大統領アユブ・カーン、1月1、2日にアフガニスタン訪問の旨発表。
- 30日 ▼ カナダからの原子力発電所建設借款にかんする協定成立——金額4810万ドル、西パキスタンに原子力発電所建設のため。
- 31日 ▼ 大統領アユブ・カーン、英国保守党首工エドワード・ヒースと会談——会談テーマ：世界情勢、なかんづく英連邦問題、インド・パキスタン紛争、ローデシア、ヴェト・ナムにかんする諸問題。
- ▼ 国連事務総長の代理T. マラムビア少将、1月3日にラホールでインド、パキスタン両国代表と協議する旨発表——目的は1965年9月20日付国連安全保障理事会決議の実施にかんする討議。

資 料

パキスタン中央銀行総裁の経済情勢報告

パキスタン中央銀行総裁S. A. ハスニイは11月6日ラホールに開催された年次株主総会で下記の演説をおこなった。

パキスタン中央銀行年次株主総会をふたたび迎えることを光栄に存じます。1964/65年度のバランス・シートと理事会報告とはお手許に配布してあります。

当年度における当銀行の収入は1億3460万ルピー、これに対し、支出は総額5520万ルピーで、差引純益7940万ルピーとなります。当銀行の営業成績とわが国経済の概況とは理事会報告に掲げる通りである。ご覧の通り、当銀行の活動は、わが国経済の成長と歩調を合せて、全面的に拡大した。

わが国は、今日、わが国の歴史上極めて重大な時期に際会している。わが国はインドの重大な挑戦に当面した。このときインド軍はその全力を挙げてパキスタンを侵略した。アラールは、その限りない恵みをもって、このインドのあらゆる野望を挫く力をわれわれに賜わった。大統領の敢然とした指導のもとに、わが国はインドのこの侵略を撃攘するため糸案れず団結した。ここに、本年われわれがラホール市に会合したことはまことに幸と考える。というのも、ラホール市こそわが国民の勇氣と決意とを象徴するからである。

この戦争は国連の取極めて成立した停戦にもとづいて止った。だが、今後久しきにわたる平和の確保はカシミール問題の解決いかにかかる。わが国の歴史のかか

る時期に際会して、ご承知のように、われわれは将来に備えて万全の措置を採らねばならない。前会計年度が終了して1, 2ヵ月しかたたないのに、最近数週間の重大事件で昨年度ははるかな遠い過去におしやられたかの感じである。従って、従来の総会の慣例と異り、昨年度の経済動向を詳細に検討しようとは申上げない。ただ簡単に説明するだけにとどめる。そして、経済の領域で直面しているこの挑戦について、この新情勢と関連させて、若干の所信を述べて、この演説を終ることとする。

1964/65年度をもって第2次5ヵ年計画は成功裡に終わった。暫定見積によれば、粗国民生産は1960/65年の間に約28%増加した。これに比べると計画目標は24%であった。これは平均年成長率が5.7%であったことを意味する。これに比べると計画に定められたものは4.8%であった。

大幅な進歩を記録したのは農業と工業の両部門である。農業部門での総合成長率は1960/65年間で年3.5%と見積られている。これに比べると1950年代は1.3%であった。工業部門でのこれにみあう計数はそれぞれ8.6%, 7.4%である。第2次5ヵ年計画期間中の輸出実績もすくなく目覚ましい。わが国の外貨取得高は第2次5ヵ年計画の目標を相当大幅に21億ルピーも上廻ったと見積られている。物価情勢をみれば、第2次5ヵ年計画期間の最初4ヵ年間の特徴は目覚ましい通貨安定であり、しかも、物価水準は1964/65年度と同じように、上昇の圧力を受けていた。

粗国民生産は1963/64年度には約8%増加した。暫定見積によるが、1964/65年度には4.2%増加した。1964/65年度の見積りは不完全な資料にもとづくが、この年度の成長率は実際には相当高いはずである。1964/65年度中の粗国民生産の増加が前年度より低かった主な理由は、粗国民生産に対する農業生産の寄与が、1964/65年度には、その絶対額で、前年度の水準とほとんど変らなかったことである。東パキスタンでの天候不良が禍して農業部門にこれまでみられた好調が妨げられた。ジュートと米との生産は減産を記録した。これに反し、小麦、粗粒穀物、甘蔗の生産は大幅な増加を示した。工業部門では生産上昇傾向がよく維持された。しかし、ジュート工場ストライキで、約2ヵ月間、操業が停止した。工業生産指数は1963/64年度には13.6%上昇して153.2%となったが、暫定見積りによると、1965年1~3月期には164.5%に上昇した。

1965/66年度、わが国の経済は直接統制の運営から自由化する方向にさらに前進した。物価・配給統制、民間投資活動に対する種々の抑制はこれより前から大幅に廃止または緩和されたが、この緩和過程は外国貿易部門には同じようには進展しなかった。1964/65年を通じて、輸入貿易自由化の重要な措置が採られ、また、51品

目にもおよぶものの多く——国内工業の原材料——が自由品目表に移された。これにともなう、輸入数量を規制するため、関税の賦課と信用状の開設のときの保証金の寄託と2つの間接的な方法が採られた。1960年以来直接統制はますます間接統制に移り、この結果、資材は一層有効に配分され、同時に価格機構の自由な発動を許す範囲をますます拡大できた。

通貨膨張の割合は1964/65年度上期には著しく加速度化した。下期には急激に減退した。卸売物価指数は、1965年6月に終る1年間に、7.8%騰貴した。この騰貴は、ある程度、この国の2大換金作物——ジュートと棉花——の価格が大幅に高騰したことによる。ジュートと棉花との価格がそのように騰貴したのは世界の需給事情の結果であって、国内の通貨膨張の結果ではなかった。消費者物価指数の騰貴は、パキスタン各地の工業労働者についてみると、2.5乃至6.0ポイントで、卸売物価指数の上昇よりも低かった。

通貨政策が1964/65年度には強力に採択された。これは通貨供給の増加を抑制し、また、物価水準の上昇傾向を抑止するためであった。民間部門での信用増加は、主として、1964/65年度上期中の通貨供給の急増した主な理由である。そこで、いくつかの対策を講じて信用の膨張する割合を引下げることとした。それは信用のコストとともに、その入手にも影響を与える措置である。まず1965年1月13日、あらゆる輸入を対象とする信用状の開設にあたり、保証金25%を賦課した。しかし、強制的な保証金依託は1965年4月24日には、輸入許可書に基づく輸入については、廃止された。指定銀行に対する再割引額割当制は1965年1月18日から一層厳重に運営された。その意図は中央銀行からの指定銀行の借入を一層コスト高にするにあった。その後1965年6月、中央銀行の公定割引歩合は4%から5%に引上げられ、再割引割当制は適当に改訂された。指定銀行の支払準備率も5%から7.5%に引上げられた。支払準備率の引上げは1965年4、5月とそのつど1.25%ずつ2回にわたって実施された。これは調整に十分な時間を与えるためであった。

信用部面での種々な措置につづいて、銀行信用の増加率はかなり鈍った。対民間銀行信用は、1965年1—6月期、わずかに3億8760万ルピーしか増加しなかった。これに比べると、1964年7—12月期は11億8510万ルピーの増加であった。季節変動を参酌しても、それは銀行の貸出活動が著しく減退したことを意味する。中央銀行からの指定銀行の借入の増加もまた1965年1月の金融統制措置以降衰えた。1965年1—6月期、対中央銀行負債はわずかに3億1230万ルピーしか増さなかった。これに比べると、1964年7—12月期は5億9270万ルピーの増加であった。1965年1—6

月期中の負債水準のこのような上昇は1964年7—12月期に比べると大体半分に減少した。

銀行信用拡張の鈍化は、その他の諸要因とあいまって、1964/65年度下期中の通貨膨張率を著しく低下させることになった。通貨供給は、1965年1—6月期、わずかに2億7000万ルピーしか増加しなかった。これに比べると、1964年1—6月期は5億1920万ルピーの増加であった。1964/65年度全体としては、通貨供給は7億6800万ルピー増加して、87億5670万ルピーとなった。これに比べると、1963/64年度は10億0210万ルピーの増加であった。

1965年1—6月期に通貨の膨張率は著しく低下した。この結果、政府は、1964/65年度末以降、信用政策を若干緩和することができた。そのような緩和措置を正当化する事情がさらに別にあった。すなわち、通貨市場における逼迫状態を、現在の繁忙期における融資需要の増加にかんがみ、緩和する必要があったということである。再割引割当制は1965年8月16日から廃止され、また、指定銀行の支払準備率も7.5%から6.25%に引下げられた。この支払準備率は、1965年9月17日に、さらに引下げられて、5%となった。さらに若干の調整が選択的な信用統制でもおこなわれた。このように政策調整が頻繁におこなわれたのは次の事実を明かにする。すなわち、中央銀行が弾力的な処理方策を採用している事実である。これは、依然として同銀行の信用政策の基調をなす。

今回の非常事態の発生につづいて、中央銀行はその信用政策に一連の修正を加え、新しい情勢における経済の融資需要に応ずることとした。信用を一層豊富に供給するため選択的な信用統制を大幅に緩和し、これによって、海運上の障害と小売業の一時不振とのため在庫の維持に困難しないようにした。輸入完製品（ただし工業機械を除く）の輸入に対する銀行前貸は、従来、西パキスタンではその価額の60%に制限されていたが、現在では最高75%まで許され、東パキスタンでは80%までとなった。輸入原料に対する前貸は、従来、西パキスタンではその価額の60%、東パキスタンでは80%にそれぞれ制限されていたが、いまでは東西両パキスタンとも当該商品の価額の85%まで許されている。綿糸貸付に対する強制保証金限度は40%であったのが、20%に軽減され、それと同時に、綿布貸付の場合、その限度は60%から25%に引下げられた。自由品目表記載の商品を輸入するための信用状開設の際に強制される寄託金も25%から15%に引下げられた。選択的な信用統制の以上述べたような緩和とならんで、中央銀行は商業銀行に対する貸付でその方針を自由化した。手形再割引・見返融資計画にもとづき銀行に加えられる制限、また、承認済み証券

を担保とする貸付の限度は4億0400ルピーに上げられた。これらの制限にもとづいて行なわれた中央銀行からの各銀行の実際の借入は、現在、これらの銀行に許されている最高限度より著しく少ない。したがって、各銀行は相当多額の未利用信用枠をもっており、経済の増大した信用需要に充分応ずることができるわけである。特別な指図がすでに各銀行に与えられている。それは棉花、ジュート、織物および食用穀物の移動を確保せよというものである。中央銀行は以上のようなすべての措置を採択して、わが経済の真実の融資需要に応ずるため、銀行信用の自由な供給を確保してきた。しかし同時に強調すべきことだが、信用は国内生産の増加と輸出増進とに対するただ1つの対策ではない。一致団結した努力がその他の部面でも必要であり、かくてはじめてこれらの目的を達成することができ、また、この点に関心が払われているに相異ないと確信している。

各位が思いおこされることと思うが、再割引割当制の主要目的は預金動員に努力を尽す刺激を各銀行に与えることであった。この目的を達成するため、再割引割当額を各銀行の平均預金保有高に関連させた。しかし、再割引割当制が廃止された現在、中央銀行は各種の預金につき一定の利子率表を定め、この利子率表を使用することに全銀行は同意した。これらの利子率は、多くの場合、旧利子率より高く、また、わが国経済で貯蓄を刺激すると期待される。これは資本形成と健全な通貨事情の維持とのため絶対に達成すべき1つの目的である。

つぎに非常事態期間中の物価の動向について2、3説明しよう。まことに目覚ましいことでもあるし、ある意味では素晴らしいことだが、あらゆる種類の商品——輸入品、国産品の別なく——その価格はいささかも昂騰しなかった。これに反し、インドでは、必需物資の価格は戦争の開始と同時に、昂騰したと報ぜられている。しかるに、パキスタンでは消費者も業者も立派な行動をとってきた。消費者は真にその必要とする数量以外に物資を買漁のようなことなく、同時に業界は自粛自戒して在庫品の隠匿または買占めをおこなおうとはしなかった。日用品はひきつづき供給が潤沢で、取引は平常のようにおこなわれた。もう1つ注目すべき現象は金価格の目立った安定であった。実際、金価格は戦闘の勃興後、低落気味であった。このことはパキスタン国民の運命とこの国の将来とに対してわが国民がよせている信頼が微動さへしなかったことを物語る。この非常事態にあって国民が1人残らず示した高い責任感と深い感銘を与えずにはおかない経験であったし、また、千辛万苦して獲得した自由と至高な理想とを護持するため全国民がすすんでいかなる犠牲をも辞さないとの決意を示す十分な証拠である。

わが国民の愛国心は、非常事態宣言後、種々な形で発揮されてきた。国民の支出慣習は一変した。外観を飾り虚栄心を満足させようとする強い願望は退き、国民的な目的に寄与しようと貯蓄するようになった。われわれ国民の考え方がそのように一変したことは、わが国の経済開発と防衛とのこの2大使命が十分に達成されるという事実にとり、最大の保証である。

ついで、国防基金に対してわが国民が示した絶大な反応をここでとくに触れるのが適切と思う。同基金への拠金額はおよそいかなる予想をもはるかにこえ、貧富の別なく、国民のすべての階層から献納された。その勢は現在に至ってもいささかも衰えない。これらの献金に認められる1つの目立った様相は国のために奉仕しようとする自発心と熱意とであって、そのばあい、いささかも個人的な売名を欲してはいない。この機会を利用して、私は銀行界の各位がこの国のために多額の献金を行ったことに対し、謝意を表明する。銀行界の各位は率先（国防基金に）献金して一般国民に範を示し、また現在でも献金に当たって無償の奉仕を行なってこのうえなく有益な役割をはたしている。最後に、銀行界の各位は、自分達の身の安全をいささかも顧ることなく、前線地帯にあつて銀行業務をひきつづき運営している。このことはこのうえもない賞讃に値する。

私は確信する。銀行業者は今次の非常事態中に発揮した愛国心を今後もひきつづき護持する、と。またわれわれは決して忘れてはならない。国のために奉仕する最善の途はわれわれ1人びとりに委託された職責を誠意をもって、手ぎわよく完遂することであることを。中央銀行自身としてその能力のすべてを挙げて、わが国経済の、ことに新たな情勢における正統な信用需要を十分に満たせるように、保証しなければならない。しかも各銀行こそ、実際に、信用を調達するものであり、また、各銀行こそこれらの点にかんする中央銀行指図の本旨に準拠して活動し、このためには、非常事態の資金需要に順応するように大胆かつ先見の明ある政策を推進せねばならない。

インドからの攻撃と、カシミール問題に対するインド指導者の依然たる頑迷さは、あらゆる分野で一経済とそれ以外をとわず一われわれに挑戦する。9月のインド軍による攻勢とインドの報道される戦備強化とははっきりと物語るように、わが祖国の防衛がわが国の資源につき最優先順位を占めなければならない。これと同時に、経済開発の事業を等閑視するわけにゆかない。なぜなら、根本的には万全の国防は健全な経済に左右されるからである。このことは、国民がすすんで消費の抑制に努め、かくして、国防と緊要な開発事業計画とにその必要とする資源を投入せ

ねばならないことを意味する。そこでわたくしは貯蓄増強と生活簡素化との必要をいかに強調しても決して行過ぎることはないと思う。慣れ親んできた過去の安易な生活を一部分断念して、この国の防衛と経済進歩とにこれらの貯蓄を提供しなければならぬ。必ずしも非常に満足とはいえないにしても、わが国の現状は、われわれの指導者がわれわれに辛うじて飢を凌ぐ程度の生活を要求するほど逼迫した状態にはない。

最近の事件はさらに、わが国の開発戦略を修正し、計画を練りなおし、外国援助への依存をできるだけ速かに低減させる必要のあることを強調した。外国援助の有用性は否定すべくもないが、それが今後もつづくこと、あるいは、入ってくることさえ必ずしも容易に保証されるわけではない。新しい計画では、食糧自給態勢の確立に最高の優先順位が与えられ、かくして、食用穀物の輸入に外貨支出を直接、間接たるを問わず一おこなわないようにすべきである。わが国の農業改善に最近数年來努めてきた努力は、すでに、その成果を収めはじめた。今後の課題は現在の非常事態にかんがみこれらの努力を一層増強するにある。これとならんで、わが国の外貨取得額をひきつづき増加し、かくして外国援助への依存を削減しなければならない。わが国の外貨取得に対する農業の寄与能力を最大限度に活用する必要がある。農業経営は比較的僅かな外貨支出を要するにすぎなく、しかも、未加工の農業生産物は外貨取得にほとんど直接に寄与する。工業の分野では、生産を最大限度に増加するため一致団結して努力せねばならないが、このほかにも、緊要な注意を傾けて品質の改善、販売の促進、コスト引下げに努め、わが国の製品が世界市場でその占拠率を拡大確保するようにせねばならない。これと同時に、輸入品代替によりただ外貨を節約するだけでなく、輸出増進によりわが国の外貨取得額を増加する能力は、将来開発できる各種の産業を選出するさい、忘れてはならない。このような選択をするさい、最近重要さを増してきたもう1つの配慮は次のような工業の建設に優先順位を与えるとことである。すなわち、基本的には経済成長を目的とするとはいえ有事のさいには国防需要に応じられるように容易に転換できる工業である。このことは国防と経済開発との2つの要請に応ずる一石二鳥の策でもある。

要するに、今日われわれの必要とするのは地平線を拡大することである。最近の戦争がわれわれに強制するまで、わが国の一切のエネルギーは国民生活水準の向上という目標に傾注されてきた。われわれはわが国の中心目標として経済開発の事業に精進してきた。そして立派な成功をおさめた。これは最近終ったばかりの第2次5ヵ年計画の成果によって裏書されている。これよりもはるかに大規模な第3次5

ヵ年計画は1965年7月に発足した。この計画の目標は一層充実した経済生活への前進を促進することである。この開発目標は従来同様依然として重要ではあるものの、最近数週間の事件は、考え方を変更する必要があることを、はっきりと証明した。われわれの目標はただ快適な生活のみではなく、名誉ある生活でもあらねばならない。したがって、わが国の防衛能力を強化することに、緊要な関心を払わねばならない。われわれは、パキスタン国軍に最大の誇りを感じる。パキスタン国軍は勇気と軍事的力量とをはっきりと発揮した。いまやわれわれは、パキスタンの将兵が十分な装備をもち、わが国の主権に対するおよそいかなる挑戦にも応じられるように、保証せねばならない。それゆえ、わが国当面の2つの主要目標は強力な防衛と旺盛な経済である。最初みると、わが国の資源に限りあるところから、この2つの目標は両立しないように思われよう。しかし、わが国の歴史が教えるように、イスラムの精神は、物的資源からくる制約をつねに克服してきた。われわれの成功に対する最大の保証はパキスタン国民が正義のためには、屈することなく献身することである。われわれがひたむきに理想を護持するとき、わが国民の成就できないものは1つも存在しない。（“Dawn”，1965年11月7日）

アジア諸国の
政治・経済・社会の
動きを適確に
把握するための手引書

アジアの 動向 <月刊>

A 5 判・200 頁／定価 1000 円

発売所

雄松堂書店

東京都新宿区四ツ谷1の17
TEL(353)2636／振替東京71208

●内容見本ご希望の方は左記へお申し込みください

- 内容 アジア各国の政治・経済動向の概観、重要問題の解説／現地紙を素材にした重要事項日誌／現地紙の論説、社説、政府発表、統計、その他資料の紹介
- 対象国 韓国、中国、インドシナ3国、フィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア、ビルマ、インド、パキスタン、(付) シベリア開発
- 予約購買料 昭和四一年度より
年額 七、〇〇〇円(送料共)

アジアの動向〔パキスタン〕1965

昭和41年1月25日印刷

© 1966年

昭和41年2月1日発行

発行所

定価 800円
アジア経済研究所

東京都新宿区市ヶ谷本村町42
電話東京353局4231(代表)

印刷所

株式会社 第二印刷所

製本

株式会社 舟清製本所

アジア経済研究所